

平成 29 年版

救急・救助の現況

消 防 庁

I 救 急 編

◎ 平成29年4月1日現在の救急業務実施体制

○ 消防本部数	732本部	【第1表参照】
○ 救急業務実施市町村	1,690市町村	【第3表参照】
○ 救急業務未実施町村	29町村	【第3表参照】
○ 救急隊数	5,140隊	
うち救急救命士運用隊数	5,082隊	【第4表及び第10表参照】
○ 救急隊員数	6万2,489人	【第5表参照】
○ 救急救命士資格を保有している消防職員数	3万5,775人	【第8表参照】
うち救急隊員として活動している救急救命士数	2万5,872人	【第9表参照】
○ 救急自動車保有台数	6,271台	
	(うち高規格救急車5,977台)	【第12表参照】

◎ 平成28年中の救急自動車による救急業務実施状況

○ 救急出動件数	620万9,964件	【第18表参照】
○ 搬送人員数	562万1,218人	【第19表参照】
うち高齢者（満65歳以上）	321万6,821人（57.2%）	【第29表参照】
うち軽症（外来診療）	276万9,201人（49.3%）	【第33表参照】
○ 現場到着所要時間	全国平均 8.5分	【第48図参照】
○ 病院収容所要時間	全国平均39.3分	【第48図参照】

第1章 救急業務実施体制の状況

1 消防本部及び救急業務実施市町村

(1) 概要

平成29年4月1日現在の消防本部数は732本部（単独442本部、組合290本部）となっており、全ての消防本部において救急業務が実施されている。（第1表参照）

救急業務実施体制を市町村単位でみると、消防本部・署を設置して救急業務を実施している市町村及びこれらの市町村に事務委託して救急業務を実施している市町村は、平成29年4月1日現在、全国1,719市町村のうち1,690市町村（98.3%、792市、737町、161村）となっている。（第2表、別表1参照）

第1表 消防本部数の推移

年 区 分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
単 独	495	486	466	456	455	442	442
組 合	303	305	304	296	295	291	290
計	798	791	770	752	750	733	732

（注） 各年とも4月1日現在の数値である。

第2表 救急業務実施市町村数の推移

年 区 分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
救急業務 実施市町村数	1,689	1,685	1,685	1,686	1,689	1,690	1,690
対前年 増減数	▲ 3	▲ 4	0	1	3	1	0
対前年 増減率(%)	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0

（注） 救急業務実施市町村数は各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 実施形態

救急業務実施市町村の中には、人口規模、事故の発生状況、地域の地理的条件等から市町村ごとに単独で実施するよりも複数市町村が共同で実施した方がより効果的であるとの理由により、事務委託又は一部事務組合(広域連合を含む。以下同じ。)による広域的共同処理方式を取り入れている市町村が多い。救急業務を実施している1,690市町村のうち、事務委託方式による市町村が140市町村(8.3%)、一部事務組合方式による市町村が1,108市町村(65.6%)となっており、広域的共同処理方式によるものが、全体の73.8%を占めている。(第3表、別表1参照)

第3表 救急業務実施状況の推移

区分	年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
全市町村数		1,725	1,720	1,720	1,720	1,719	1,719	1,719
救急業務 実施市町村		1,689 (97.9)	1,685 (98.0)	1,685 (98.0)	1,686 (98.0)	1,689 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)
うち 事務委託方式		129 (7.6)	127 (7.5)	132 (7.8)	133 (7.9)	135 (8.0)	139 (8.2)	140 (8.3)
うち 一部事務組合方式		1,065 (63.1)	1,070 (63.5)	1,087 (64.5)	1,097 (65.1)	1,099 (65.1)	1,109 (65.6)	1,108 (65.6)
救急業務 未実施町村		36	35	35	34	30	29	29

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 「救急業務実施市町村」の欄の()内の数値は「全市町村数」に占める割合(単位%)を示す。

3 「うち事務委託方式」、「うち一部事務組合方式」の欄の()内の数値は「救急業務実施市町村」に占める割合(単位%)を示す。

(3) 救急業務の実施体制のない地域における補完体制

救急業務の実施体制のない地域においては、役場内に患者搬送車を置き、役場の職員が傷病者の搬送を実施する「役場救急」を行っている。

平成29年4月1日現在、救急業務の実施体制のない地域は、29町村(全市町村1,719市町村の約1.7%)である。(第3表参照)

2 救急隊、救急隊員、救急自動車等

(1) 救急隊

平成 29 年 4 月 1 日現在、救急隊は、救急業務を実施している 1,690 市町村に 5,140 隊配備されており、前年の 5,090 隊に比べて 50 隊(1.0%)増加している。(第 4 表参照)

第4表 救急隊数の推移

(単位: 隊)

年 区分	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年
救急隊数	4,927	4,965	5,004	5,028	5,069	5,090	5,140
対前年 増減数	17	38	39	24	41	21	50
対前年 増減率(%)	0.3	0.8	0.8	0.5	0.8	0.4	1.0

(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

(2) 救急隊員

平成 29 年 4 月 1 日現在、救急隊員数は、6 万 2,489 人(うち女性は 1,253 人(2.0%))となっており、前年の 6 万 1,053 人に比べて 1,436 人(2.4%)増加している。(第 5 表参照)

救急隊員の専任・兼任の状況についてみると、救急業務のみに専従している専任隊員は、2 万 367 人(32.6%) (うち女性は 778 人(3.8%))となっており、救急業務以外の消防業務を兼務している兼任隊員は 4 万 2,122 人(67.4%) (うち女性は 475 人(1.1%))となっている。(第 7 図、別表 2 の 1 参照)

また、消防職員のうち、救急隊員の資格を有している職員は、12 万 1,854 人(前年 12 万 1,577 人) (うち女性は 2,775 人(2.3%))となっている。(第 8 表参照)

なお、消防職員の救急資格の状況についてみると、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に対応した救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)及び旧救急Ⅱ課程修了者は、それぞれ 6 万 4,336 人、1 万 7,624 人となっている。(第 8 表参照)

これを救急隊員についてみると、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)は、2 万 9,420 人、旧救急Ⅱ課程修了者 5,137 人となっている。(第 5 表参照)

(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び救急隊員

救急隊1隊の3人の救急隊員のうち、1人以上を救急救命士としている救急救命士運用隊数は、平成29年4月1日現在、全救急隊5,140隊のうち5,082隊となっており、前年の5,008隊に比べて74隊(1.5%)増加している。これは、全救急隊の98.9%(前年比0.5%増)となっており、着実に増加している。(第9表、第10表、及び第11図参照)

救急救命士の資格を有する消防職員数は3万5,775人、救急隊員数は2万7717人となっている。そのうち、運用している救急救命士数は2万5,872人であり、現在、救急救命士を運用していない消防本部は、東京都の三宅村消防本部のみとなっている。(第8表及び第9表参照)

また、救急救命士のうち、気管挿管認定救急救命士は1万3,943人、薬剤投与(エピネフリン)認定救急救命士は2万4,108人、気管挿管・薬剤投与(エピネフリン)両認定救急救命士は1万3,478人となっている。(別表2の3参照)

第5表 救急隊員の資格状況

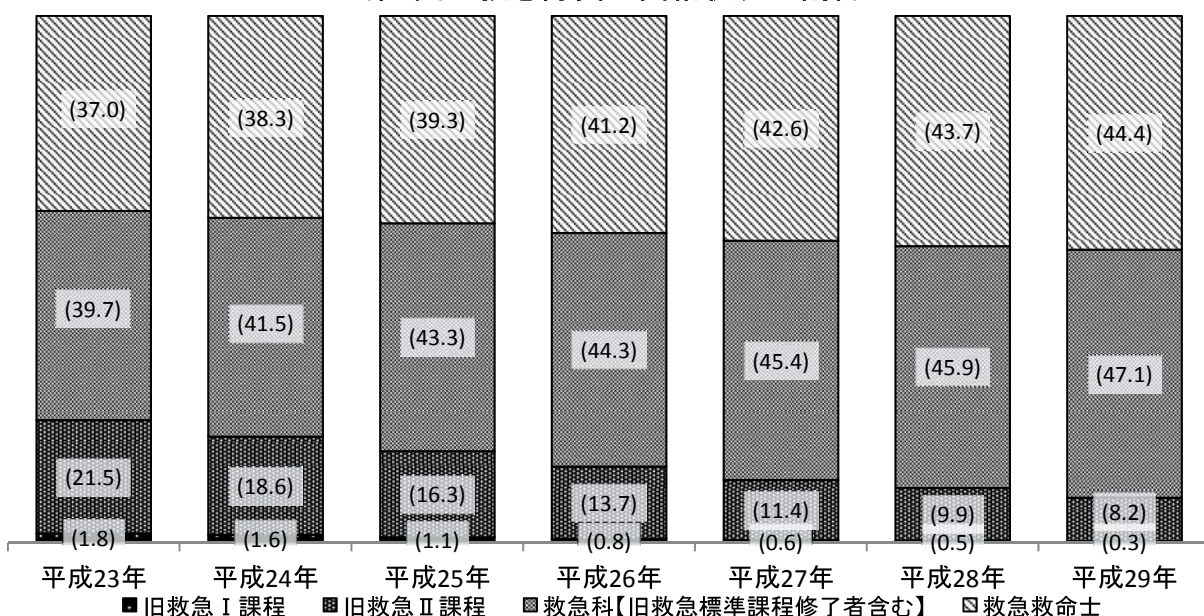
(単位:人)

年 区 分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成28年～ 29年 増減数
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)	1,089 (1)	931 (0)	651 (2)	482 (0)	337 (0)	293 (0)	215 (0)	▲ 78 (0)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)	12,824 (14)	11,135 (15)	9,861 (7)	8,295 (9)	6,942 (7)	6,060 (6)	5,137 (7)	▲ 923 (1)
救急救命士 【旧救急標準課程修了者含む】 (うち女性)	23,670 (274)	24,851 (312)	26,127 (330)	26,884 (306)	27,716 (309)	28,041 (335)	29,420 (360)	1,379 (25)
救急救命士 (うち女性)	22,067 (610)	22,930 (665)	23,744 (734)	24,973 (772)	26,015 (811)	26,659 (858)	27,717 (886)	1,058 (28)
救急隊員総数 (うち女性)	59,650 (899)	59,847 (992)	60,383 (1073)	60,634 (1087)	61,010 (1127)	61,053 (1199)	62,489 (1,253)	1,436 (54)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

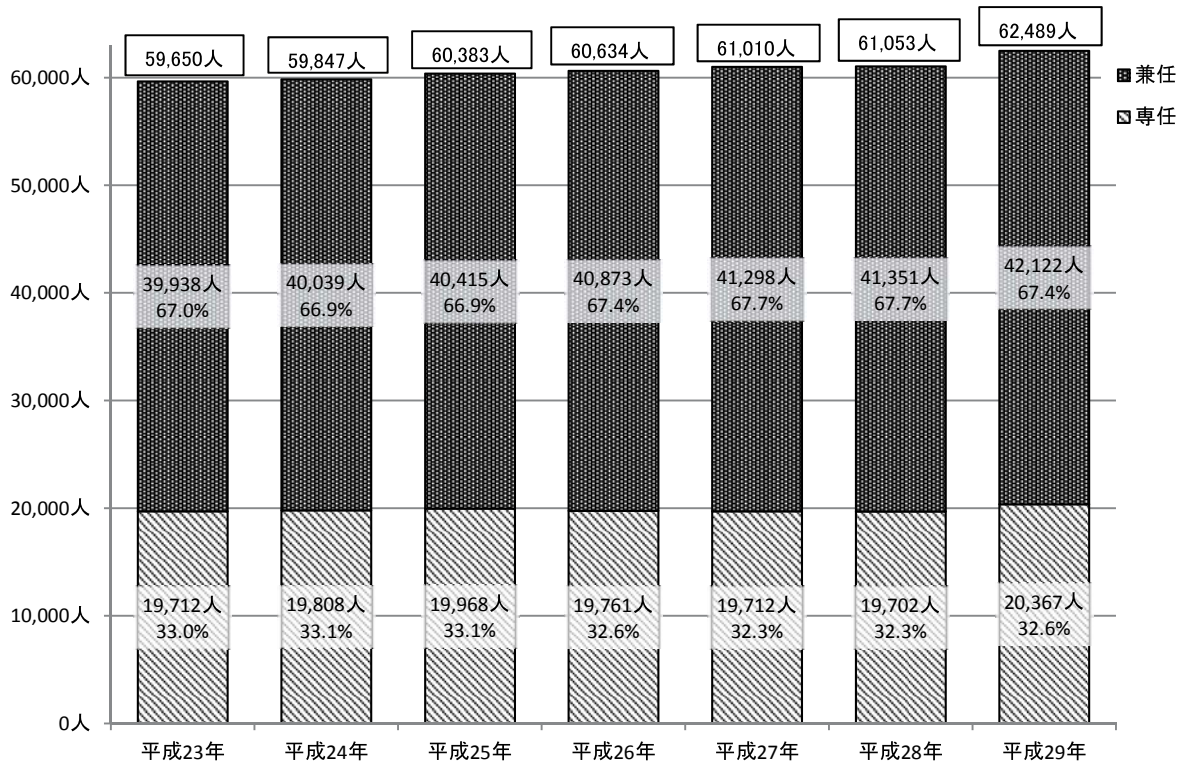
第6図 救急隊員の資格状況の割合

(単位:%)



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第7図 救急隊員の専任・兼任状況の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第8表 消防職員の救急資格の状況

(単位：人)

区 分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成28年～29年 増減
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)	13,445 (29)	11,810 (30)	10,622 (37)	8,819 (32)	7,791 (24)	5,870 (25)	5,363 (18)	4,119 (18)	▲ 1,244 (0)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)	33,396 (170)	31,289 (132)	29,403 (131)	27,335 (166)	24,862 (161)	21,743 (120)	19,842 (118)	17,624 (117)	▲ 2,218 (▲ 1)
救急科修了者 【救急標準課程修了者を含む】 (うち女性)	43,697 (775)	47,087 (826)	50,720 (912)	52,675 (935)	57,101 (987)	57,530 (966)	62,149 (1116)	64,336 (1094)	2,187 (▲ 22)
救急救命士 (うち女性)	24,869 (771)	26,533 (910)	27,827 (993)	29,197 (1,110)	31,012 (1,221)	32,813 (1,329)	34,223 (1,441)	35,775 (1,546)	1,552 (105)
救急隊員資格者 (うち女性)	115,407 (1,745)	116,719 (1,898)	118,572 (2,073)	118,026 (2,243)	120,766 (2,393)	117,956 (2,440)	121,577 (2,693)	121,854 (2,775)	277 (82)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第9表 都道府県別の救急救命士運用状況（平成29年4月1日現在）

都道府県名	救急隊					救急救命士			
	救急隊 総数 (a)	うち救命士 運用隊数 (b)	比 率 (b)/(a)	うち救命士 常時運用隊 (c)	比 率 (c)/(a)	総 数 (a)	救命士 有資格者 (b)	うち運用 救命士 (c)	比 率 (c)/(b)
北海道	322	316	98.1%	265	82.3%	4,611	2,396	2,139	89.3%
青森	87	87	100.0%	71	81.6%	1,284	447	424	94.9%
岩手	84	84	100.0%	80	95.2%	1,138	439	393	89.5%
宮城	96	96	100.0%	87	90.6%	1,092	429	413	96.3%
秋田	75	71	94.7%	67	89.3%	1,095	347	313	90.2%
山形	65	65	100.0%	46	70.8%	671	271	263	97.0%
福島	119	107	89.9%	92	77.3%	1,527	463	431	93.1%
茨城	150	144	96.0%	138	92.0%	2,449	786	720	91.6%
栃木	89	89	100.0%	86	96.6%	869	489	464	94.9%
群馬	93	93	100.0%	89	95.7%	1,076	467	440	94.2%
埼玉	217	217	100.0%	214	98.6%	2,038	1,209	1,181	97.7%
千葉	218	218	100.0%	214	98.2%	2,259	1,119	1,042	93.1%
東京	258	257	99.6%	256	99.2%	2,378	1,737	1,721	99.1%
神奈川	226	226	100.0%	226	100.0%	1,983	1,305	1,283	98.3%
新潟	131	131	100.0%	123	93.9%	1,703	650	632	97.2%
富山	55	55	100.0%	44	80.0%	634	252	243	96.4%
石川	52	52	100.0%	52	100.0%	758	297	264	88.9%
福井	50	49	98.0%	49	98.0%	486	204	187	91.7%
山梨	53	53	100.0%	47	88.7%	658	264	217	82.2%
長野	119	118	99.2%	106	89.1%	1,774	670	611	91.2%
岐阜	126	126	100.0%	111	88.1%	1,688	570	512	89.8%
静岡	136	135	99.3%	126	92.6%	1,422	697	661	94.8%
愛知	230	230	100.0%	223	97.0%	3,583	1,295	1,224	94.5%
三重	105	102	97.1%	82	78.1%	1,739	518	462	89.2%
滋賀	59	59	100.0%	58	98.3%	894	306	296	96.7%
京都	88	87	98.9%	80	90.9%	1,089	457	449	98.2%
大阪	233	233	100.0%	230	98.7%	2,897	1,555	1,324	85.1%
兵庫	192	192	100.0%	191	99.5%	2,251	1,172	1,136	96.9%
奈良	71	71	100.0%	71	100.0%	764	366	346	94.5%
和歌山	68	67	98.5%	60	88.2%	771	312	307	98.4%
鳥取	31	31	100.0%	31	100.0%	657	188	170	90.4%
島根	69	64	92.8%	46	66.7%	728	259	235	90.7%
岡山	100	100	100.0%	86	86.0%	1,761	463	424	91.6%
広島	126	125	99.2%	122	96.8%	1,129	656	613	93.4%
山口	70	70	100.0%	69	98.6%	903	358	342	95.5%
徳島	43	43	100.0%	30	69.8%	562	203	186	91.6%
香川	43	43	100.0%	39	90.7%	438	170	168	98.8%
愛媛	74	74	100.0%	68	91.9%	703	352	337	95.7%
高知	47	47	100.0%	41	87.2%	706	257	251	97.7%
福岡	163	161	98.8%	147	90.2%	1,731	820	743	90.6%
佐賀	42	42	100.0%	41	97.6%	611	209	195	93.3%
長崎	80	69	86.3%	59	73.8%	788	323	293	90.7%
熊本	103	101	98.1%	85	82.5%	852	401	366	91.3%
大分	60	60	100.0%	55	91.7%	734	310	281	90.6%
宮崎	44	44	100.0%	39	88.6%	449	238	223	93.7%
鹿児島	108	108	100.0%	81	75.0%	1,141	532	489	91.9%
沖縄	70	70	100.0%	65	92.9%	1,015	489	458	93.7%
合計	5,140	5,082	98.9%	4,688	91.2%	62,489	27,717	25,872	93.3%

(注) 1 「救命士運用隊」とは、特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊が乗車し、医師からの指示体制を整えている救急隊をいう。

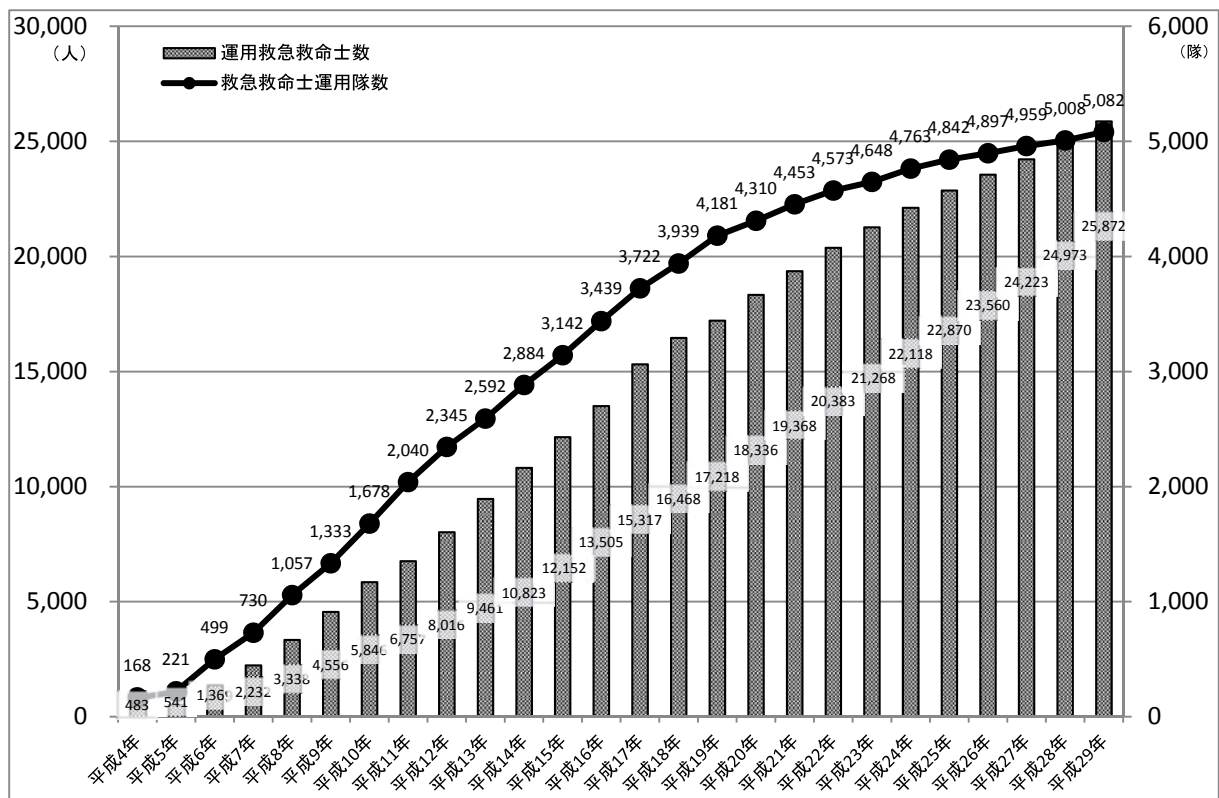
2 「救命士常時運用隊」とは、常に救急救命士が乗車している救急隊をいう。

第10表 救急救命士の運用推移

年 区分	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年
救急隊数	4,779	4,846	4,871	4,892	4,910	4,927	4,965	5,004	5,028	5,069	5,090	5,140
救急救命士 運用隊数	3,939	4,181	4,310	4,453	4,573	4,648	4,763	4,842	4,897	4,959	5,008	5,082
割合	82.4	86.3	88.5	91.0	93.1	94.3	95.9	96.8	97.4	97.8	98.4	98.9

- (注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。
2 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

第11図 運用救急救命士数・救急救命士運用隊数の推移



- (注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。
2 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

(4) 救急自動車

救急自動車の保有台数は、非常用を含め 6,271 台となっており、前年の 6,210 台に比べて 61 台(1.0%)増加している。そのうち高規格救急自動車の台数は 5,977 台となっている。(第 12 表、第 13 図、別表 2 の 1 参照)

救急自動車は、交通安全対策特別交付金を含む一般財源、国庫補助金又は民間団体からの寄贈により整備を図っている。

第12表 救急自動車数の推移

(単位: 台)

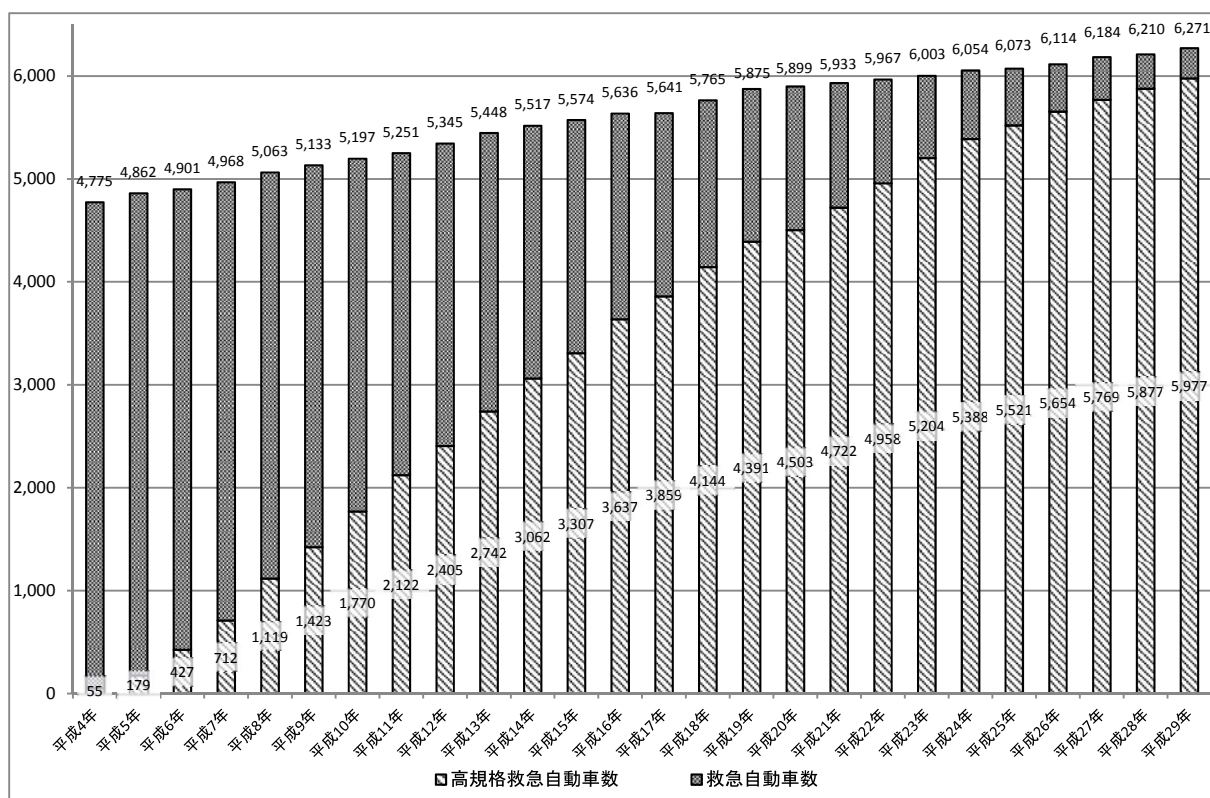
年 区 分	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年
救急自動車数 (高規格車数)	5,765 (4,144)	5,875 (4,391)	5,899 (4,503)	5,933 (4,722)	5,967 (4,958)	6,003 (5,204)	6,054 (5,388)	6,073 (5,521)	6,114 (5,654)	6,184 (5,769)	6,210 (5,877)	6,271 (5,977)
対前年増減 (高規格車数)	124 (285)	110 (247)	24 (112)	34 (219)	34 (236)	36 (246)	51 (184)	19 (133)	41 (133)	70 (115)	26 (108)	61 (100)
対前年増減率(%) (高規格車数)	2.2 (7.4)	1.9 (6.0)	0.4 (2.6)	0.6 (4.9)	0.6 (5.0)	0.6 (5.0)	0.8 (3.5)	0.3 (2.5)	0.7 (2.4)	1.1 (2.0)	0.4 (1.9)	1.0 (1.7)

(注) 1 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により平成 23 年の高規格車数については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

第13図 高規格救急自動車数と救急自動車数の推移

(単位: 台)



(注) 1 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により平成 23 年の高規格車数については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

3 高速自動車国道等における救急業務

平成 29 年 4 月 1 日現在の高速自動車国道、瀬戸中央自動車道及び神戸淡路鳴門自動車道(以下、「高速自動車国道等」という。)の供用延長は 8,782 kmとなっており、全ての区間における救急業務を市町村の消防機関が実施している。

高速自動車国道等の救急業務を実施している消防本部は、全国 732 本部の 54.8%にあたる 401 本部となっており、これらの消防本部の高速自動車国道等への平成 28 年中救急出動件数は 9,867 件、搬送人員数は 9,490 人となっている。(第 14 表参照)

第14表 高速自動車国道等における救急出動件数及び搬送人員数の推移

年 区 分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
出動件数（件）	10,638	10,075	10,645	9,987	9,704	9,867
搬送人員数（人）	10,598	9,415	10,315	10,316	9,415	9,490

第2章 救急業務の実施状況

1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員数）

平成28年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、621万3,628件（前年比15万5,438件増、2.6%増）、搬送人員数は562万4,034人（前年比14万2,782人増、2.6%増）となった。

そのうち救急自動車による救急出動件数は、620万9,964件（前年比15万5,149件増、2.6%増）、搬送人員数は562万1,218人（前年比14万2,848人増、2.6%増）で救急出動件数、搬送人員数ともに過去最高を更新した。（第15表、第16図、別表3及び別表4参照）

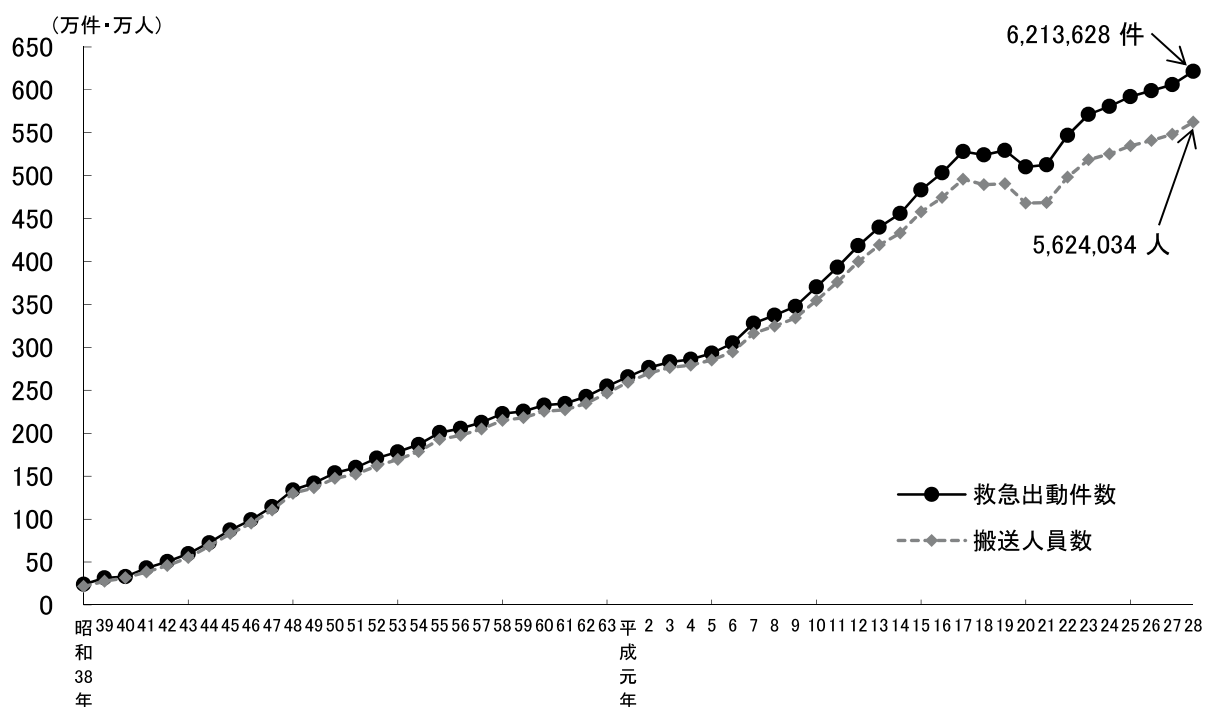
救急自動車は、1日平均1万6,967件（前年1万6,589件）、5.1秒に1回（前年5.2秒に1回）の割合で出動しており、国民の23人に1人（前年23人に1人）が搬送されたことになる。

第15表 救急自動車、消防防災ヘリコプターによる
救急出動件数及び搬送人員数の推移

区 分	救急出動件数					搬送人員数				
	全出動件数			増加数		全搬送人員数			増加数	
	うち		うち 消防防災ヘリ による 件数	前年比 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 前年比 (%)	うち		うち 消防防災ヘリ による 人員	前年比 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 前年比 (%)
	救急自動車に よる 件数	消防防災ヘリ による 件数				救急自動車に よる 人員	消防防災ヘリ による 人員			
平成15年	4,832,900	4,830,813	2,087	274,951 (6.0)	274,932 (6.0)	4,577,403	4,575,325	2,078	245,486 (5.7)	245,390 (5.7)
平成16年	5,031,464	5,029,108	2,356	198,564 (4.1)	198,295 (4.1)	4,745,872	4,743,469	2,403	168,469 (3.7)	168,144 (3.7)
平成17年	5,280,428	5,277,936	2,492	248,964 (4.9)	248,828 (4.9)	4,958,363	4,955,976	2,387	212,491 (4.5)	212,507 (4.5)
平成18年	5,240,478	5,237,716	2,762	▲ 39,950 (▲0.8)	▲ 40,220 (▲0.8)	4,895,328	4,892,593	2,735	▲ 63,035 (▲1.3)	▲ 63,383 (▲1.3)
平成19年	5,293,403	5,290,236	3,167	52,925 (1.0)	52,520 (1.0)	4,905,585	4,902,753	2,832	10,257 (0.2)	10,160 (0.2)
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	▲ 193,033 (▲3.6)	▲ 193,142 (▲3.7)	4,681,447	4,678,636	2,811	▲ 224,138 (▲4.6)	▲ 224,117 (▲4.6)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	25,132 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)	4,355 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	341,456 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)	296,546 (6.3)
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	243,973 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)	203,192 (4.1)
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	94,800 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)	67,573 (1.3)
平成25年	5,918,939	5,915,683	3,256	113,238 (2.0)	113,228 (2.0)	5,348,623	5,346,087	2,536	95,796 (1.8)	95,785 (1.8)
平成26年	5,988,377	5,984,921	3,456	69,438 (1.2)	69,238 (1.2)	5,408,635	5,405,917	2,718	60,012 (1.1)	59,830 (1.1)
平成27年	6,058,190	6,054,815	3,375	69,813 (1.2)	69,894 (1.2)	5,481,252	5,478,370	2,882	72,617 (1.3)	72,453 (1.3)
平成28年	6,213,628	6,209,964	3,664	155,438 (2.6)	155,149 (2.6)	5,624,034	5,621,218	2,816	142,782 (2.6)	142,848 (2.6)

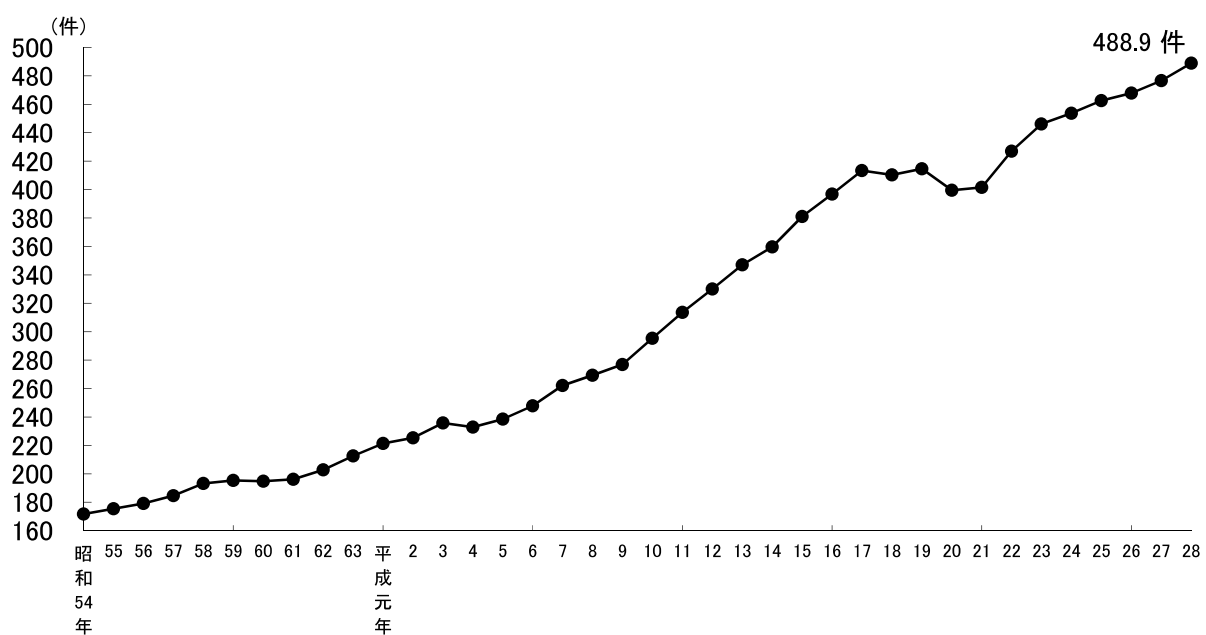
（注） 1 各年とも1月から12月までの数値である。以後、月別の数値を除き同様とする。

第16図 救急出動件数及び搬送人員数の推移



平成28年中の消防防災ヘリコプターを含む救急出動件数621万3,628件について、人口1万人当たりの平均救急出動件数は488.9件である。救急自動車のみでは488.6件となっている。救急自動車のみを都道府県別にみると、大阪府の640.9件が最も多く、福井県の362.4件が最も少なくなっている。(第17図、別表3参照)

第17図 人口1万人当たりの平均救急出動件数の推移



- (注) 1 各年とも1月から12月までの数値である。
2 平均救急出動件数は、管轄市町村の救急出動件数から、平成27年国勢調査人口(確定値)による管轄人口を基準に算出した値である。

2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員数

(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員数

1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員数の概要

平成28年中の救急自動車による救急出動件数のうち、最も多い事故種別は急病397万5,380件（64.0%）であり、続いて一般負傷92万6,356件（14.9%）、交通事故48万8,861件（7.9%）となっている。（第18表、第20図参照）

救急出動件数について前年と比較すると、急病と一般負傷の件数は増加している一方で、交通事故の件数は減少している。（第18表参照）

平成28年中の救急自動車による搬送人員数のうち、最も多い事故種別は急病360万7,942人（64.2%）で、続いて一般負傷84万7,871人（15.1%）、交通事故47万6,689人（8.5%）となっている。（第19表参照）

なお、平成28年中の救急自動車による救急出動件数のうち、不搬送件数は64万443件で全体の10.3%となっている。

第18表 事故種別の救急出動件数対前年比（単位：件）

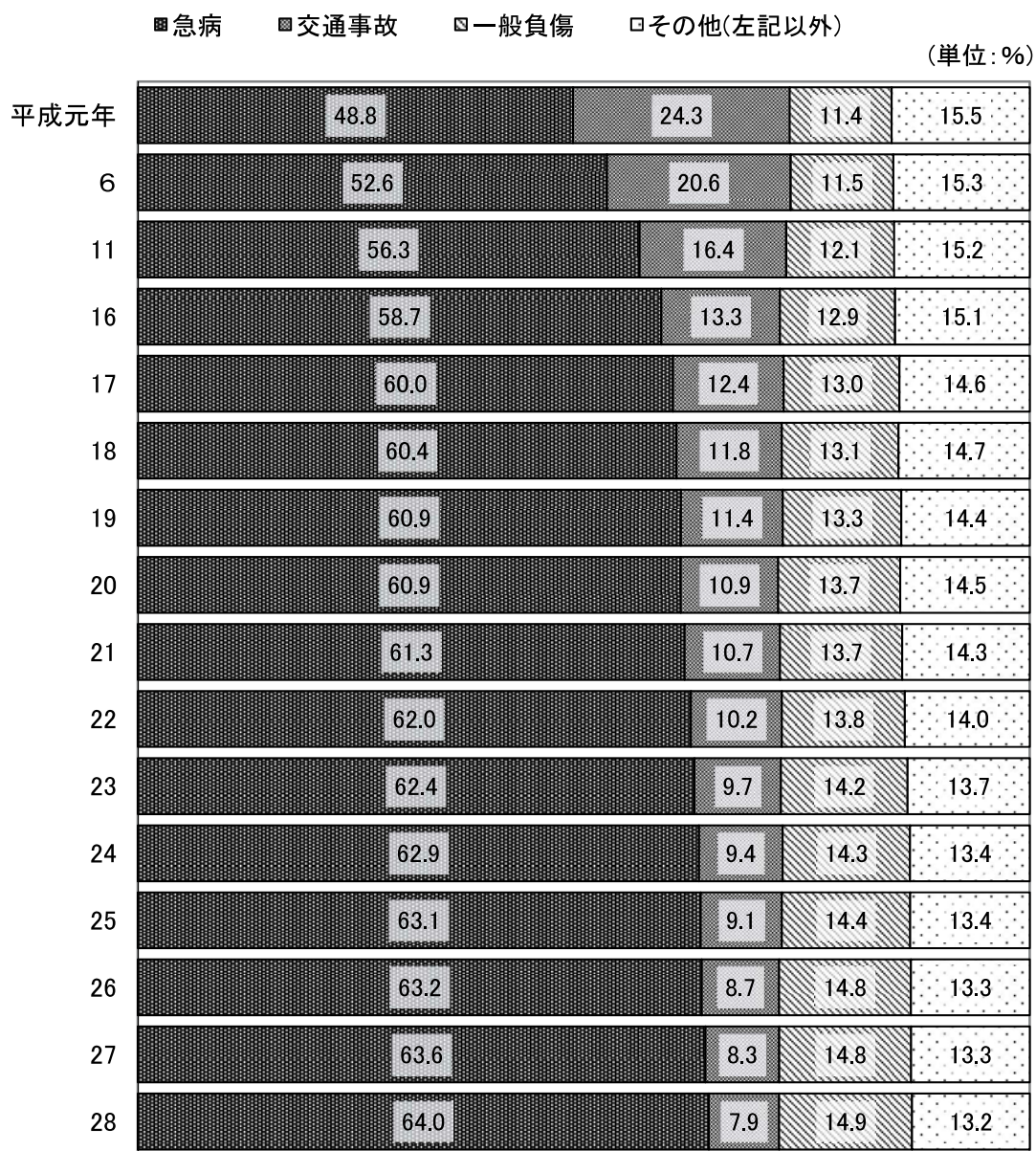
事故種別	平成28年中		平成27年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,975,380	64.0	3,851,978	63.6	123,402	3.2
交通事故	488,861	7.9	501,321	8.3	▲ 12,460	▲ 2.5
一般負傷	926,356	14.9	894,742	14.8	31,614	3.5
加害	35,217	0.6	35,879	0.6	▲ 662	▲ 1.8
自損行為	54,302	0.9	56,891	0.9	▲ 2,589	▲ 4.6
労働災害	52,168	0.8	50,788	0.8	1,380	2.7
運動競技	41,031	0.7	40,588	0.7	443	1.1
火災	22,132	0.4	22,318	0.4	▲ 186	▲ 0.8
水難	5,184	0.1	5,329	0.1	▲ 145	▲ 2.7
自然災害	827	0.0	493	0.0	334	67.7
転院搬送	521,664	8.4	510,818	8.4	10,846	2.1
その他 (転院搬送除く)	86,842	1.4	83,670	1.4	3,172	3.8
合計	6,209,964	100	6,054,815	100	155,149	2.6

第19表 事故種別の搬送人員数対前年比（単位：人）

事故種別	平成28年中		平成27年中		対前年比	
	搬送人員数	構成比(%)	搬送人員数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,607,942	64.2	3,491,374	63.7	116,568	3.3
交通事故	476,689	8.5	490,797	9.0	▲ 14,108	▲ 2.9
一般負傷	847,871	15.1	817,931	14.9	29,940	3.7
加害	27,445	0.5	28,116	0.5	▲ 671	▲ 2.4
自損行為	37,054	0.7	38,425	0.7	▲ 1,371	▲ 3.6
労働災害	50,791	0.9	49,589	0.9	1,202	2.4
運動競技	40,692	0.7	40,307	0.7	385	1.0
火災	5,337	0.1	5,600	0.1	▲ 263	▲ 4.7
水難	2,341	0.0	2,327	0.1	14	0.6
自然災害	655	0.0	336	0.0	319	94.9
その他	524,401	9.3	513,568	9.4	10,833	2.1
合計	5,621,218	100	5,478,370	100	142,848	2.6

- (注) 1 不搬送とは、傷病者又はその関係者が搬送を拒んだ場合や明らかに死亡している場合又は医師が死亡していると診断した場合に医療機関等へ搬送しないものをいう。
2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第20図 事故種別の救急出動件数と構成比の推移



(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分

平成 28 年中の救急自動車による急病の搬送人員数 360 万 7,942 人の疾病分類別、年齢区分別、傷病程度別の状況を示したのが第 21 表、第 23 表及び第 24 表である。疾病分類別でみると、脳疾患、心疾患等を含む循環器系が多く、58 万 8,139 人（16.3%）となっている。特に高齢者ではその割合が高くなっており、20.6%を占めている。（第 21 表参照）

また、年齢区分別傷病程度でみると、全体では中等症（入院診療）以上（傷病程度「その他」を除く）の割合は、51.2%となっているが、高齢者では 61.7%と高くなっている。（第 24 表参照）

第21表 急病の疾病分類別の年齢区分別搬送人員数（平成28年 単位:人）

年齢区分		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
分類項目							
循環器系	脳疾患	11 (0.6)	2,580 (1.5)	2,415 (2.7)	64,069 (5.5)	209,663 (9.6)	278,738 (7.7)
	心疾患等	16 (0.8)	677 (0.4)	1,364 (1.5)	68,565 (5.9)	238,779 (11.0)	309,401 (8.6)
消化器系		80 (4.2)	9,503 (5.5)	8,652 (9.8)	140,151 (12.0)	197,527 (9.1)	355,913 (9.9)
呼吸器系		118 (6.2)	17,156 (9.9)	8,335 (9.4)	63,007 (5.4)	240,092 (11.0)	328,708 (9.1)
精神系		4 (0.2)	326 (0.2)	4,659 (5.3)	93,310 (8.0)	24,464 (1.1)	122,763 (3.4)
感覚系		19 (1.0)	7,326 (4.2)	8,535 (9.6)	60,469 (5.2)	77,674 (3.6)	154,023 (4.3)
泌尿器系		6 (0.3)	816 (0.5)	1,723 (1.9)	66,962 (5.7)	67,766 (3.1)	137,273 (3.8)
新生物		1 (0.1)	29 (0.0)	84 (0.1)	12,711 (1.1)	45,097 (2.1)	57,922 (1.6)
その他		917 (48.5)	34,547 (20.0)	18,588 (21.0)	215,793 (18.4)	367,936 (16.9)	637,781 (17.7)
症状・徴候・診断名 不明確の状態		718 (38.0)	99,494 (57.7)	34,114 (38.6)	385,623 (32.9)	705,471 (32.4)	1,225,420 (34.0)
合計		1,890 (100)	172,454 (100)	88,469 (100)	1,170,660 (100)	2,174,469 (100)	3,607,942 (100)

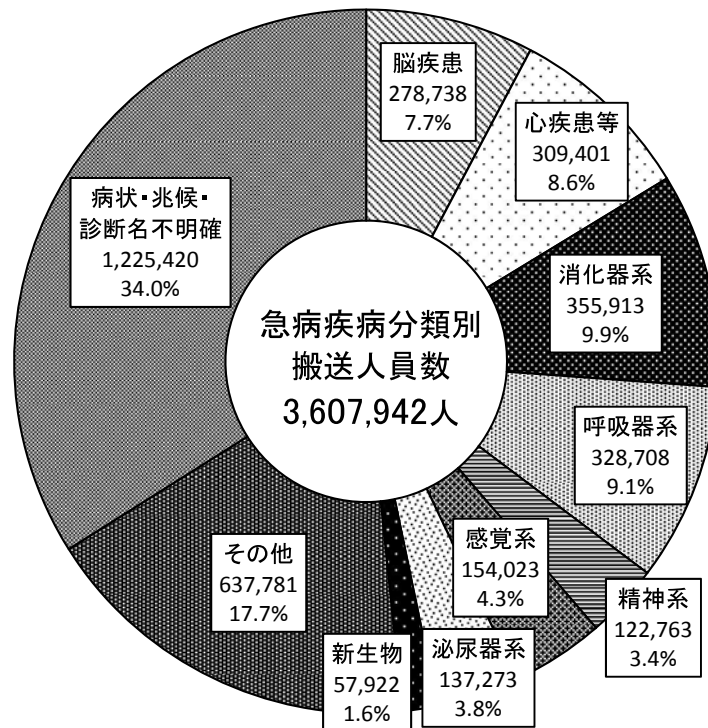
（注）1 年齢区分は、次によっている。

- （1）新生児：生後28日未満の者
- （2）乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- （3）少年：満7歳以上満18歳未満の者
- （4）成人：満18歳以上満65歳未満の者
- （5）高齢者：満65歳以上の者

2 （ ）内は年齢区分別の構成比(単位：%)を示す。

3 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第22図 急病の疾病分類別の搬送人員数（平成28年 単位:人）



(注) 1 急病とは、疾病が原因で医療機関に搬送されたものであり、初診時の医師の診断名（傷病名）により10分類されている。傷病名はWHO(世界保健機関)で定める国際疾病分類(ICD10)により分類されたものである。

- (1) 「脳疾患」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0904 脳梗塞」及び「a-0905 その他の脳疾患」をいう。
- (2) 「心疾患等」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0901 高血圧性疾患」から「a-0903 その他の心疾患」まで、及び「a-0906 その他循環器系の疾患」までをいう。
- (3) 「消化器系」とは、「XI 消化器系の疾患」をいう。
- (4) 「呼吸器系」とは、「X 呼吸器系の疾患」をいう。
- (5) 「精神系」とは、「V 精神及び行動の障害」をいう。
- (6) 「感覚系」とは、「VI 神経系の疾患」、「VII 眼及び付属器の疾患」、「VIII 耳及び乳様突起の疾患」をいう。
- (7) 「泌尿器系」とは、「XIV 腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
- (8) 「新生物」とは、「II 新生物」をいう。
- (9) 「その他」とは、上記以外の大分類項群「I・III・IV・XII・XIII・XV・XVI・XVII・XIX・XX・XXI」に分類されるもの及び医療機関以外に搬送されたものをいう。
- (10) 「症状・徴候・診断名不明確の状態」とは、「XVIII 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。

なお、「〇〇の疑い」はすべてその傷病名により分類する。

2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第23表 急病の疾病分類別の傷病程度別の搬送人員数 (平成28年 単位:人)

程度 分類項目		死 亡	重 症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽 症 (外来診療)	その他	合 計
循環器系	脳疾患	1,879 (3.1)	67,578 (24.4)	159,249 (10.6)	50,032 (2.8)	0 (0.0)	278,738 (7.7)
	心疾患等	23,380 (38.6)	58,963 (21.3)	133,617 (8.9)	93,441 (5.3)	0 (0.0)	309,401 (8.6)
消化器系		857 (1.4)	17,673 (6.4)	178,324 (11.8)	159,059 (9.0)	0 (0.0)	355,913 (9.9)
呼吸器系		3,058 (5.0)	33,792 (12.2)	183,975 (12.2)	107,883 (6.1)	0 (0.0)	328,708 (9.1)
精神系		20 (0.0)	1,832 (0.7)	25,460 (1.7)	95,451 (5.4)	0 (0.0)	122,763 (3.4)
感覚系		84 (0.1)	2,919 (1.1)	52,642 (3.5)	98,378 (5.6)	0 (0.0)	154,023 (4.3)
泌尿器系		238 (0.4)	4,206 (1.5)	54,236 (3.6)	78,593 (4.5)	0 (0.0)	137,273 (3.8)
新生物		2,078 (3.4)	12,344 (4.5)	36,796 (2.4)	6,704 (0.4)	0 (0.0)	57,922 (1.6)
その他		6,744 (11.1)	27,852 (10.0)	252,310 (16.7)	350,875 (19.9)	0 (0.0)	637,781 (17.7)
症状・徴候・診断名 不明確の状態		22,296 (36.8)	50,175 (18.1)	431,537 (28.6)	720,054 (40.9)	1,358 (100.0)	1,225,420 (34.0)
合 計		60,634 (100)	277,334 (100)	1,508,146 (100)	1,760,470 (100)	1,358 (100)	3,607,942 (100)

第24表 急病の傷病程度別の年齢区分別の搬送人員数 (平成28年 単位:人)

程度 年齢区分	新生児	乳幼児	少 年	成 人	高齢者	合 計
死 亡	48 (2.5)	322 (0.2)	91 (0.1)	7,418 (0.6)	52,755 (2.4)	60,634 (1.7)
重 症 (長期入院)	114 (6.0)	1,730 (1.0)	862 (1.0)	55,336 (4.7)	219,292 (10.1)	277,334 (7.7)
中等症 (入院診療)	892 (47.2)	38,542 (22.3)	20,788 (23.5)	377,620 (32.3)	1,070,304 (49.2)	1,508,146 (41.8)
軽 症 (外来診療)	832 (44.0)	131,820 (76.4)	66,694 (75.4)	729,806 (62.3)	831,318 (38.2)	1,760,470 (48.8)
その他	4 (0.2)	40 (0.0)	34 (0.0)	480 (0.0)	800 (0.0)	1,358 (0.0)
合 計	1,890 (100)	172,454 (100)	88,469 (100)	1,170,660 (100)	2,174,469 (100)	3,607,942 (100)

- (注) 1 () 内は構成比(単位:%)を示す。
- 2 傷病程度とは、救急隊が傷病者を医療機関に搬送し、初診時における医師の診断に基づき、次の5種類に分類している。傷病程度に基づく分類は次のとおりである。
- (1) 死亡：初診時において死亡が確認されたものをいう。
 - (2) 重症(長期入院)：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするものをいう。
 - (3) 中等症(入院診療)：傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
 - (4) 軽症(外来診療)：傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
 - (5) その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。
- なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症として分類されている。
- 3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

3. 事故種別（転院搬送）の出動件数

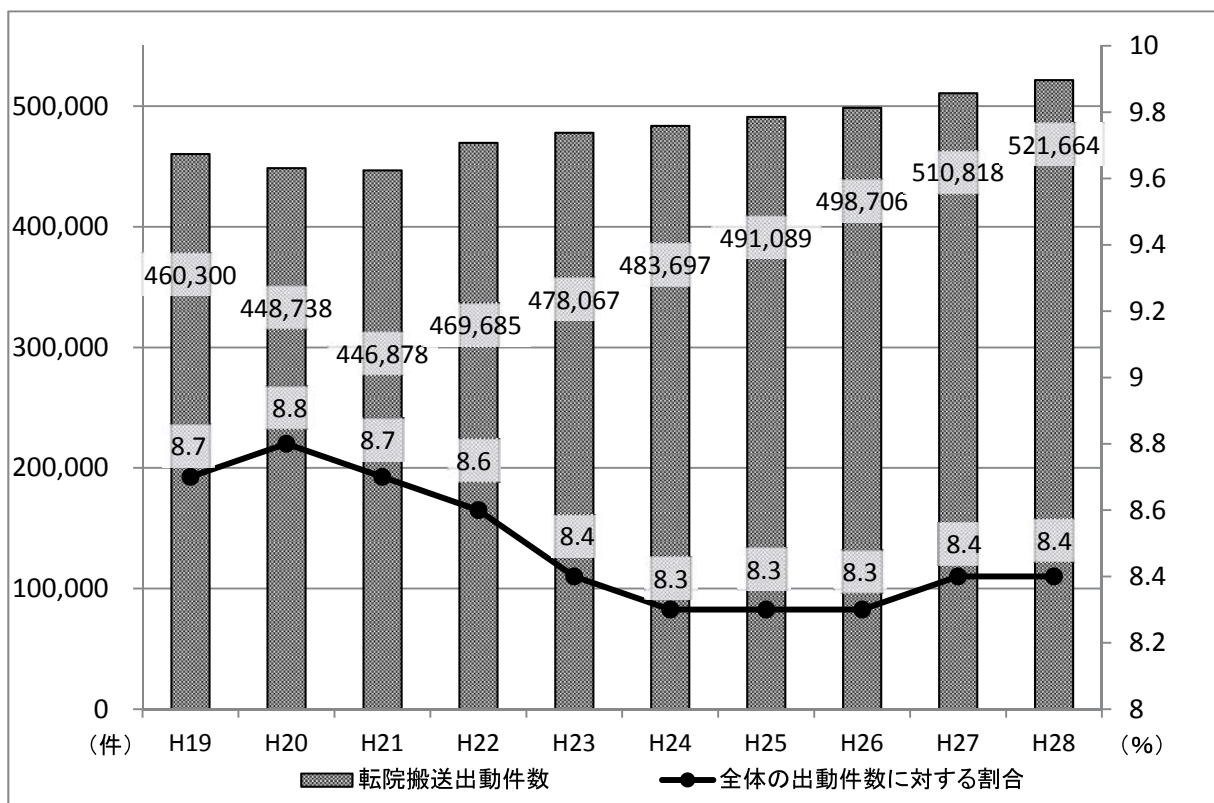
平成28年中の救急自動車による出動件数のうち、転院搬送件数は52万1,664件であり、全体の8.4%となっている。転院搬送件数は過去の経年推移をみると、増加傾向にある。（第25表、第26図参照）

第25表 救急出動件数に占める転院搬送件数割合の推移

（単位：件）

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
転院搬送件数	460,300	448,738	446,878	469,685	478,067	483,697	491,089	498,706	510,818	521,664
転院搬送の割合(%)	8.7	8.8	8.7	8.6	8.4	8.3	8.3	8.3	8.4	8.4
増減数 増減率(%)	▲5,870 (▲1.3)	▲11,562 (▲2.5)	▲1,860 (▲0.4)	22,807 (5.1)	8,382 (1.8)	5,630 (1.2)	7,392 (1.5)	7,617 (1.6)	12,112 (2.4)	10,846 (2.1)

第26図 事故種別（転院搬送）の救急出動件数と構成比の推移



4. 事故種別（人口規模別）の救急出動件数

平成28年中の救急自動車による救急出動件数のうち、事故種別（急病、交通事故、一般負傷及びその他）の全件数に対する割合を人口規模別にみると、大都市の救急出動件数226万8,911件のうち、急病の占める割合は65.5%（148万6,484件）で、交通事故は7.0%（15万8,337件）、一般負傷は15.9%（36万1,252件）となっている。（第27表参照）

また、その他の市町村の救急出動件数394万1,053件のうち、急病の占める割合は63.2%（248万8,896件）で、交通事故は8.4%（33万524件）、一般負傷は14.3%（56万5,104件）となっており、大都市、その他の市町村ともに急病の占める割合が高くなっている。（第27表参照）

第27表 事故種別（人口規模別）の救急出動件数の推移（単位：件）

区分 年	大 都 市									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他（左記以外）		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合（%）	件 数	全件数に 対する 割合（%）	件 数	全件数に 対する 割合（%）	件 数	全件数に 対する 割合（%）	件 数	全件数に 対する 割合（%）
平成19年	1,157,516	62.7%	196,481	10.7%	262,612	14.2%	228,657	12.4%	1,845,266	100%
平成20年	1,115,125	62.6%	182,596	10.2%	260,209	14.6%	224,815	12.6%	1,782,745	100%
平成21年	1,156,036	63.0%	183,180	10.0%	266,649	14.5%	229,096	12.5%	1,834,961	100%
平成22年	1,239,452	63.4%	185,753	9.5%	286,343	14.7%	241,512	12.4%	1,953,060	100%
平成23年	1,312,419	63.6%	188,564	9.2%	309,756	15.0%	252,031	12.2%	2,062,770	100%
平成24年	1,353,091	64.2%	180,755	8.6%	320,175	15.2%	253,341	12.0%	2,107,362	100%
平成25年	1,384,684	64.4%	176,493	8.2%	330,954	15.4%	256,977	12.0%	2,149,108	100%
平成26年	1,403,046	64.5%	169,025	7.8%	343,428	15.8%	259,133	11.9%	2,174,632	100%
平成27年	1,432,670	64.9%	162,834	7.4%	348,228	15.8%	261,780	11.9%	2,205,512	100%
平成28年	1,486,484	65.5%	158,337	7.0%	361,252	15.9%	262,838	11.6%	2,268,911	100%
区分 年	そ の 他 の 市 町 村									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他（左記以外）		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合（%）	件 数	全件数に 対する 割合（%）	件 数	全件数に 対する 割合（%）	件 数	全件数に 対する 割合（%）	件 数	全件数に 対する 割合（%）
平成19年	2,066,474	60.0%	405,450	11.8%	441,581	12.8%	531,465	15.4%	3,444,970	100%
平成20年	1,987,298	60.0%	373,884	11.3%	437,705	13.2%	515,462	15.5%	3,314,349	100%
平成21年	1,985,846	60.4%	363,757	11.1%	436,556	13.3%	501,106	15.2%	3,287,265	100%
平成22年	2,149,592	61.2%	370,816	10.6%	466,807	13.3%	523,407	14.9%	3,510,622	100%
平成23年	2,247,149	61.7%	366,649	10.1%	497,578	13.7%	529,585	14.5%	3,640,961	100%
平成24年	2,294,983	62.1%	362,463	9.8%	508,896	13.8%	528,751	14.3%	3,695,093	100%
平成25年	2,348,269	62.3%	360,314	9.6%	520,487	13.8%	537,505	14.3%	3,766,575	100%
平成26年	2,378,203	62.4%	349,347	9.2%	541,495	14.2%	541,244	14.2%	3,810,289	100%
平成27年	2,419,308	62.9%	338,487	8.8%	546,514	14.2%	544,994	14.2%	3,849,303	100%
平成28年	2,488,896	63.2%	330,524	8.4%	565,104	14.3%	556,529	14.1%	3,941,053	100%

- （注） 1 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区（事務委託団体に係わるものを含む。）をいう。
- 2 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
- 3 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第28表 事故種別（人口規模別）の救急出動件数

（平成28年 単位：件）

事故種別 人口段階		急病	交通事故	一般負傷	その他 （左記以外）	うち転院	合計
単 独 実 施 市 町 村	大都市	1,486,484 (65.5)	158,337 (7.0)	361,252 (15.9)	262,838 (11.6)	146,597 (6.5)	2,268,911 (100)
	30万人以上	576,790 (63.9)	74,896 (8.3)	130,326 (14.4)	120,602 (13.4)	76,347 (8.5)	902,614 (100)
	10万人以上 30万人未満	542,563 (63.4)	73,681 (8.6)	121,526 (14.2)	118,440 (13.8)	77,120 (9.0)	856,210 (100)
	5万人以上 10万人未満	230,967 (63.3)	30,762 (8.4)	53,163 (14.6)	50,198 (13.7)	34,831 (9.5)	365,090 (100)
	5万人未満	135,911 (61.8)	16,443 (7.5)	33,391 (15.2)	34,279 (15.6)	25,518 (11.6)	220,024 (100)
	小計	2,972,715 (64.4)	354,119 (7.7)	699,658 (15.2)	586,357 (12.7)	360,413 (7.8)	4,612,849 (100)
消 防 事 務 組 合	30万人以上	274,893 (63.1)	39,251 (9.0)	60,918 (14.0)	60,758 (13.9)	39,513 (9.1)	435,820 (100)
	10万人以上 30万人未満	466,089 (63.1)	64,755 (8.8)	103,328 (14.0)	104,575 (14.2)	72,097 (9.8)	738,747 (100)
	5万人以上 10万人未満	185,857 (62.6)	22,194 (7.5)	44,263 (14.9)	44,749 (15.1)	32,152 (10.8)	297,063 (100)
	5万人未満	75,826 (60.4)	8,542 (6.8)	18,189 (14.5)	22,928 (18.3)	17,489 (13.9)	125,485 (100)
	小計	1,002,665 (62.8)	134,742 (8.4)	226,698 (14.2)	233,010 (14.6)	161,251 (10.1)	1,597,115 (100)
合 計		3,975,380 (64.0)	488,861 (7.9)	926,356 (14.9)	819,367 (13.2)	521,664 (8.4)	6,209,964 (100)

（注） 1 （ ）内は、構成比（単位：％）を示す。

- 2 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。
- 3 消防本部規模の区分は平成27年国勢調査によるもの。
- 4 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 年齢区分別の搬送人員数

1. 年齢区分別の搬送人員数の概要

平成 28 年中の救急自動車による搬送人員数のうち、最も多い年齢区分は高齢者 321 万 6,821 人 (57.2%)、続いて成人 191 万 8,454 人 (34.1%)、乳幼児 27 万 515 人 (4.8%) となっている。年齢区分別の搬送人員数について、前年と比較すると、すべての年齢区分において増加している。(第 29 表、第 30 図参照)

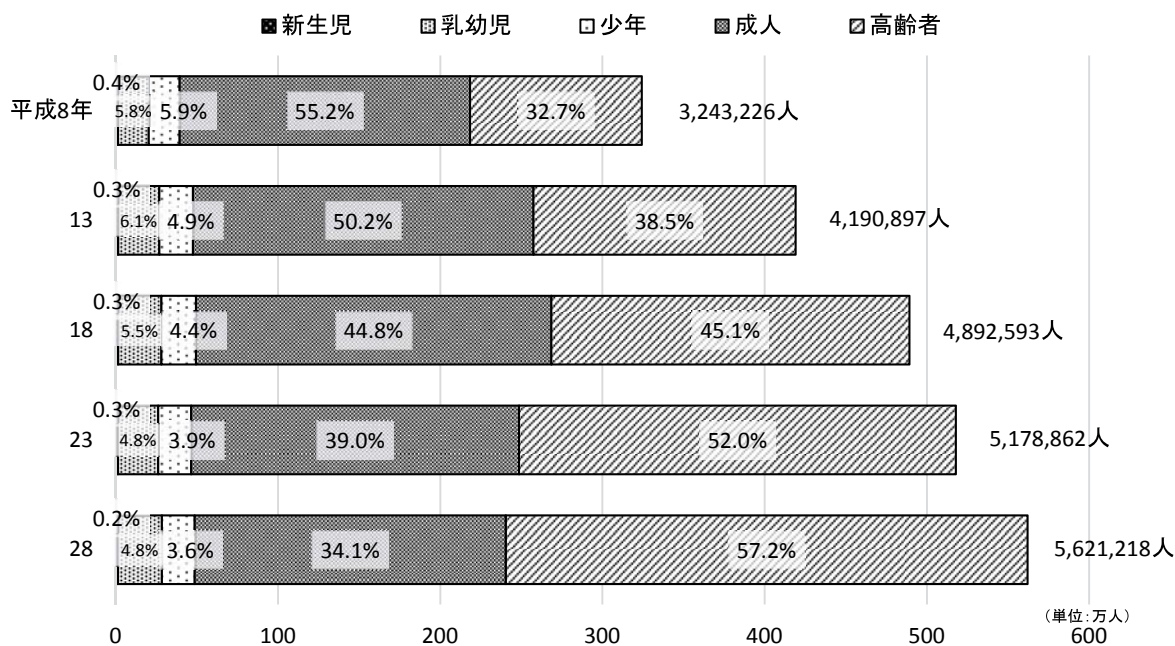
年齢区分別の搬送人員数の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者の占める割合は年々増加している。(第 30 図参照)

第29表 年齢区分別の搬送人員数対前年比 (単位:人)

年齢区分	平成28年中		平成27年中		対前年比	
	搬送人員数	構成比(%)	搬送人員数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	13,239	0.2	13,054	0.2	185	1.4
乳幼児	270,515	4.8	253,818	4.6	16,697	6.6
少年	202,189	3.6	197,552	3.6	4,637	2.3
成人	1,918,454	34.1	1,909,578	34.9	8,876	0.5
高齢者	3,216,821	57.2	3,104,368	56.7	112,453	3.6
うち、65歳から74歳	914,566	16.3	898,671	16.4	15,895	1.8
うち、75歳から84歳	1,270,535	22.6	1,237,255	22.6	33,280	2.7
うち、85歳以上	1,031,720	18.4	968,442	17.7	63,278	6.5
合計	5,621,218	100	5,478,370	100	142,848	2.6

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

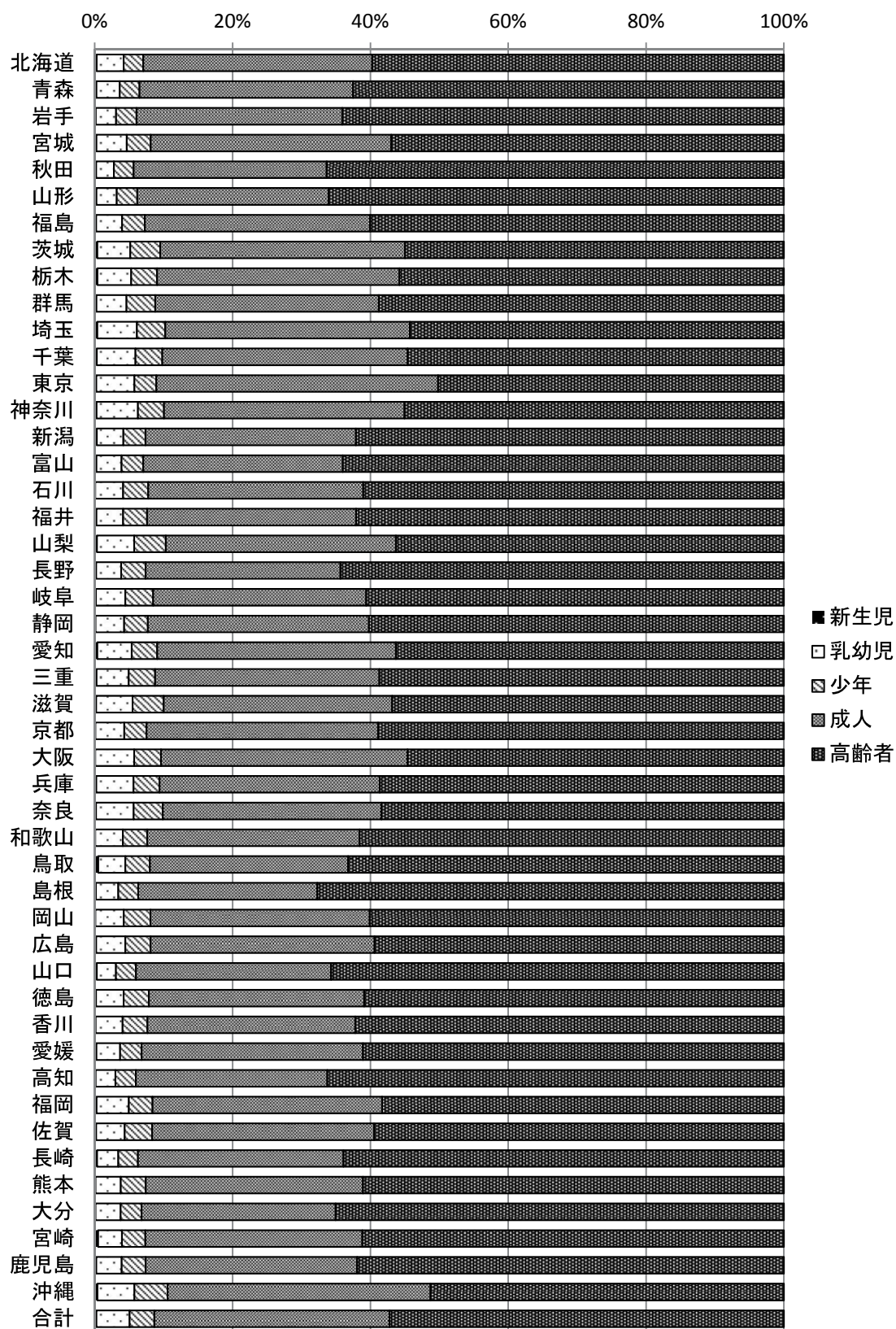
第30図 年齢区分別の搬送人員数と5年ごとの構成比の推移



- (注) 1 東日本大震災の影響により、平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
- 2 平成 8 年の年齢区分別の搬送人員数については、傷病程度が判明したもののみを計上している。
- 3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第31図 救急自動車による都道府県別年齢区分別搬送人員数構成比

(平成 28 年)



2. 年齢区分別の事故種別の搬送人員数

平成 28 年中の救急自動車による搬送人員数のうち、事故種別、年齢区分別にみると、急病では高齢者 217 万 4,469 人（60.3%）、交通事故では成人 29 万 7,051 人（62.3%）、一般負傷では高齢者 55 万 9,037 人（65.9%）が高い割合で搬送されている。

平成 27 年国勢調査における高齢者の人口割合（高齢化率）は 26.6%であるが、搬送人員に占める高齢者の割合は 57.2%となっており、高齢者は概ね 10 人に 1 人が搬送されていることとなる。

さらに、満 65 歳以上の高齢者を年齢段階別の割合でみると、搬送人員数に占める割合が最も多かったのは満 75 歳から満 84 歳までで 22.6%となった。（第 32 表参照）

第32表 年齢区分別事故種別の搬送人員数（平成 28 年 単位:人）

事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計	(参考) 平成27年 国勢調査人口 (構成比)
年齢区分						
新生児 (構成比: %)	1,890 (0.1)	38 (0.0)	333 (0.0)	10,978 (1.6)	13,239 (0.2)	7,086,411 (5.6)
乳幼児 (構成比: %)	172,454 (4.8)	15,264 (3.2)	66,806 (7.9)	15,991 (2.3)	270,515 (4.8)	
少年 (構成比: %)	88,469 (2.5)	44,933 (9.4)	33,264 (3.9)	35,523 (5.2)	202,189 (3.6)	12,407,682 (9.9)
成人 (構成比: %)	1,170,660 (32.4)	297,051 (62.3)	188,431 (22.2)	262,312 (38.1)	1,918,454 (34.1)	72,681,453 (57.9)
高齢者 (構成比: %)	2,174,469 (60.3)	119,403 (25.0)	559,037 (65.9)	363,912 (52.8)	3,216,821 (57.2)	33,465,441 (26.6)
うち、65歳から74歳 (構成比: %)	612,623 (17.0)	62,346 (13.1)	132,652 (15.6)	106,945 (15.5)	914,566 (16.3)	17,339,678 (13.8)
うち、75歳から84歳 (構成比: %)	863,039 (23.9)	44,890 (9.4)	220,051 (26.0)	142,555 (20.7)	1,270,535 (22.6)	11,238,276 (8.9)
うち、85歳以上 (構成比: %)	698,807 (19.4)	12,167 (2.6)	206,334 (24.3)	114,412 (16.6)	1,031,720 (18.4)	4,887,487 (3.9)
合計 (構成比: %)	3,607,942 (100)	476,689 (100)	847,871 (100)	688,716 (100)	5,621,218 (100)	125,640,987 (100)

(注) 1 年齢区分は、次によっている。

- (1) 新生児：生後28日未満の者
- (2) 乳幼児：生後28日以上満 7 歳未満の者
- (3) 少年：満 7 歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者：満65歳以上の者

2 本表には、平成27年国勢調査人口中の年齢不詳145万3,758人は含まれていない。

3 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(3) 傷病程度別の搬送人員数

1. 傷病程度別の搬送人員数の概要

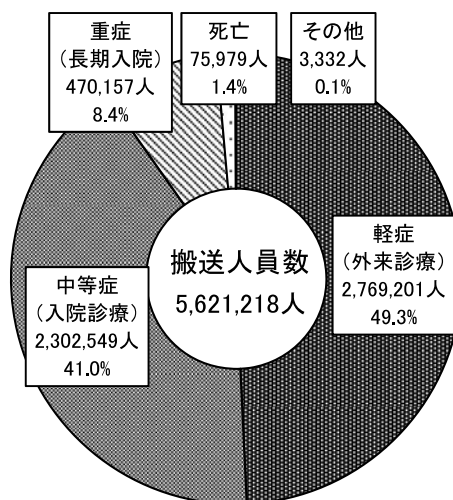
平成28年中の救急自動車による搬送人員数のうち、最も多い傷病程度別は軽症（外来診療）276万9,201人（49.3%）、続いて中等症（入院診療）230万2,549人（41.0%）、重症（長期入院）47万157人（8.4%）、死亡7万5,979人（1.4%）となっている。搬送人員数について前年と比較すると、重症（長期入院）、中等症（入院診療）及び軽症（外来診療）は増加している一方で、死亡は減少している。（第33表、第34図参照）

傷病程度別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、軽症（外来診療）は約半数のまま横ばい、中等症（入院診療）は増加し、重症（長期入院）は減少している傾向にある。（第35図参照）

第33表 傷病程度別の搬送人員数対前年比（単位:人）

傷病程度	平成28年中		平成27年中		対前年比	
	搬送人員数	構成比(%)	搬送人員数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	75,979	1.4	76,255	1.4	▲276	▲0.4
重症(長期入院)	470,157	8.4	465,457	8.5	4,700	1.0
中等症(入院診療)	2,302,549	41.0	2,220,029	40.5	82,520	3.7
軽症(外来診療)	2,769,201	49.3	2,705,974	49.4	63,227	2.3
その他	3,332	0.1	10,655	0.2	▲7,323	▲68.7
合計	5,621,218	100	5,478,370	100	142,848	2.6

第34図 傷病程度別の搬送人員数構成比



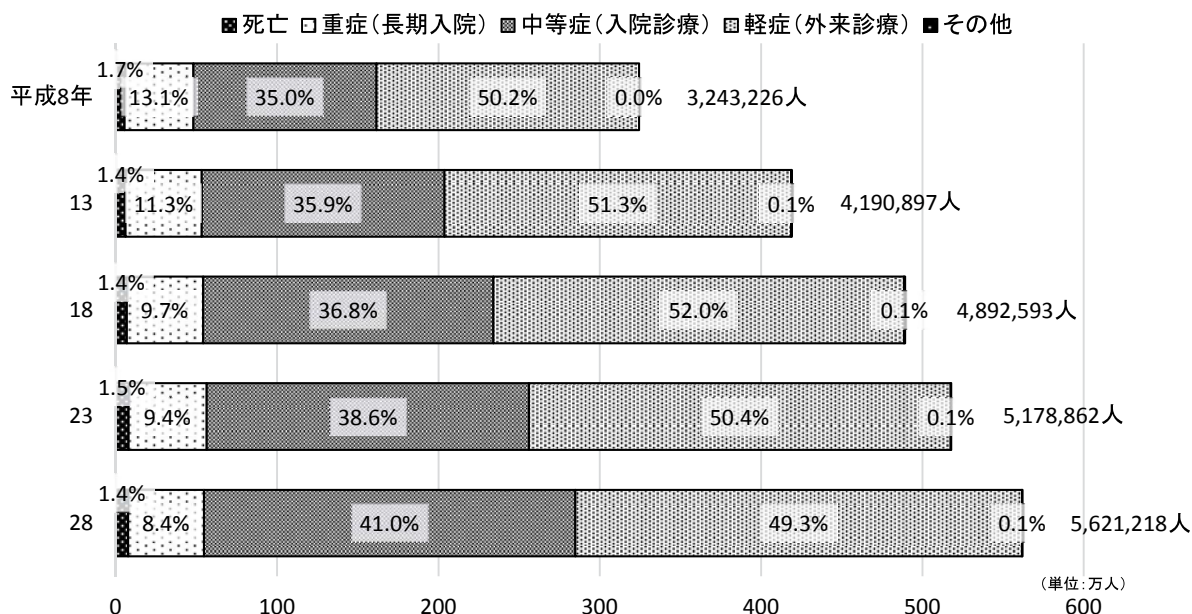
(注) 1 初診時における傷病程度は次によっている。

- (1) 死亡：初診時において死亡が確認されたもの。
- (2) 重症（長期入院）：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- (3) 中等症（入院診療）：傷病程度が重症又は軽症以外のもの。
- (4) 軽症（外来診療）：傷病程度が入院加療を必要としないもの。
- (5) その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所に搬送したもの。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや、通院による治療が必要だったものも含まれる。

2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第35図 傷病程度別の搬送人員数と5年ごとの構成比の推移



- (注) 1 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
- 2 平成8年の傷病程度別の搬送人員数については、医師の診断を受け、傷病程度が判明したもののみを計上している。
- 3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 傷病程度別(軽症(外来診療))の搬送人員の事故種別割合

平成28年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症(外来診療)者の占める割合は49.3%となっている。事故種別ごとに軽症(外来診療)者の占める割合をみると、急病は48.8%、交通事故は76.5%、一般負傷は59.5%となっている。(第36表参照)

第36表 事故種別ごとの軽症(外来診療)者の割合

事故種別	年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
軽症(外来診療)者の割合		51.7	50.8	50.7	50.4	50.4	50.4	49.9	49.4	49.4	49.3
単位:%	急病	49.9	49.1	49.3	49.1	49.3	49.4	49.1	48.6	48.7	48.8
	交通事故	78.7	78.6	78.3	78.1	78.0	77.8	76.9	76.6	76.6	76.5
	一般負傷	62.4	61.7	61.0	60.4	60.4	60.0	59.7	59.2	59.7	59.5
	その他	23.2	22.3	21.8	21.6	21.8	21.6	21.4	20.9	20.7	20.3

- (注) 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

3. 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員数

平成 28 年中の救急自動車による搬送人員のうち、傷病程度別及び年齢区分別にみると、新生児及び高齢者は中等症（入院診療）、乳幼児、少年及び成人は軽症（外来診療）の割合が高くなっている。（第 37 表参照）

第37表 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員数（平成 28 年 単位:人）

年齢区分 程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	65 (0.5)	428 (0.2)	291 (0.1)	12,558 (0.7)	62,637 (1.9)	75,979 (1.4)
重症 (長期入院)	1,774 (13.4)	4,090 (1.5)	3,966 (2.0)	107,958 (5.6)	352,369 (11.0)	470,157 (8.4)
中等症 (入院診療)	9,890 (74.7)	57,900 (21.4)	47,189 (23.3)	618,859 (32.3)	1,568,711 (48.8)	2,302,549 (41.0)
軽症 (外来診療)	1,460 (11.0)	207,956 (76.9)	150,625 (74.5)	1,177,850 (61.4)	1,231,310 (38.3)	2,769,201 (49.3)
その他	50 (0.4)	141 (0.1)	118 (0.1)	1,229 (0.1)	1,794 (0.1)	3,332 (0.1)
合計	13,239 (100)	270,515 (100)	202,189 (100)	1,918,454 (100)	3,216,821 (100)	5,621,218 (100)

(注) 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

4. 傷病程度別の人口規模ごと事故種別搬送人員数

平成28年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症（外来診療）の割合は、大都市の方がその他の市町村に比べ高くなっている。（第38表参照）

第38表 傷病程度別の事故種別の搬送人員数（人口規模別）（平成 28 年 単位:人）

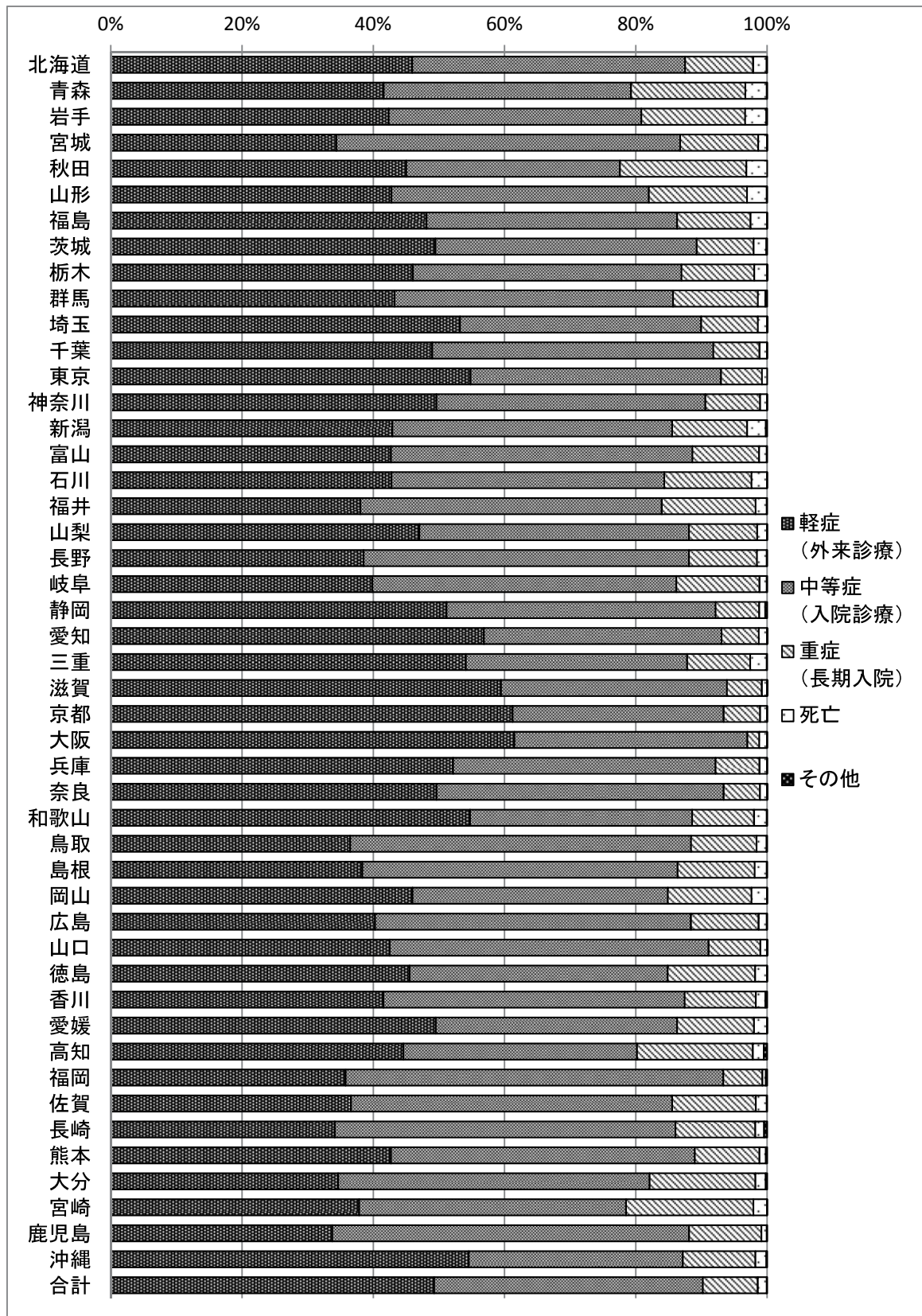
程度	事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他(左記以外)	合計
大都市	死亡	13,056 (1.0)	331 (0.2)	1,242 (0.4)	1,990 (1.0)	16,619 (0.8)
	重症(長期入院)	73,187 (5.5)	3,606 (2.4)	8,934 (2.8)	24,546 (12.0)	110,273 (5.5)
	中等症(入院診療)	543,945 (41.2)	25,602 (17.4)	102,147 (31.8)	128,990 (63.0)	800,684 (40.2)
	軽症(外来診療)	689,502 (52.2)	117,930 (80.0)	208,607 (65.0)	49,040 (23.9)	1,065,079 (53.4)
	その他	288 (0.0)	30 (0.0)	147 (0.0)	221 (0.1)	686 (0.0)
	計	1,319,978 (100)	147,499 (100)	321,077 (100)	204,787 (100)	1,993,341 (100)
その他の市町村	死亡	47,578 (2.1)	1,805 (0.5)	4,349 (0.8)	5,628 (1.2)	59,360 (1.6)
	重症(長期入院)	204,147 (8.9)	14,808 (4.5)	46,224 (8.8)	94,705 (19.6)	359,884 (9.9)
	中等症(入院診療)	964,201 (42.1)	65,647 (19.9)	180,315 (34.2)	291,702 (60.3)	1,501,865 (41.4)
	軽症(外来診療)	1,070,968 (46.8)	246,658 (74.9)	295,618 (56.1)	90,878 (18.8)	1,704,122 (47.0)
	その他	1,070 (0.0)	272 (0.1)	288 (0.1)	1,016 (0.2)	2,646 (0.1)
	計	2,287,964 (100)	329,190 (100)	526,794 (100)	483,929 (100)	3,627,877 (100)
全体	死亡	60,634 (1.7)	2,136 (0.4)	5,591 (0.7)	7,618 (1.1)	75,979 (1.4)
	重症(長期入院)	277,334 (7.7)	18,414 (3.9)	55,158 (6.5)	119,251 (17.3)	470,157 (8.4)
	中等症(入院診療)	1,508,146 (41.8)	91,249 (19.1)	282,462 (33.3)	420,692 (61.1)	2,302,549 (41.0)
	軽症(外来診療)	1,760,470 (48.8)	364,588 (76.5)	504,225 (59.5)	139,918 (20.3)	2,769,201 (49.3)
	その他	1,358 (0.0)	302 (0.1)	435 (0.1)	1,237 (0.2)	3,332 (0.1)
	合計	3,607,942 (100)	476,689 (100)	847,871 (100)	688,716 (100)	5,621,218 (100)

(注) 1 ()内は、事故種別ごとの構成比(単位: %)を示す。

2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

第39図 都道府県別傷病程度別搬送人員構成比

(平成28年)

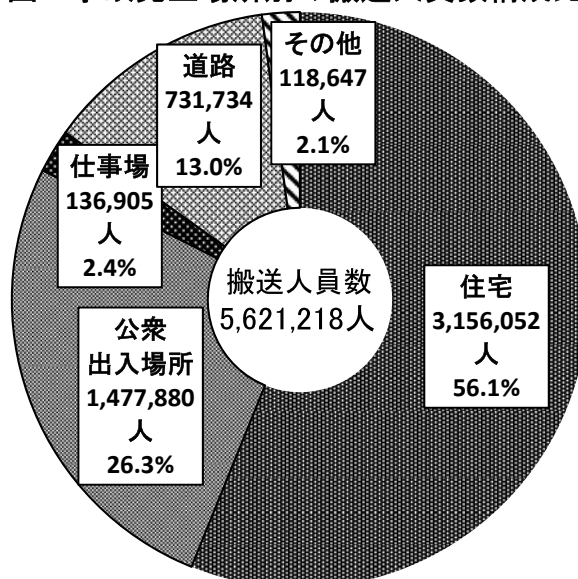


(4) 事故発生場所・住居区分別の搬送人員数

1. 事故発生場所別の搬送人員数の概要

平成 28 年中の救急自動車による搬送人員数を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が 56.1%（315 万 6,052 人）で半数を超えており、続いて公衆出入場所が 26.3%（147 万 7,880 人）、道路 13.0%（73 万 1,734 人）となっている。（第 40 図、第 41 表、別表 11 参照）

第40図 事故発生場所別の搬送人員数構成比（平成 28 年）



第41表 事故発生場所別の搬送人員数内訳

（住宅・公衆出入場所・道路：平成 28 年）

		搬送人員数	構成比
住宅	1 居室	2,551,818人	45.4%
	2 廊下・玄関等	281,843人	5.0%
	3 便所	69,194人	1.2%
	4 庭・テラス	66,810人	1.2%
	5 浴室	54,227人	1.0%
	6 その他(台所・階段等)	132,160人	2.4%
	計	3,156,052人	56.1%
公衆出入場所	1 老人ホーム	343,782人	6.1%
	2 病院・診療所	518,067人	9.2%
	3 飲食店等	85,357人	1.5%
	4 マーケット等	76,554人	1.4%
	5 駅構内	66,482人	1.2%
	6 その他(学校・旅館等)	387,638人	6.9%
	計	1,477,880人	26.3%
道路	1 一般道路等	524,778人	9.3%
	2 自動車専用道路	11,888人	0.2%
	3 高速自動車国道	9,774人	0.2%
	4 その他(交差点・横断歩道等)	185,294人	3.3%
	計	731,734人	13.0%

（注）端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員数

平成 28 年中の救急自動車による搬送人員の住所について、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄内に居住（管内）する者と、それ以外に居住（管外）する者の割合をみると、管内の者が 488 万 1,365 人（86.8%）、管外の者が 56 万 6,501 人（10.1%）となっている。（第 42 表参照）

第42表 住居区分別（管内・管外別）の事故種別の搬送人員数

（平成 28 年 単位：人）

事故種別 区分	急 病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合 計
管内に住所を有する者 (構成比：%)	3,231,334 (89.6)	356,127 (74.7)	745,455 (87.9)	548,449 (79.6)	4,881,365 (86.8)
管外に住所を有する者 (構成比：%)	255,303 (7.1)	109,897 (23.1)	75,785 (8.9)	125,516 (18.2)	566,501 (10.1)
その他 (構成比：%)	121,305 (3.4)	10,665 (2.2)	26,631 (3.1)	14,751 (2.1)	173,352 (3.1)
合 計 (構成比：%)	3,607,942 (100)	476,689 (100)	847,871 (100)	688,716 (100)	5,621,218 (100)

(注) 1 「その他」とは、外国人旅行者（外国人のうち日本に住所を有している者を除く外国人）、又は住所が判明しない者等をいう。

2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(5) 救急要請を覚知した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員数

1. 救急要請を覚知した月別の救急出動件数と搬送人員数

平成 28 年中の救急自動車による救急出動件数を、覚知した月別の事故種別でみると、急病は 12 月、8 月、7 月の順に多く、交通事故は 12 月、7 月、10 月、一般負傷は 12 月、1 月、10 月、転院搬送は 12 月、3 月、2 月の順となっている。(第 43 表参照)

また、搬送人員数も類似の傾向となっている。(転院搬送を除く。)(第 44 表参照)

第43表 救急要請を覚知した月別の救急出動件数（事故種別）（平成 28 年）

区分 月	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合 計	
	件 数 (件)	割合 (%)	件 数 (件)	割合 (%)	件 数 (件)	割合 (%)	件 数 (件)	割合 (%)	件 数 (件)	割合 (%)	件 数 (件)	割合 (%)
1 月	352,151	8.9%	36,324	7.4%	83,785	9.0%	67,441	8.2%	44,960	8.6%	539,701	8.7%
2 月	330,163	8.3%	34,470	7.1%	72,039	7.8%	66,117	8.1%	44,995	8.6%	502,789	8.1%
3 月	335,219	8.4%	39,000	8.0%	75,210	8.1%	70,233	8.6%	46,314	8.9%	519,662	8.4%
4 月	308,490	7.8%	39,316	8.0%	72,763	7.9%	66,526	8.1%	42,286	8.1%	487,095	7.8%
5 月	314,517	7.9%	40,979	8.4%	73,251	7.9%	66,941	8.2%	41,271	7.9%	495,688	8.0%
6 月	300,478	7.6%	40,080	8.2%	68,635	7.4%	65,454	8.0%	40,846	7.8%	474,647	7.6%
7 月	352,440	8.9%	44,096	9.0%	76,958	8.3%	70,919	8.7%	42,365	8.1%	544,413	8.8%
8 月	356,288	9.0%	42,752	8.7%	78,124	8.4%	71,381	8.7%	43,034	8.2%	548,545	8.8%
9 月	310,788	7.8%	39,853	8.2%	72,446	7.8%	66,658	8.1%	41,260	7.9%	489,745	7.9%
10月	322,643	8.1%	43,469	8.9%	81,291	8.8%	69,136	8.4%	43,769	8.4%	516,539	8.3%
11月	325,280	8.2%	42,248	8.6%	80,254	8.7%	66,877	8.2%	43,686	8.4%	514,659	8.3%
12月	366,923	9.2%	46,274	9.5%	91,600	9.9%	71,684	8.7%	46,878	9.0%	576,481	9.3%
合計	3,975,380	100%	488,861	100%	926,356	100%	819,367	100%	521,664	100%	6,209,964	100%

(注) 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第44表 救急要請を覚知した月別の搬送人員数（事故種別）（平成 28 年）

区分 月	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合 計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
1 月	318,159	8.8%	35,334	7.4%	76,503	9.0%	56,532	8.2%	486,528	8.7%
2 月	298,565	8.3%	33,401	7.0%	65,590	7.7%	56,245	8.2%	453,801	8.1%
3 月	302,902	8.4%	37,813	7.9%	68,594	8.1%	59,368	8.6%	468,677	8.3%
4 月	280,146	7.8%	38,472	8.1%	66,603	7.9%	55,933	8.1%	441,154	7.8%
5 月	285,881	7.9%	40,148	8.4%	67,057	7.9%	56,002	8.1%	449,088	8.0%
6 月	273,590	7.6%	39,070	8.2%	62,741	7.4%	55,172	8.0%	430,573	7.7%
7 月	320,783	8.9%	43,249	9.1%	70,668	8.3%	58,978	8.6%	493,678	8.8%
8 月	324,590	9.0%	42,699	9.0%	72,016	8.5%	59,424	8.6%	498,729	8.9%
9 月	283,226	7.9%	38,918	8.2%	66,466	7.8%	56,149	8.2%	444,759	7.9%
10月	293,346	8.1%	42,380	8.9%	74,679	8.8%	58,230	8.5%	468,635	8.3%
11月	295,495	8.2%	40,615	8.5%	73,451	8.7%	56,668	8.2%	466,229	8.3%
12月	331,259	9.2%	44,590	9.4%	83,503	9.8%	60,015	8.7%	519,367	9.2%
合計	3,607,942	100%	476,689	100%	847,871	100%	688,716	100%	5,621,218	100%

(注) 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 救急要請を覚知した曜日別の救急出動件数と搬送人員数

平成 28 年中の救急自動車による救急出動件数を、覚知した曜日別の事故種別でみると、急病は日曜日、月曜日、土曜日の順に多く、交通事故は金曜日、土曜日、火曜日、一般負傷は土曜日、日曜日、金曜日、転院搬送は金曜日、月曜日、火曜日の順となっている。（第 45 表参照）

また、搬送人員数も類似の傾向となっている。（転院搬送を除く。）（第 46 表参照）

第45表 救急要請を覚知した曜日別の救急出動件数（事故種別）

（平成 28 年）

区分 曜日	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合 計	
	件 数	割合 (%)	件 数	割合 (%)	件 数	割合 (%)	件 数	割合 (%)	件 数	割合 (%)	件 数	割合 (%)
月曜	589,792	14.8%	69,773	14.3%	128,965	13.9%	129,757	15.8%	89,618	17.2%	918,287	14.8%
火曜	548,491	13.8%	70,049	14.3%	122,504	13.2%	126,414	15.4%	86,855	16.6%	867,458	14.0%
水曜	542,962	13.7%	69,181	14.2%	124,005	13.4%	119,147	14.5%	79,761	15.3%	855,295	13.8%
木曜	546,989	13.8%	69,718	14.3%	125,683	13.6%	114,597	14.0%	74,584	14.3%	856,987	13.8%
金曜	570,579	14.4%	75,693	15.5%	133,634	14.4%	131,405	16.0%	89,968	17.2%	911,311	14.7%
土曜	584,487	14.7%	73,127	15.0%	146,374	15.8%	111,767	13.6%	64,782	12.4%	915,755	14.7%
日曜	592,080	14.9%	61,320	12.5%	145,191	15.7%	86,280	10.5%	36,096	6.9%	884,871	14.2%
合 計	3,975,380	100%	488,861	100%	926,356	100%	819,367	100%	521,664	100%	6,209,964	100%

（注）端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第46表 救急要請を覚知した曜日別の搬送人員数（事故種別）

（平成 28 年）

区分 曜日	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合 計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
月曜	538,316	14.9%	67,751	14.2%	118,736	14.0%	111,388	16.2%	836,191	14.9%
火曜	499,112	13.8%	67,482	14.2%	112,138	13.2%	108,789	15.8%	787,521	14.0%
水曜	493,661	13.7%	66,551	14.0%	113,611	13.4%	101,293	14.7%	775,116	13.8%
木曜	497,503	13.8%	67,475	14.2%	115,096	13.6%	96,595	14.0%	776,669	13.8%
金曜	517,810	14.4%	73,223	15.4%	122,456	14.4%	112,388	16.3%	825,877	14.7%
土曜	526,651	14.6%	71,195	14.9%	132,245	15.6%	89,760	13.0%	819,851	14.6%
日曜	534,889	14.8%	63,012	13.2%	133,589	15.8%	68,503	9.9%	799,993	14.2%
合 計	3,607,942	100%	476,689	100%	847,871	100%	688,716	100%	5,621,218	100%

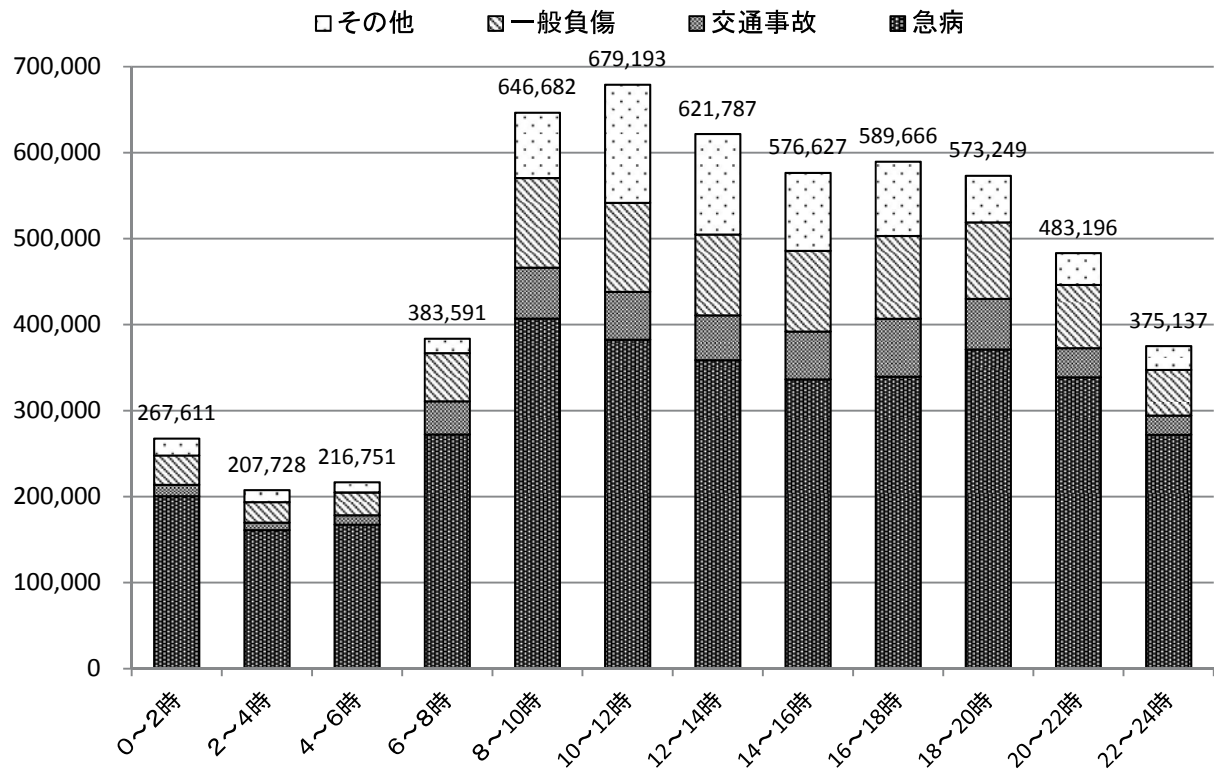
（注）端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

3. 救急要請を覚知した時刻別の搬送人員数

平成28年中の救急自動車による搬送人員数を覚知時刻別にみると、最も多いのは10時から12時（67万9,193人）となっており、最も少ないのは2時から4時（20万7,728人）となっている。（第47図、別表10参照）

第47図 救急要請を覚知した時刻別の搬送人員数

（平成28年 単位：人）



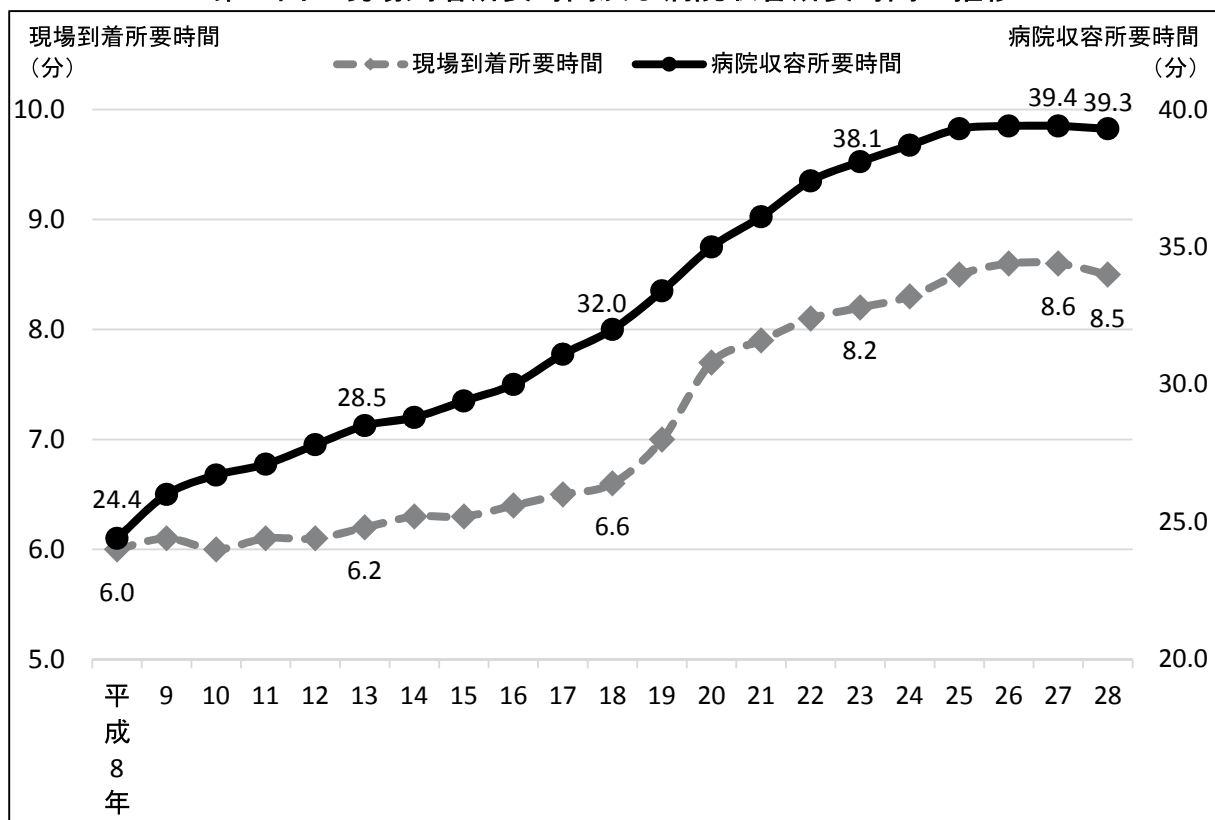
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

(1) 現場到着所要時間及び病院収容所要時間

平成 28 年中の救急自動車による現場到着所要時間（119 番通報を受けてから現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で 8.5 分となっている。（第 48 図、第 49 表及び別表 8 の 1 参照）

また、救急自動車による病院収容所要時間（119 番通報を受けてから病院に収容するまでに要した時間）は、全国平均で 39.3 分となっている。（第 48 図、第 51 表及び別表 9 の 1 参照）

第48図 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



(注) 東日本大震災の影響により、平成 22 年及び平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

1. 現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数

平成28年中の救急自動車による救急出動件数を現場到着所要時間別にみると、最も多いのが5分以上10分未満の377万8,131件（60.8%）、続いて10分以上20分未満のものが176万8,940件（28.5%）となっている。（第49表、第50図、別表8の1及び別表8の2参照）

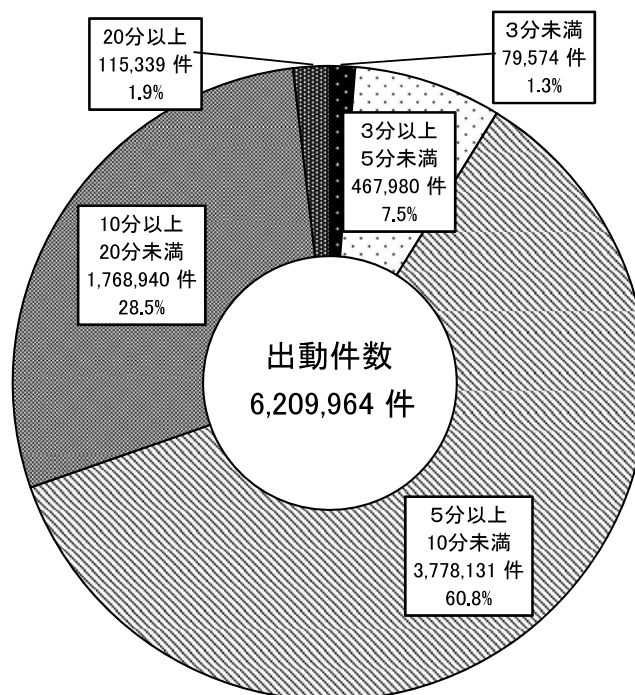
第49表 事故種別の平均現場到着所要時間（平成28年 単位：件）

現場到着 所要時間		3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合 計	平均(分)
事故種別								
件 数	急 病	79,574 (1.3)	467,980 (7.5)	3,778,131 (60.8)	1,768,940 (28.5)	115,339 (1.9)	6,209,964 (100)	8.5
	交通事故	44,417 (1.1)	269,790 (6.8)	2,463,003 (62.0)	1,139,735 (28.7)	58,435 (1.5)	3,975,380 (100)	8.5
	一般負傷	6,037 (1.2)	33,789 (6.9)	279,297 (57.1)	150,705 (30.8)	19,033 (3.9)	488,861 (100)	9.2
	その他	11,086 (1.2)	63,393 (6.8)	555,965 (60.0)	277,227 (29.9)	18,685 (2.0)	926,356 (100)	8.7
	その他	18,034 (2.2)	101,008 (12.3)	479,866 (58.6)	201,273 (24.6)	19,186 (2.3)	819,367 (100)	8.2

（注） 1 （ ）内は構成比(単位：％)を示す。

2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100％にならない場合がある。

第50図 現場到着所要時間と救急出動件数（平成28年）



2. 病院収容所要時間別の事故種別及び搬送人員数

平成28年中の救急自動車による搬送人員数を病院収容所要時間別にみると、最も多いのが30分以上60分未満の347万3,367人(61.8%)、続いて20分以上30分未満が142万2,948人(25.3%)となっている。(第51表、第52表、第53図、別表9の1及び別表9の2参照)

第51表 事故種別の平均病院収容所要時間

(平成28年 単位：人)

収容所要 時間 事故種別	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上	合 計	平均(分)
搬 送 人 員								
急病	1,361 (0.0)	187,105 (3.3)	1,422,948 (25.3)	3,473,367 (61.8)	515,436 (9.2)	21,001 (0.4)	5,621,218 (100)	39.3
交通事故	524 (0.0)	102,881 (2.9)	917,106 (25.4)	2,279,667 (63.2)	297,070 (8.2)	10,694 (0.3)	3,607,942 (100)	38.9
一般負傷	76 (0.0)	13,379 (2.8)	111,147 (23.3)	298,506 (62.6)	51,599 (10.8)	1,982 (0.4)	476,689 (100)	40.6
その他 (上記以外)	165 (0.0)	22,225 (2.6)	190,322 (22.4)	537,262 (63.4)	94,017 (11.1)	3,880 (0.5)	847,871 (100)	41.0
	596 (0.1)	48,620 (7.1)	204,373 (29.7)	357,932 (52.0)	72,750 (10.6)	4,445 (0.6)	688,716 (100)	38.6

(注) 1 ()内は構成比(単位：％)を示す。

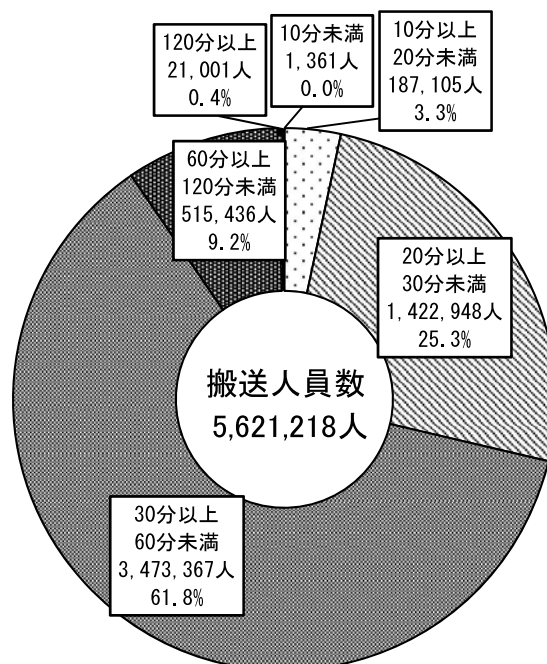
2 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第52表 疾病分類別病院収容平均所要時間

(平成28年 単位：分)

	循環器系		消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	病状・兆候・診断名不明確な状態	平均
	脳疾患	心疾患等									
覚知から医師引継ぎまでの時間	39.2	37.3	38.0	37.4	42.6	38.8	36.1	39.2	38.6	39.1	39.3

第53図 病院収容所要時間別の搬送人員 (平成28年)

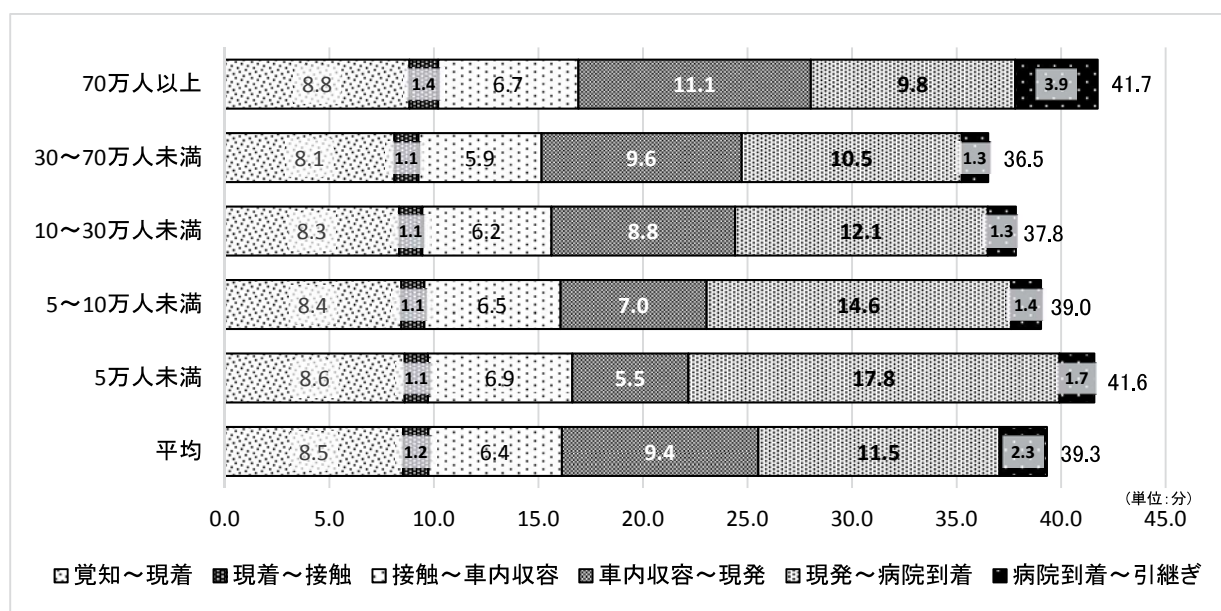


(2) 覚知から医師引継ぎまでの平均所要時間

平成 28 年中の救急自動車による救急出動要請の覚知から医師引継ぎまでの平均所要時間を消防本部規模別でみると、覚知から医師引継ぎまでの平均所要時間が最も早かったのは管轄人口区分が 30 万人以上 70 万人未満消防本部 36.5 分で、最も時間を要していたのは管轄人口区分が 70 万人以上の消防本部 41.7 分となっている。(第 54 表参照)

また、覚知から医師引継ぎまでの平均所要時間を事故種別でみると、最も時間を要したのは一般負傷 41.0 分で、傷病程度別でみると、最も時間を要したのは重症(長期入院) 40.3 分(「その他」を除く)、発生場所別でみると最も時間を要したのは山林・原野 63.7 分となっている。(第 55 表、第 56 表、第 57 表参照)

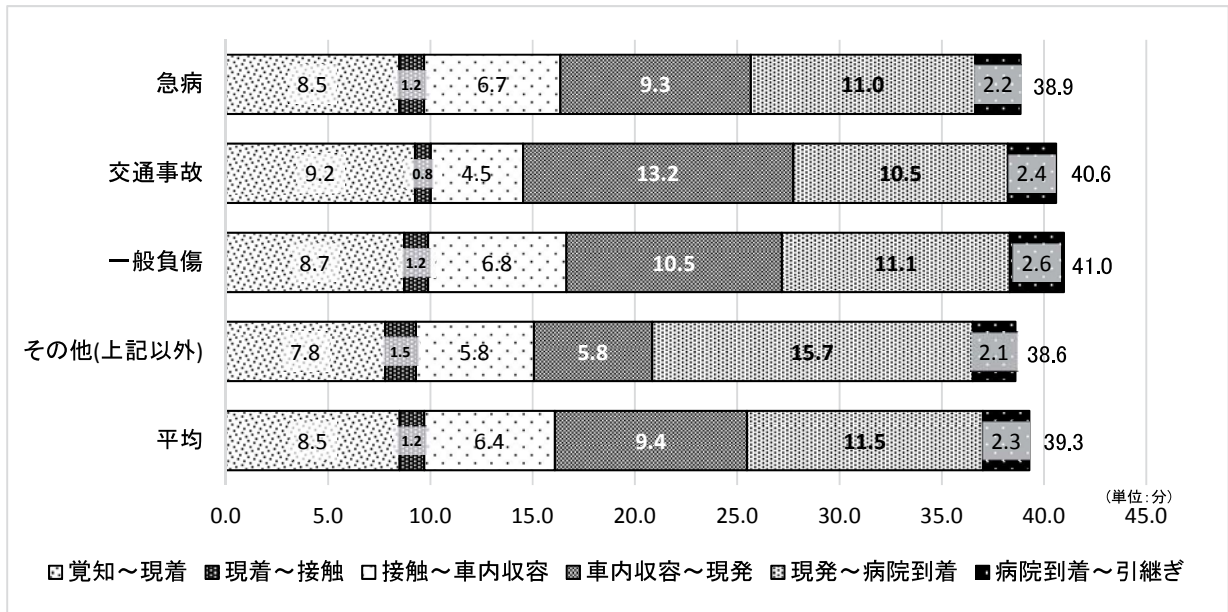
第54表 消防本部規模別による搬送人員の平均所要時間 (平成 28 年)



- (注) 1 消防本部規模の区分は平成27年国勢調査によるもの。
 2 各平均所要時間の合計と、覚知から引継ぎまでの平均所要時間は一致しない場合がある。

第55表 事故種別による搬送人員の平均所要時間

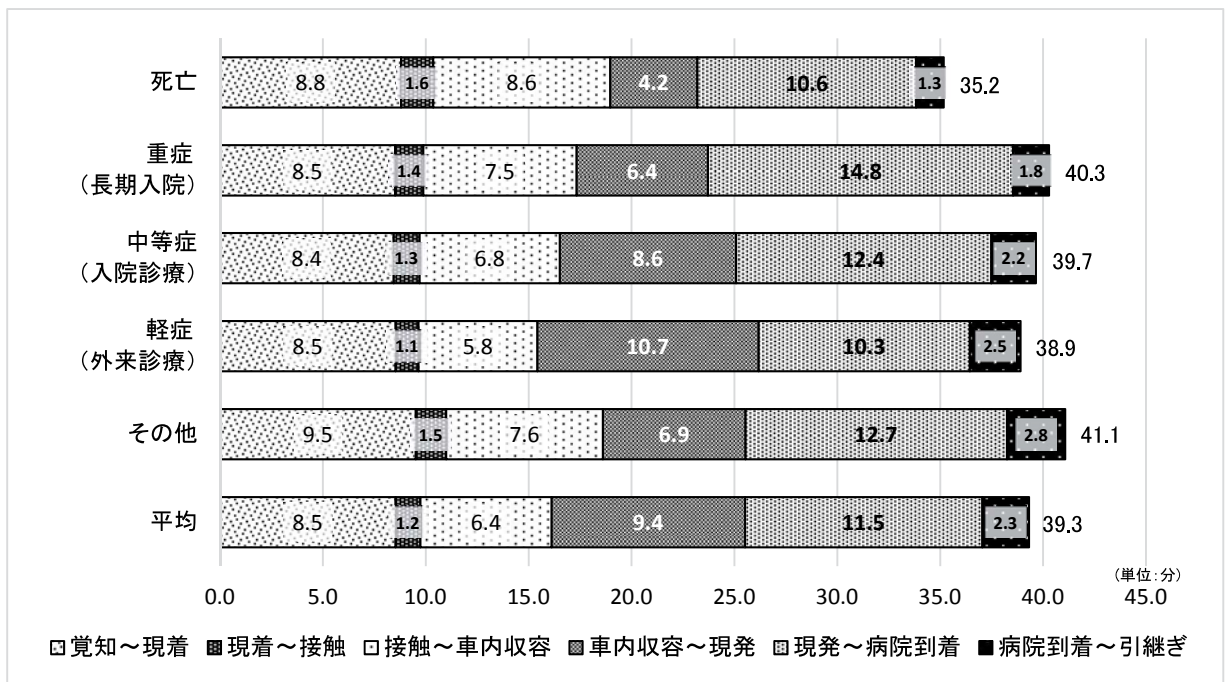
(平成 28 年)



(注) 各平均所要時間の合計と、覚知から引継ぎまで平均所要時間は一致しない場合がある。

第56表 傷病程度別による搬送人員の平均所要時間

(平成 28 年)



(注) 各平均所要時間の合計と、覚知から引継ぎまでの平均所要時間は一致しない場合がある。

第57表 発生場所による搬送人員の平均所要時間（平成28年 単位：分）

	平成28年	
	現場到着所要時間	病院収容所要時間
(1) 居間、応接室、寝室等の部屋	8.6	39.7
(2) 廊下、玄関等の通路	8.6	38.5
(3) 階段、踊場	8.6	41.5
(4) 便所：便所	8.5	40.4
(5) 浴室：浴室、シャワー室、洗面所	8.6	40.4
(6) 台所：台所、食堂	8.7	39.8
(7) エレベーター：エレベーター内	8.3	39.4
(8) 屋根・屋上：屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等	9.2	43.1
(9) 庭：庭、テラス（当該建物の敷地内の空地）	9.3	40.3
(10) その他：上記（1）～（9）に該当しない場所（物置、地下室、車庫）	8.7	38.3
(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場：劇場、映画館等の観覧場	7.5	35.2
(2) 公会堂、集会場：会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所	7.8	35.6
(3) 性風俗関連特殊営業を含む店舗	7.3	36.1
(4) 遊技場、ダンスホール：ダンスホール、ボウリング場、ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場	7.9	36.3
(5) 待合、料理店、飲食店：待合、料理店、飲食店	7.7	37.4
(6) デパート、百貨店	7.9	38.2
(7) マーケット、店舗、展示場：物品の販売、賃借、修理業の店舗、サービス業の店舗等あらゆる店舗	7.7	37.1
(8) 旅館、ホテル、宿泊所：旅館、ホテル、宿泊所（バンガローを含む）	9.0	42.6
(9) 病院：病床数20以上の医療機関	7.2	40.1
(10) 診療所（医院）：病床数19以下の診療所、医院	7.3	32.6
(11) 老人ホーム：老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設	8.1	36.9
(12) 幼稚園（グラウンド、附属設備を含む）：幼稚園、保育園等の保育施設	7.9	33.8
(13) 盲・ろう学校、養護学校（グラウンド、附属設備を含む）	8.9	39.6
(14) 小・中・高・大学（グラウンド、附属設備を含む）	8.3	36.6
(15) 各種学校（グラウンド、附属設備を含む）	8.0	35.1
(16) 図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等	8.3	39.2
(17) 公衆浴場、蒸気・熱気浴場：公衆浴場、蒸気・熱気浴場	8.2	41.2
(18) 駅構内（ホーム等駅の附属設備を含む）：駅舎、ホール、電車内等	8.0	42.4
(19) 空港（整備工場、格納庫を除く）：滑走路、誘導路、ヘリポート（建物を除く）	10.2	47.3
(20) 寺社、教会（境内を含む）：寺、神社、教会（斎場、墓地を含む）	9.0	39.6
(21) 映画・テレビスタジオ：映画・テレビスタジオ（構内を含む）	7.9	36.2
(22) 駐車場、車庫：駐車場、車庫（一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く）	8.0	36.6
(23) 地下街	6.7	36.7
(24) 運動場、競技場（グラウンド、附属設備を含む）	9.1	38.6
(25) 水泳場、プール（附属設備を含む）：屋内プール、屋外プール	9.1	41.8
(26) 官公庁	5.9	37.9
(27) その他：上記（1）～（26）に該当しないもの（動物園、遊園地、キャンプ場等）	9.2	41.3
(1) 工場（敷地を含む）：工場	9.1	40.4
(2) 屋内作業所：工場以外の屋内作業所	8.2	36.8
(3) 屋外作業所：工場以外の屋外作業所	9.5	39.8
(4) 屋内工事現場：建設又は建築の屋内の場所	9.0	39.7
(5) 屋外工事現場：建設又は建築の屋外の場所	9.5	40.0
(6) 事務所：各種事業所の事務所	8.2	36.9
(7) 倉庫：倉庫（地下倉庫を除く）	8.8	38.4
(8) その他：（1）～（7）に該当しないもの	8.0	36.5
(1) 一般道路（歩道及び歩道橋等を含む）	8.8	40.4
(2) 交差点	8.7	39.4
(3) 自動車専用道路	12.6	47.3
(4) 高速自動車国道	17.3	57.7
(5) その他：上記（1）から（4）に該当しないもの	8.3	37.2
(1) 公園：公園、庭園、児童公園、遊歩道等	9.2	41.7
(2) 広場（公共用）	9.2	39.0
(3) 空地（庭、広場以外）：河川敷、堤防、更地等の空地	10.3	44.5
(4) 河・池：河川、運河、池、沼、貯水池等	11.2	50.0
(5) 山林・原野：山、森林、原野、ゴルフ場	16.7	63.7
(6) 農地：田、畑等の農地	10.8	44.1
(7) 海	11.6	47.9
(8) 軌道敷、踏切：軌道敷内及び踏切	9.8	45.8
(9) その他：上記（1）から（8）に該当しないもの（発生場所が不明なものも含む）	8.2	40.2
合 計	8.5	39.3

4 救急活動の内容

(1) 救急隊の行った応急処置等

平成28年中の救急自動車による搬送人員のうち、救急隊が応急処置等を実施した傷病者は、537万3,368人（95.6％）となっており、平成3年8月の「救急隊員の行う応急処置等の基準」（昭和53年消防庁告示第2号）の改正により拡大された応急処置等が実施された件数は、1,471万4,256件である。（第58表及び第59表参照）

また、救急隊の行った応急処置等の状況を事故種別ごとに示したのが第59表である。

第58表 拡大された応急処置等実施件数及び特定行為等の件数の推移

区 分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
拡大された 応急処置等件数		11,029,706	11,794,004	12,566,842	12,740,391	13,229,998	13,702,686	14,144,953	14,714,256
特定行為等		97,164	106,140	114,860	122,054	134,717	135,668	161,381	188,533

(注) 1 拡大された応急処置等とは次のもの、及び2に掲げるものをいう。

- (1) 自動式心マッサージ
- (2) 在宅療法の継続
- (3) ショックパンツを使用した血圧保持等
- (4) 血圧測定
- (5) 聴診器を使用した心音・呼吸音聴取
- (6) 血中酸素飽和度測定
- (7) 心電図測定等
- (8) 経鼻エアウェイによる気道確保
- (9) 喉頭鏡、マギール鉗子による異物除去

2 特定行為等とは、医師による指示を必要とする応急処置等で、次のものをいう。

- (1) 自動体外式除細動器による除細動（平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊による実施分も含む）
- (2) 静脈路確保のための輸液
- (3) ラリングアルマスク等、器具による気道確保
- (4) 気管挿管（救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の数値）
- (5) 薬剤（エピネフリン）投与（救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降の数値）
- (6) 自己注射が可能なエピネフリン製剤（エピペン）の使用（救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の数値）
- (7) 血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液（救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の数値）

3 各年とも1月から12月までの数値である。

第59表 救急隊が行った応急処置等の状況（事故種別による分類）

（平成28年 単位：人）

事 故 種 別		急 病	交通事故	一般負傷	その他	合 計
応急処置等対象搬送人員		3,448,333	456,584	809,714	658,737	5,373,368
応 急 処 置 等 項 目	止 血	22,241 (0.2)	23,162 (1.3)	77,151 (2.6)	17,128 (0.7)	139,682 (0.7)
	被 覆	25,749 (0.2)	85,333 (4.8)	187,021 (6.2)	38,099 (1.5)	336,202 (1.6)
	固 定	42,529 (0.3)	220,826 (12.3)	164,892 (5.5)	48,780 (2.0)	477,027 (2.3)
	保 温	969,096 (7.1)	84,380 (4.7)	200,038 (6.6)	167,606 (6.7)	1,421,120 (6.8)
	酸素吸入	773,365 (5.7)	39,568 (2.2)	57,349 (1.9)	190,673 (7.6)	1,060,955 (5.1)
	人工呼吸	29,957 (0.2)	849 (0.0)	3,090 (0.1)	4,763 (0.2)	38,659 (0.2)
	胸骨圧迫	9,345 (0.1)	285 (0.0)	1,093 (0.0)	1,109 (0.0)	11,832 (0.1)
	●うち自動式心マッサージ器	2,457	43	287	282	3,069
	心肺蘇生	94,736 (0.7)	3,129 (0.2)	11,100 (0.4)	11,222 (0.4)	120,187 (0.6)
	●うち自動式心マッサージ器	9,454	249	1,248	1,130	12,081
	●在宅療法継続	30,156 (0.2)	277 (0.0)	2,608 (0.1)	2,825 (0.1)	35,866 (0.2)
	●ショックパンツ	113 (0.0)	14 (0.0)	35 (0.0)	28 (0.0)	190 (0.0)
	●血圧測定	3,241,300 (23.8)	441,220 (24.6)	756,207 (25.1)	612,477 (24.5)	5,051,204 (24.2)
	●心音・呼吸音聴取	1,067,078 (7.8)	134,967 (7.5)	153,727 (5.1)	140,085 (5.6)	1,495,857 (7.2)
	●血中酸素飽和度測定	3,345,495 (24.6)	448,192 (25.0)	787,546 (26.2)	640,081 (25.6)	5,221,314 (25.0)
	●心電図測定	2,032,546 (14.9)	115,152 (6.4)	233,234 (7.7)	306,181 (12.3)	2,687,113 (12.8)
	気道確保	157,560 (1.2)	5,006 (0.3)	16,662 (0.6)	19,544 (0.8)	198,772 (1.0)
	●うち経鼻エアウェイ	8,421	172	828	1,084	10,505
	●うち喉頭鏡、鉗子等	4,920	126	3,082	396	8,524
	●◎うちラリンゲアルマスク等	32,771	826	2,990	2,681	39,268
	●◎うち気管挿管	6,865	128	2,300	828	10,121
	●◎除細動	11,505 (0.1)	207 (0.0)	535 (0.0)	749 (0.0)	12,996 (0.1)
	●◎静脈路確保	47,154 (0.3)	1,730 (0.1)	4,887 (0.2)	4,037 (0.2)	57,808 (0.3)
	●うち心肺機能停止前	12,556	855	726	752	14,889
	●うち心肺機能停止後	31,586	746	3,800	2,963	39,095
	●◎薬剤(エピネフリン)投与	19,207 (0.1)	516 (0.0)	2,360 (0.1)	1,649 (0.1)	23,732 (0.1)
	●◎血糖測定	36,309 (0.3)	381 (0.0)	993 (0.0)	789 (0.0)	38,472 (0.2)
	●◎ブドウ糖投与	5,742 (0.0)	22 (0.0)	32 (0.0)	54 (0.0)	5,850 (0.0)
	●◎エピペン使用	212 (0.0)	13 (0.0)	39 (0.0)	22 (0.0)	286 (0.0)
	その他の処置	1,649,960 (12.1)	189,227 (10.5)	350,327 (11.6)	288,963 (11.6)	2,478,477 (11.9)
合 計		13,611,355 (100)	1,794,456 (100)	3,010,926 (100)	2,496,864 (100)	20,913,601 (100)
●うち、拡大された応急処置等		9,901,705	1,144,235	1,952,938	1,715,378	14,714,256
◎特定行為等		159,765	3,823	14,136	10,809	188,533

(注) 第59表解説

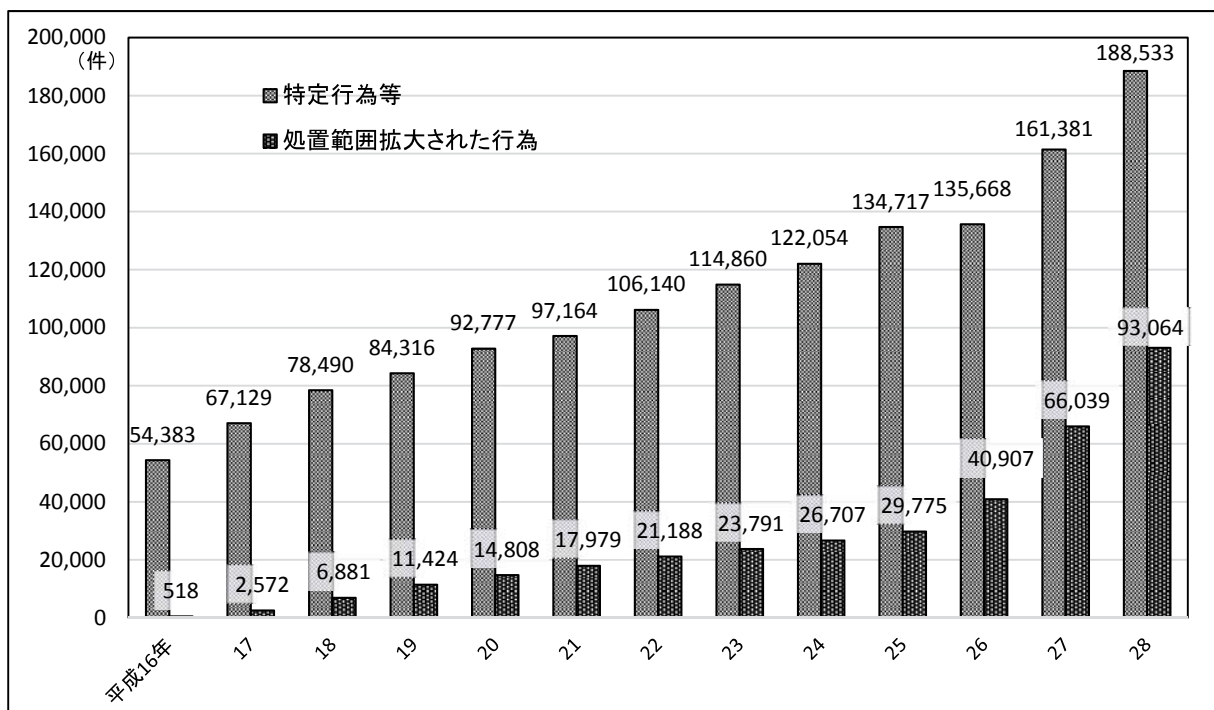
- 1 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。
- 2 () 内は構成比を示し、単位は%である。
- 3 ●は拡大された応急処置等の項目で、◎は救急救命士が行う特定行為等の項目である。
- 4 応急処置等の項目は、次により記載した。
 - (1) 止血:止血帯・包帯等による止血処置
 - (2) 被覆:創傷をガーゼ等で被覆し、包帯をする創面保護
 - (3) 固定:副子等による固定又は安静保持
 - (4) 保温:傷病者の傷病状況から体温を維持する必要がある場合に行う保温処置
 - (5) 酸素吸入:酸素吸入器による酸素吸入
 - (6) 人工呼吸:口対口又は器具等による人工呼吸
 - (7) 胸骨圧迫:胸骨圧迫による心マッサージ
 - (8) 心肺蘇生:心肺機能停止状態の傷病者に行う気道確保、人工呼吸、胸骨圧迫を合わせた処置
※自動式心マッサージ器:自動式心マッサージ器を使用した胸骨圧迫、心肺蘇生
 - (9) 在宅療法継続:在宅療法継続中の傷病者に対して、その療法維持のために行った必要な処置(安全確保等に留意し観察等を行ったことを含む)及び在宅療法に異常のあった場合に行った応急処置
 - (10) ショックパンツ:ショックパンツを使用した血圧保持(骨折肢の固定を含む)
 - (11) 血圧測定:血圧計を使用しての血圧測定
 - (12) 心音・呼吸音聴取:聴診器を使用しての心音・呼吸音の聴取
 - (13) 血中酸素飽和度測定:血中酸素飽和度測定器を使用しての血中酸素飽和度測定
 - (14) 心電図測定:心電計を使用しての心電図測定及び伝送
 - (15) 気道確保:気道確保のための処置並びに口腔内の清拭及び吸引。(経鼻エアウェイ、喉頭鏡・マギール鉗子等による異物除去法、救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用しての気道確保については内数として記載)
※気管挿管:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、気管チューブを用いて行う気道確保
 - (16) 除細動:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、自動体外式除細動器による除細動
 - (17) 静脈路確保:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路確保のための輸液(心肺機能停止前の輸液及び心肺機能停止後の輸液を含む。)
 - (18) 薬剤投与:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路からの薬剤(エピネフリン)の投与
 - (19) 血糖測定:自己検査用グルコース測定器による血糖値の測定
 - (20) ブドウ糖投与:低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与
 - (21) エピペン使用:自己注射が可能なエピネフリン製剤(エピペン)の使用
 - (22) その他の処置:上記以外の応急処置
- 5 気管挿管処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の実施件数
- 6 除細動処置件数は、平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊による実施分も含む
- 7 薬剤投与処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降、静脈路からの薬剤投与(エピネフリン)の実施件数
- 8 エピペン使用件数は、救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の実施件数
- 9 血糖測定の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 10 ブドウ糖投与の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 11 心肺機能停止前輸液の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 12 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 特定行為等の実施状況

平成 28 年中の救急救命士が行った特定行為等（除細動、器具を用いた気道確保、静脈路確保、薬剤(エピネフリン)投与、血糖測定、ブドウ糖投与、エピペン使用）は 18 万 8,533 件で、前年と比較して 2 万 7,152 件（16.8%）増加している。

また、平成 16 年から処置範囲が拡大されてきた行為（気管挿管、薬剤(エピネフリン)投与、血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液）は 9 万 3,064 件で、前年と比較して 2 万 7,025 件（40.9%）増加している。（第 59 表、第 60 図参照）

第60図 特定行為等の実施状況



(3) 医師の現場出動の状況

傷病者が重篤な状態や救出困難な状況の場合、医師による医療行為を早期に開始するために、現場に医師を要請する事案がある。

このような事案に対応するため、一部の消防機関において、医療機関に隣接した救急ワークステーションなどの拠点施設から、重篤事案の際に医師と共に出動するものや、ドクターカー・ドクターヘリにより医師が現場出動する形態がある。

平成28年中の医師が現場に赴いた件数は3万5,719件であり、このうち急病によるものが1万9,975件（55.9%）となっている。

5 応急手当の普及啓発

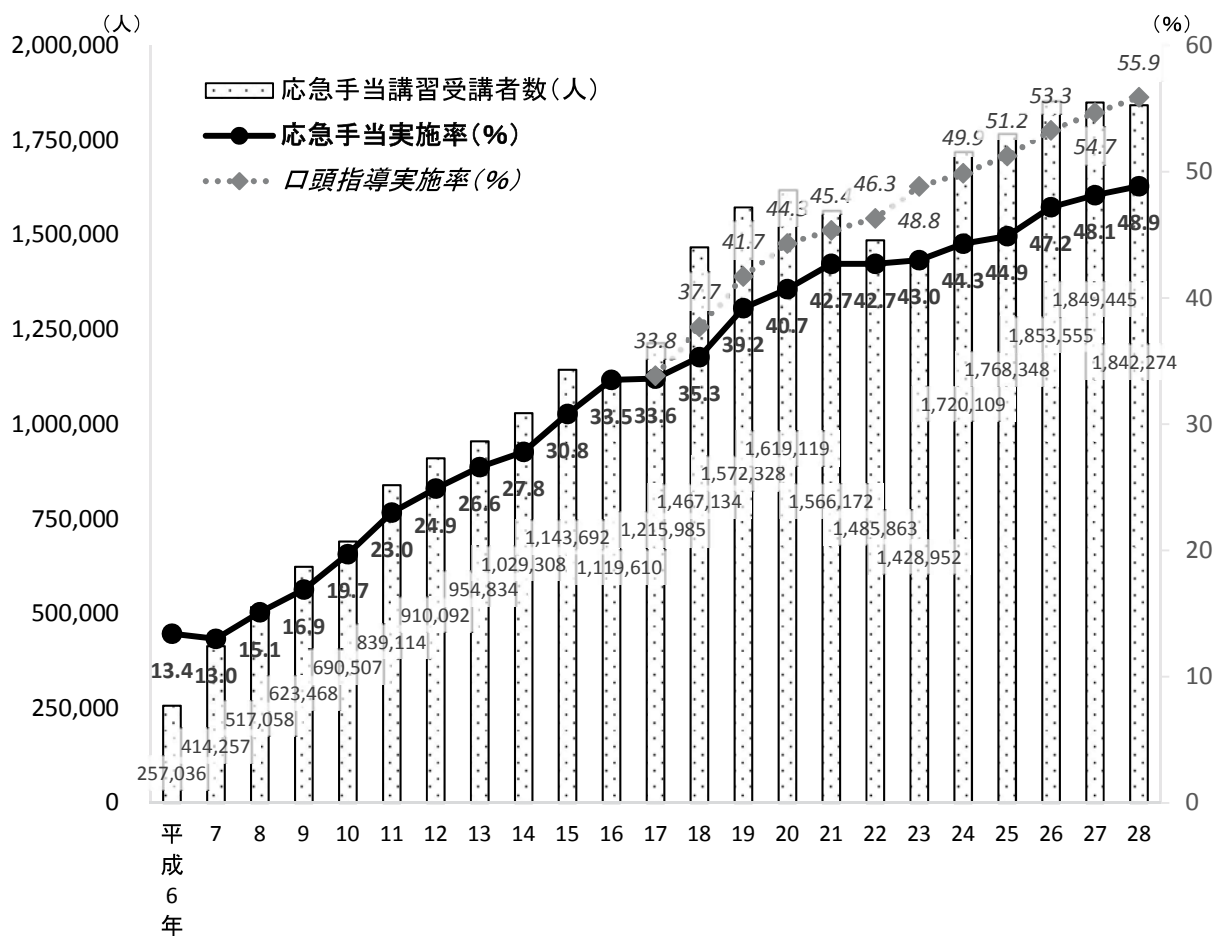
(1) 普及啓発活動等の概要

応急手当の普及啓発活動については、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」（平成 5 年 3 月 30 日付け消防救第 41 号消防庁次長通知。平成 28 年 4 月 25 日最終改正。）に基づき各消防本部において応急手当指導員講習、応急手当普及員講習、普通救命講習及び上級救命講習等が行われている。

平成 28 年中の消防本部が実施する応急手当講習の受講者数は 184 万 2,274 人であった。（第 61 図及び別表 12 参照）

バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）により応急手当（胸骨圧迫・人工呼吸・AED による除細動）が実施される割合は年々増加しており、平成 28 年には、心肺機能停止傷病者の 48.9% にバイスタンダーによる応急手当が実施されている。（第 61 図参照）

第61図 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率及び通報者への口頭指導実施率の推移



- (注) 1 口頭指導実施割合については、データの収集が平成 17 年からとなる。
 2 東日本大震災の影響により、平成 22 年及び平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(2) 応急手当講習の実施状況

平成28年中の応急手当指導員養成講習は1,071回開催され、修了者数は9,601人であり、応急手当普及員養成講習は837回開催され、修了者数は1万1,819人であった。

地域住民等に対する応急手当普及啓発活動については、全国で普通救命講習は6万9,465回開催され、131万5,946人が受講し、上級救命講習は4,071回開催され、8万2,385人が受講した。

消防機関における普及啓発用資器材の保有状況は、蘇生訓練用人形が成人用2万5,269体、乳幼児用1万3,326体、外傷用模型セットが552セット、訓練用AEDが1万6,598台である。（第62表、別表12及び別表13参照）

第62表 応急手当の普及に係る講習修了者数及び受講者数

(単位：人)

区分 年	指導員 講習等 修了者数	普及員 講習等 修了者数	普通救命講習 受講者数	上級救命講習 受講者数
平成6年中	20,887	4,646	246,356	10,680
平成7年中	13,690	7,292	395,045	19,212
平成8年中	10,144	6,208	491,300	25,758
平成9年中	9,329	7,037	589,798	33,670
平成10年中	8,983	7,244	655,700	34,807
平成11年中	9,796	8,006	797,979	41,135
平成12年中	10,175	7,966	861,699	48,393
平成13年中	7,996	7,626	901,039	53,795
平成14年中	7,579	7,999	970,898	58,410
平成15年中	7,979	8,983	1,081,946	61,746
平成16年中	6,918	9,494	1,053,715	65,895
平成17年中	9,004	10,385	1,147,904	68,081
平成18年中	9,391	10,612	1,388,212	78,922
平成19年中	9,253	13,948	1,499,485	72,843
平成20年中	9,117	15,776	1,541,459	77,660
平成21年中	8,592	12,199	1,490,246	75,926
平成22年中	8,733	12,050	1,408,864	76,999
平成23年中	10,203	11,463	1,345,591	79,959
平成24年中	9,527	12,346	1,410,981	84,898
平成25年中	9,924	12,053	1,392,325	50,547
平成26年中	8,866	11,929	1,376,149	84,864
平成27年中	10,076	11,927	1,355,791	84,307
平成28年中	9,601	11,819	1,315,946	82,385

(注) 応急手当講習の内容

- 1 応急手当指導員講習 : 普通救命講習又は上級救命講習の指導に当たる応急手当指導員を養成する講習
- 2 応急手当普及員講習 : 事業所又は防災組織等において、当該事業所の従業員又は防災組織等の構成員に対して行う普通救命講習の指導に当たる応急手当普及員を養成する講習
- 3 普通救命講習 : 自動体外式除細動器(AED)の使用法を含む成人に対する心肺蘇生法及び大出血時の止血法の講習
- 4 上級救命講習 : 普通救命講習の内容に加え、小児・乳児・新生児に対する心肺蘇生法、傷病者管理法、手当の要領及び搬送法の講習

（３）応急手当の実施及び救命効果

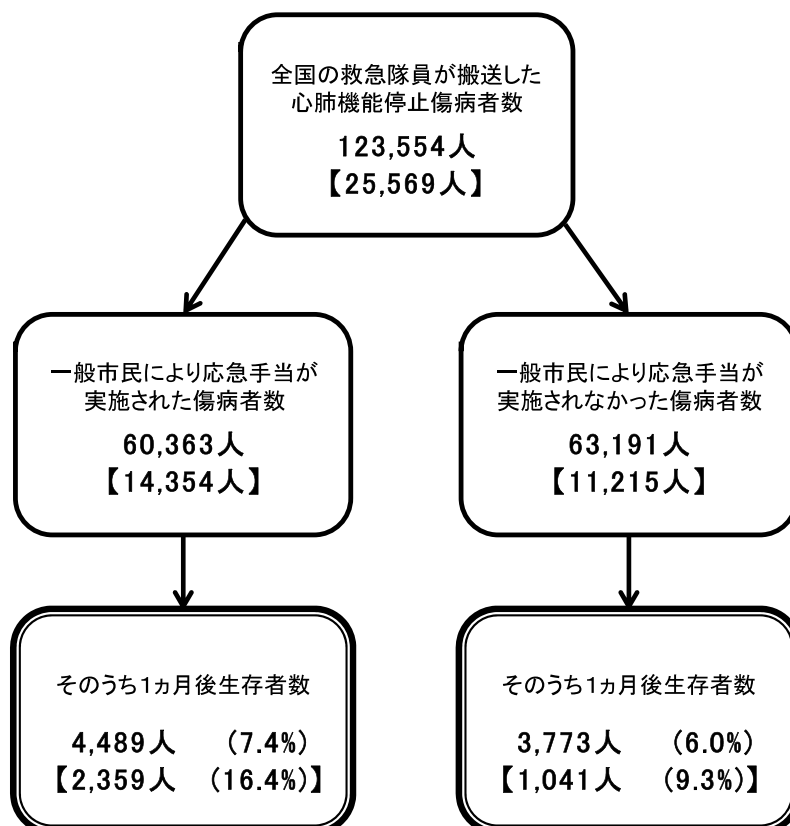
平成 28 年中の救急自動車による現場到着所要平均時間は 8.5 分であるが、それまでに一般市民による応急手当が適切に実施されれば、より高い救命効果が期待できる。

平成 28 年中における全国の救急隊が搬送した全ての心肺停止傷病者のうち、救急隊到着時に家族等により応急手当が実施されている場合の傷病者の 1 ヶ月後の生存者数の割合 7.4%と、応急手当が実施されていない場合の割合 6.0%を比較すると約 1.2 倍救命効果が高い。

全国の救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者数のうち、一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された傷病者で、救急隊が到着するまでに一般市民により応急手当が実施されている場合の傷病者の 1 ヶ月後の生存者数の割合は 16.4%で、応急手当が実施されていない場合の割合 9.3%と比較すると約 1.8 倍救命効果が高い。（第 63 図参照）

なお、一般市民により応急手当が実施された傷病者の割合は増加傾向で推移している。（第 64 表参照）

第63図 応急手当の実施及び救命効果 （平成 28 年）



（注） 各々の項目のうち【 】内は、心原性かつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数である。一般市民が AED を使用した応急手当の詳細は、第 4 章救急蘇生統計に記載。

第64表 応急手当の実施及び救命効果の推移

(単位：人)

	救急隊が搬送した 全ての心肺機能停止 傷病者数		一般市民により 応急手当が 実施された 傷病者数		うち 1ヵ月後 生存者数		一般市民による 応急手当が 実施されなかった 傷病者数		うち 1ヵ月後 生存者数	
平成6年	31,206	(100)	4,172	(13.4)	185	(4.4)	27,034	(86.6)	617	(2.3)
平成7年	72,016	(100)	9,389	(13.0)	437	(4.7)	62,627	(87.0)	1,531	(2.4)
平成8年	72,542	(100)	10,954	(15.1)	446	(4.1)	61,588	(84.9)	1,488	(2.4)
平成9年	76,272	(100)	12,901	(16.9)	605	(4.7)	63,371	(83.1)	1,541	(2.4)
平成10年	80,970	(100)	15,923	(19.7)	830	(5.2)	65,047	(80.3)	1,733	(2.7)
平成11年	83,353	(100)	19,212	(23.0)	861	(4.5)	64,141	(77.0)	1,807	(2.8)
平成12年	84,899	(100)	21,121	(24.9)	881	(4.2)	63,778	(75.1)	1,964	(3.1)
平成13年	88,058	(100)	23,398	(26.6)	879	(3.8)	64,660	(73.4)	2,003	(3.1)
平成14年	91,691	(100)	25,491	(27.8)	1,065	(4.2)	66,200	(72.2)	2,160	(3.3)
平成15年	94,845	(100)	29,255	(30.8)	1,267	(4.3)	65,590	(69.2)	2,245	(3.4)
平成16年	94,920	(100)	31,815	(33.5)	1,376	(4.3)	63,105	(66.5)	2,363	(3.7)
平成17年	102,738	(100)	34,539	(33.6)	1,553	(4.5)	68,199	(66.4)	2,816	(4.1)
平成18年	105,942	(100)	37,381	(35.3)	1,912	(5.1)	68,561	(64.7)	3,029	(4.4)
平成19年	109,461	(100)	42,892	(39.2)	2,393	(5.6)	66,569	(60.8)	3,254	(4.9)
平成20年	113,827	(100)	46,306	(40.7)	2,770	(6.0)	67,521	(59.3)	3,264	(4.8)
平成21年	115,250	(100)	49,249	(42.7)	3,101	(6.3)	66,001	(57.3)	3,393	(5.1)
平成22年	123,095	(100)	52,541	(42.7)	3,414	(6.5)	70,554	(57.3)	3,813	(5.4)
平成23年	127,109	(100)	54,652	(43.0)	3,390	(6.2)	72,457	(57.0)	3,695	(5.1)
平成24年	127,866	(100)	56,692	(44.3)	3,635	(6.4)	71,174	(55.7)	3,801	(5.3)
平成25年	123,987	(100)	55,695	(44.9)	3,732	(6.7)	68,292	(55.1)	3,803	(5.6)
平成26年	125,951	(100)	59,445	(47.2)	4,042	(6.8)	66,506	(52.8)	3,674	(5.5)
平成27年	123,421	(100)	59,420	(48.1)	4,155	(7.0)	64,001	(51.9)	3,647	(5.7)
平成28年	123,554	(100)	60,363	(48.9)	4,489	(7.4)	63,191	(51.1)	3,773	(6.0)
合計	2,292,973	(100)	812,806	(35.4)	47,418	(5.8)	1,480,167	(64.6)	61,414	(4.1)

(注) 1 () 内は構成比(単位：％)を示す。

2 平成6年は7～12月まで、平成7年以降は1～12月までの数値である。

3 平成6年～平成16年については、救急蘇生指標に基づいた数値である。

4 平成17年～平成28年については、ウツタイン様式に基づいた数値である。

5 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

6 医療機関等への搬送状況

(1) 医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）

平成 28 年中の救急自動車による搬送人員 562 万 1,218 人のうち、医療機関等への受入照会回数が 1 回で決定したものは全搬送件数の 83.6%で、2～3 回は 13.8%、4 回以上は 2.7%となっている。（第 65 表、第 66 表参照）

第65表 事故種別の受入照会回数 (平成 28 年 単位:人)

区分 照会回数	急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1回	3,001,281	83.2	381,042	79.9	669,425	79.0	644,988	93.7	4,696,736	83.6
2回	384,082	10.6	61,040	12.8	111,801	13.2	25,770	3.7	582,693	10.4
3回	126,786	3.5	20,069	4.2	37,678	4.4	9,157	1.3	193,690	3.4
4回	50,796	1.4	7,900	1.7	15,483	1.8	3,948	0.6	78,127	1.4
5回	22,721	0.6	3,356	0.7	6,714	0.8	2,054	0.3	34,845	0.6
6～8回	17,886	0.5	2,607	0.5	5,281	0.6	1,930	0.3	27,704	0.5
9～10回	2,512	0.1	374	0.1	788	0.1	396	0.1	4,070	0.1
11回以上	1,878	0.1	301	0.1	701	0.1	473	0.1	3,353	0.1
合計件数	3,607,942	100	476,689	100	847,871	100	688,716	100	5,621,218	100

第66表 傷病程度別の受入照会回数 (平成 28 年 単位:人)

区分 照会回数	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計件数	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1回	64,030	84.3	413,676	88.0	1,968,714	85.5	2,247,302	81.2	3,014	90.5	4,696,736	83.6
2回	7,377	9.7	37,100	7.9	205,949	8.9	332,069	12.0	198	5.9	582,693	10.4
3回	2,507	3.3	11,252	2.4	70,384	3.1	109,472	4.0	75	2.3	193,690	3.4
4回	1,113	1.5	4,333	0.9	29,233	1.3	43,419	1.6	29	0.9	78,127	1.4
5回	489	0.6	1,884	0.4	13,504	0.6	18,959	0.7	9	0.3	34,845	0.6
6～8回	378	0.5	1,555	0.3	11,353	0.5	14,414	0.5	4	0.1	27,704	0.5
9～10回	57	0.1	216	0.0	1,808	0.1	1,987	0.1	2	0.1	4,070	0.1
11回以上	28	0.0	141	0.0	1,604	0.1	1,579	0.1	1	0.0	3,353	0.1
合計件数	75,979	100	470,157	100	2,302,549	100	2,769,201	100	3,332	100	5,621,218	100

- (注) 1 医療機関への受入照会回数とは、傷病者の受入れ先医療機関が決定するまでの受入れ先医療機関への選定を目的とした電話連絡回数をいう。
- 2 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

(2) 医療機関等（経営主体別）への搬送人員数

平成 28 年中の救急自動車による搬送人員数 562 万 1,218 人について、搬送された医療機関等の種別をみると、私的病院への搬送が 300 万 9,426 人と最も多く、続いて、公立が 134 万 445 人となっている。（第 67 表及び第 68 図参照）

医療機関等に搬送された 562 万 1,218 人について、救急病院等を定める省令（昭和 39 年厚生省令第 8 号）に基づく告示の有無ごと、開設者別に搬送人員数をみると、国立、公立、公的及び私的病院ともに告示医療機関への搬送が 9 割を超えている一方で、私的診療所については、非告示医療機関への搬送が 78.2%にも上っている。（第 69 図及び別表 6 参照）

第67表 医療機関等（経営主体別）への搬送人員数の状況

（平成 28 年 単位：人）

		告 示 (うち管外)		非告示 (うち管外)		合 計 (うち管外)	
医療機関	国 立	385,789	65,312	12,636	5,274	398,425	70,586
	公 立	1,279,612	196,935	60,833	15,060	1,340,445	211,995
	公 的	728,002	138,681	17,185	3,078	745,187	141,759
	私的病院	2,817,499	448,224	191,927	54,293	3,009,426	502,517
	私的診療所	26,675	2,209	95,760	9,062	122,435	11,271
	計	5,237,577	851,361	378,341	86,767	5,615,918	938,128
その他の場所	接骨院等	—	—	195	17	195	17
	その他	—	—	5,105	1,991	5,105	1,991
	計	—	—	5,300	2,008	5,300	2,008
合 計		5,237,577	851,361	383,641	88,775	5,621,218	940,136

(注) 1 医療機関等の分類は次により記載した。

- (1) 「国立」とは、開設者が国であるもの。（国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。）
- (2) 「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。
- (3) 「公的」とは開設者が次のものであるもの。
 - a 普通国民健康保険組合
 - b 日本赤十字社
 - c 社会福祉法人恩賜財団済生会
 - d 全国厚生農業協同組合の会員である厚生（医療）農業協同組合連合会
 - e 社会福祉法人北海道社会事業協会

2 医療機関以外の場所へ搬送した場合は「その他の場所」の欄に、その搬送人員を記載した。

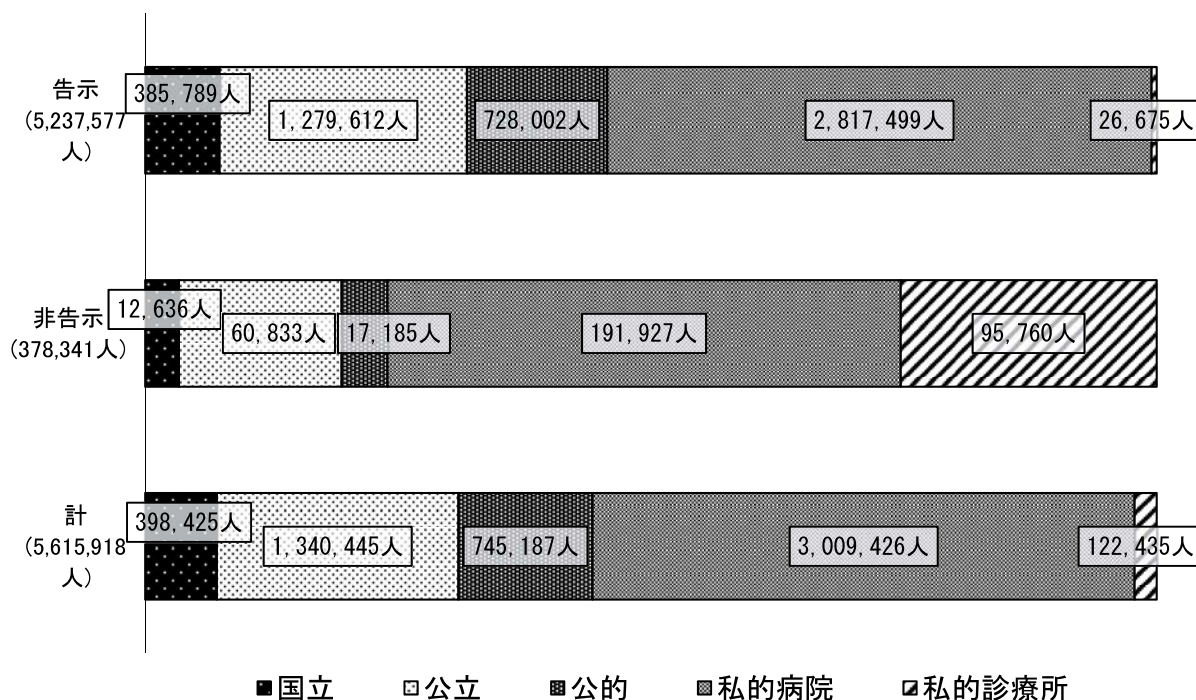
3 「その他の場所」へ搬送した場合で、搬送先があんま、はり、灸、接骨院及び助産所の場合は「接骨院等」の欄に、その他の場合は「その他」の欄に、その搬送人員を記載した。

4 医療機関等の区分は、傷病者を最終収容した医療機関等区分とした。

5 1つの搬送事例で、傷病者を2以上の医療機関等へ搬送した場合は、最終収容した医療機関等に計上した。

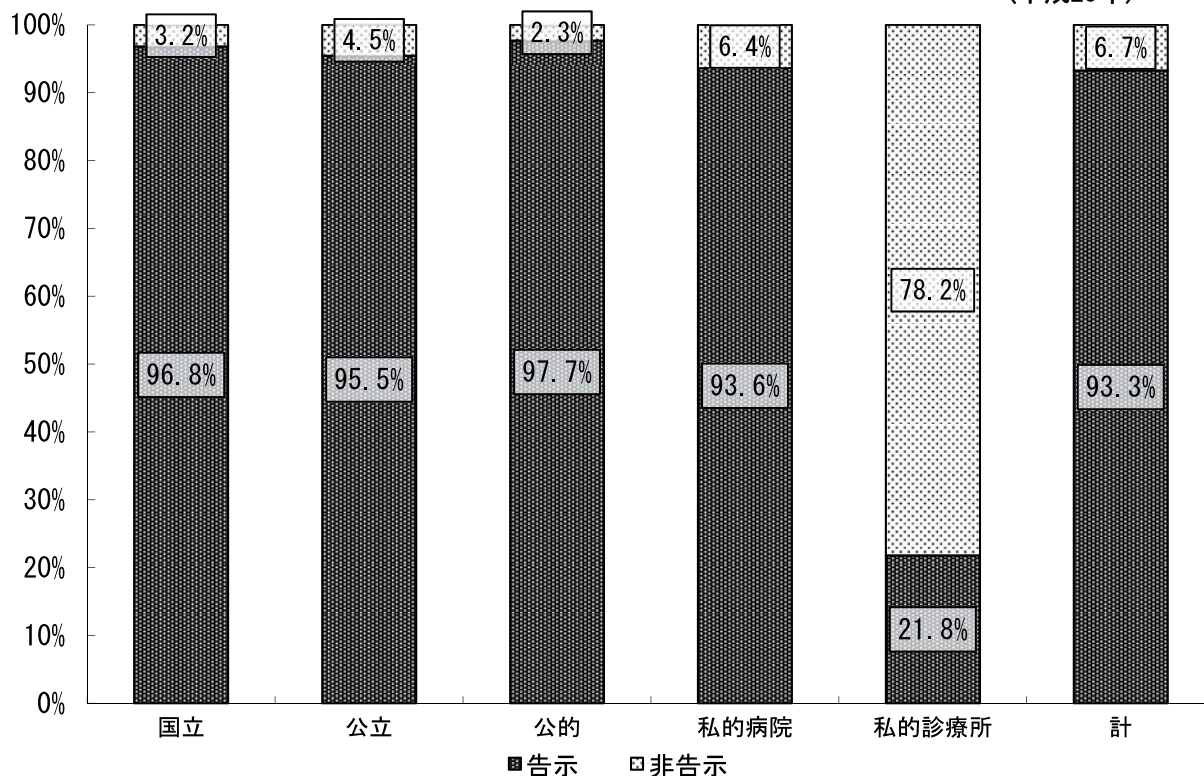
第68図 告示・非告示別の開設者別搬送人員数の割合

(平成28年)



第69図 開設者別の告示・非告示別搬送人員数の割合

(平成28年)



(3) 管外医療機関等への搬送状況

救急自動車による搬送人員数のうち、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄外の医療機関等に搬送されているのは 94 万 136 人（16.7%）となっている。これを人口規模別にみると、救急業務の実施形態の別にかかわらず、人口規模が小さくなるほど管外搬送率が高くなる傾向があり、単独消防本部では大都市が 5.4%となっているのに対し、人口 5 万人未満では 49.7%となっている。（第 70 表参照）

第70表 救急自動車による人口規模別管外搬送状況

（平成28年 単位：人）

人口規模		搬送人員数	搬送人員数	うち管外搬送人員数	管外搬送率
単独消防本部	大都市	1,993,341	108,508	5.4%	
	30万人以上	815,363	92,263	11.3%	
	10万人以上30万人未満	786,023	155,498	19.8%	
	5万人以上10万人未満	339,810	128,948	37.9%	
	5万人未満	207,891	103,314	49.7%	
	計	4,142,428	588,531	14.2%	
組合消防本部	30万人以上	398,774	44,697	11.2%	
	10万人以上30万人未満	683,370	159,843	23.4%	
	5万人以上10万人未満	277,674	102,628	37.0%	
	5万人未満	118,972	44,437	37.4%	
	計	1,478,790	351,605	23.8%	
合 計		5,621,218	940,136	16.7%	

(注) 1 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

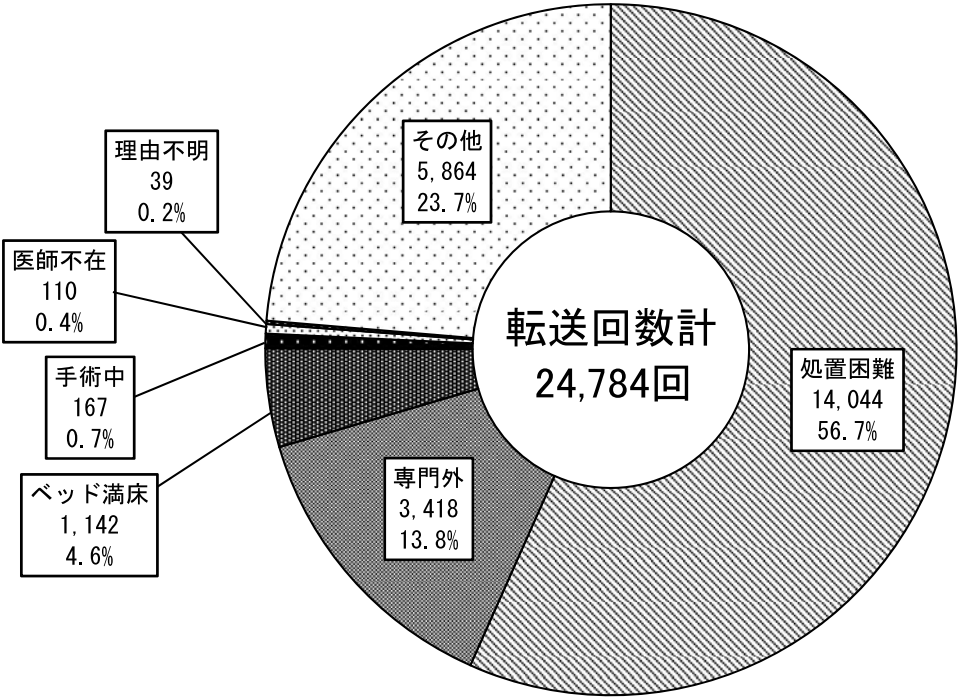
2 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区（事務委託団体に係わるものを含む。）をいう。

(4) 救急自動車による転送件数

平成28年中の救急自動車による搬送人員のうち、1回以上転送された人は、2万4,724人(0.4%)となっている。転送回数計2万4,784回について、転送理由をみると、処置困難が1万4,044回で全体の56.7%を占め、最も多くなっている。(第71図及び第72表参照)

第71図 救急自動車による転送理由の状況

(平成28年 単位：回)



- (注) 1 「転送」とは、傷病者を搬送した医療機関が収容不能であったために、同一救急隊が引き続いて同一傷病者を他の医療機関に搬送した場合をいう。
- 2 1件の事故で2人以上転送した場合は、搬送人員ごとにその転送理由を記載している。したがって、1件の事故で2人を転送した場合は、その理由が同じであっても、転送件数(理由)は2回となる。
- 3 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第72表 搬送人員数に占める転送者数の割合の推移 (単位：人)

年 区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
転送者数	31,728	30,338	29,798	29,469	27,491	25,883	24,724
搬送人員に占める 転送者数の割合(%)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4
対前年増減数 (増減率%)	1,231 (4.0)	▲ 1,390 (▲4.4)	▲ 540 (▲1.8)	▲ 329 (▲1.1)	▲ 1,978 (▲6.7)	▲ 1,608 (▲5.8)	▲ 1,159 (▲4.5)

(注) 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第3章 救急医療体制等

1 救急医療機関

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関として、都道府県知事の告示を受けた救急病院及び救急診療所（以下「救急医療機関」という。）の状況をみると、全国で4,267箇所の救急医療機関があり、人口10万人あたりの救急医療機関数の全国平均は、3.4箇所となっている。（第73表、別表14参照）

第73表 開設者別救急医療機関の状況

（平成29年4月1日現在）

開設者 区分	公設医療機関				私的 医療機関	合 計
	国 立	公 立	公的等	小 計		
救急病院	187	752	335	1,274	2,737	4,011
救急診療所					256	256
合 計	187	752	335	1,274	2,993	4,267

2 救急搬送及び受入体制の構築

救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切で円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律（平成21年法律第34号）が、平成21年10月30日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、地域の実情に応じた傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準を策定することが義務付けられ、平成29年4月1日現在、全ての都道府県において傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準が策定されている。

3 メディカルコントロール体制の構築と救急救命士の処置範囲の拡大

救急救命士を含む救急隊が行う応急処置等の質を向上させ、救急業務を円滑に実施するためには、消防機関と医療機関等との連携が必要不可欠であり、消防庁では、それぞれの地域における救急に係る諸課題について関係機関が恒常的に協議する場として、消防機関と医療機関等との連絡協議会（メディカルコントロール協議会）を設置するよう推進してきた。平成16年中に各都道府県単位及び各地域単位のメディカルコントロール協議会が設置され、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでいるところである。

救命効果の向上を図るための救急救命士の処置範囲の拡大については、メディカルコントロール体制の整備を前提とした上で、平成15年4月から医師の包括的指示下による除細動、平成16年7月からは、医師の具体的な指示下による気管挿管が可能となり、さらに平成18年4月からは、薬剤（エピネフリン）の使用が認められている。

また、平成21年7月には、自己注射が可能なエピネフリン製剤（エピペン）の使用が認められ、平成23年8月からはビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管の実施が可能となった。

平成26年4月には病院前救護体制をより一層強化し、傷病者の救命効果の向上や後遺症の軽減等を図るため、①心肺機能停止前の静脈路確保と輸液、②血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与の2行為について救急救命士の処置範囲が拡大されている。

別 表

別表1 救急業務実施市町村数及び人口

(平成 29 年 4 月 1 日 単位：市町村、人)

	市 町 村 数				H27国勢調査	救 急 業 務 実 施 市 町 村 数 及 び 人 口																	
	市	町	村	計		人 口	単 独 実 施				組 合 実 施				委 託 実 施				計				人口
							市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計(C)	
北海道	35	129	15	179	5,381,733	17	5	0	22	18	121	15	154	0	3	0	3	35	129	15	179	5,381,733	
青 森	10	22	8	40	1,308,265	2	0	0	2	8	22	8	38	0	0	0	0	10	22	8	40	1,308,265	
岩 手	14	15	4	33	1,279,594	4	0	0	4	10	14	4	28	0	1	0	1	14	15	4	33	1,281,443	
宮 城	14	20	1	35	2,333,899	5	0	0	5	9	20	1	30	0	0	0	0	14	20	1	35	2,333,833	
秋 田	13	9	3	25	1,023,119	6	1	0	7	7	8	2	17	0	0	1	1	13	9	3	25	1,036,944	
山 形	13	19	3	35	1,123,891	7	0	0	7	6	15	3	24	0	4	0	4	13	19	3	35	1,123,891	
福 島	13	31	15	59	1,914,039	2	0	0	2	11	31	15	57	0	0	0	0	13	31	15	59	1,920,067	
茨 城	32	10	2	44	2,916,976	14	3	0	17	18	6	2	26	0	1	0	1	32	10	2	44	2,923,393	
栃 木	14	11	0	25	1,974,255	7	0	0	7	7	10	0	17	0	1	0	1	14	11	0	25	1,979,333	
群 馬	12	15	8	35	1,973,115	4	0	0	4	7	13	8	28	1	2	0	3	12	15	8	35	1,977,717	
埼 玉	40	22	1	63	7,266,534	13	1	0	14	27	20	1	48	0	1	0	1	40	22	1	63	7,263,186	
千 葉	37	16	1	54	6,222,666	22	1	0	23	15	14	1	30	0	1	0	1	37	16	1	54	6,222,666	
東 京	27	5	8	40	13,515,271	2	2	1	5	0	0	0	0	25	3	1	29	27	5	2	34	13,506,853	
神奈川	19	13	1	33	9,126,214	17	7	0	24	0	0	0	0	2	6	1	9	19	13	1	33	9,095,611	
新 潟	20	6	4	30	2,304,264	13	1	0	14	7	3	1	11	0	2	3	5	20	6	4	30	2,304,284	
富 山	10	4	1	15	1,066,328	4	1	0	5	6	3	1	10	0	0	0	0	10	4	1	15	1,066,397	
石 川	11	8	0	19	1,154,008	6	2	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	11	8	0	19	1,154,008	
福 井	9	8	0	17	786,740	3	1	0	4	6	7	0	13	0	0	0	0	9	8	0	17	786,767	
山 梨	13	8	6	27	834,930	5	0	0	5	8	8	3	19	0	0	3	3	13	8	6	27	831,809	
長 野	19	23	35	77	2,098,804	2	0	0	2	17	20	33	70	0	3	2	5	19	23	35	77	2,110,389	
岐 阜	21	19	2	42	2,031,903	14	1	0	15	6	18	1	25	1	0	1	2	21	19	2	42	2,031,903	
静 岡	23	12	0	35	3,700,305	10	0	0	10	11	10	0	21	2	2	0	4	23	12	0	35	3,715,303	
愛 知	38	14	2	54	7,483,128	26	2	0	28	12	10	1	23	0	2	1	3	38	14	2	54	7,483,128	
三 重	14	15	0	29	1,815,865	10	1	0	11	3	6	0	9	1	8	0	9	14	15	0	29	1,815,915	
滋 賀	13	6	0	19	1,412,916	3	0	0	3	10	3	0	13	0	3	0	3	13	6	0	19	1,412,916	
京 都	15	10	1	26	2,610,353	9	2	0	11	6	6	1	13	0	2	0	2	15	10	1	26	2,607,530	
大 阪	33	9	1	43	8,839,469	20	2	0	22	12	3	0	15	1	4	1	6	33	9	1	43	8,839,469	
兵 庫	29	12	0	41	5,534,800	18	1	0	19	11	5	0	16	0	6	0	6	29	12	0	41	5,539,420	
奈 良	12	15	12	39	1,364,316	2	0	0	2	10	15	12	37	0	0	0	0	12	15	12	39	1,364,316	
和歌山	9	20	1	30	963,579	7	6	0	13	2	10	0	12	0	3	1	4	9	19	1	29	963,399	
鳥 取	4	14	1	19	573,441	0	0	0	0	4	14	1	19	0	0	0	0	4	14	1	19	571,199	
島 根	8	10	1	19	694,352	5	0	0	5	3	10	1	14	0	0	0	0	8	10	1	19	694,352	
岡 山	15	10	2	27	1,921,525	10	0	0	10	5	8	0	13	0	2	2	4	15	10	2	27	1,921,525	
広 島	14	9	0	23	2,843,990	9	2	0	11	4	1	0	5	1	6	0	7	14	9	0	23	2,843,990	
山 口	13	6	0	19	1,404,729	8	0	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	13	6	0	19	1,404,729	
徳 島	8	15	1	24	755,733	5	1	0	6	3	12	0	15	0	0	0	0	8	13	0	21	746,603	
香 川	8	9	0	17	976,263	4	1	0	5	4	4	0	8	0	3	0	3	8	8	0	16	973,366	
愛 媛	11	9	0	20	1,385,262	7	3	0	10	4	6	0	10	0	0	0	0	11	9	0	20	1,385,424	
高 知	11	17	6	34	728,276	8	0	0	8	3	16	5	24	0	1	1	2	11	17	6	34	732,552	
福 岡	28	30	2	60	5,101,556	11	1	0	12	17	29	2	48	0	0	0	0	28	30	2	60	5,106,787	
佐 賀	10	10	0	20	832,832	1	0	0	1	9	9	0	18	0	1	0	1	10	10	0	20	826,930	
長 崎	13	8	0	21	1,377,187	7	1	0	8	5	0	0	5	1	7	0	8	13	8	0	21	1,377,229	
熊 本	14	23	8	45	1,786,170	2	0	0	2	12	22	7	41	0	1	1	2	14	23	8	45	1,802,459	
大 分	14	3	1	18	1,166,338	12	0	0	12	2	3	0	5	0	0	1	1	14	3	1	18	1,165,609	
宮 崎	9	14	3	26	1,104,069	7	0	0	7	2	9	0	11	0	4	0	4	9	13	0	22	1,092,953	
鹿児島	19	20	4	43	1,648,177	10	1	0	11	9	19	2	30	0	0	0	0	19	20	2	41	1,650,322	
沖 縄	11	11	19	41	1,433,566	10	1	0	11	1	8	9	18	0	0	0	0	11	9	9	29	1,415,986	
計	792	744	183	1,719	127,094,745	390	51	1	442	367	601	140	1,108	35	85	20	140	792	737	161	1,690	127,093,903	

別表2の1 都道府県別救急体制

(平成 29 年 4 月 1 日 単位：台、隊、人)

区分	救急自動車数					救急 隊数	救急隊員数					
	合 計 (a)	高規格の 救急自動 車数 (b)	高規格の 救急自動 車以外	比率 (b)/(a)	(a)の うち 非常用		合 計	うち 女性	専任	うち 女性	兼任	うち 女性
都道府県												
北海道	414	377	37	91.1%	87	322	4,611	48	883	26	3,728	22
青 森	113	82	31	72.6%	21	87	1,284	19	215	2	1,069	17
岩 手	100	93	7	93.0%	14	84	1,138	20	104	2	1,034	18
宮 城	115	114	1	99.1%	19	96	1,092	27	456	18	636	9
秋 田	85	81	4	95.3%	10	75	1,095	18	118	5	977	13
山 形	79	76	3	96.2%	12	65	671	8	102	5	569	3
福 島	132	110	22	83.3%	13	119	1,527	20	141	7	1,386	13
茨 城	168	158	10	94.0%	26	150	2,449	28	737	14	1,712	14
栃 木	106	92	14	86.8%	16	89	869	15	372	8	497	7
群 馬	111	111	0	100.0%	17	93	1,076	24	313	17	763	7
埼 玉	264	259	5	98.1%	43	217	2,038	92	1,319	74	719	18
千 葉	261	259	2	99.2%	45	218	2,259	87	1,323	69	936	18
東 京	350	348	2	99.4%	92	258	2,378	131	2,335	131	43	0
神奈川	296	291	5	98.3%	68	226	1,983	80	1,787	78	196	2
新 潟	157	142	15	90.4%	27	131	1,703	32	317	8	1,386	24
富 山	64	62	2	96.9%	8	55	634	8	54	3	580	5
石 川	61	58	3	95.1%	12	52	758	11	131	6	627	5
福 井	56	55	1	98.2%	5	50	486	7	92	1	394	6
山 梨	64	59	5	92.2%	11	53	658	1	133	0	525	1
長 野	142	133	9	93.7%	23	119	1,774	32	162	4	1,612	28
岐 阜	148	144	4	97.3%	23	126	1,688	25	154	6	1,534	19
静 岡	172	171	1	99.4%	34	136	1,422	50	470	20	952	30
愛 知	270	270	0	100.0%	39	230	3,583	53	883	19	2,700	34
三 重	118	118	0	100.0%	14	105	1,739	33	235	15	1,504	18
滋 賀	66	66	0	100.0%	7	59	894	14	235	9	659	5
京 都	116	116	0	100.0%	28	88	1,089	19	382	13	707	6
大 阪	301	301	0	100.0%	67	233	2,897	80	1,888	70	1,009	10
兵 庫	228	224	4	98.2%	34	192	2,251	42	933	29	1,318	13
奈 良	84	79	5	94.0%	10	71	764	12	116	6	648	6
和歌山	83	81	2	97.6%	15	68	771	12	96	3	675	9
鳥 取	33	27	6	81.8%	9	31	657	8	82	2	575	6
島 根	78	72	6	92.3%	7	69	728	5	69	1	659	4
岡 山	118	110	8	93.2%	19	100	1,761	30	127	3	1,634	27
広 島	163	159	4	97.5%	27	126	1,129	18	562	16	567	2
山 口	90	90	0	100.0%	13	70	903	14	174	5	729	9
徳 島	52	51	1	98.1%	9	43	562	3	54	0	508	3
香 川	53	53	0	100.0%	7	43	438	2	218	2	220	0
愛 媛	93	87	6	93.5%	15	74	703	11	184	9	519	2
高 知	68	63	5	92.6%	18	47	706	4	79	1	627	3
福 岡	187	186	1	99.5%	31	163	1,731	49	997	42	734	7
佐 賀	50	48	2	96.0%	8	42	611	8	100	3	511	5
長 崎	95	77	18	81.1%	16	80	788	10	143	5	645	5
熊 本	118	108	10	91.5%	19	103	852	13	307	8	545	5
大 分	74	70	4	94.6%	10	60	734	6	188	1	546	5
宮 崎	54	53	1	98.1%	12	44	449	2	195	2	254	0
鹿児島	139	114	25	82.0%	30	108	1,141	10	297	8	844	2
沖 縄	82	79	3	96.3%	11	70	1,015	12	105	2	910	10
合 計	6,271	5,977	294	95.3%	1,101	5,140	62,489	1,253	20,367	778	42,122	475

別表2の2 資格別救急隊員数調

(平成 29 年 4 月 1 日 単位：人)

都道府県	専任 合計	旧救急 Ⅰ課程 修了者	旧救急 Ⅱ課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者	兼任 合計	旧救急 Ⅰ課程 修了者	旧救急 Ⅱ課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者
北海道	883	1	21	177	684	3,728	15	446	1,555	1,712
青森	215	0	1	59	155	1,069	10	70	697	292
岩手	104	0	0	0	104	1,034	0	29	670	335
宮城	456	0	0	150	306	636	0	15	498	123
秋田	118	0	0	9	109	977	0	23	716	238
山形	102	0	0	33	69	569	0	22	345	202
福島	141	0	5	31	105	1,386	13	159	856	358
茨城	737	7	50	219	461	1,712	1	148	1,238	325
栃木	372	0	9	86	277	497	0	37	248	212
群馬	313	0	9	47	257	763	6	80	467	210
埼玉	1,319	0	8	417	894	719	0	24	380	315
千葉	1,323	0	22	473	828	936	22	59	564	291
東京	2,335	0	173	444	1,718	43	0	0	24	19
神奈川	1,787	0	37	516	1,234	196	1	35	89	71
新潟	317	2	2	76	237	1,386	8	160	805	413
富山	54	0	0	16	38	580	2	80	284	214
石川	131	0	0	37	94	627	0	60	364	203
福井	92	0	0	26	66	394	4	12	240	138
山梨	133	1	0	4	128	525	2	45	342	136
長野	162	2	24	48	88	1,612	0	329	701	582
岐阜	154	0	0	13	141	1,534	3	300	802	429
静岡	470	0	3	133	334	952	6	24	559	363
愛知	883	0	8	255	620	2,700	25	357	1,643	675
三重	235	0	0	16	219	1,504	1	377	827	299
滋賀	235	0	0	48	187	659	11	87	442	119
京都	382	0	3	118	261	707	5	97	409	196
大阪	1,888	0	9	621	1,258	1,009	6	29	677	297
兵庫	933	0	12	224	697	1,318	3	219	621	475
奈良	116	0	18	30	68	648	0	56	294	298
和歌山	96	0	2	25	69	675	0	98	334	243
鳥取	82	0	0	12	70	575	1	100	356	118
島根	69	0	4	27	38	659	0	129	309	221
岡山	127	0	0	0	127	1,634	3	271	1,024	336
広島	562	0	3	164	395	567	1	48	257	261
山口	174	0	2	26	146	729	8	40	469	212
徳島	54	0	0	26	28	508	0	38	295	175
香川	218	0	2	85	131	220	0	14	167	39
愛媛	184	0	2	42	140	519	1	50	256	212
高知	79	0	1	34	44	627	0	119	295	213
福岡	997	2	50	345	600	734	15	37	462	220
佐賀	100	0	0	28	72	511	0	52	322	137
長崎	143	0	3	39	101	645	2	58	363	222
熊本	307	1	8	89	209	545	15	7	331	192
大分	188	3	4	90	91	546	4	18	305	219
宮崎	195	0	1	62	132	254	0	29	119	106
鹿児島	297	0	0	60	237	844	2	101	446	295
沖縄	105	0	0	23	82	910	0	53	450	407
合 計	20,367	19	496	5,503	14,349	42,122	196	4,641	23,917	13,368

別表2の3 資格別救急隊数員（救急救命士）調

(平成 29 年 4 月 1 日 単位：人)

	救急救命士 計	第34条第4号 以外	男性	女性	気管挿管 認定(A)	薬剤 (エピネフリン) 投与 認定(B)	(A)、(B)うち 気管挿管 薬剤 (エピネフリン) 投与 両認定	救急救命士と して運用して いるもの
都道府県								
北海道	2,396	1,151	2,353	43	1,016	1,922	985	2,139
青森	447	104	437	10	361	409	335	424
岩手	439	97	428	11	375	396	357	393
宮城	429	60	413	16	251	398	248	413
秋田	347	55	338	9	112	317	112	313
山形	271	42	266	5	89	265	87	263
福島	463	109	449	14	211	406	193	431
茨城	786	236	763	23	483	725	478	720
栃木	489	161	476	13	251	400	232	464
群馬	467	163	446	21	103	322	96	440
埼玉	1,209	323	1,134	75	701	1,151	701	1,181
千葉	1,119	331	1,048	71	617	1,008	605	1,042
東京	1,737	519	1,625	112	448	1,457	440	1,721
神奈川	1,305	300	1,245	60	561	1,204	521	1,283
新潟	650	175	626	24	141	630	141	632
富山	252	57	247	5	176	201	157	243
石川	297	25	289	8	200	224	198	264
福井	204	27	201	3	171	188	169	187
山梨	264	7	264	0	138	237	137	217
長野	670	246	643	27	479	574	441	611
岐阜	570	181	558	12	250	468	233	512
静岡	697	121	665	32	403	654	391	661
愛知	1,295	260	1,264	31	346	1,016	346	1,224
三重	518	43	498	20	147	475	145	462
滋賀	306	71	296	10	127	278	126	296
京都	457	68	443	14	302	413	302	449
大阪	1,555	176	1,512	43	986	1,274	960	1,324
兵庫	1,172	167	1,146	26	629	940	629	1,136
奈良	366	11	359	7	147	337	146	346
和歌山	312	58	300	12	249	247	227	307
鳥取	188	11	184	4	161	185	159	170
島根	259	55	256	3	131	240	131	235
岡山	463	45	456	7	347	433	345	424
広島	656	103	646	10	231	565	226	613
山口	358	96	350	8	191	336	187	342
徳島	203	46	200	3	175	188	172	186
香川	170	10	168	2	147	150	132	168
愛媛	352	62	343	9	285	334	283	337
高知	257	23	255	2	244	247	240	251
福岡	820	69	786	34	323	646	270	743
佐賀	209	43	203	6	44	194	44	195
長崎	323	53	317	6	215	274	195	293
熊本	401	126	392	9	207	359	206	366
大分	310	84	304	6	119	281	116	281
宮崎	238	73	237	1	104	212	100	223
鹿児島	532	109	525	7	336	476	323	489
沖縄	489	147	477	12	213	452	211	458
合 計	27,717	6,499	26,831	886	13,943	24,108	13,478	25,872

(注) 「第 34 条第 4 号以外」とは、救急救命士法第 34 条第 4 号の受験資格による救急救命士資格
取得者以外の職員数を示す。

別表3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

区分	火 災	自然災害	水 難	交 通	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	転院搬送	医師搬送
都道府県												
北海道	1,131	50	189	12,640	2,469	1,248	35,354	963	2,804	156,436	28,819	1,139
青 森	246	6	76	3,123	382	287	6,003	159	517	30,879	5,468	44
岩 手	163	42	39	3,343	467	420	5,971	129	492	32,771	5,907	19
宮 城	369	16	67	7,107	890	677	12,203	475	1,047	66,604	13,150	0
秋 田	180	5	40	2,777	347	349	5,202	94	400	26,659	2,984	7
山 形	132	4	21	2,948	345	300	6,039	71	397	28,279	4,613	3
福 島	276	3	43	6,541	719	558	10,267	340	817	52,823	6,806	217
茨 城	656	12	126	12,688	1,348	922	15,957	659	1,179	80,438	10,200	588
栃 木	320	6	39	8,186	757	441	9,714	391	936	50,053	8,243	11
群 馬	476	7	40	8,236	874	709	12,395	330	859	55,652	8,709	375
埼 玉	1,362	17	130	29,960	3,723	2,768	46,872	2,540	3,424	215,747	23,774	34
千 葉	1,290	73	237	24,762	2,550	1,789	43,735	2,178	2,832	195,933	25,604	72
東 京	3,429	17	967	51,331	4,822	5,476	134,976	7,161	5,144	514,772	44,099	229
神奈川	1,674	36	352	31,116	3,475	3,021	73,564	3,100	3,603	304,893	27,029	143
新 潟	389	11	102	7,407	1,209	647	14,606	314	1,091	61,139	10,343	1,492
富 山	133	29	94	3,249	387	333	6,330	136	357	25,675	4,336	44
石 川	130	8	52	3,573	420	377	6,622	142	367	27,379	3,217	9
福 井	107	6	40	2,718	256	229	4,221	79	229	17,269	3,158	4
山 梨	123	1	29	3,903	527	439	6,225	156	352	24,373	3,094	30
長 野	238	8	69	6,804	803	686	15,349	265	783	59,853	9,834	102
岐 阜	326	0	91	8,888	930	692	12,937	267	723	53,999	7,146	23
静 岡	496	4	166	13,841	1,541	1,053	22,154	535	1,345	98,395	17,602	123
愛 知	1,090	10	161	27,719	2,916	2,041	44,623	1,515	3,003	225,341	22,991	349
三 重	271	1	85	8,097	964	462	13,217	374	651	59,060	8,003	5
滋 賀	264	0	71	6,259	720	587	8,514	240	553	39,578	3,561	5
京 都	527	1	45	13,278	992	815	21,159	681	1,188	89,295	7,190	18
大 阪	2,023	18	188	46,536	4,387	2,991	88,972	5,002	5,093	374,650	32,262	223
兵 庫	846	11	151	22,279	2,198	1,693	43,649	1,567	2,386	173,691	21,559	265
奈 良	265	4	21	6,138	757	490	11,346	257	644	43,081	5,982	168
和歌山	66	6	74	5,024	421	302	7,697	197	484	31,850	3,908	27
鳥 取	124	27	51	1,885	175	223	3,429	53	174	16,611	2,756	66
島 根	67	6	54	2,188	266	244	4,425	77	289	19,128	3,011	94
岡 山	251	3	62	8,458	713	549	12,788	304	707	53,486	9,586	35
広 島	277	2	92	11,693	955	781	19,278	577	1,049	77,602	14,776	188
山 口	228	5	78	5,028	632	498	10,381	246	520	41,406	8,680	124
徳 島	50	6	48	3,269	323	249	4,936	144	252	20,477	3,929	22
香 川	165	1	57	4,705	380	318	7,160	179	401	28,116	5,710	11
愛 媛	193	3	50	6,563	519	360	9,557	243	613	40,979	7,617	2
高 知	55	3	53	3,201	318	208	6,511	169	355	25,043	4,416	14
福 岡	525	31	241	17,942	1,720	1,533	37,224	1,126	2,299	161,807	23,485	21
佐 賀	164	7	51	3,337	282	328	4,868	111	304	20,485	5,456	208
長 崎	76	5	81	3,885	361	382	9,991	190	524	39,837	9,753	25
熊 本	344	282	83	7,471	973	656	14,050	284	743	56,393	9,239	60
大 分	98	12	67	4,126	376	336	8,048	184	401	31,306	8,482	126
宮 崎	148	7	66	3,465	367	317	5,796	160	500	26,974	6,844	19
鹿児島	142	10	89	5,784	756	649	11,415	311	685	49,726	12,473	101
沖 縄	227	5	156	5,390	456	598	10,626	542	786	49,437	5,860	37
合 計	22,132	827	5,184	488,861	52,168	41,031	926,356	35,217	54,302	3,975,380	521,664	6,921
平成27年中	22,318	493	5,329	501,321	50,788	40,588	894,742	35,879	56,891	3,851,978	510,818	6,528
増減数	▲ 186	334	▲ 145	▲ 12,460	1,380	443	31,614	▲ 662	▲ 2,589	123,402	10,846	393
増減率	▲ 0.8	67.7	▲ 2.7	▲ 2.5	2.7	1.1	3.5	▲ 1.8	▲ 4.6	3.2	2.1	6.0

(平成 28 年中 単位：件、%、人)

資器材等 搬送	その他	合 計	平成27年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成23年中	増減数	対H23年 増減率 (%)	人 口 (H27年国勢調 査確定値)	救急業務実施 市町村人口	人口 1 万 人あたりの救急出 動件数	区分 都道府県
7	4,894	248,143	240,693	7,450	3.1	226,254	21,889	9.7	5,381,733	5,381,733	461.1	北海道
13	249	47,452	47,223	229	0.5	47,053	399	0.8	1,308,265	1,308,265	362.7	青 森
0	479	50,242	49,656	586	1.2	50,421	▲ 179	▲ 0.4	1,279,594	1,281,443	392.1	岩 手
47	1,103	103,755	103,126	629	0.6	103,694	61	0.1	2,333,899	2,333,833	444.6	宮 城
0	514	39,558	39,179	379	1.0	39,803	▲ 245	▲ 0.6	1,023,119	1,036,944	381.5	秋 田
0	278	43,430	43,092	338	0.8	42,288	1,142	2.7	1,123,891	1,123,891	386.4	山 形
57	779	80,246	80,851	▲ 605	▲ 0.7	79,464	782	1.0	1,914,039	1,920,067	417.9	福 島
7	1,286	126,066	122,736	3,330	2.7	117,233	8,833	7.5	2,916,976	2,923,393	431.2	茨 城
1	937	80,035	78,570	1,465	1.9	74,675	5,360	7.2	1,974,255	1,979,333	404.4	栃 木
36	851	89,549	87,644	1,905	2.2	82,233	7,316	8.9	1,973,115	1,977,717	452.8	群 馬
41	6,359	336,751	322,497	14,254	4.4	300,999	35,752	11.9	7,266,534	7,263,186	463.6	埼 玉
4	9,543	310,602	305,160	5,442	1.8	280,482	30,120	10.7	6,222,666	6,222,666	499.1	千 葉
504	9,196	782,123	764,335	17,788	2.3	729,042	53,081	7.3	13,515,271	13,506,853	579.1	東 京
42	6,638	458,686	441,276	17,410	3.9	413,172	45,514	11.0	9,126,214	9,095,611	504.3	神奈川
3	1,281	100,034	98,726	1,308	1.3	94,072	5,962	6.3	2,304,264	2,304,284	434.1	新 潟
59	225	41,387	40,355	1,032	2.6	37,453	3,934	10.5	1,066,328	1,066,397	388.1	富 山
0	383	42,679	41,176	1,503	3.7	38,607	4,072	10.5	1,154,008	1,154,008	369.8	石 川
22	174	28,512	27,759	753	2.7	26,357	2,155	8.2	786,740	786,767	362.4	福 井
85	280	39,617	39,524	93	0.2	36,660	2,957	8.1	834,930	831,809	476.3	山 梨
2	533	95,329	92,844	2,485	2.7	86,790	8,539	9.8	2,098,804	2,110,389	451.7	長 野
44	524	86,590	84,251	2,339	2.8	79,563	7,027	8.8	2,031,903	2,031,903	426.2	岐 阜
5	1,980	159,240	159,328	▲ 88	▲ 0.1	150,904	8,336	5.5	3,700,305	3,715,303	428.6	静 岡
630	2,873	335,262	329,259	6,003	1.8	306,208	29,054	9.5	7,483,128	7,483,128	448.0	愛 知
94	208	91,492	90,593	899	1.0	83,223	8,269	9.9	1,815,865	1,815,915	503.8	三 重
0	477	60,829	61,028	▲ 199	▲ 0.3	56,827	4,002	7.0	1,412,916	1,412,916	430.5	滋 賀
1	1,749	136,939	135,019	1,920	1.4	126,618	10,321	8.2	2,610,353	2,607,530	525.2	京 都
2	4,162	566,509	550,073	16,436	3.0	515,857	50,652	9.8	8,839,469	8,839,469	640.9	大 阪
1	5,473	275,769	268,436	7,333	2.7	248,843	26,926	10.8	5,534,800	5,539,420	497.8	兵 庫
0	309	69,462	65,892	3,570	5.4	61,082	8,380	13.7	1,364,316	1,364,316	509.1	奈 良
6	396	50,458	50,259	199	0.4	48,883	1,575	3.2	963,579	963,399	523.7	和歌山
2	140	25,716	24,691	1,025	4.2	23,672	2,044	8.6	573,441	571,199	450.2	鳥 取
13	223	30,085	29,246	839	2.9	27,735	2,350	8.5	694,352	694,352	433.3	島 根
3	398	87,343	85,633	1,710	2.0	80,121	7,222	9.0	1,921,525	1,921,525	454.6	岡 山
6	1,697	128,973	127,668	1,305	1.0	120,354	8,619	7.2	2,843,990	2,843,990	453.5	広 島
5	868	68,699	67,292	1,407	2.1	64,508	4,191	6.5	1,404,729	1,404,729	489.1	山 口
0	314	34,019	32,808	1,211	3.7	30,506	3,513	11.5	755,733	746,603	455.7	徳 島
4	139	47,346	48,137	▲ 791	▲ 1.6	45,821	1,525	3.3	976,263	973,366	486.4	香 川
0	317	67,016	65,447	1,569	2.4	62,994	4,022	6.4	1,385,262	1,385,424	483.7	愛 媛
1	116	40,463	39,535	928	2.3	38,225	2,238	5.9	728,276	732,552	552.4	高 知
4	4,307	252,265	243,139	9,126	3.8	226,872	25,393	11.2	5,101,556	5,106,787	494.0	福 岡
1	527	36,129	34,848	1,281	3.7	32,896	3,233	9.8	832,832	826,930	436.9	佐 賀
26	727	65,863	63,437	2,426	3.8	59,325	6,538	11.0	1,377,187	1,377,229	478.2	長 崎
7	1,230	91,815	85,085	6,730	7.9	80,043	11,772	14.7	1,786,170	1,802,459	509.4	熊 本
1	614	54,177	52,123	2,054	3.9	48,679	5,498	11.3	1,166,338	1,165,609	464.8	大 分
3	138	44,804	44,089	715	1.6	41,405	3,399	8.2	1,104,069	1,092,953	409.9	宮 崎
5	795	82,941	79,642	3,299	4.1	73,069	9,872	13.5	1,648,177	1,650,322	502.6	鹿児島
2	1,442	75,564	71,435	4,129	5.8	66,670	8,894	13.3	1,433,566	1,415,986	533.6	沖 縄
1,796	78,125	6,209,964	6,054,815	155,149	2.6	5,707,655	502,309	8.8	127,094,745	127,093,903	488.6	合計・平均
1,801	75,341	6,054,815										
▲ 5	2,784	155,149										
▲ 0.3	3.7	2.6										

別表4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

(平成 28 年中 単位：件、%、人)

区分	火 災	自然災害	水 難	交 通	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為
都道府県									
北海道	244	30	72	12,543	2,411	1,227	32,771	728	1,970
青 森	69	5	37	3,135	377	282	5,692	129	345
岩 手	42	49	18	3,290	457	414	5,625	104	327
宮 城	102	13	23	7,034	861	671	11,070	375	690
秋 田	41	4	14	2,743	336	345	4,946	84	247
山 形	46	3	12	3,182	337	302	5,789	60	275
福 島	80	3	18	6,636	692	544	9,666	283	561
茨 城	152	10	46	13,046	1,316	907	14,874	507	771
栃 木	81	5	12	8,133	727	437	8,849	310	621
群 馬	108	5	16	8,287	860	696	11,661	272	580
埼 玉	252	10	34	28,661	3,630	2,734	42,029	1,856	2,284
千 葉	263	55	87	24,644	2,494	1,776	40,045	1,687	1,917
東 京	791	10	535	48,707	4,724	5,441	121,968	5,715	3,745
神奈川	325	28	104	29,798	3,394	3,013	67,149	2,325	2,510
新 潟	111	8	42	7,379	1,174	639	13,703	233	736
富 山	28	29	35	3,388	380	336	6,113	124	233
石 川	32	6	24	3,561	414	376	6,232	117	243
福 井	29	5	24	3,091	250	238	4,053	68	141
山 梨	38	1	18	4,088	509	437	5,970	140	243
長 野	94	7	29	7,087	777	675	14,633	228	531
岐 阜	74	0	35	9,365	915	719	12,356	228	517
静 岡	102	2	84	13,745	1,517	1,046	20,765	460	962
愛 知	268	4	64	27,365	2,855	2,033	41,755	1,264	2,155
三 重	64	0	47	8,343	945	459	12,341	332	441
滋 賀	58	0	27	6,325	696	583	8,083	198	377
京 都	108	1	23	13,208	973	814	19,992	582	829
大 阪	440	12	49	42,780	4,291	2,957	74,899	3,511	3,300
兵 庫	191	8	58	21,076	2,114	1,686	39,309	1,255	1,536
奈 良	57	2	10	6,029	720	493	10,637	203	482
和歌山	50	6	44	5,007	407	301	7,242	169	310
鳥 取	29	27	28	1,962	169	230	3,325	51	135
島 根	28	6	29	2,116	251	243	4,233	63	187
岡 山	77	2	30	8,455	700	533	12,061	250	479
広 島	160	1	42	10,590	914	771	17,360	416	678
山 口	44	4	40	4,682	608	435	9,442	178	338
徳 島	27	3	32	3,357	313	248	4,662	123	173
香 川	29	1	33	4,490	371	320	6,542	136	265
愛 媛	60	3	29	6,682	505	360	8,982	215	439
高 知	25	3	26	3,118	303	206	6,104	139	261
福 岡	186	30	92	17,339	1,652	1,528	34,717	898	1,590
佐 賀	37	7	18	3,302	277	329	4,544	87	228
長 崎	49	3	47	3,764	353	379	9,262	154	317
熊 本	53	215	35	7,014	944	642	13,187	234	495
大 分	43	10	41	3,899	360	337	7,544	143	244
宮 崎	41	4	29	3,273	355	315	5,266	117	323
鹿児島	68	10	46	5,676	716	640	10,653	271	472
沖 縄	41	5	103	5,294	447	595	9,770	423	551
合 計	5,337	655	2,341	476,689	50,791	40,692	847,871	27,445	37,054
平成27年中	5,600	336	2,327	490,797	49,589	40,307	817,931	28,116	38,425
増減数	▲ 263	319	14	▲ 14,108	1,202	385	29,940	▲ 671	▲ 1,371
増減率	▲ 4.7	94.9	0.6	▲ 2.9	2.4	1.0	3.7	▲ 2.4	▲ 3.6

急 病	そ の 他	合 計	平 成 27年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平 成 23年中	増減数	対H23年 増減率 (%)	区分
									都道府県
142,909	29,124	224,029	217,516	6,513	3.0	207,407	16,622	8.0	北海道
28,571	5,438	44,080	43,811	269	0.6	44,058	22	0.0	青 森
30,472	6,040	46,838	46,433	405	0.9	47,402	▲ 564	▲ 1.2	岩 手
60,354	13,095	94,288	92,543	1,745	1.9	93,925	363	0.4	宮 城
25,193	2,982	36,935	36,574	361	1.0	36,721	214	0.6	秋 田
26,719	4,634	41,359	40,951	408	1.0	40,048	1,311	3.3	山 形
49,110	6,849	74,442	74,745	▲ 303	▲ 0.4	74,226	216	0.3	福 島
73,486	10,250	115,365	112,774	2,591	2.3	107,827	7,538	7.0	茨 城
44,698	8,284	72,157	70,810	1,347	1.9	67,517	4,640	6.9	栃 木
51,388	8,748	82,621	81,340	1,281	1.6	76,987	5,634	7.3	群 馬
192,061	23,815	297,366	284,447	12,919	4.5	267,745	29,621	11.1	埼 玉
177,656	26,543	277,167	271,745	5,422	2.0	254,621	22,546	8.9	千 葉
460,553	43,625	695,814	677,383	18,431	2.7	642,405	53,409	8.3	東 京
274,243	27,487	410,376	394,313	16,063	4.1	372,909	37,467	10.0	神奈川
56,413	10,350	90,788	89,134	1,654	1.9	85,479	5,309	6.2	新 潟
24,312	4,332	39,310	38,198	1,112	2.9	35,544	3,766	10.6	富 山
25,508	3,231	39,744	38,677	1,067	2.8	36,513	3,231	8.8	石 川
16,270	3,162	27,331	26,723	608	2.3	25,443	1,888	7.4	福 井
22,866	3,099	37,409	37,470	▲ 61	▲ 0.2	34,535	2,874	8.3	山 梨
56,281	9,830	90,172	88,316	1,856	2.1	82,977	7,195	8.7	長 野
50,926	7,173	82,308	79,984	2,324	2.9	75,773	6,535	8.6	岐 阜
90,891	17,697	147,271	147,853	▲ 582	▲ 0.4	140,906	6,365	4.5	静 岡
207,441	23,093	308,297	303,262	5,035	1.7	279,536	28,761	10.3	愛 知
54,512	8,007	85,491	84,491	1,000	1.2	78,890	6,601	8.4	三 重
36,919	3,572	56,838	57,136	▲ 298	▲ 0.5	53,769	3,069	5.7	滋 賀
82,103	7,145	125,778	124,471	1,307	1.1	115,701	10,077	8.7	京 都
326,811	32,373	491,423	476,326	15,097	3.2	441,833	49,590	11.2	大 阪
156,380	21,644	245,257	236,381	8,876	3.8	219,755	25,502	11.6	兵 庫
39,770	5,972	64,375	61,241	3,134	5.1	57,045	7,330	12.8	奈 良
29,677	3,917	47,130	46,909	221	0.5	46,180	950	2.1	和歌山
15,699	2,756	24,411	23,421	990	4.2	22,343	2,068	9.3	鳥 取
18,085	3,003	28,244	27,510	734	2.7	26,201	2,043	7.8	島 根
49,727	9,661	81,975	80,228	1,747	2.2	76,233	5,742	7.5	岡 山
68,624	14,632	114,188	112,968	1,220	1.1	109,039	5,149	4.7	広 島
37,048	8,690	61,509	60,743	766	1.3	59,167	2,342	4.0	山 口
18,912	3,930	31,780	31,064	716	2.3	29,079	2,701	9.3	徳 島
25,261	5,713	43,161	44,092	▲ 931	▲ 2.1	42,844	317	0.7	香 川
37,749	7,590	62,614	61,449	1,165	1.9	59,508	3,106	5.2	愛 媛
23,009	4,414	37,608	36,699	909	2.5	35,176	2,432	6.9	高 知
148,886	23,981	230,899	223,826	7,073	3.2	208,761	22,138	10.6	福 岡
18,837	5,564	33,230	32,165	1,065	3.3	30,909	2,321	7.5	佐 賀
35,980	9,907	60,215	57,861	2,354	4.1	54,347	5,868	10.8	長 崎
51,639	9,312	83,770	77,512	6,258	8.1	72,413	11,357	15.7	熊 本
28,569	8,467	49,657	48,037	1,620	3.4	46,031	3,626	7.9	大 分
24,047	6,852	40,622	39,953	669	1.7	37,451	3,171	8.5	宮 崎
45,144	12,393	76,089	73,492	2,597	3.5	68,014	8,075	11.9	鹿 児 島
46,233	6,025	69,487	65,393	4,094	6.3	61,536	7,951	12.9	沖 縄
3,607,942	524,401	5,621,218	5,478,370	142,848	2.6	5,182,729	438,489	8.5	合 計・平 均
3,491,374	513,568	5,478,370							
116,568	10,833	142,848							
3.3	2.1	2.6							

別表5 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成 28 年中 単位：人、%)

	新生児		乳幼児		少年		成人		高齢者		合計
		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)	
北海道	623	(0.3)	8,758	(3.9)	6,386	(2.9)	74,387	(33.2)	133,875	(59.8)	224,029
青 森	103	(0.2)	1,493	(3.4)	1,262	(2.9)	13,662	(31.0)	27,560	(62.5)	44,080
岩 手	73	(0.2)	1,375	(2.9)	1,388	(3.0)	13,981	(29.8)	30,021	(64.1)	46,838
宮 城	224	(0.2)	4,159	(4.4)	3,271	(3.5)	32,906	(34.9)	53,728	(57.0)	94,288
秋 田	74	(0.2)	950	(2.6)	1,057	(2.9)	10,354	(28.0)	24,500	(66.3)	36,935
山 形	103	(0.2)	1,214	(2.9)	1,237	(3.0)	11,480	(27.8)	27,325	(66.1)	41,359
福 島	153	(0.2)	2,800	(3.8)	2,460	(3.3)	24,317	(32.7)	44,712	(60.1)	74,442
茨 城	424	(0.4)	5,526	(4.8)	4,992	(4.3)	41,010	(35.5)	63,413	(55.0)	115,365
栃 木	279	(0.4)	3,533	(4.9)	2,715	(3.8)	25,377	(35.2)	40,253	(55.8)	72,157
群 馬	200	(0.2)	3,608	(4.4)	3,444	(4.2)	26,796	(32.4)	48,573	(58.8)	82,621
埼 玉	1,096	(0.4)	17,092	(5.7)	12,250	(4.1)	105,510	(35.5)	161,418	(54.3)	297,366
千 葉	843	(0.3)	15,521	(5.6)	10,795	(3.9)	98,701	(35.6)	151,307	(54.6)	277,167
東 京	1,597	(0.2)	38,475	(5.5)	22,039	(3.2)	284,527	(40.9)	349,176	(50.2)	695,814
神奈川	1,108	(0.3)	24,635	(6.0)	15,458	(3.8)	143,271	(34.9)	225,904	(55.0)	410,376
新 潟	266	(0.3)	3,507	(3.9)	2,906	(3.2)	27,720	(30.5)	56,389	(62.1)	90,788
富 山	97	(0.2)	1,434	(3.6)	1,233	(3.1)	11,382	(29.0)	25,164	(64.0)	39,310
石 川	31	(0.1)	1,601	(4.0)	1,454	(3.7)	12,389	(31.2)	24,269	(61.1)	39,744
福 井	68	(0.2)	1,057	(3.9)	946	(3.5)	8,291	(30.3)	16,969	(62.1)	27,331
山 梨	120	(0.3)	2,016	(5.4)	1,722	(4.6)	12,494	(33.4)	21,057	(56.3)	37,409
長 野	184	(0.2)	3,262	(3.6)	3,211	(3.6)	25,480	(28.3)	58,035	(64.4)	90,172
岐 阜	134	(0.2)	3,521	(4.3)	3,319	(4.0)	25,431	(30.9)	49,903	(60.6)	82,308
静 岡	163	(0.1)	6,119	(4.2)	5,061	(3.4)	47,225	(32.1)	88,703	(60.2)	147,271
愛 知	1,162	(0.4)	15,355	(5.0)	11,413	(3.7)	106,816	(34.6)	173,551	(56.3)	308,297
三 重	221	(0.3)	3,990	(4.7)	3,280	(3.8)	27,804	(32.5)	50,196	(58.7)	85,491
滋 賀	121	(0.2)	3,001	(5.3)	2,558	(4.5)	18,849	(33.2)	32,309	(56.8)	56,838
京 都	113	(0.1)	5,270	(4.2)	4,068	(3.2)	42,243	(33.6)	74,084	(58.9)	125,778
大 阪	341	(0.1)	27,755	(5.6)	19,129	(3.9)	175,777	(35.8)	268,421	(54.6)	491,423
兵 庫	525	(0.2)	13,267	(5.4)	9,275	(3.8)	78,313	(31.9)	143,877	(58.7)	245,257
奈 良	122	(0.2)	3,514	(5.5)	2,713	(4.2)	20,419	(31.7)	37,607	(58.4)	64,375
和歌山	36	(0.1)	1,887	(4.0)	1,664	(3.5)	14,520	(30.8)	29,023	(61.6)	47,130
鳥 取	123	(0.5)	960	(3.9)	870	(3.6)	7,020	(28.8)	15,438	(63.2)	24,411
島 根	46	(0.2)	918	(3.3)	818	(2.9)	7,333	(26.0)	19,129	(67.7)	28,244
岡 山	71	(0.1)	3,380	(4.1)	3,163	(3.9)	26,088	(31.8)	49,273	(60.1)	81,975
広 島	227	(0.2)	4,846	(4.2)	4,166	(3.6)	37,112	(32.5)	67,837	(59.4)	114,188
山 口	180	(0.3)	1,707	(2.8)	1,789	(2.9)	17,412	(28.3)	40,421	(65.7)	61,509
徳 島	56	(0.2)	1,275	(4.0)	1,163	(3.7)	9,922	(31.2)	19,364	(60.9)	31,780
香 川	52	(0.1)	1,693	(3.9)	1,556	(3.6)	13,010	(30.1)	26,850	(62.2)	43,161
愛 媛	154	(0.2)	2,154	(3.4)	1,945	(3.1)	20,106	(32.1)	38,255	(61.1)	62,614
高 知	49	(0.1)	1,076	(2.9)	1,115	(3.0)	10,448	(27.8)	24,920	(66.3)	37,608
福 岡	606	(0.3)	10,796	(4.7)	7,935	(3.4)	76,893	(33.3)	134,669	(58.3)	230,899
佐 賀	71	(0.2)	1,369	(4.1)	1,325	(4.0)	10,699	(32.2)	19,766	(59.5)	33,230
長 崎	206	(0.3)	1,847	(3.1)	1,714	(2.8)	17,950	(29.8)	38,498	(63.9)	60,215
熊 本	95	(0.1)	3,059	(3.7)	3,042	(3.6)	26,402	(31.5)	51,172	(61.1)	83,770
大 分	55	(0.1)	1,813	(3.7)	1,506	(3.0)	13,980	(28.2)	32,303	(65.1)	49,657
宮 崎	199	(0.5)	1,400	(3.4)	1,382	(3.4)	12,787	(31.5)	24,854	(61.2)	40,622
鹿児島	169	(0.2)	2,807	(3.7)	2,641	(3.5)	23,347	(30.7)	47,125	(61.9)	76,089
沖 縄	276	(0.4)	3,720	(5.4)	3,353	(4.8)	26,513	(38.2)	35,625	(51.3)	69,487
合 計	13,239	(0.2)	270,515	(4.8)	202,189	(3.6)	1,918,454	(34.1)	3,216,821	(57.2)	5,621,218

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表6 救急自動車による都道府県別の医療機関等別搬送人員の状況

(平成28年中 単位：人)

区分	告示医療機関				計 (A)	非告示医療機関				計 (B)	区分	医療機関合 計				その他		全体合計	緊急医療 機関 数 (D)	その小計 あとの 搬送人員 (A/(D))			
	国立	公立	公的	私的 診療所		国立	公立	公的	私的 診療所			国立	公立	公的	私的 診療所	療養院	その他						
都道府県											都道府県												
北海道	11,512	50,478	32,634	100,724	1,422	198,770	116	3,467	222	12,799	10,327	26,841	北海道	11,628	53,945	32,956	113,523	11,659	223,611	83.0	275	716	
青 森	3,610	28,228	31,140	6,239	253	41,470	15	160	183	998	1,119	2,575	青 森	3,625	28,388	3,323	7,237	1,472	44,045	94.2	50	829	
岩 手	44	30,610	5,045	5,782	14	41,495	542	237	2,402	1,270	791	5,242	岩 手	586	30,847	7,447	7,052	905	46,737	83.8	48	864	
宮 城	11,255	27,191	9,980	36,199	122	84,747	94	1,370	601	4,072	3,387	9,524	宮 城	11,349	28,561	10,581	40,271	3,509	94,271	89.3	73	1,161	
秋 田	2,556	11,450	17,165	5,183	0	36,354	11	148	61	222	137	579	秋 田	2,567	11,598	17,226	5,505	137	36,933	98.4	26	1,308	
山 形	2,392	29,741	1,838	6,672	0	40,513	59	58	0	401	315	873	山 形	2,321	29,799	1,838	7,073	315	41,346	98.0	36	1,125	
福 島	1,983	13,156	9,744	44,670	1	69,554	23	592	32	2,705	1,514	4,866	福 島	2,006	13,748	9,776	47,375	1,515	74,420	93.5	58	1,242	
茨 城	7,944	7,895	31,579	61,464	440	108,322	95	2,048	142	2,723	2,011	7,019	茨 城	7,439	9,543	31,721	64,187	2,451	115,341	93.9	95	1,140	
群 馬	9,700	19,236	10,899	39,699	405	79,989	62	738	5	1,056	762	2,623	群 馬	9,792	19,974	10,904	40,755	1,167	82,592	96.3	82	975	
埼 玉	8,572	30,561	23,618	217,963	3,703	284,417	474	2,682	66	6,191	3,514	12,927	埼 玉	9,046	33,243	23,684	224,154	7,217	297,344	95.7	193	1,474	
千 葉	15,102	39,252	21,678	170,001	1,626	247,659	1,445	5,673	498	14,693	6,998	29,407	千 葉	16,547	45,125	22,176	184,694	8,524	277,086	89.4	130	1,651	
東 京	51,296	83,120	37,261	498,412	3,708	673,797	1,936	2,482	283	14,592	2,619	21,872	東 京	53,232	85,582	37,524	513,004	6,327	695,609	96.3	328	2,054	
神 奈 川	24,026	79,104	36,101	232,327	878	372,436	258	9,936	984	23,916	2,619	37,713	神 奈 川	24,284	89,040	37,085	256,243	3,497	410,149	90.8	172	2,165	
新 潟	6,152	20,777	24,909	24,590	35	82,463	839	278	643	2,008	4,927	8,295	新 潟	6,981	27,055	25,552	26,998	4,592	90,788	90.9	66	1,249	
富 山	2,518	21,005	12,407	1,717	50	37,697	46	935	2	133	358	1,474	富 山	2,564	21,940	12,409	1,650	408	39,171	96.2	36	1,047	
石 川	4,997	17,883	3,243	12,861	178	38,762	196	150	74	408	147	975	石 川	4,793	18,033	3,317	13,269	325	39,737	97.5	53	731	
福 井	3,343	10,272	6,662	6,048	244	26,769	64	105	15	225	133	542	福 井	3,607	10,377	6,677	6,273	377	27,311	93.0	53	500	
山 梨	2,602	17,778	3,166	12,581	313	36,460	5	73	2	201	632	913	山 梨	2,607	17,851	3,188	12,782	945	37,373	97.6	42	668	
長 野	7,012	26,676	32,237	21,608	265	88,000	37	353	34	844	832	2,100	長 野	7,049	27,231	32,271	22,452	1,097	90,100	97.2	90	978	
岐 阜	1,918	34,584	21,914	22,625	110	81,051	66	73	8	718	559	1,224	岐 阜	1,884	34,657	21,922	23,343	469	82,275	98.3	72	1,126	
静 岡	11,140	66,001	19,263	38,016	780	134,200	102	5,797	157	1,288	542	12,886	静 岡	11,242	71,798	18,420	39,304	6,322	147,086	91.2	81	1,657	
愛 知	20,266	104,284	52,993	109,481	189	287,223	442	356	30	17,554	2,500	20,982	愛 知	20,708	104,650	53,023	127,015	2,719	308,115	93.2	169	1,700	
三 重	5,199	32,689	27,162	15,937	157	81,364	1,025	140	111	1,276	1,570	4,122	三 重	6,624	32,429	27,993	17,213	1,727	85,468	95.2	60	1,356	
滋 賀	4,650	23,828	16,862	10,536	0	55,896	44	234	14	532	115	939	滋 賀	4,694	24,062	16,866	11,068	115	56,935	98.3	31	1,803	
京 都	9,866	22,102	21,932	70,311	1	124,012	76	43	169	1,162	277	1,727	京 都	9,742	22,145	22,101	71,713	278	125,739	98.6	88	1,400	
大 阪	12,689	68,843	31,645	347,005	1,095	461,027	1,201	6,832	7,652	10,914	3,931	30,330	大 阪	13,490	75,575	39,297	357,969	5,026	491,357	93.8	381	1,210	
和 歌 山	6,549	17,600	10,178	9,831	342	44,100	28	779	383	961	769	2,920	和 歌 山	6,377	18,179	10,561	10,792	1,111	47,020	93.8	58	760	
鳥 取	6,677	8,697	3,070	4,743	0	23,187	57	3	1	952	181	1,194	鳥 取	6,734	8,700	3,071	5,695	181	24,381	95.1	17	1,364	
島 根	5,671	10,333	7,420	2,921	1	26,746	79	845	6	346	116	1,392	島 根	5,750	11,576	7,426	3,267	117	28,138	95.1	25	1,070	
岡 山	6,644	9,845	9,474	51,559	710	78,232	4	307	57	1,946	1,270	3,584	岡 山	6,648	10,152	9,531	53,505	1,980	81,816	95.0	89	879	
広 島	14,596	34,459	9,634	44,993	1,908	105,390	166	358	70	3,915	4,171	8,680	広 島	14,582	34,817	9,704	48,908	6,079	114,070	92.4	138	764	
山 口	11,843	10,743	19,505	13,894	484	56,429	157	259	6	1,615	3,929	5,066	山 口	12,000	11,002	19,511	15,469	3,513	61,405	91.8	69	818	
香 川	8,162	12,276	10,504	5,685	77	29,679	57	76	170	1,118	626	2,049	香 川	1,194	12,354	10,674	6,803	703	31,728	93.5	36	824	
徳 島	8,162	12,267	7,822	11,895	447	40,693	2	245	12	840	1,250	2,349	徳 島	8,164	12,612	7,834	12,735	1,697	43,042	94.5	57	714	
愛 媛	2,181	14,576	10,932	29,065	202	56,955	494	1,856	57	2,091	1,141	5,639	愛 媛	2,675	16,432	10,989	31,156	1,343	62,595	92.6	61	934	
高 知	4,659	9,848	6,326	14,877	164	35,274	2	572	11	1,331	318	2,834	高 知	4,061	10,420	6,337	16,208	482	37,508	94.0	39	904	
福 岡	12,894	14,637	23,716	159,675	133	210,655	779	5,660	384	10,073	2,614	19,510	福 岡	13,273	20,297	24,100	169,748	2,747	230,165	230.859	91.5	142	1,483
佐 賀	6,406	5,501	3,877	15,673	149	29,406	54	269	46	1,679	1,735	3,803	佐 賀	6,480	5,590	3,923	15,532	1,884	33,209	89.3	47	626	
長 崎	9,939	16,557	9,203	19,871	88	54,656	87	434	115	2,423	2,175	5,234	長 崎	10,026	16,991	9,318	22,394	2,263	58,892	91.3	63	868	
熊 本	16,970	13,548	25,402	19,913	349	76,082	295	94	128	4,685	2,133	7,295	熊 本	17,125	13,642	25,530	24,998	2,482	83,377	93.3	96	885	
大 分	4,310	6,010	5,303	25,669	181	39,672	229	34	887	7,323	1,366	9,849	大 分	4,739	6,044	6,170	30,992	1,577	40,522	80.1	54	735	
宮 崎	2,442	10,409	1,123	18,045	1,673	33,692	2	72	14	2,922	3,993	6,849	宮 崎	2,444	10,481	1,137	20,967	5,512	40,541	83.1	62	543	
鹿児島	4,073	14,196	1,793	40,601	2,491	63,354	288	811	83	6,235	4,993	12,410	鹿児島	4,361	15,007	1,876	47,036	7,484	75,764	76.089	83.6	94	674
沖縄	1,950	26,022	2,758	37,554	0	68,284	70	6	6	917	128	1,127	沖 縄	2,020	26,028	2,764	38,471	128	69,411	98.4	26	2,626	
合 計	385,789	1,279,612	726,002	2,817,499	26,675	5,237,577	12,636	60,833	17,165	191,927	95,760	378,341	合 計	398,425	1,340,445	745,187	3,009,426	122,435	5,615,918	93.3	4,267	1,227	

別表7 都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比

(平成 28 年中 単位：人、%)

	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計
	割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		
北海道	4,593	(2.1)	23,252	(10.4)	93,099	(41.6)	102,919	(45.9)	166	(0.1)	224,029
青 森	1,451	(3.3)	7,674	(17.4)	16,618	(37.7)	18,322	(41.6)	15	(0.0)	44,080
岩 手	1,505	(3.2)	7,412	(15.8)	18,034	(38.5)	19,827	(42.3)	60	(0.1)	46,838
宮 城	1,264	(1.3)	11,206	(11.9)	49,403	(52.4)	32,390	(34.4)	25	(0.0)	94,288
秋 田	1,169	(3.2)	7,116	(19.3)	12,023	(32.6)	16,627	(45.0)	0	(0.0)	36,935
山 形	1,252	(3.0)	6,185	(15.0)	16,219	(39.2)	17,686	(42.8)	17	(0.0)	41,359
福 島	1,853	(2.5)	8,338	(11.2)	28,424	(38.2)	35,807	(48.1)	20	(0.0)	74,442
茨 城	2,218	(1.9)	10,002	(8.7)	45,934	(39.8)	57,063	(49.5)	148	(0.1)	115,365
栃 木	1,417	(2.0)	7,991	(11.1)	29,532	(40.9)	33,213	(46.0)	4	(0.0)	72,157
群 馬	929	(1.1)	10,704	(13.0)	35,062	(42.4)	35,707	(43.2)	219	(0.3)	82,621
埼 玉	4,148	(1.4)	25,724	(8.7)	109,264	(36.7)	158,200	(53.2)	30	(0.0)	297,366
千 葉	3,163	(1.1)	19,475	(7.0)	118,733	(42.8)	135,757	(49.0)	39	(0.0)	277,167
東 京	5,445	(0.8)	43,375	(6.2)	265,533	(38.2)	381,461	(54.8)	0	(0.0)	695,814
神奈川	4,252	(1.0)	34,223	(8.3)	168,145	(41.0)	203,651	(49.6)	105	(0.0)	410,376
新 潟	2,599	(2.9)	10,372	(11.4)	38,699	(42.6)	38,948	(42.9)	170	(0.2)	90,788
富 山	459	(1.2)	3,984	(10.1)	18,067	(46.0)	16,774	(42.7)	26	(0.1)	39,310
石 川	935	(2.4)	5,290	(13.3)	16,516	(41.6)	16,995	(42.8)	8	(0.0)	39,744
福 井	458	(1.7)	3,910	(14.3)	12,551	(45.9)	10,393	(38.0)	19	(0.1)	27,331
山 梨	559	(1.5)	3,895	(10.4)	15,359	(41.1)	17,591	(47.0)	5	(0.0)	37,409
長 野	1,353	(1.5)	9,343	(10.4)	44,716	(49.6)	34,722	(38.5)	38	(0.0)	90,172
岐 阜	913	(1.1)	10,441	(12.7)	38,117	(46.3)	32,799	(39.8)	38	(0.0)	82,308
静 岡	1,341	(0.9)	9,780	(6.6)	60,404	(41.0)	75,323	(51.1)	423	(0.3)	147,271
愛 知	3,872	(1.3)	17,543	(5.7)	111,577	(36.2)	175,299	(56.9)	6	(0.0)	308,297
三 重	2,147	(2.5)	8,216	(9.6)	28,818	(33.7)	46,250	(54.1)	60	(0.1)	85,491
滋 賀	450	(0.8)	3,021	(5.3)	19,569	(34.4)	33,794	(59.5)	4	(0.0)	56,838
京 都	1,324	(1.1)	6,991	(5.6)	40,451	(32.2)	76,993	(61.2)	19	(0.0)	125,778
大 阪	5,771	(1.2)	8,984	(1.8)	174,458	(35.5)	302,149	(61.5)	61	(0.0)	491,423
兵 庫	2,778	(1.1)	16,458	(6.7)	98,056	(40.0)	127,920	(52.2)	45	(0.0)	245,257
奈 良	689	(1.1)	3,568	(5.5)	28,155	(43.7)	31,956	(49.6)	7	(0.0)	64,375
和歌山	907	(1.9)	4,459	(9.5)	15,938	(33.8)	25,803	(54.7)	23	(0.0)	47,130
鳥 取	375	(1.5)	2,432	(10.0)	12,684	(52.0)	8,901	(36.5)	19	(0.1)	24,411
島 根	521	(1.8)	3,324	(11.8)	13,568	(48.0)	10,822	(38.3)	9	(0.0)	28,244
岡 山	1,919	(2.3)	10,454	(12.8)	31,897	(38.9)	37,683	(46.0)	22	(0.0)	81,975
広 島	1,429	(1.3)	11,766	(10.3)	54,984	(48.2)	45,964	(40.3)	45	(0.0)	114,188
山 口	634	(1.0)	4,835	(7.9)	29,900	(48.6)	26,135	(42.5)	5	(0.0)	61,509
徳 島	576	(1.8)	4,236	(13.3)	12,493	(39.3)	14,470	(45.5)	5	(0.0)	31,780
香 川	623	(1.4)	4,676	(10.8)	19,811	(45.9)	17,930	(41.5)	121	(0.3)	43,161
愛 媛	1,238	(2.0)	7,332	(11.7)	23,017	(36.8)	31,009	(49.5)	18	(0.0)	62,614
高 知	628	(1.7)	6,636	(17.6)	13,391	(35.6)	16,764	(44.6)	189	(0.5)	37,608
福 岡	1,216	(0.5)	13,753	(6.0)	132,911	(57.6)	82,592	(35.8)	427	(0.2)	230,899
佐 賀	557	(1.7)	4,235	(12.7)	16,264	(48.9)	12,155	(36.6)	19	(0.1)	33,230
長 崎	824	(1.4)	7,321	(12.2)	31,249	(51.9)	20,552	(34.1)	269	(0.4)	60,215
熊 本	820	(1.0)	8,262	(9.9)	38,783	(46.3)	35,754	(42.7)	151	(0.2)	83,770
大 分	774	(1.6)	8,011	(16.1)	23,572	(47.5)	17,190	(34.6)	110	(0.2)	49,657
宮 崎	841	(2.1)	7,882	(19.4)	16,518	(40.7)	15,370	(37.8)	11	(0.0)	40,622
鹿児島	634	(0.8)	8,383	(11.0)	41,370	(54.4)	25,672	(33.7)	30	(0.0)	76,089
沖 縄	1,156	(1.7)	7,687	(11.1)	22,663	(32.6)	37,899	(54.5)	82	(0.1)	69,487
合 計	75,979	(1.4)	470,157	(8.4)	2,302,549	(41.0)	2,769,201	(49.3)	3,332	(0.1)	5,621,218

(注) 端数処理 (四捨五入) のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

別表8の1 現場到着所要時間別出動件数の状況

(覚知から現場到着までの所要時間別出動件数)

(平成28年中 単位：件、分)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合 計	平 均 (分)	平成27年中 平均 (分)	平成26年中 平均 (分)
都道府県									
北海道	4,783	27,823	163,318	47,385	4,834	248,143	7.8	7.6	7.6
青 森	716	3,830	30,071	12,055	780	47,452	8.3	8.1	8.0
岩 手	733	4,094	26,435	16,413	2,567	50,242	9.5	9.3	8.9
宮 城	1,234	8,747	63,059	28,616	2,099	103,755	8.5	8.6	8.6
秋 田	957	3,373	23,194	10,993	1,041	39,558	8.5	8.5	8.4
山 形	373	2,934	25,681	13,388	1,054	43,430	8.9	8.9	8.9
福 島	1,500	4,373	42,985	28,701	2,687	80,246	9.4	9.3	9.4
茨 城	1,451	3,320	67,384	51,202	2,709	126,066	9.5	9.0	8.8
栃 木	1,017	7,152	49,497	21,010	1,359	80,035	8.3	8.1	8.1
群 馬	1,906	9,723	58,080	18,088	1,752	89,549	7.8	8.2	8.5
埼 玉	1,528	13,082	225,204	94,195	2,742	336,751	8.4	8.4	8.5
千 葉	1,886	10,351	188,200	104,595	5,570	310,602	9.1	9.0	8.9
東 京	1,406	7,123	331,054	414,759	27,781	782,123	10.8	10.8	10.8
神奈川	2,334	21,976	306,597	124,229	3,550	458,686	8.4	8.3	8.4
新 潟	1,103	6,160	58,608	31,824	2,339	100,034	8.9	8.9	8.9
富 山	895	6,372	28,462	5,440	218	41,387	6.9	7.0	7.0
石 川	624	5,414	28,824	7,338	479	42,679	7.4	7.2	7.3
福 井	950	4,312	18,178	4,813	259	28,512	7.2	7.1	7.0
山 梨	526	3,463	24,206	10,188	1,234	39,617	8.6	8.7	9.3
長 野	861	6,718	55,896	28,348	3,506	95,329	9.1	9.0	9.0
岐 阜	1,570	8,524	57,516	17,415	1,565	86,590	7.8	7.8	7.7
静 岡	1,336	8,069	101,191	45,323	3,321	159,240	8.7	8.7	8.6
愛 知	3,332	23,919	239,172	66,723	2,116	335,262	7.7	7.8	7.7
三 重	1,956	6,828	56,171	25,050	1,487	91,492	8.3	8.2	8.2
滋 賀	516	4,243	40,372	14,992	706	60,829	8.2	8.2	8.0
京 都	1,529	22,872	95,573	15,490	1,475	136,939	6.8	7.0	7.0
大 阪	23,343	106,315	359,875	75,047	1,929	566,509	6.6	7.6	7.6
兵 庫	2,376	19,197	186,804	64,235	3,157	275,769	8.1	8.2	8.1
奈 良	513	2,148	42,609	22,763	1,429	69,462	9.1	9.0	8.9
和歌山	678	5,562	32,059	10,964	1,195	50,458	8.1	8.0	7.8
鳥 取	467	2,866	15,185	6,687	511	25,716	8.2	8.3	9.0
島 根	329	2,253	17,568	8,751	1,184	30,085	9.0	8.9	9.0
岡 山	916	6,521	53,580	24,128	2,198	87,343	8.6	8.6	8.6
広 島	1,698	12,827	80,274	31,552	2,622	128,973	8.2	8.0	8.0
山 口	777	5,444	39,290	21,310	1,878	68,699	8.9	8.7	8.6
徳 島	684	3,777	20,522	8,103	933	34,019	8.2	8.3	8.2
香 川	554	3,287	28,997	13,902	606	47,346	8.5	8.2	8.2
愛 媛	1,167	6,106	40,887	16,676	2,180	67,016	8.6	8.5	8.3
高 知	1,062	3,693	23,026	11,048	1,634	40,463	8.8	8.9	8.9
福 岡	1,840	17,608	170,656	59,726	2,435	252,265	8.1	7.9	8.0
佐 賀	264	1,391	20,152	13,421	901	36,129	9.4	9.1	9.0
長 崎	1,132	6,632	34,539	21,558	2,002	65,863	8.9	8.8	8.6
熊 本	1,118	5,782	56,632	25,894	2,389	91,815	8.7	8.4	8.2
大 分	1,043	6,927	32,564	11,935	1,708	54,177	8.1	8.1	8.1
宮 崎	414	2,157	24,308	16,234	1,691	44,804	9.6	9.6	9.5
鹿児島	1,436	8,162	44,915	26,207	2,221	82,941	8.8	8.5	8.2
沖 縄	741	4,530	48,761	20,226	1,306	75,564	8.5	8.2	8.0
合 計 (割合)	79,574 (1.3)	467,980 (7.5)	3,778,131 (60.8)	1,768,940 (28.5)	115,339 (1.9)	6,209,964 (100)	8.5 —	8.6 —	8.6 —

(注) 端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表8の2 現場到着所要時間別出動件数の構成比
(覚知から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比)

(平成 28 年中 単位：％)

区分	3 分未満	3 分以上 5 分未満	5 分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合 計
都道府県						
北海道	1.9	11.2	65.8	19.1	1.9	100
青 森	1.5	8.1	63.4	25.4	1.6	100
岩 手	1.5	8.1	52.6	32.7	5.1	100
宮 城	1.2	8.4	60.8	27.6	2.0	100
秋 田	2.4	8.5	58.6	27.8	2.6	100
山 形	0.9	6.8	59.1	30.8	2.4	100
福 島	1.9	5.4	53.6	35.8	3.3	100
茨 城	1.2	2.6	53.5	40.6	2.1	100
栃 木	1.3	8.9	61.8	26.3	1.7	100
群 馬	2.1	10.9	64.9	20.2	2.0	100
埼 玉	0.5	3.9	66.9	28.0	0.8	100
千 葉	0.6	3.3	60.6	33.7	1.8	100
東 京	0.2	0.9	42.3	53.0	3.6	100
神奈川	0.5	4.8	66.8	27.1	0.8	100
新 潟	1.1	6.2	58.6	31.8	2.3	100
富 山	2.2	15.4	68.8	13.1	0.5	100
石 川	1.5	12.7	67.5	17.2	1.1	100
福 井	3.3	15.1	63.8	16.9	0.9	100
山 梨	1.3	8.7	61.1	25.7	3.1	100
長 野	0.9	7.0	58.6	29.7	3.7	100
岐 阜	1.8	9.8	66.4	20.1	1.8	100
静 岡	0.8	5.1	63.5	28.5	2.1	100
愛 知	1.0	7.1	71.3	19.9	0.6	100
三 重	2.1	7.5	61.4	27.4	1.6	100
滋 賀	0.8	7.0	66.4	24.6	1.2	100
京 都	1.1	16.7	69.8	11.3	1.1	100
大 阪	4.1	18.8	63.5	13.2	0.3	100
兵 庫	0.9	7.0	67.7	23.3	1.1	100
奈 良	0.7	3.1	61.3	32.8	2.1	100
和歌山	1.3	11.0	63.5	21.7	2.4	100
鳥 取	1.8	11.1	59.0	26.0	2.0	100
島 根	1.1	7.5	58.4	29.1	3.9	100
岡 山	1.0	7.5	61.3	27.6	2.5	100
広 島	1.3	9.9	62.2	24.5	2.0	100
山 口	1.1	7.9	57.2	31.0	2.7	100
徳 島	2.0	11.1	60.3	23.8	2.7	100
香 川	1.2	6.9	61.2	29.4	1.3	100
愛 媛	1.7	9.1	61.0	24.9	3.3	100
高 知	2.6	9.1	56.9	27.3	4.0	100
福 岡	0.7	7.0	67.6	23.7	1.0	100
佐 賀	0.7	3.9	55.8	37.1	2.5	100
長 崎	1.7	10.1	52.4	32.7	3.0	100
熊 本	1.2	6.3	61.7	28.2	2.6	100
大 分	1.9	12.8	60.1	22.0	3.2	100
宮 崎	0.9	4.8	54.3	36.2	3.8	100
鹿児島	1.7	9.8	54.2	31.6	2.7	100
沖 縄	1.0	6.0	64.5	26.8	1.7	100
合 計	1.3	7.5	60.8	28.5	1.9	100

(注) 端数処理 (四捨五入) のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

別表9の1 病院収容所要時間別搬送人員の状況
(覚知から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員)

(平成28年中 単位：人)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合 計	平 均 (分)	平成27年中 平均(分)	区分
新潟県										新潟県
北海道	82 (1)	11,651 (111)	63,371 (2,260)	128,556 (17,424)	18,642 (8,242)	1,527 (1,181)	224,029 (29,219)	38.3	37.5	北海道
青森	13 (0)	1,880 (36)	13,326 (499)	25,287 (2,149)	2,934 (940)	140 (92)	44,080 (3,716)	36.7	35.9	青森
岩手	10 (0)	1,018 (3)	8,988 (222)	29,837 (2,771)	6,549 (1,763)	436 (325)	46,838 (5,104)	43.5	43.1	岩手
宮城	13 (0)	2,201 (29)	20,183 (890)	61,056 (10,194)	10,520 (4,354)	180 (180)	94,288 (15,647)	42.5	41.1	宮城
秋田	2 (0)	1,911 (3)	12,271 (183)	19,932 (3,295)	2,709 (1,317)	110 (52)	36,935 (4,850)	36.6	36.1	秋田
山形	4 (0)	992 (49)	10,617 (819)	26,744 (6,252)	2,929 (1,520)	73 (50)	41,359 (8,690)	38.2	37.7	山形
福島	9 (1)	1,112 (3)	12,472 (228)	48,855 (5,986)	11,472 (4,195)	522 (297)	74,442 (10,710)	44.5	43.4	福島
茨城	18 (1)	1,523 (74)	19,826 (2,011)	79,705 (28,091)	13,840 (9,948)	453 (378)	115,365 (40,503)	42.7	41.7	茨城
栃木	13 (0)	1,425 (87)	15,183 (1,058)	48,179 (9,828)	7,123 (3,552)	234 (149)	72,157 (14,674)	40.6	40.5	栃木
群馬	198 (7)	3,891 (94)	24,756 (1,435)	48,240 (10,949)	5,328 (2,697)	208 (139)	82,621 (15,321)	36.6	36.4	群馬
埼玉	15 (1)	1,814 (118)	43,323 (3,861)	214,844 (49,335)	35,508 (18,284)	1,862 (1,253)	297,366 (72,852)	43.6	44.4	埼玉
千葉	16 (2)	2,087 (114)	39,718 (3,845)	196,324 (48,946)	37,455 (18,792)	1,567 (981)	277,167 (72,680)	44.1	44.6	千葉
東京	7 (0)	656 (1)	31,692 (181)	507,169 (87,53)	150,527 (4,617)	5,763 (214)	695,814 (13,766)	50.6	51.4	東京
神奈川	21 (2)	5,084 (248)	83,003 (8,207)	291,588 (48,439)	29,865 (9,003)	815 (319)	410,376 (68,218)	39.6	39.7	神奈川
新潟	12 (0)	1,224 (10)	15,358 (276)	59,982 (7,205)	13,822 (4,893)	390 (228)	90,788 (12,612)	44.2	44.0	新潟
富山	11 (0)	3,716 (158)	17,685 (1,142)	17,344 (3,307)	559 (235)	15 (12)	38,310 (4,854)	30.2	30.5	富山
石川	11 (1)	2,297 (37)	15,522 (1,233)	20,645 (6,035)	1,225 (754)	44 (32)	39,744 (8,092)	33.0	33.1	石川
福井	31 (0)	3,161 (38)	11,018 (1,042)	12,150 (5,159)	943 (596)	28 (24)	27,331 (6,859)	31.9	31.6	福井
山梨	14 (0)	1,058 (31)	10,429 (720)	22,444 (5,743)	3,275 (2,026)	189 (128)	37,409 (8,648)	38.9	38.3	山梨
長野	9 (0)	2,214 (24)	24,682 (503)	56,167 (6,059)	6,896 (1,936)	204 (64)	90,172 (8,586)	38.1	37.7	長野
岐阜	21 (2)	5,444 (220)	33,801 (3,883)	39,619 (13,926)	3,316 (1,872)	107 (74)	82,308 (19,977)	32.8	32.6	岐阜
静岡	13 (0)	3,279 (34)	38,371 (1,083)	94,860 (12,193)	10,316 (3,807)	432 (207)	147,271 (17,324)	38.0	37.7	静岡
愛知	74 (1)	13,639 (628)	121,530 (15,466)	166,728 (45,743)	6,115 (2,984)	211 (158)	308,297 (64,980)	32.4	32.4	愛知
三重	27 (0)	2,715 (27)	21,844 (567)	52,850 (8,293)	7,836 (4,732)	219 (157)	85,491 (8,776)	38.9	39.1	三重
滋賀	13 (0)	3,180 (64)	21,933 (1,083)	30,874 (3,173)	1,549 (652)	49 (24)	56,838 (4,996)	33.2	33.4	滋賀
京都	21 (1)	7,546 (357)	52,164 (5,505)	62,311 (11,222)	3,655 (1,468)	81 (46)	125,778 (18,599)	32.4	32.6	京都
大阪	132 (23)	25,431 (2,126)	173,574 (24,797)	289,177 (73,598)	21,643 (10,092)	1,466 (843)	491,423 (111,479)	34.6	36.2	大阪
兵庫	59 (2)	8,423 (285)	73,335 (5,938)	148,149 (28,711)	14,894 (7,079)	397 (292)	245,257 (42,267)	36.7	37.1	兵庫
奈良	6 (0)	1,021 (20)	11,863 (544)	42,862 (5,734)	8,093 (2,045)	530 (188)	64,375 (8,531)	43.0	44.3	奈良
和歌山	23 (0)	2,335 (125)	15,065 (1,464)	25,703 (8,239)	3,818 (2,095)	186 (125)	47,130 (12,048)	37.1	36.3	和歌山
鳥取	3 (0)	1,518 (0)	7,739 (7)	13,912 (97)	1,215 (136)	24 (3)	24,411 (243)	35.4	35.6	鳥取
島根	4 (0)	2,462 (11)	9,123 (90)	14,157 (2,125)	2,434 (1,192)	64 (43)	28,244 (3,461)	36.3	36.2	島根
岡山	17 (1)	2,715 (26)	22,449 (1,122)	50,860 (9,989)	5,814 (3,280)	120 (84)	81,975 (14,502)	37.7	37.6	岡山
広島	33 (0)	4,373 (38)	28,531 (977)	70,166 (8,211)	10,531 (3,078)	554 (162)	114,188 (12,466)	38.4	39.1	広島
山口	18 (0)	2,425 (35)	16,814 (667)	37,097 (4,434)	5,040 (1,817)	115 (70)	61,509 (7,023)	38.1	37.2	山口
徳島	15 (0)	2,220 (92)	9,667 (1,552)	17,192 (7,223)	2,988 (1,783)	98 (74)	31,780 (10,724)	36.9	35.8	徳島
香川	37 (0)	2,795 (56)	14,027 (1,416)	24,282 (6,221)	1,961 (928)	59 (43)	43,161 (8,664)	34.7	34.0	香川
愛媛	29 (0)	3,782 (42)	21,726 (1,134)	32,623 (6,156)	4,294 (2,101)	160 (108)	62,614 (9,541)	35.5	34.8	愛媛
高知	8 (0)	1,580 (54)	9,918 (1,282)	22,325 (3,097)	4,043 (3,053)	174 (152)	37,608 (13,413)	39.7	39.7	高知
福岡	61 (3)	18,124 (802)	103,517 (10,544)	105,247 (28,174)	3,815 (1,815)	135 (67)	230,899 (41,405)	30.7	30.2	福岡
佐賀	6 (1)	1,146 (11)	8,732 (509)	21,097 (3,452)	2,163 (726)	84 (37)	33,230 (4,736)	37.9	37.2	佐賀
長崎	29 (1)	2,949 (21)	14,938 (158)	36,898 (2,127)	5,270 (1,365)	131 (67)	60,215 (3,739)	38.7	38.0	長崎
熊本	15 (0)	2,140 (18)	20,409 (852)	53,912 (11,695)	6,988 (3,888)	306 (232)	83,770 (16,685)	39.2	38.0	熊本
大分	29 (1)	4,309 (66)	18,813 (795)	22,108 (5,175)	4,308 (2,539)	90 (57)	49,657 (8,633)	35.2	35.0	大分
宮崎	101 (0)	2,187 (8)	10,803 (140)	23,926 (2,106)	3,499 (1,407)	106 (81)	40,622 (3,742)	38.2	38.1	宮崎
鹿児島	44 (8)	4,806 (50)	21,110 (421)	43,090 (6,385)	6,957 (3,091)	182 (120)	76,089 (10,075)	38.1	37.2	鹿児島
沖縄	14 (3)	3,684 (925)	28,209 (10,795)	36,294 (20,911)	1,260 (848)	26 (14)	69,487 (33,486)	31.9	31.9	沖縄
合計	1,361 (63)	187,105 (7,409)	1,422,948 (123,406)	3,473,367 (630,105)	515,436 (169,567)	21,001 (9,586)	5,821,218 (940,136)	39.3	39.4	合計

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表10 覚知時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比

(平成 28 年中 単位：人・%)

区分		急 病	交 通	一般負傷	その他	合 計
合 計		3,607,942 (100)	476,689 (100)	847,871 (100)	688,716 (100)	5,621,218 (100)
時 刻	0～2時 (構成比)	200,620 (5.6)	13,224 (2.8)	34,030 (4.0)	19,737 (2.9)	267,611 (4.8)
	2～4時 (構成比)	161,040 (4.5)	8,758 (1.8)	23,869 (2.8)	14,061 (2.0)	207,728 (3.7)
	4～6時 (構成比)	167,520 (4.6)	10,862 (2.3)	26,434 (3.1)	11,935 (1.7)	216,751 (3.9)
	6～8時 (構成比)	272,403 (7.6)	38,536 (8.1)	55,962 (6.6)	16,690 (2.4)	383,591 (6.8)
	8～10時 (構成比)	407,104 (11.3)	59,252 (12.4)	104,361 (12.3)	75,965 (11.0)	646,682 (11.5)
	10～12時 (構成比)	382,563 (10.6)	55,708 (11.7)	103,624 (12.2)	137,298 (19.9)	679,193 (12.1)
	12～14時 (構成比)	358,684 (9.9)	52,211 (11.0)	93,983 (11.1)	116,909 (17.0)	621,787 (11.1)
	14～16時 (構成比)	336,488 (9.3)	55,643 (11.7)	93,721 (11.1)	90,775 (13.2)	576,627 (10.3)
	16～18時 (構成比)	339,487 (9.4)	67,399 (14.1)	96,338 (11.4)	86,442 (12.6)	589,666 (10.5)
	18～20時 (構成比)	371,273 (10.3)	58,751 (12.3)	89,114 (10.5)	54,111 (7.9)	573,249 (10.2)
	20～22時 (構成比)	338,764 (9.4)	33,983 (7.1)	73,409 (8.7)	37,040 (5.4)	483,196 (8.6)
	22～24時 (構成比)	271,996 (7.5)	22,362 (4.7)	53,026 (6.3)	27,753 (4.0)	375,137 (6.7)

(注) 端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

別表11 発生場所別傷病程度別搬送人員数

(平成28年中 単位:人)

	平成28年					
	死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	合計
(1) 居間、応接室、寝室等の部屋	36,013	187,894	1,091,120	1,236,030	761	2,551,818
(2) 廊下、玄関等の通路	2,528	18,211	105,710	155,250	144	281,843
(3) 階段、踊場	410	2,403	13,188	20,815	11	36,827
(4) 便所:便所	2,268	7,617	29,761	29,521	27	69,194
(5) 浴室:浴室、シャワー室、洗面所	6,677	7,521	18,224	21,785	20	54,227
(6) 台所:台所、食堂	1,295	5,835	19,057	24,109	21	50,317
(7) エレベーター:エレベーター内	2	21	157	309	1	490
(8) 屋根・屋上:屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等	150	726	1,874	2,118	1	4,869
(9) 庭:庭、テラス(当該建物の敷地内の空地)	1,116	7,345	25,333	32,954	62	66,810
(10) その他:上記(1)～(9)に該当しない場所(物置、地下室、車庫)	1,453	3,595	13,756	20,815	38	39,657
(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場:劇場、映画館等の観覧場	118	550	1,686	3,113	2	5,469
(2) 公会堂、集会場:会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所	84	993	5,054	11,722	10	17,863
(3) 性風俗関連特殊営業を含む店舗	10	152	1,184	3,479	3	4,828
(4) 遊技場、ダンスホール:ダンスホール、ボウリング場、ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場	256	2,455	10,379	15,556	25	28,671
(5) 待合、料理店、飲食店:待合、料理店、飲食店	196	2,583	21,494	61,048	36	85,357
(6) デパート、百貨店	81	959	8,030	24,684	17	33,771
(7) マーケット、店舗、展示場:物品の販売、賃借、修理業の店舗、サービス業の店舗等あらゆる店舗	240	2,934	20,454	52,854	72	76,554
(8) 旅館、ホテル、宿泊所:旅館、ホテル、宿泊所(バンガローを含む)	558	1,933	11,233	27,139	22	40,885
(9) 病院:病床数20以上の医療機関	729	77,208	215,187	20,625	734	314,483
(10) 診療所(医院):病床数19以下の診療所、医院	483	24,697	147,125	31,164	115	203,584
(11) 老人ホーム:老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設	12,703	51,352	203,301	76,324	102	343,782
(12) 幼稚園(グラウンド、附属設備を含む):幼稚園、保育園等の保育施設	10	187	2,319	6,657	1	9,174
(13) 盲・ろう学校、養護学校(グラウンド、附属設備を含む)	43	170	950	1,265	0	2,428
(14) 小・中・高・大学(グラウンド、附属設備を含む)	43	1,111	12,996	38,859	31	53,040
(15) 各種学校(グラウンド、附属設備を含む)	6	107	849	2,502	1	3,465
(16) 図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等	6	88	501	1,360	1	1,956
(17) 公衆浴場、蒸気・熱気浴場:公衆浴場、蒸気・熱気浴場	316	795	4,018	9,282	8	14,419
(18) 駅構内(ホーム等駅の附属設備を含む):駅舎、ホール、電車内等	142	1,530	14,432	50,352	26	66,482
(19) 空港(整備工場、格納庫を除く):滑走路、誘導路、ヘリポート(建物は除く)	22	449	1,152	1,643	1	3,267
(20) 寺社、教会(境内を含む):寺、神社、教会(斎場、墓地を含む)	73	558	2,964	6,490	7	10,092
(21) 映画・テレビスタジオ:映画・テレビスタジオ(構内を含む)	1	9	37	91	0	138
(22) 駐車場、車庫:駐車場、車庫(一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く)	365	2,312	11,510	27,183	42	41,412
(23) 地下街	1	26	229	848	0	1,104
(24) 運動場、競技場(グラウンド、附属設備を含む)	98	1,369	9,393	24,420	18	35,298
(25) 水泳場、プール(附属設備を含む):屋内プール、屋外プール	3	34	108	242	0	387
(26) 官公庁	117	1,420	11,307	25,805	27	38,676
(27) その他:上記(1)～(26)に該当しないもの(動物園、遊園地、キャンプ場等)	337	2,198	13,603	25,121	36	41,295
(1) 工場(敷地を含む):工場	139	1,673	6,757	10,815	7	19,391
(2) 屋内作業所:工場以外の屋内作業所	153	1,652	8,251	15,549	12	25,617
(3) 屋外作業所:工場以外の屋外作業所	158	1,426	4,787	5,927	20	12,318
(4) 屋内工事現場:建設又は建築の屋内の場所	25	272	721	806	3	1,827
(5) 屋外工事現場:建設又は建築の屋外の場所	83	810	2,352	2,408	10	5,663
(6) 事務所:各種事業所の事務所	152	2,336	13,826	28,138	12	44,464
(7) 倉庫:倉庫(地下倉庫を除く)	49	222	832	1,328	0	2,431
(8) その他:(1)～(7)に該当しないもの	241	1,748	7,905	15,282	18	25,194
(1) 一般道路(歩道及び歩道橋等を含む)	2,582	21,473	122,518	377,644	561	524,778
(2) 交差点	294	4,268	24,342	111,043	69	140,016
(3) 自動車専用道路	131	523	2,365	8,858	11	11,888
(4) 高速自動車国道	100	489	2,205	6,971	9	9,774
(5) その他:上記(1)から(4)に該当しないもの	311	2,055	10,100	32,785	27	45,278
(1) 公園:公園、庭園、児童公園、遊歩道等	108	567	3,737	10,750	7	15,169
(2) 広場(公共用)	21	133	588	1,271	5	2,018
(3) 空地(庭、広場以外):河川敷、堤防、更地等の空地	145	628	1,915	2,786	9	5,483
(4) 河・池:河川、運河、池、沼、貯水池等	473	763	1,848	2,140	13	5,237
(5) 山林・原野:山、森林、原野、ゴルフ場	221	1,092	3,024	4,139	33	8,509
(6) 農地:田、畑等の農地	425	1,869	5,273	5,661	30	13,258
(7) 海	338	453	1,201	2,051	21	4,064
(8) 軌道敷、踏切:軌道敷内及び踏切	117	144	324	844	0	1,429
(9) その他:上記(1)から(8)に該当しないもの(発生場所が不明なものを含む)	760	6,214	28,003	28,471	32	63,480
合 計	75,979	470,157	2,302,549	2,769,201	3,332	5,621,218

別表12 応急手当普及啓発講習活動状況

(平成28年中 単位：人・回・体・台)

区分 都道府県	普通救命講習 受講者数	普通救命講習 実施回数	上級救命講習 受講者数	上級救命講習 実施回数	普通・上級救命講習 人口1万人あたりの受講者数	その他講習 受講者数	救命入門 コース 受講者数	蘇生訓練用人数		外傷用 模型セット 台数	訓練用 A E D 台数	H27国勢調査 人口
								成人	乳幼児			
北海道	55,340	3,050	876	84	104	73,573	13,534	1,598	613	34	838	5,381,733
青森	20,842	953	710	28	165	14,667	3,286	311	161	5	226	1,308,265
岩手	19,020	1,076	267	22	151	24,412	6,721	384	162	9	305	1,279,594
宮城	37,295	2,078	1,324	78	165	33,409	7,798	394	169	7	336	2,333,899
秋田	13,277	787	326	21	133	16,423	5,437	355	122	14	165	1,023,119
山形	8,881	464	173	10	81	19,641	6,128	266	145	12	215	1,123,891
福島	20,117	1,540	152	8	106	46,113	4,381	478	189	9	341	1,914,039
茨城	39,602	3,219	465	35	137	22,044	15,438	523	345	16	424	2,916,976
栃木	18,612	962	230	12	95	34,379	5,178	504	266	11	313	1,974,255
群馬	18,269	936	200	10	94	40,271	4,912	441	223	8	402	1,973,115
埼玉	60,972	3,060	4,291	183	90	130,717	23,040	1,456	880	40	943	7,266,534
千葉	48,559	2,946	2,639	124	82	124,633	21,460	989	363	26	640	6,222,666
東京	195,486	9,809	49,065	2,252	181	449,351	14,481	875	643	11	446	13,515,271
神奈川	71,577	2,982	5,323	219	84	62,987	12,442	956	429	13	780	9,126,214
新潟	25,227	1,248	287	20	111	51,053	23,134	744	411	20	571	2,304,264
富山	13,817	685	445	30	134	20,325	6,021	217	101	5	149	1,066,328
石川	11,987	829	172	17	105	20,081	1,840	234	106	9	170	1,154,008
福井	14,096	572	77	4	180	26,185	2,772	310	80	3	136	786,740
山梨	8,532	468	272	12	105	21,528	3,799	175	146	4	141	834,930
長野	23,446	1,198	876	63	116	54,252	2,537	528	279	12	401	2,098,804
岐阜	24,418	1,431	610	41	123	71,849	23,760	1,083	637	21	491	2,031,903
静岡	31,556	1,903	932	52	88	85,288	9,483	821	522	21	535	3,700,305
愛知	66,080	3,889	2,537	166	92	159,650	28,622	972	557	28	852	7,483,128
三重	19,237	1,033	473	31	109	28,170	10,305	398	201	8	276	1,815,865
滋賀	18,945	1,034	316	16	136	35,016	3,144	243	128	7	165	1,412,916
京都	55,642	2,521	1,231	68	218	24,561	12,017	519	218	14	367	2,610,353
大阪	64,255	3,276	2,475	120	75	123,140	26,570	1,456	759	14	739	8,839,469
兵庫	54,578	2,458	845	44	100	75,461	27,496	1,341	824	15	871	5,534,800
奈良	10,735	619	170	13	80	12,338	5,380	267	175	3	174	1,364,316
和歌山	10,759	586	163	17	113	16,151	8,102	310	189	4	203	963,579
鳥取	8,173	528	6	3	143	14,218	1,373	107	109	2	93	573,441
島根	8,134	515	92	5	118	27,267	2,762	536	191	7	270	694,352
岡山	15,661	869	257	15	83	44,000	4,386	426	237	10	290	1,921,525
広島	27,712	1,337	302	15	99	43,246	16,187	435	239	19	291	2,843,990
山口	16,536	800	212	31	119	24,508	6,022	291	170	9	231	1,404,729
徳島	5,871	336	125	5	79	22,513	887	140	72	1	108	755,733
香川	5,676	317	71	3	59	19,454	4,043	219	80	4	108	976,263
愛媛	19,943	958	398	18	147	40,470	7,483	385	182	15	294	1,385,262
高知	8,455	538	131	9	118	22,475	2,564	339	212	12	216	728,276
福岡	48,480	1,785	816	33	97	100,378	10,259	894	440	17	541	5,101,556
佐賀	4,493	277	130	7	56	25,007	782	122	50	4	110	832,832
長崎	10,740	572	500	18	82	42,107	2,029	522	348	10	298	1,377,187
熊本	8,766	409	331	31	51	54,289	1,036	466	254	9	282	1,786,170
大分	9,939	533	249	13	87	29,222	1,089	223	118	13	161	1,166,338
宮崎	6,831	377	14	2	62	19,798	19,371	348	180	4	178	1,104,069
鹿児島	15,686	808	363	29	97	41,712	14,383	402	193	4	317	1,648,177
沖縄	13,691	894	466	34	99	8,198	10,069	266	208	9	195	1,433,566
合計	1,315,946	69,465	82,385	4,071	110	2,496,530	443,943	25,269	13,326	552	16,598	127,094,745
前年	1,355,791	68,826	84,307	4,133	113	2,568,379	409,347	24,391	12,607	562	16,023	
前年増減数	▲ 39,845	639	▲ 1,922	▲ 62	▲ 3	▲ 71,849	34,596	878	719	▲ 10	575	

別表13 応急手当指導員養成状況

(平成 28 年中 単位：人・回)

区分 都道府県	応急手当指導員養成講習								講習回数 累計
	平成28年中 修了者	講習Ⅰ 修了者	講習Ⅱ 修了者	講習Ⅲ 修了者	消防長 認定者	講習Ⅰ 免除者	講習 回数	応急手当 指導員数	
北海道	411	213	68	3	112	14	97	9,200	1,637
青森	183	156	10	0	7	10	29	2,453	157
岩手	54	27	13	2	4	8	12	1,874	125
宮城	191	191	0	0	0	0	6	2,983	66
秋田	51	33	18	0	0	0	14	1,916	221
山形	294	247	41	4	2	0	62	2,104	453
福島	315	197	110	6	2	0	6	3,044	262
茨城	626	501	92	18	10	5	47	4,444	364
栃木	145	118	14	0	8	5	5	2,863	87
群馬	98	36	61	0	1	0	47	2,400	810
埼玉	513	200	205	1	99	8	56	9,409	1,099
千葉	369	113	164	18	57	17	44	6,543	729
東京	1,000	121	789	66	24	0	28	2,369	51
神奈川	385	200	17	12	155	1	32	10,122	395
新潟	281	3	262	5	10	1	11	7,362	274
富山	70	8	21	41	0	0	3	991	32
石川	54	22	19	0	12	1	7	1,004	123
福井	122	81	41	0	0	0	13	1,100	53
山梨	318	283	1	7	2	25	7	1,076	106
長野	48	48	0	0	0	0	24	2,744	515
岐阜	310	69	0	0	240	1	17	3,261	401
静岡	436	81	199	40	110	6	19	4,779	360
愛知	441	373	7	42	8	11	114	9,396	1,619
三重	241	180	37	4	7	13	36	2,619	249
滋賀	71	58	1	5	7	0	25	1,572	254
京都	119	110	0	5	1	3	23	2,488	185
大阪	378	229	79	0	70	0	55	6,278	854
兵庫	253	101	85	0	39	28	30	7,116	568
奈良	67	51	5	1	3	7	9	1,976	135
和歌山	66	66	0	0	0	0	4	1,365	176
鳥取	117	82	0	22	13	0	18	1,354	82
島根	51	29	21	1	0	0	3	1,451	192
岡山	96	91	5	0	0	0	17	2,364	174
広島	236	14	174	0	48	0	3	3,902	118
山口	67	67	0	0	0	0	25	2,279	426
徳島	34	32	0	0	2	0	4	716	39
香川	35	27	0	2	3	3	1	603	1
愛媛	56	27	22	0	5	2	3	1,967	125
高知	32	30	0	0	1	1	3	1,291	136
福岡	221	191	24	0	5	1	15	5,720	237
佐賀	130	69	0	19	41	1	11	820	78
長崎	118	88	3	5	21	1	23	1,332	238
熊本	115	77	13	2	13	10	10	1,933	171
大分	58	45	12	0	1	0	10	1,433	177
宮崎	29	16	9	3	0	1	3	1,239	67
鹿児島	211	9	89	0	110	3	35	2,353	473
沖縄	85	23	0	0	49	13	5	888	40
合計	9,601	5,033	2,731	334	1,302	200	1,071	148,496	15,134

別表14 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況

(平成 29 年 4 月 1 日)

区分	病 院				病 院	診 療 所	合 計	人口10万人 対救急医療 機関数
都道府県	国立	公立	公的	私的	計			
北海道	11	79	37	131	258	17	275	5.1
青 森	4	22	2	19	47	3	50	3.8
岩 手	1	23	4	20	48	0	48	3.8
宮 城	3	27	6	33	69	4	73	3.1
秋 田	3	9	8	6	26	0	26	2.5
山 形	1	19	2	14	36	0	36	3.2
福 島	2	9	9	36	56	0	56	2.9
茨 城	5	6	12	69	92	3	95	3.3
栃 木	3	4	6	45	58	15	73	3.7
群 馬	4	11	3	58	76	6	82	4.2
埼 玉	3	11	5	159	178	15	193	2.7
千 葉	7	26	2	109	144	6	150	2.4
東 京	1	17	24	279	321	7	328	2.4
神奈川	9	18	8	129	164	8	172	1.9
新 潟	4	22	14	26	66	0	66	2.9
富 山	3	11	5	14	33	3	36	3.4
石 川	2	15	5	24	46	7	53	4.6
福 井	2	5	5	26	38	15	53	6.7
山 梨	3	14	2	18	37	5	42	5.0
長 野	5	21	19	40	85	5	90	4.3
岐 阜	2	18	9	38	67	5	72	3.5
静 岡	7	19	11	36	73	8	81	2.2
愛 知	6	28	12	106	152	17	169	2.3
三 重	4	15	8	29	56	4	60	3.3
滋 賀	2	10	5	14	31	0	31	2.2
京 都	4	13	6	65	88	0	88	3.4
大 阪	7	29	13	322	371	10	381	4.3
兵 庫	6	34	5	132	177	8	185	3.3
奈 良	2	9	3	26	40	0	40	2.9
和歌山	3	15	3	33	54	4	58	6.0
鳥 取	2	8	5	2	17	0	17	3.0
島 根	2	11	3	9	25	0	25	3.6
岡 山	4	15	4	62	85	4	89	4.6
広 島	6	17	8	84	115	23	138	4.9
山 口	6	17	9	34	66	3	69	4.9
徳 島	2	8	6	17	33	3	36	4.8
香 川	4	8	3	30	45	12	57	5.8
愛 媛	3	13	5	37	58	3	61	4.4
高 知	3	9	2	23	37	2	39	5.4
福 岡	6	15	8	109	138	4	142	2.8
佐 賀	5	7	2	29	43	4	47	5.6
長 崎	7	13	4	37	61	2	63	4.6
熊 本	7	16	6	50	79	7	86	4.8
大 分	3	5	8	37	53	1	54	4.6
宮 崎	4	12	2	40	58	4	62	5.6
鹿 児 島	3	13	4	65	85	9	94	5.7
沖 縄	1	6	3	16	26	0	26	1.8
合 計	187	752	335	2,737	4,011	256	4,267	3.4

(注) この表に計上されている数値は、救急業務を実施している市町村（消防の事務を処理する組合を含む）にある病院及び診療所である。

第4章 救急蘇生統計

1 心肺蘇生統計の概要

(1) 心肺蘇生統計

我が国では、平成17年1月から全国の消防本部で一斉にウツタイン様式の導入を開始しており、消防庁としては、ウツタイン様式による調査結果をオンラインで集計・分析するためのシステムの運用も開始している。この結果、救急救命士が行う救急救命処置の効果等の検証や諸外国との比較が客観的データに基づき可能となることから、プレホスピタル・ケアの一層の充実強化を図ることが期待されている。

この調査では、心肺機能停止傷病者を原因別に分類（心疾患が原因となったものか、それ以外か）し、目撃の有無による分類（目撃した、又は音を聞いた）、目撃者による分類（一般市民か、救急隊）でデータを集計しているものである。さらに、救急隊接触時の初期心電図波形（VF/無脈性VTかそれ以外の波形か）や、心肺蘇生実施の有無、除細動実施の有無から、傷病者の1ヵ月後生存率、及び1ヵ月後社会復帰率の統計を取っているものである。

(2) ウツタイン様式（救急蘇生統計）

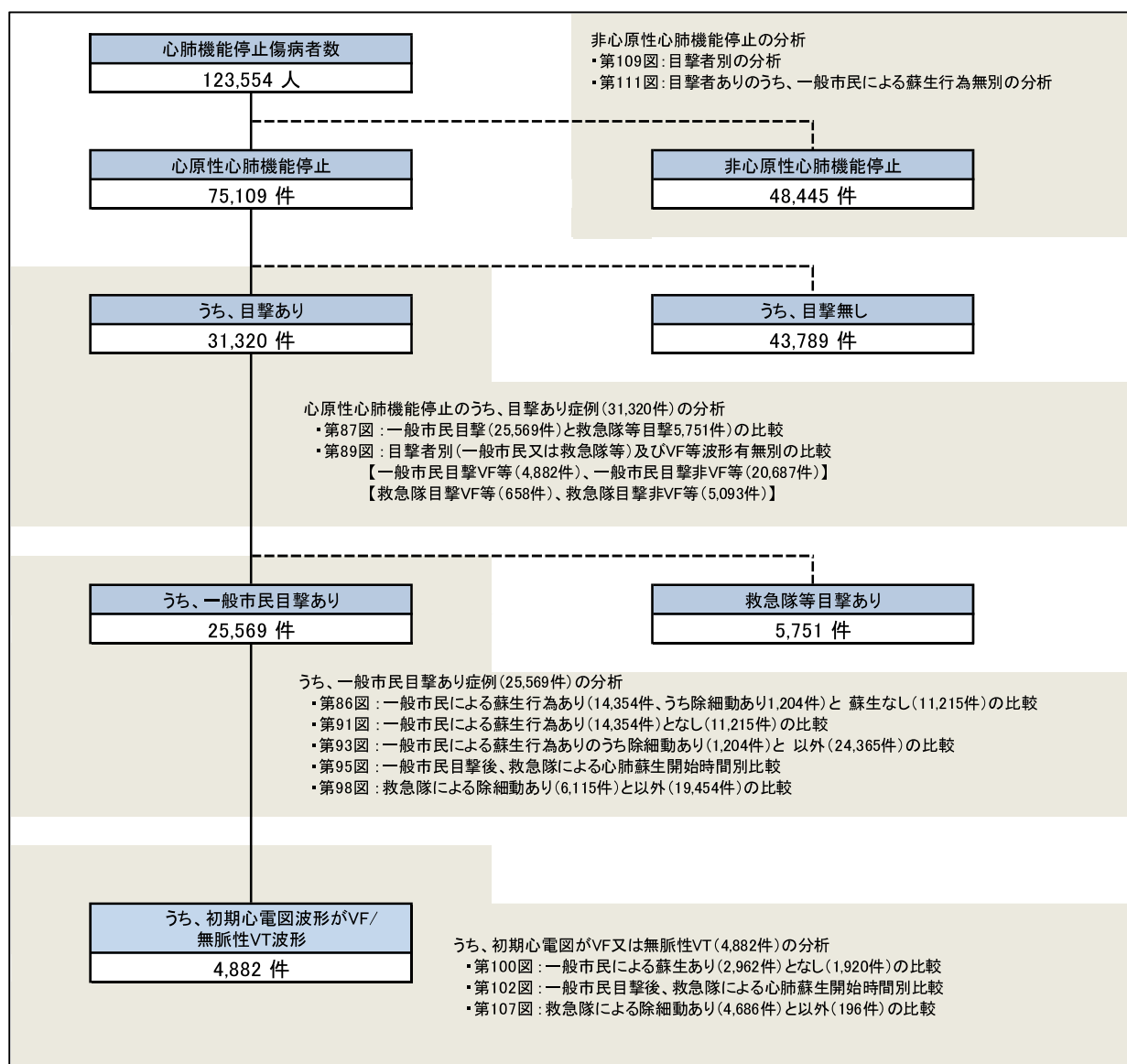
ウツタイン様式とは、心肺機能停止傷病者について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指した様式を言う。

（注）東日本大震災の影響により「第4章 救急蘇生統計」については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部の平成22年分及び平成23年分データは除いた数値で集計している。

ウツタイン様式（救急蘇生統計）に基づく分析

平成 28 年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者は 12 万 3,554 人で、心原性心肺機能停止数は 7 万 5,109 件、非心原性心肺機能停止数は 4 万 8,445 件であった。また、救急蘇生統計で重要視されている心原性心肺機能停止傷病者の目撃あり傷病者（3 万 1,320 件）と、うち、一般市民による目撃あり傷病者（2 万 5,569 件）及び初期心電図で除細動が必要となる傷病者（4,882 件）等を分析している。

ウツタインの統計系統図



※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。

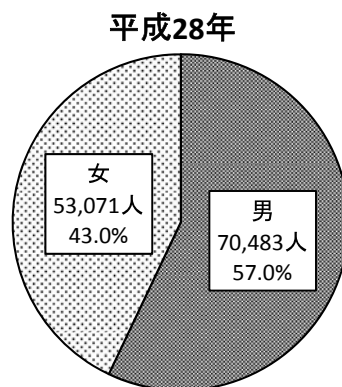
用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

(3) 心肺機能停止傷病者の性別及び年齢別の搬送人員数

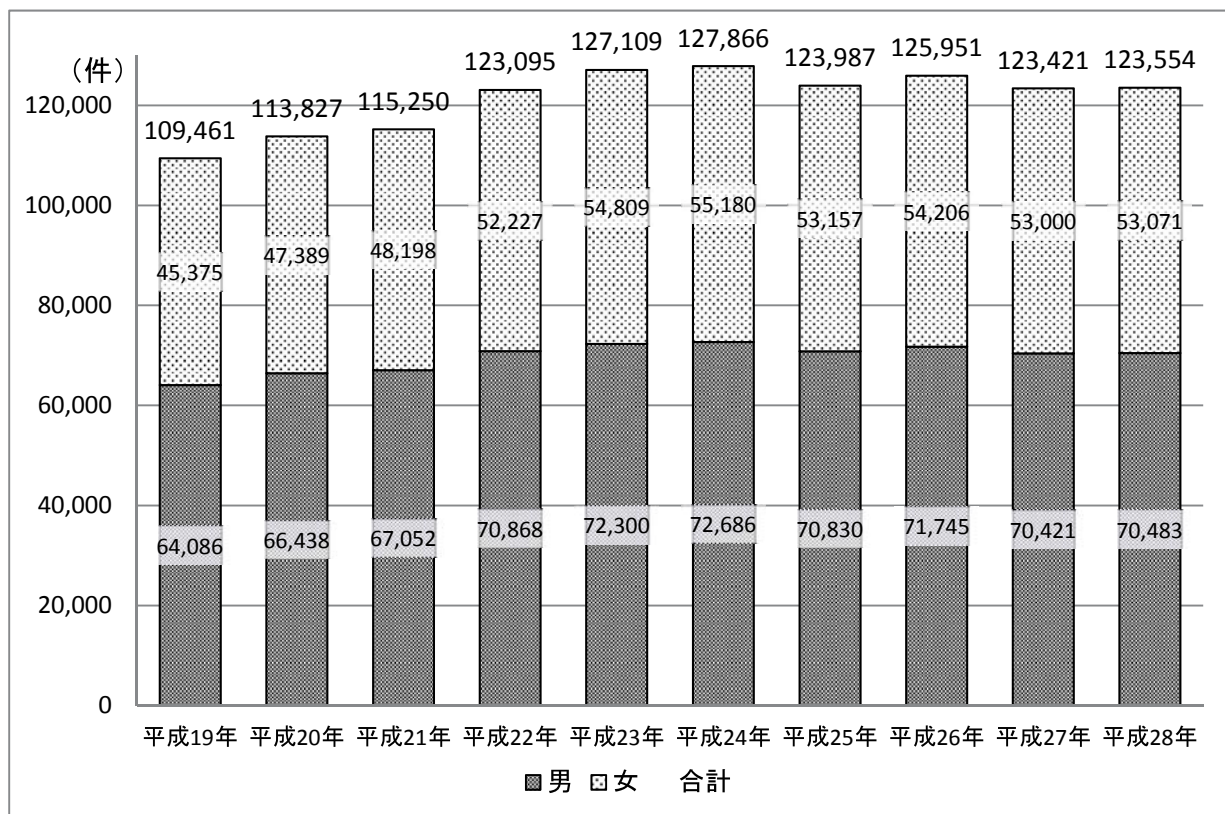
平成 28 年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者数は 12 万 3,554 人で、男女別の割合をみると男性は 57.0%、女性は 43.0%で、年齢区分では満 80～89 歳が多い。
(第 74 表、第 75 図及び第 76 表参照)

第74表 心肺機能停止傷病者の男女別人員（10 ヲ年比較）

	男	女	合計
平成19年	64,086人	45,375人	109,461人
平成20年	66,438人	47,389人	113,827人
平成21年	67,052人	48,198人	115,250人
平成22年	70,868人	52,227人	123,095人
平成23年	72,300人	54,809人	127,109人
平成24年	72,686人	55,180人	127,866人
平成25年	70,830人	53,157人	123,987人
平成26年	71,745人	54,206人	125,951人
平成27年	70,421人	53,000人	123,421人
平成28年	70,483人	53,071人	123,554人



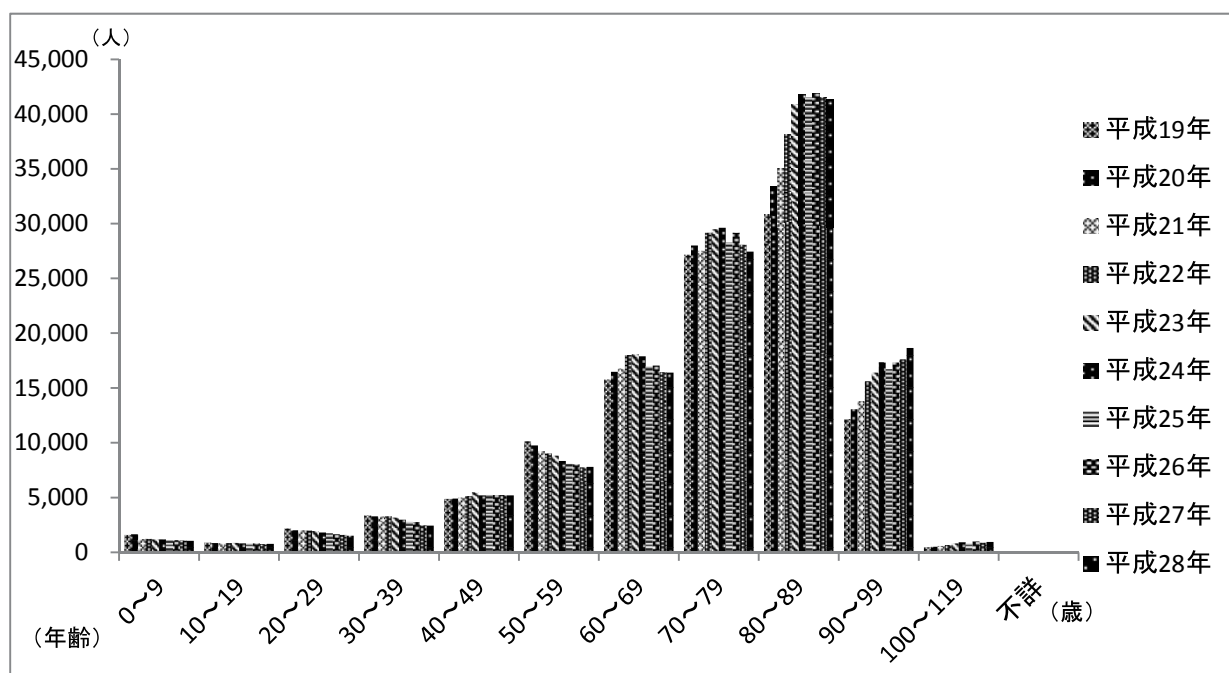
第75図 心肺機能停止傷病者の男女別人員（10 ヲ年比較）



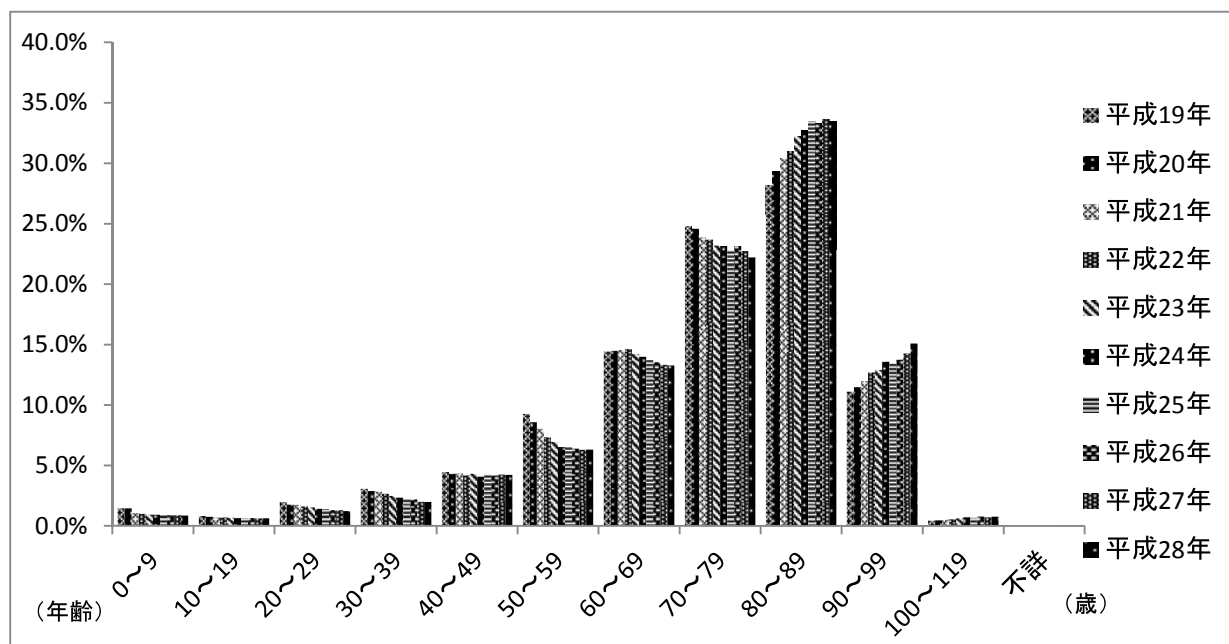
第76表 心肺機能停止傷病者の年齢別搬送人員（10 ヲ年比較）

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	合 計
年齢区分(歳)											
0～9	1,592	1,648	1,213	1,223	1,188	1,174	1,114	1,113	1,083	1,052	12,400
10～19	884	851	801	852	862	813	797	803	760	778	8,201
20～29	2,158	2,002	2,011	1,987	1,937	1,804	1,735	1,646	1,594	1,518	18,392
30～39	3,359	3,281	3,265	3,266	3,155	2,980	2,771	2,756	2,466	2,438	29,737
40～49	4,875	4,904	4,992	5,134	5,476	5,201	5,246	5,231	5,232	5,202	51,493
50～59	10,137	9,759	9,245	9,023	8,822	8,333	8,076	8,037	7,760	7,790	86,982
60～69	15,778	16,469	16,763	18,002	18,072	17,884	16,987	17,042	16,437	16,400	169,834
70～79	27,159	27,986	27,517	29,158	29,488	29,614	28,265	29,157	28,073	27,442	283,859
80～89	30,848	33,354	35,055	38,164	40,905	41,811	41,473	41,876	41,529	41,338	386,353
90～99	12,143	13,056	13,801	15,616	16,401	17,349	16,700	17,320	17,605	18,652	158,643
100～119	466	516	586	669	803	903	823	970	882	944	7,562
不詳	62	1	1	1	0	0	0	0	0	0	65
合 計	109,461	113,827	115,250	123,095	127,109	127,866	123,987	125,951	123,421	123,554	1,213,521

第77図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の人員（10 ヲ年集計）



第78図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の割合（10 ヲ年集計）

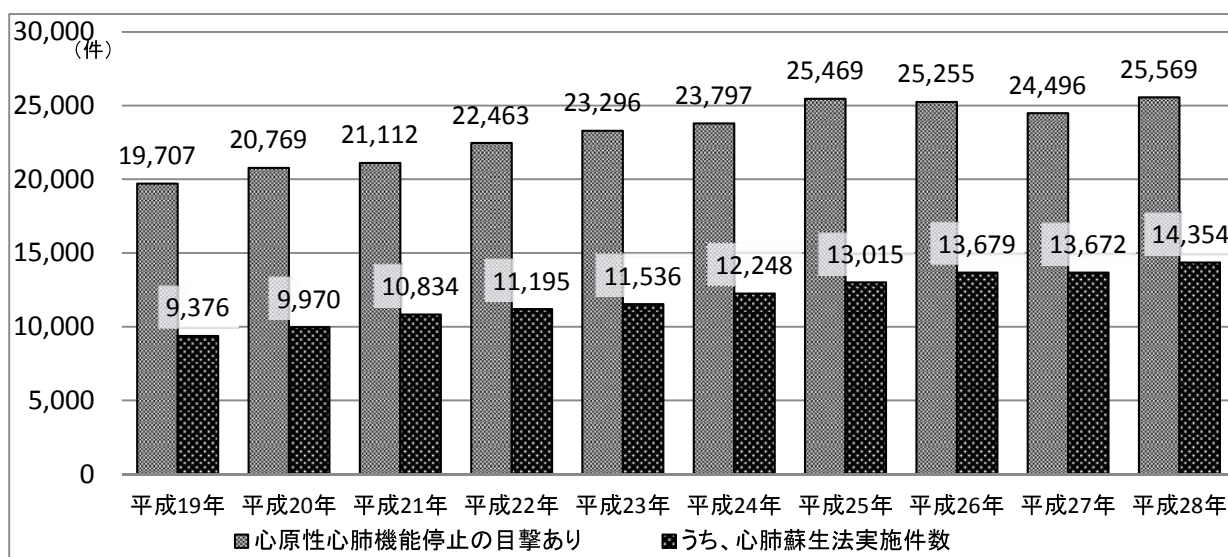


(4) 心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施件数

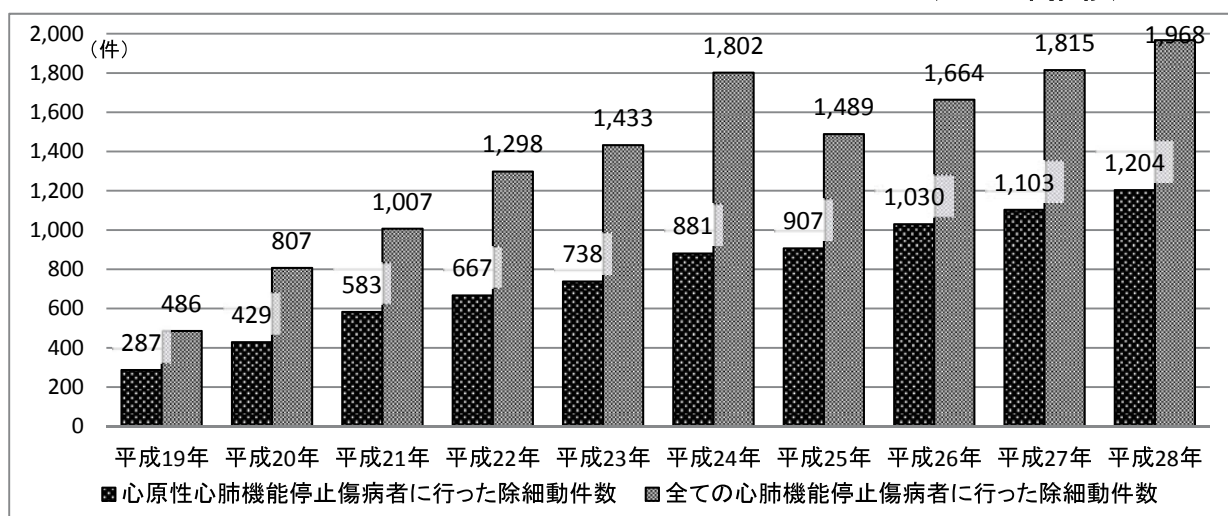
平成28年中に心原性心肺機能停止状態で救急搬送された傷病者のうち、一般市民が目撃した傷病者は2万5,569人であり、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した件数は1万4,354件だった。平成27年の一般市民が心肺蘇生を実施した件数と比較すると682件増加しており、平成19年と比較すると約1.5倍となっている。(第79図参照、都道府県別は別表16参照)

平成28年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民により除細動が実施された件数は1,204件で、前年より101件増加した。平成19年と比較すると4.2倍となっている。(第80図参照、都道府県別は別表17参照)

第79図 心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が目撃した件数と一般市民が心肺蘇生を実施した件数（10ヵ年推移）



第80図 心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が除細動を実施した件数（10ヵ年推移）



(注) 平成28年中の全ての心肺機能停止傷病者に行った除細動件数1,968件は、心原性心肺機能停止傷病者のほか非心原性心肺機能停止傷病者に行った除細動件数を含む。

(5) 心原性心肺機能停止傷病者生存率（都道府県別及び年齢別）

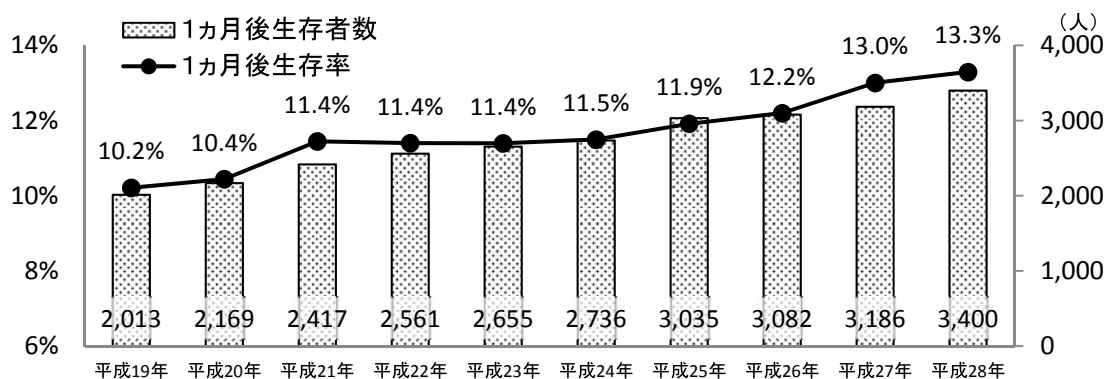
1. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別及び年齢別の10ヵ年推移）

平成28年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万5,569人で、1ヵ月後生存者は3,400人、1ヵ月後生存率は13.3%であり、これは、平成19年と比較して約1.3倍に増加している。また、1ヵ月後社会復帰者は2,226人で、1ヵ月後社会復帰率は8.7%であり、平成19年と比較して約1.4倍に増加している。平成19年から平成28年までの10ヵ年比較では、一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は増加傾向にある。（第81図、第82図参照）

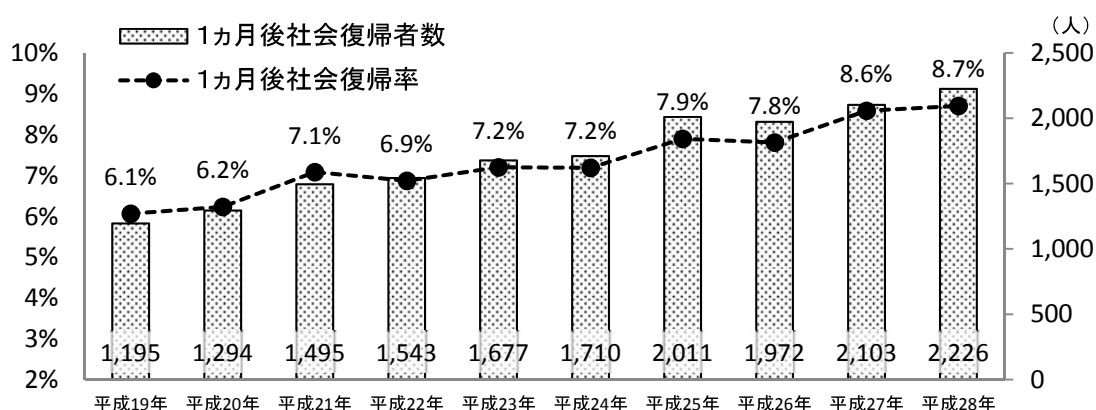
都道府県別の平成28年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率は、福岡県（24.4%）、徳島県（21.6%）、沖縄県（18.2%）等で高く、1ヵ月後社会復帰率については、徳島県（17.5%）、福岡県（16.3%）、富山県（14.3%）、等で高かった。（別表18参照）また、平成19年から平成28年までの10ヵ年平均による1ヵ月後生存率は、福岡県（18.8%）、石川県（17.0%）及び島根県（16.6%）等が高かった。また、10ヵ年平均による1ヵ月後社会復帰率は、福岡県（12.4%）、島根県（11.7%）、石川県（10.3%）等が高くなっている。（別表19参照）

10ヵ年の平均からみると、1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに女性に比べ、男性の方が高く、年齢区分では男女共に満10～19歳が最も高い。（第83表参照）

第81図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率（10ヵ年推移）



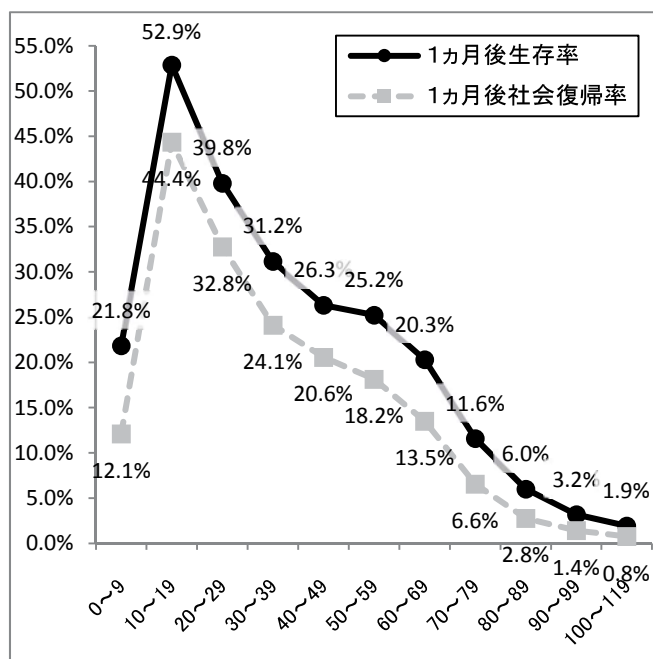
第82図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率（10ヵ年推移）



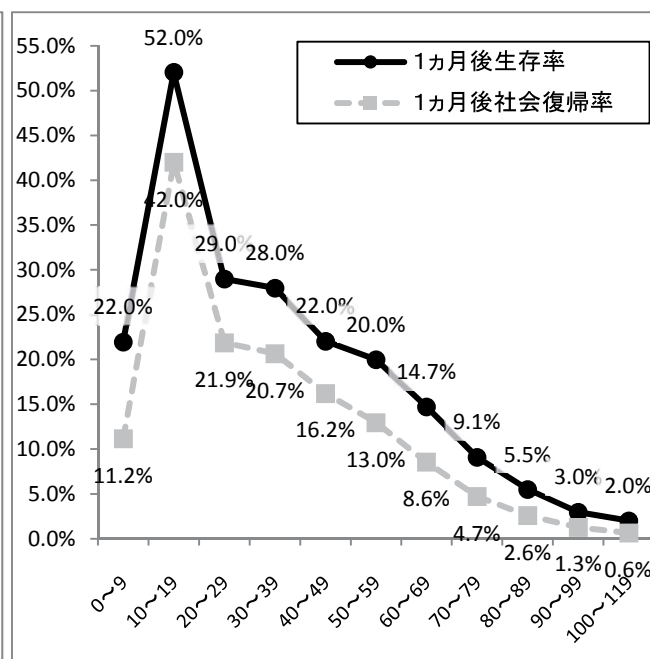
第83表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区分別の生存率（10ヵ年集計）

		10ヵ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した心原性心肺停止症例数										
			男性						女性				
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
年齢区分				1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率			1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率		
0～9		12,400	1,078	586	128	21.8%	71	12.1%	492	108	22.0%	55	11.2%
10～19		8,201	961	692	366	52.9%	307	44.4%	269	140	52.0%	113	42.0%
20～29		21,294	1,744	1,223	487	39.8%	401	32.8%	521	151	29.0%	114	21.9%
30～39		37,742	4,030	3,154	983	31.2%	761	24.1%	876	245	28.0%	181	20.7%
40～49		59,415	9,372	7,362	1,938	26.3%	1,515	20.6%	2,010	443	22.0%	326	16.2%
50～59		113,274	17,702	14,364	3,624	25.2%	2,608	18.2%	3,338	667	20.0%	433	13.0%
60～69		204,627	36,026	27,700	5,629	20.3%	3,744	13.5%	8,326	1,226	14.7%	713	8.6%
70～79		323,930	55,289	37,916	4,397	11.6%	2,486	6.6%	17,373	1,580	9.1%	822	4.7%
80～89		315,187	72,318	38,839	2,334	6.0%	1,079	2.8%	33,479	1,845	5.5%	872	2.6%
90～99		107,862	31,753	10,074	321	3.2%	144	1.4%	21,679	643	3.0%	277	1.3%
100～119		9,524	1,649	258	5	1.9%	2	0.8%	1,391	28	2.0%	9	0.6%
不詳		65	11	7	1	14.3%	1	14.3%	4	0	0.0%	0	0.0%
合 計		1,213,521	231,933	142,175	20,213	14.2%	13,119	9.2%	89,758	7,076	7.9%	3,915	4.4%

男性



女性

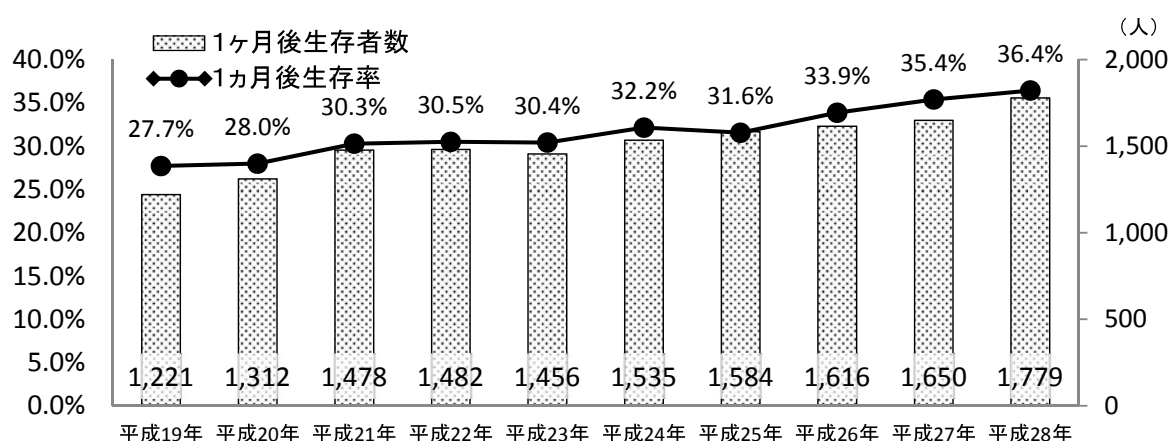


2. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の、初期心電図がV F/無脈性V T波形の生存率（都道府県別、年齢別の10ヵ年推移）

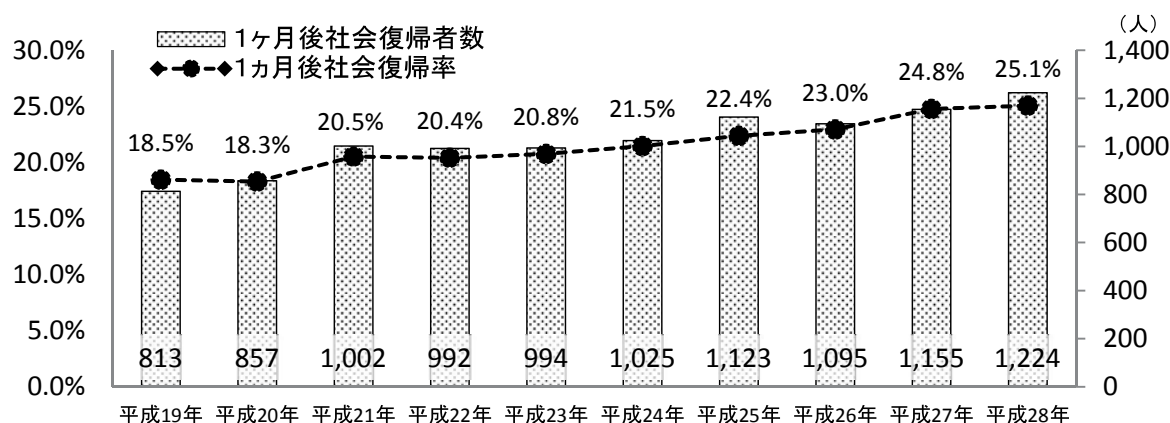
平成28年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,569人のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者は4,882人であり、そのうちの1ヵ月後生存者は1,779人、1ヵ月後生存率は36.4%であった。また、1ヵ月後社会復帰者は1,224人で、1ヵ月後社会復帰率は25.1%であった。（第84図、第85図参照）

都道府県別の平成28年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者の1ヵ月後生存率は、高知県（58.3%）、鳥取県（54.2%）、愛知県（53.5%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、高知県（41.7%）、徳島県（40.0%）、愛知県（38.2%）等で高くなっている。（別表20参照）また、平成19年から平成28年までの10ヵ年の平均をみると、一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は増加している。都道府県別の1ヵ月後生存率では、愛知県（43.1%）、福岡県（42.2%）、大阪府（39.6%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、福岡県（30.4%）、愛知県（30.1%）、大阪府（28.0%）等が高くなっている。（別表21参照）

第84図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの1ヵ月後生存率の推移（10ヵ年推移）



第85図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの1ヵ月後社会復帰率の推移（10ヵ年推移）

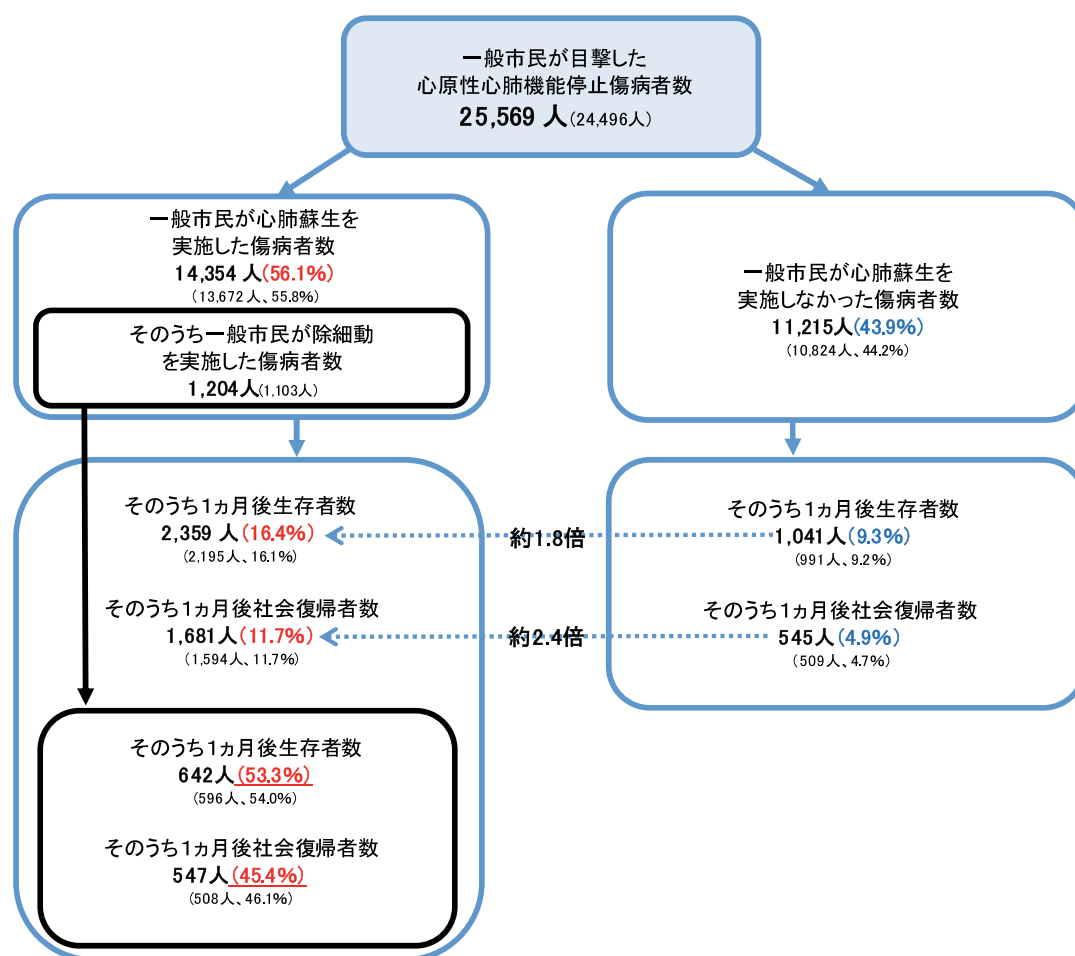


(6) 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率

平成 28 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 5,569 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 1 万 4,354 人 (56.1%) である。そのうち 1 ヶ月後生存者は 2,359 人、1 ヶ月後生存率は 16.4% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率は 9.3% となっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 1,681 人、1 ヶ月後社会復帰率は 11.7% であり、心肺蘇生が実施されなかった (適応が無かった傷病者を含む) 場合の 1 ヶ月後社会復帰率は 4.9% となっている。

さらに、一般市民が A E D を使用し除細動を実施した傷病者は 1,204 人、そのうち 1 ヶ月後生存者は 642 人、1 ヶ月後生存率は 53.3% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率は 9.3% となっている。また、一般市民が A E D を使用して除細動を実施した傷病者のうち、1 ヶ月後社会復帰者は 547 人、1 ヶ月後社会復帰率は 45.4% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率は 4.9% となっている。(第 86 図参照)

第86図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、一般市民が心肺蘇生等実施の有無別の生存率（平成 28 年）

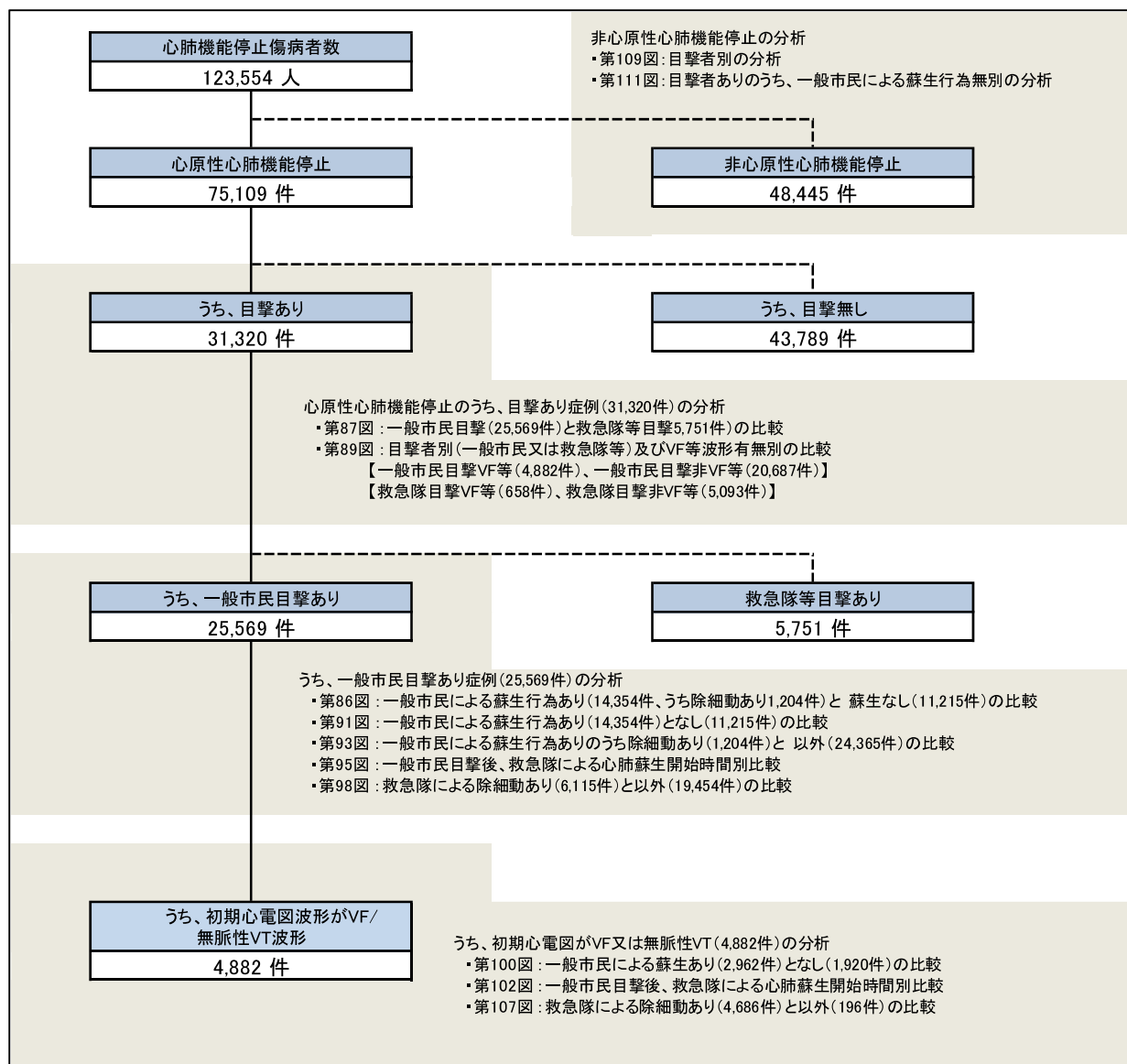


(注) 小文字括弧内数値は平成 27 年中の数値

2 目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析

以下、心原性心肺機能停止傷病者の統計は「ウツタインの統計系統図」に従い、より詳細に分析を行う。

(再掲) ウツタインの統計系統図



※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。

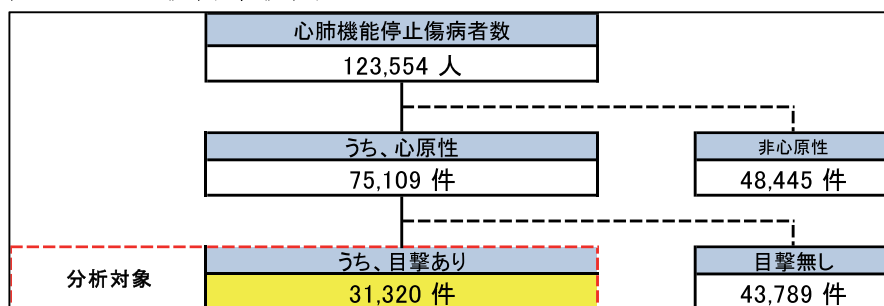
用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

1. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

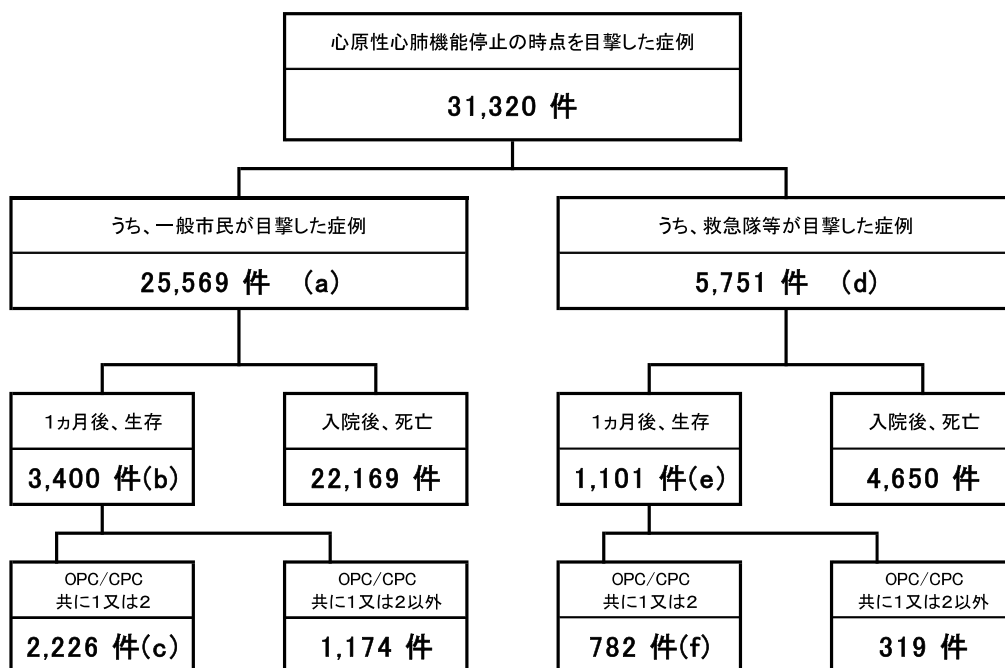
平成 28 年中の心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 3 万 1,320 人のうち、一般市民が目撃した傷病者 2 万 5,569 人の 1 ヶ月後生存率は 13.3%、1 ヶ月後社会復帰率は 8.7%であった。平成 19 年と比較すると、それぞれ、3.1%、2.6%上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者 5,751 人の 1 ヶ月後生存率は 19.1%、1 ヶ月後社会復帰率は 13.6%となっており、平成 19 年と比較すると、それぞれ、3.8%、3.3%上昇している。（第 87 図、第 88 表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第87図 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（平成 28 年）



$$\text{生存率} : b / a \times 100 = 13.3 \%$$

$$\text{生存率} : e / d \times 100 = 19.1 \%$$

$$\text{社会復帰率} : c / a \times 100 = 8.7 \%$$

$$\text{社会復帰率} : f / d \times 100 = 13.6 \%$$

第88表 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10 ヶ年比較）

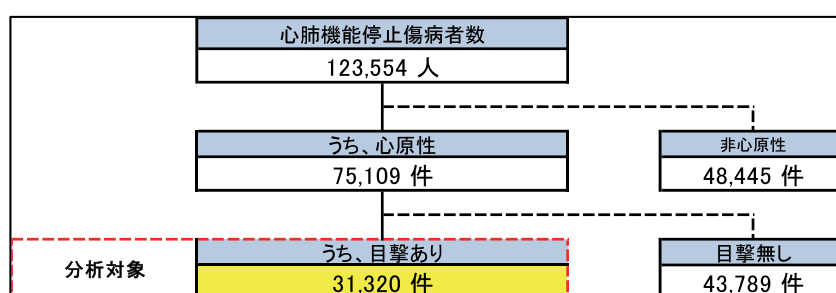
区 分	年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
心原性的心肺機能停止症例		59,001	63,283	64,959	68,293	71,660	73,023	75,397	76,141	73,697	75,109
心肺機能停止の時点を目撃した症例		24,160	25,596	26,062	28,098	29,001	29,312	31,192	31,169	30,329	31,320
うち、一般市民が目撃した症例		19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569
1ヵ月後、生存		2,013	2,169	2,417	2,561	2,655	2,736	3,035	3,082	3,186	3,400
生存率		10.2%	10.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.5%	11.9%	12.2%	13.0%	13.3%
OPC/CPC共に1又は2		1,195	1,294	1,495	1,543	1,677	1,710	2,011	1,972	2,103	2,226
社会復帰率		6.1%	6.2%	7.1%	6.9%	7.2%	7.2%	7.9%	7.8%	8.6%	8.7%
うち、救急隊等が目撃した症例		4,449	4,827	4,950	5,635	5,705	5,515	5,723	5,914	5,833	5,751
1ヵ月後、生存		680	732	821	910	955	940	962	1075	1082	1101
生存率		15.3%	15.2%	16.6%	16.1%	16.7%	17.0%	16.8%	18.2%	18.5%	19.1%
OPC/CPC共に1又は2		460	494	560	622	698	658	673	758	749	782
社会復帰率		10.3%	10.2%	11.3%	11.0%	12.2%	11.9%	11.8%	12.8%	12.8%	13.6%
うち、目撃者が不詳である症例		4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない症例		34,841	37,687	38,897	40,195	42,695	43,711	44,205	44,972	43,368	43,789

2. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図V F/無脈性V T波形別の生存率

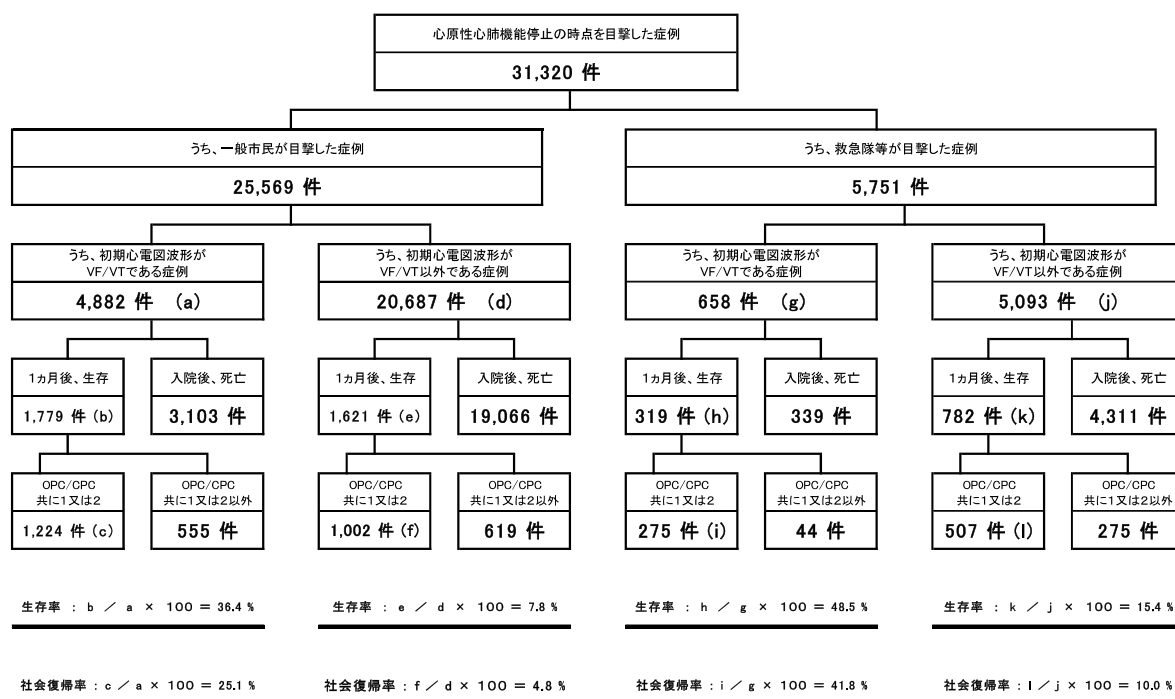
平成 28 年中に心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 3 万 1,320 人のうち、一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 5,569 人、そのうち初期心電図波形がV F 及び無脈性V Tであった傷病者の 1 ヶ月後生存率は 36.4%、1 ヶ月後社会復帰率は 25.1%であった。平成 19 年と比較すると、それぞれ 8.7%、6.6%上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 48.5%、1 ヶ月後社会復帰率は 41.8%であり、平成 19 年と比較すると、それぞれ 8.3%、7.0%上昇している。
(第 89 図、第 90 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第89図 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの生存率（平成 28 年）



第90表 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの生存率（10ヵ年比較）

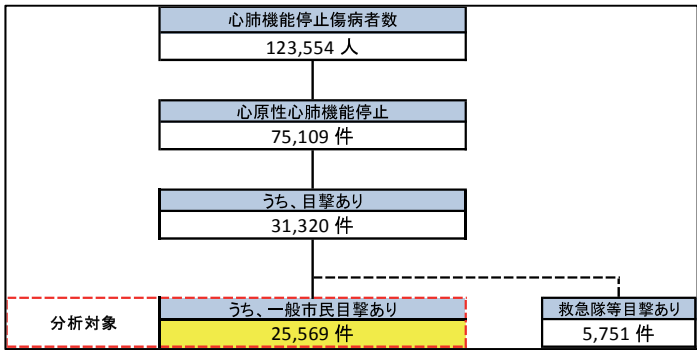
区 分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
心原性的心肺機能停止症例	59,001	63,283	64,959	68,293	71,660	73,023	75,397	76,141	73,697	75,109
心肺機能停止の時点を目撃した症例	24,160	25,596	26,062	28,098	29,001	29,312	31,192	31,169	30,329	31,320
うち、一般市民が目撃した症例	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569
うち、初期心電図波形がVF/VTである症例	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882
1ヵ月後、生存	1,221	1,312	1,478	1,482	1,456	1,535	1,584	1,616	1,650	1,779
生存率	27.7%	28.0%	30.3%	30.5%	30.4%	32.2%	31.6%	33.9%	35.4%	36.4%
OPC/CPC共に1又は2	813	857	1,002	992	994	1,025	1,123	1,095	1,155	1,224
社会復帰率	18.5%	18.3%	20.5%	20.4%	20.8%	21.5%	22.4%	23.0%	24.8%	25.1%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である症例	15,304	16,075	16,234	17,607	18,511	19,024	20,452	20,485	19,836	20,687
1ヵ月後、生存	792	857	939	1,079	1,199	1,201	1,451	1,466	1,536	1,621
生存率	5.2%	5.3%	5.8%	6.1%	6.5%	6.3%	7.1%	7.2%	7.7%	7.8%
OPC/CPC共に1又は2	382	437	493	551	683	685	888	877	948	1,002
社会復帰率	2.5%	2.7%	3.0%	3.1%	3.7%	3.6%	4.3%	4.3%	4.8%	4.8%
うち、救急隊等により目撃された症例	4,449	4,827	4,950	5,635	5,705	5,515	5,723	5,914	5,833	5,751
うち、初期心電図波形がVF/VTである症例	575	556	651	655	632	622	620	714	680	658
1ヵ月後、生存	231	234	278	283	306	289	300	361	349	319
生存率	40.2%	42.1%	42.7%	43.2%	48.4%	46.5%	48.4%	50.6%	51.3%	48.5%
OPC/CPC共に1又は2	200	187	226	237	260	240	256	316	293	275
社会復帰率	34.8%	33.6%	34.7%	36.2%	41.1%	38.6%	41.3%	44.3%	43.1%	41.8%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である症例	3,874	4,271	4,299	4,980	5,073	4,893	5,103	5,200	5,153	5,093
1ヵ月後、生存	449	498	543	627	649	651	662	714	733	782
生存率	11.6%	11.7%	12.6%	12.6%	12.8%	13.3%	13.0%	13.7%	14.2%	15.4%
OPC/CPC共に1又は2	260	307	334	385	428	418	417	442	456	507
社会復帰率	6.7%	7.2%	7.8%	7.7%	8.4%	8.5%	8.2%	8.5%	8.8%	10.0%
うち、目撃者が不詳である症例	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない症例	34,841	37,687	38,897	40,195	42,659	43,711	44,205	44,972	43,368	43,789

3. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

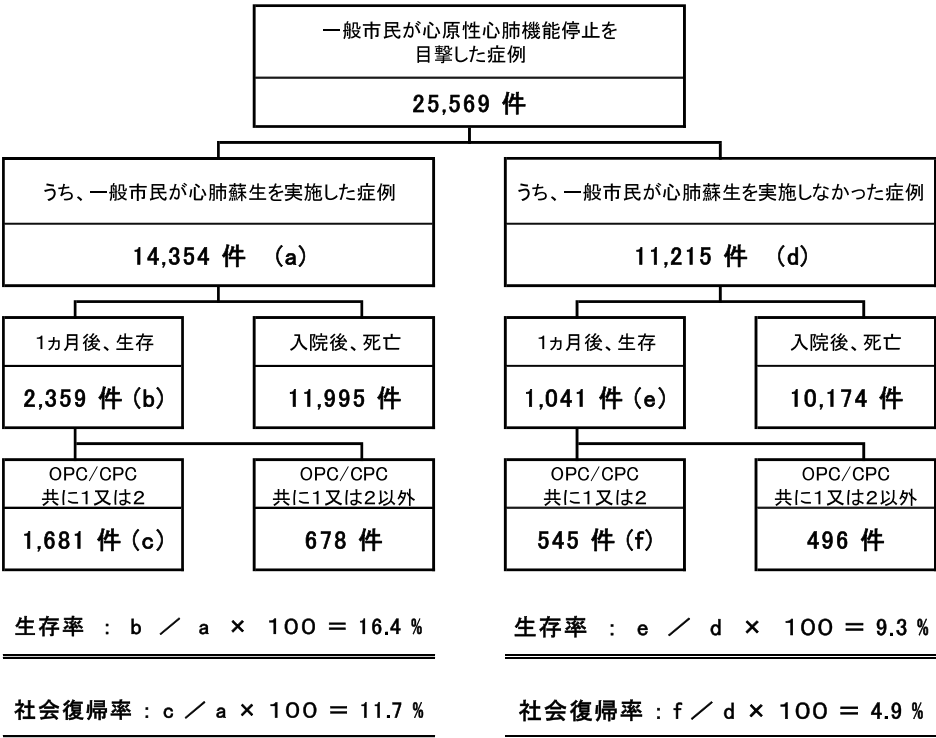
平成 28 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 5,569 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 1 万 4,354 人 (56.1%) である。そのうち 1 ヶ月後生存者は 2,359 人、1 ヶ月後生存率は 16.4% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率 9.3% と比較して約 1.8 倍高くなっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 1,681 人、1 ヶ月後社会復帰率は 11.7% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 4.9% と比較して約 2.4 倍高くなっている。

また、平成 19 年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 4.2%、3.8% 上昇している。(第 91 図、第 92 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第91図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（平成 28 年）



第92表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による
心肺蘇生実施の有無別の生存率（10ヵ年比較）

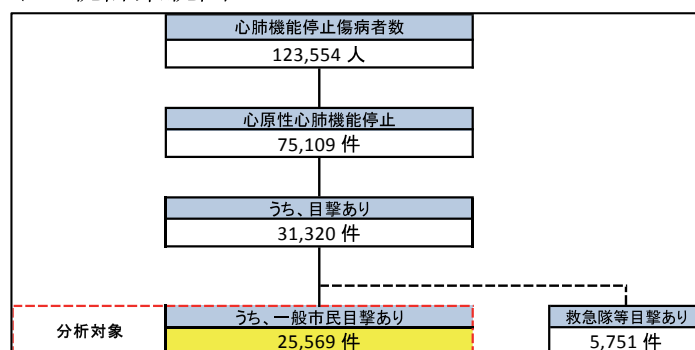
区 分	年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した症例		19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569
うち、一般市民が心肺蘇生を実施したもの		9,376	9,970	10,834	11,195	11,536	12,248	13,015	13,679	13,672	14,354
1ヵ月後、生存		1,141	1,280	1,495	1,572	1,642	1,741	1,932	2,106	2,195	2,359
生存率		12.2%	12.8%	13.8%	14.0%	14.2%	14.2%	14.8%	15.4%	16.1%	16.4%
OPC/CPC共に1又は2		738	861	991	1,065	1,142	1,193	1,392	1,476	1,594	1,681
社会復帰率		7.9%	8.6%	9.1%	9.5%	9.9%	9.7%	10.7%	10.8%	11.7%	11.7%
うち、一般市民が心肺蘇生を実施しなかったもの		10,330	10,799	10,278	11,268	11,760	11,549	12,454	11,576	10,824	11,215
1ヵ月後、生存		872	889	922	989	1,013	995	1,103	976	991	1,041
生存率		8.4%	8.2%	9.0%	8.8%	8.6%	8.6%	8.9%	8.4%	9.2%	9.3%
OPC/CPC共に1又は2		457	433	504	478	535	517	619	496	509	545
社会復帰率		4.4%	4.0%	4.9%	4.2%	4.5%	4.5%	5.0%	4.3%	4.7%	4.9%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明のもの		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率

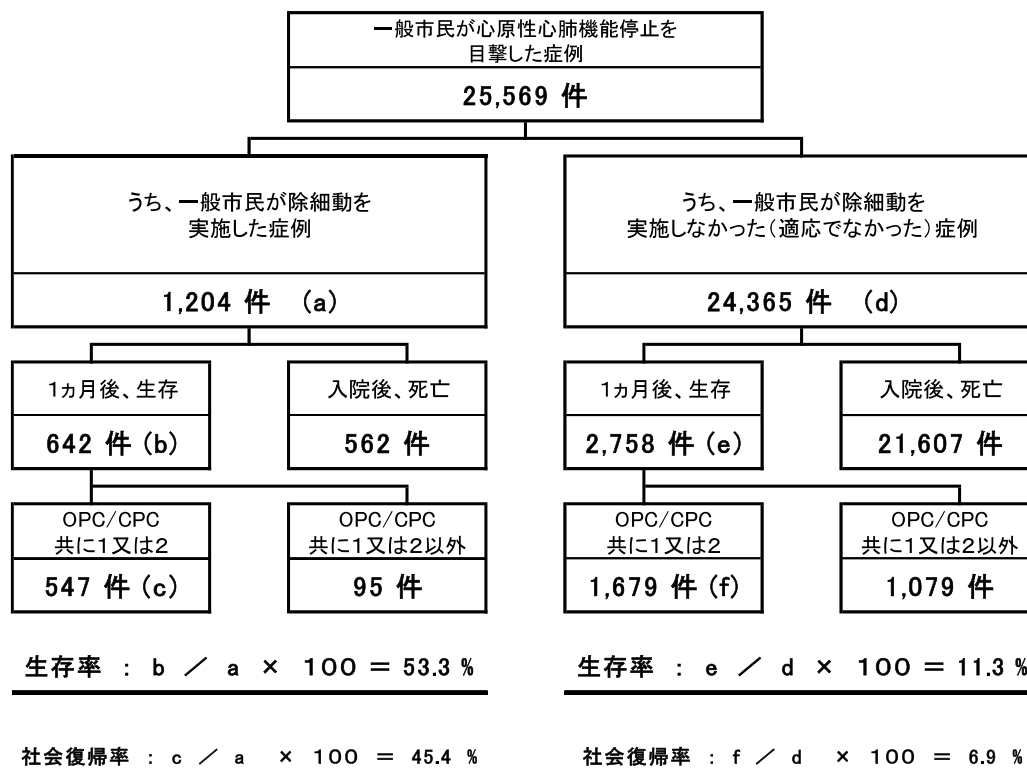
平成 28 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 2 万 5,569 人のうち、一般市民により除細動が実施された傷病者の 1 ヶ月後生存率は 53.3% となっており、一般市民による除細動が実施されなかった傷病者の 1 ヶ月後生存率 11.3% と比較して約 4.7 倍高くなっている。

また、一般市民により除細動が実施された傷病者の 1 ヶ月後社会復帰率は 45.4% であり、一般市民による除細動が実施されなかった傷病者の 1 ヶ月後社会復帰率 6.9% と比較して約 6.6 倍高くなっている。さらに平成 19 年と比較すると、一般市民により除細動が実施された傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれ 10.8%、9.9% 上昇している。(第 93 図、第 94 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第93図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、除細動実施の有無別の生存率（平成 28 年）



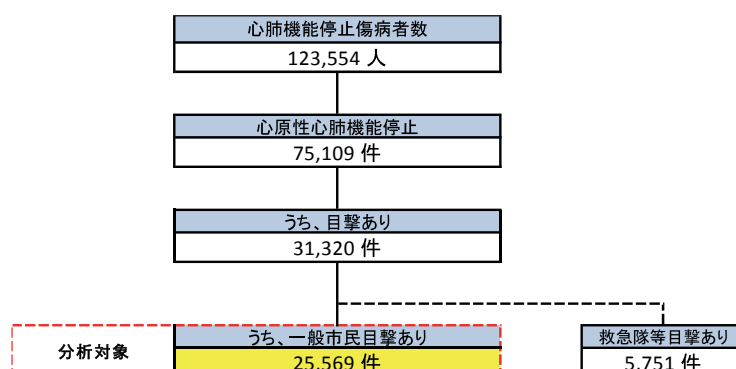
第94表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、除細動実施の有無別の生存率（10ヵ年比較）

区 分	年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した症例		19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569
うち、一般市民が除細動を実施した症例		287	429	583	667	738	881	907	1,030	1,103	1,204
1ヵ月後、生存		122	188	258	301	333	365	455	519	596	642
生存率		42.5%	43.8%	44.3%	45.1%	45.1%	41.4%	50.2%	50.4%	54.0%	53.3%
OPC/CPC共に1又は2		102	164	209	255	287	317	388	446	508	547
社会復帰率		35.5%	38.2%	35.8%	38.2%	38.9%	36.0%	42.8%	43.3%	46.1%	45.4%
うち、一般市民が除細動を実施しなかった（適応でなかった）症例		19,420	20,265	20,529	21,796	22,558	22,916	24,562	24,225	23,393	24,365
1ヵ月後、生存		1,891	1,978	2,159	2,260	2,322	2,371	2,580	2,563	2,590	2,758
生存率		9.7%	9.8%	10.5%	10.4%	10.3%	10.3%	10.5%	10.6%	11.1%	11.3%
OPC/CPC共に1又は2		1,093	1,128	1,286	1,288	1,390	1,393	1,587	1,526	1,595	1,679
社会復帰率		5.6%	5.6%	6.3%	5.9%	6.2%	6.1%	6.5%	6.3%	6.8%	6.9%
うち、一般市民により除細動の適応有無が不明の症例		1	75	0	0	0	0	0	0	0	0

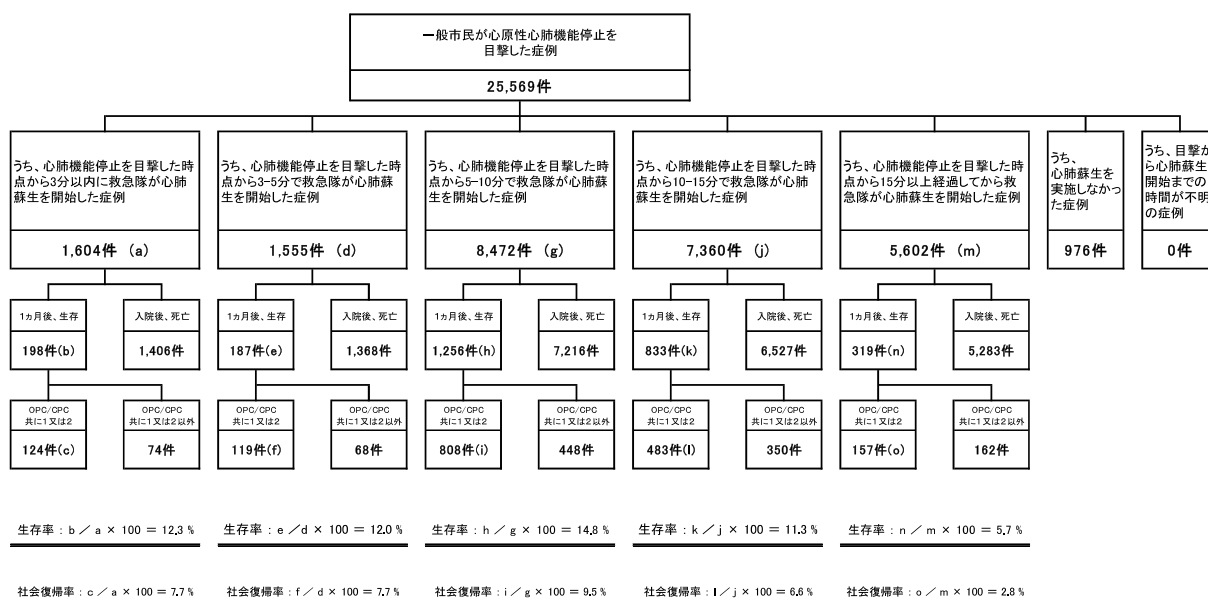
5. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率

平成 28 年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 2 万 5,569 人のうち、救急隊による心肺蘇生開始までの時間が 10 分以内に実施された場合の 1 ヶ月後生存率は 12.0%～14.8%で、1 ヶ月後社会復帰率は 7.7%～9.5%となった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が 10 分を経過すると 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。（第 95 図、第 96 表及び第 97 図参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



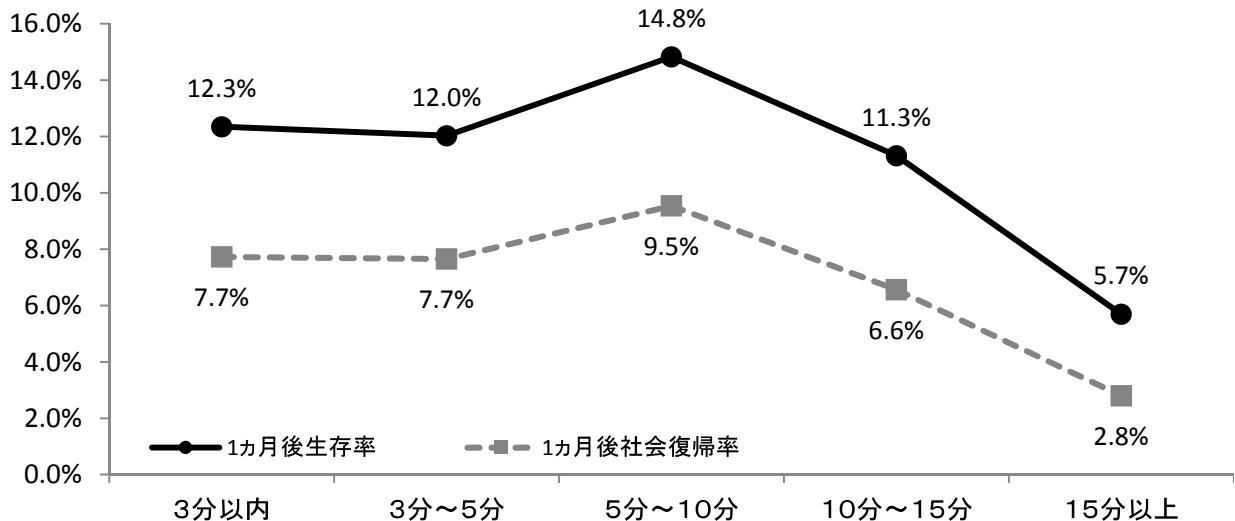
第95図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成 28 年）



第96表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10 ヶ年比較）

区 分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した症例	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した症例	1,341	1,426	1,487	1,549	1,727	1,719	1,667	1,697	1,569	1,604
1ヵ月後、生存	194	193	203	229	230	205	193	208	208	198
生存率	14.5%	13.5%	13.7%	14.8%	13.3%	11.9%	11.6%	12.3%	13.3%	12.3%
OPC/CPC共に1又は2	117	120	132	149	145	123	118	124	129	124
社会復帰率	8.7%	8.4%	8.9%	9.6%	8.4%	7.2%	7.1%	7.3%	8.2%	7.7%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3～5分で救急隊が心肺蘇生を開始した症例	1,223	1,307	1,308	1,329	1,615	1,746	1,712	1,580	1,621	1,555
1ヵ月後、生存	150	178	185	176	219	239	235	210	214	187
生存率	12.3%	13.6%	14.1%	13.2%	13.6%	13.7%	13.7%	13.3%	13.2%	12.0%
OPC/CPC共に1又は2	90	107	125	102	134	147	156	122	141	119
社会復帰率	7.4%	8.2%	9.6%	7.7%	8.3%	8.4%	9.1%	7.7%	8.7%	7.7%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から5～10分で救急隊が心肺蘇生を開始した症例	5,909	6,409	6,268	6,693	7,907	7,981	8,278	8,509	8,079	8,472
1ヵ月後、生存	769	821	887	944	1,077	1,057	1,098	1,171	1,142	1,256
生存率	13.0%	12.8%	14.2%	14.1%	13.6%	13.2%	13.3%	13.8%	14.1%	14.8%
OPC/CPC共に1又は2	469	487	559	575	697	647	708	726	747	808
社会復帰率	7.9%	7.6%	8.9%	8.6%	8.8%	8.1%	8.6%	8.5%	9.2%	9.5%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から10～15分で救急隊が心肺蘇生を開始した症例	5,924	6,436	6,706	7,250	5,387	6,336	6,797	7,075	6,921	7,360
1ヵ月後、生存	477	542	652	700	479	602	625	709	744	833
生存率	8.1%	8.4%	9.7%	9.7%	8.9%	9.5%	9.2%	10.0%	10.7%	11.3%
OPC/CPC共に1又は2	254	284	354	370	265	339	364	416	420	483
社会復帰率	4.3%	4.4%	5.3%	5.1%	4.9%	5.4%	5.4%	5.9%	6.1%	6.6%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊が心肺蘇生を開始した症例	4,522	4,672	4,947	5,202	6,041	5,219	5,408	5,587	5,383	5,602
1ヵ月後、生存	216	207	229	249	292	229	262	242	254	319
生存率	4.8%	4.4%	4.6%	4.8%	4.8%	4.4%	4.8%	4.3%	4.7%	5.7%
OPC/CPC共に1又は2	90	94	101	116	139	101	143	120	121	157
社会復帰率	2.0%	2.0%	2.0%	2.2%	2.3%	1.9%	2.6%	2.1%	2.2%	2.8%
うち、心肺蘇生を実施しなかった症例 うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の症例	788	519	396	440	619	796	796	807	923	976

第97図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成28年）



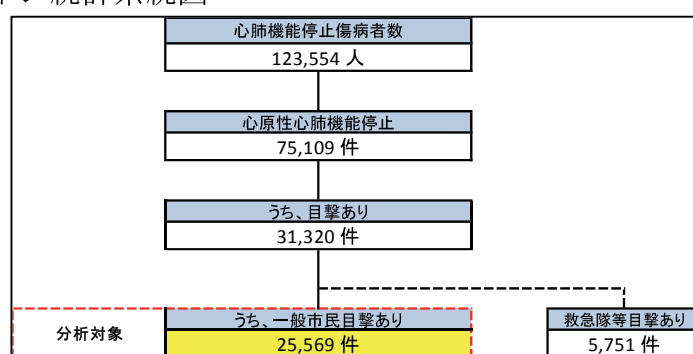
6. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率

平成 28 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 2 万 5,569 人のうち、救急隊により除細動が実施された傷病者の 1 ヶ月後生存率は 30.8% となっており、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応が無かった傷病者を含む）の 1 ヶ月後生存率 7.8% と比較して約 3.9 倍高くなっている。

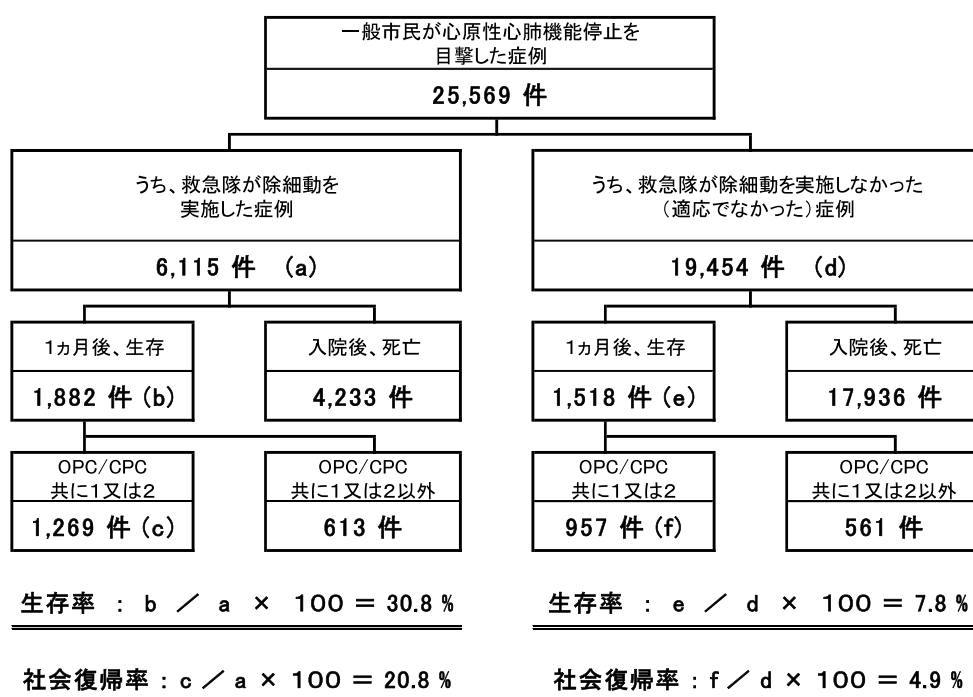
また、救急隊により除細動が実施された傷病者の 1 ヶ月後社会復帰率は 20.8% であり、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者の 1 ヶ月後社会復帰率 4.9% と比較して約 4.2 倍高くなっている。

さらに平成 19 年と比較すると、救急隊活動において除細動が実施された傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 6.7%、5.1% 上昇している。（第 98 図、第 99 表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第98図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（平成 28 年）



**第99表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による
除細動実施の有無別の生存率（10 ヶ年比較）**

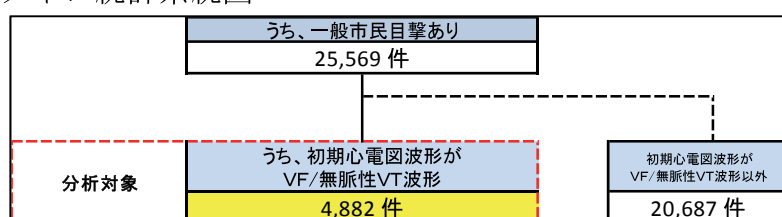
区 分	年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
一般市民が心原性心肺機能停止を 目撃した症例		19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569
うち、救急隊が除細動を実施した症例		5,367	5,658	5,806	5,866	5,893	5,910	5,911	5,973	5,790	6,115
1カ月後、生存		1,291	1,379	1,554	1,581	1,560	1,622	1,695	1,689	1,738	1,882
生存率		24.1%	24.4%	26.8%	27.0%	26.5%	27.4%	28.7%	28.3%	30.0%	30.8%
OPC/CPC共に1又は2		845	892	1,040	1,049	1,056	1,059	1,180	1,129	1,175	1,269
社会復帰率		15.7%	15.8%	17.9%	17.9%	17.9%	17.9%	20.0%	18.9%	20.3%	20.8%
うち、救急隊が除細動を実施しなかった （適応でなかった）症例		13,843	15,064	15,306	16,597	17,403	17,887	19,558	19,267	18,706	19,454
1カ月後、生存		702	790	863	980	1,095	1,114	1,340	1,392	1,444	1,518
生存率		5.1%	5.2%	5.6%	5.9%	6.3%	6.2%	6.9%	7.2%	7.7%	7.8%
OPC/CPC共に1又は2		341	402	455	494	621	651	831	842	927	957
社会復帰率		2.5%	2.7%	3.0%	3.0%	3.6%	3.6%	4.2%	4.4%	5.0%	4.9%
うち、除細動の適用有無が不明の症例		497	47	0	0	0	0	0	0	0	0

7. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

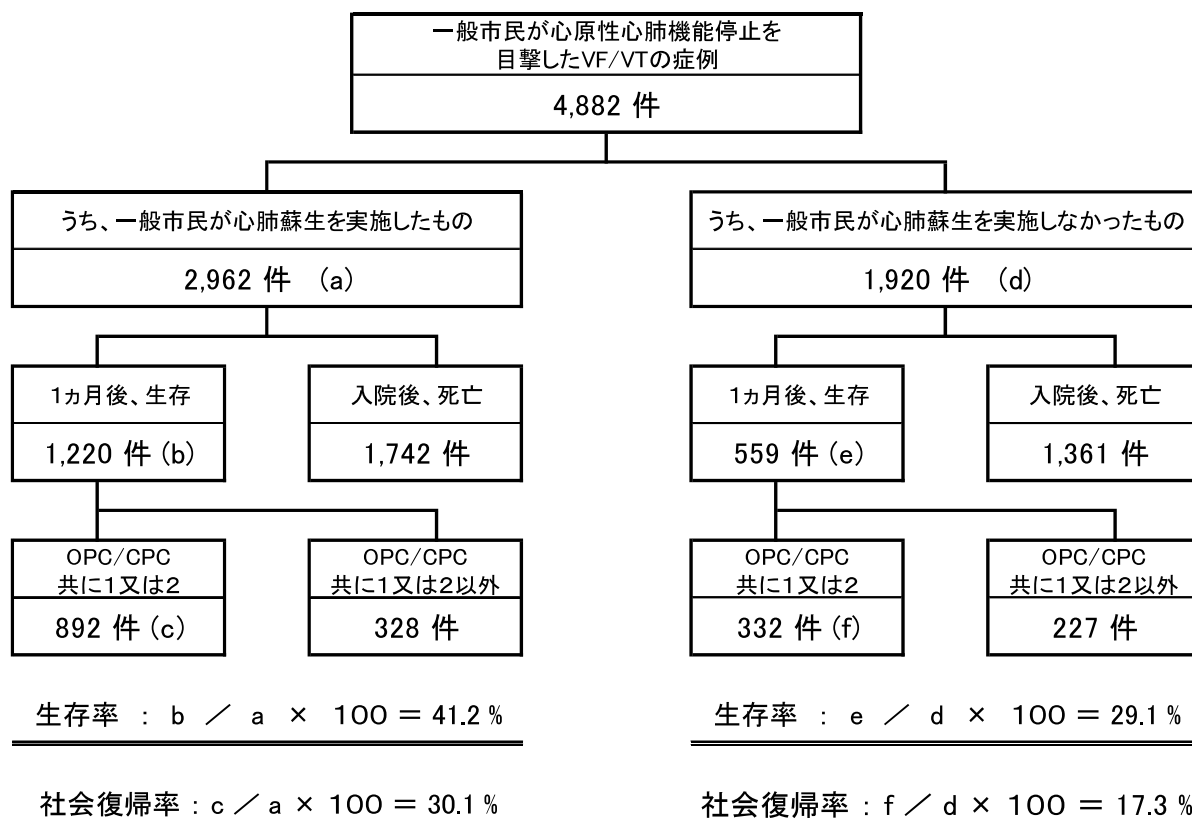
平成 28 年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった 4,882 件のうち、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の 1 ヶ月後生存率は 41.2%、1 ヶ月後社会復帰率は 30.1%であり、心肺蘇生が行われなかった傷病者と比較し、1 ヶ月後生存率は約 1.4 倍、1 ヶ月後社会復帰率は約 1.7 倍高くなっている。

また、平成 19 年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 11.7%、8.9%上昇している。（第 100 図、第 101 表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第100図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（平成 28 年）



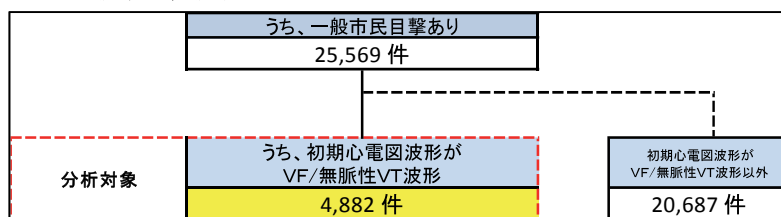
第101表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV
F又は無脈性V Tで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10ヵ年比
較）

区 分	年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
一般市民が心原性心肺機能停止を 目撃したVF/VTの症例		4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882
うち、一般市民が心肺蘇生を実施したもの		2,343	2,502	2,684	2,651	2,580	2,674	2,798	2,774	2,808	2,962
1ヵ月後、生存		691	776	896	905	870	961	977	1,051	1,086	1,220
生存率		29.5%	31.0%	33.4%	34.1%	33.7%	35.9%	34.9%	37.9%	38.7%	41.2%
OPC/CPC共に1又は2		496	560	630	648	641	675	737	760	815	892
社会復帰率		21.2%	22.4%	23.5%	24.4%	24.8%	25.2%	26.3%	27.4%	29.0%	30.1%
うち、一般市民が心肺蘇生を 実施しなかったもの		2,060	2,192	2,194	2,205	2,205	2,099	2,219	1,996	1,852	1,920
1ヵ月後、生存		530	536	582	577	586	574	607	565	564	559
生存率		25.7%	24.5%	26.5%	26.2%	26.6%	27.3%	27.4%	28.3%	30.5%	29.1%
OPC/CPC共に1又は2		317	297	372	344	353	350	386	335	340	332
社会復帰率		15.4%	13.5%	17.0%	15.6%	16.0%	16.7%	17.4%	16.8%	18.4%	17.3%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が 不明のもの		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

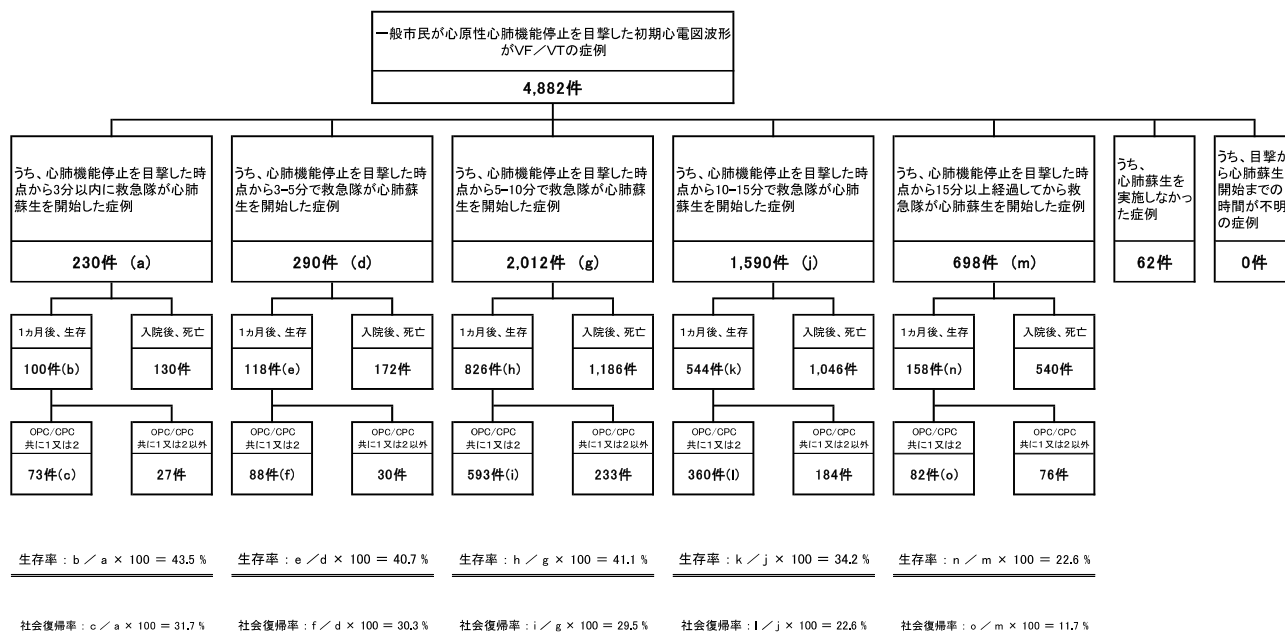
8. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（初期心電図波形がV F /無脈性V T の傷病者）

平成 28 年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F 又は無脈性V T であった 4,882 件のうち、救急隊が心肺蘇生を開始するまでの時間が 10 分以内の場合、1 ヶ月後生存率は 40.7%～43.5%で、1 ヶ月後社会復帰率は 29.5%～31.7%となった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が 10 分を超えると 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。（第 102 図、第 103 表及び第 104 図参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



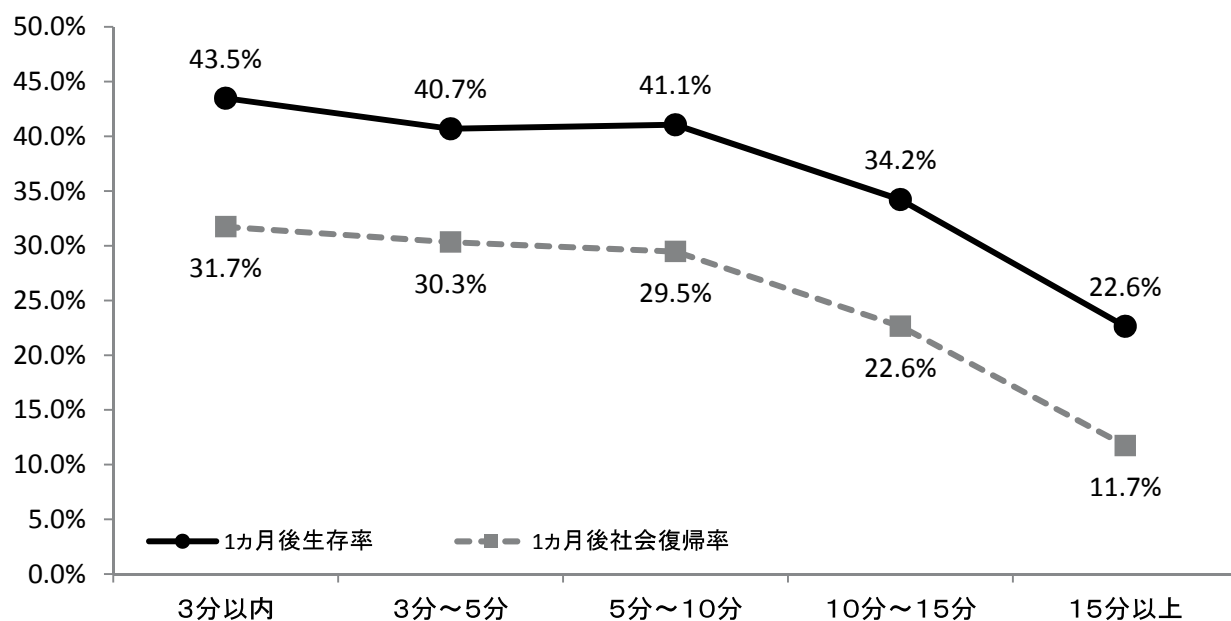
第102図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F 又は無脈性V T で、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成 28 年）



第103表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F 又は無脈性V T で、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10 ヲ年比較）

区 分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した 初期心電図波形がVF/V T の症例	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882
うち、心肺停止を目撃した時点から3分 以内に救急隊が心肺蘇生を開始した症例	325	324	322	344	314	321	301	285	268	230
1ヵ月後、生存	116	115	115	130	117	115	101	111	104	100
生存率	35.7%	35.5%	35.7%	37.8%	37.3%	35.8%	33.6%	38.9%	38.8%	43.5%
OPC/CPC共に1又は2	83	81	85	96	82	80	74	77	77	73
社会復帰率	25.5%	25.0%	26.4%	27.9%	26.1%	24.9%	24.6%	27.0%	28.7%	31.7%
うち、心肺停止を目撃した時点から3～5分 で救急隊が心肺蘇生を開始した症例	323	307	347	316	363	381	374	326	321	290
1ヵ月後、生存	112	114	137	127	147	158	152	134	136	118
生存率	34.7%	37.1%	39.5%	40.2%	40.5%	41.5%	40.6%	41.1%	42.4%	40.7%
OPC/CPC共に1又は2	71	80	98	83	105	109	110	88	97	88
社会復帰率	22.0%	26.1%	28.2%	26.3%	28.9%	28.6%	29.4%	27.0%	30.2%	30.3%
うち、心肺停止を目撃した時点から5～10分 で救急隊が心肺蘇生を開始した症例	1,693	1,784	1,815	1,805	2,064	2,046	1,978	2,007	1,923	2,012
1ヵ月後、生存	548	587	642	654	715	746	727	792	782	826
生存率	32.4%	32.9%	35.4%	36.2%	34.6%	36.5%	36.8%	39.5%	40.7%	41.1%
OPC/CPC共に1又は2	379	392	456	451	514	518	526	539	574	593
社会復帰率	22.4%	22.0%	25.1%	25.0%	24.9%	25.3%	26.6%	26.9%	29.8%	29.5%
うち、心肺停止を目撃した時点から10～15分 で救急隊が心肺蘇生を開始した症例	1,361	1,548	1,647	1,669	1,170	1,369	1,451	1,417	1,454	1,590
1ヵ月後、生存	308	358	439	417	307	381	405	451	467	544
生存率	22.6%	23.1%	26.7%	25.0%	26.2%	27.8%	27.9%	31.8%	32.1%	34.2%
OPC/CPC共に1又は2	195	212	277	259	190	241	266	303	300	360
社会復帰率	14.3%	13.7%	16.8%	15.5%	16.2%	17.6%	18.3%	21.4%	20.6%	22.6%
うち、心肺停止を目撃した時点から15分以上 経過してから救急隊が心肺蘇生を開始した症例	564	649	707	684	824	608	699	686	641	698
1ヵ月後、生存	94	103	120	130	158	110	100	108	133	158
生存率	16.7%	15.9%	17.0%	19.0%	19.2%	18.1%	14.3%	15.7%	20.7%	22.6%
OPC/CPC共に1又は2	49	61	67	82	94	57	69	70	82	82
社会復帰率	8.7%	9.4%	9.5%	12.0%	11.4%	9.4%	9.9%	10.2%	12.8%	11.7%
その他	137	82	40	38	50	23	214	49	53	62

第104図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F 又は無脈性V T で、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成 28 年）

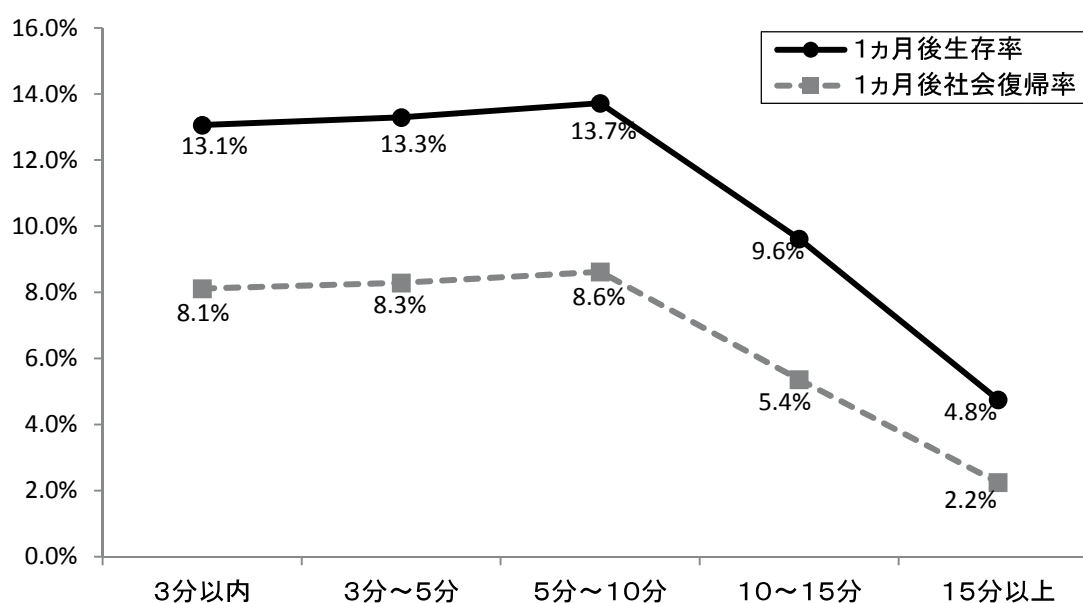


9. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間区分別の生存率（10 ヶ年累計）

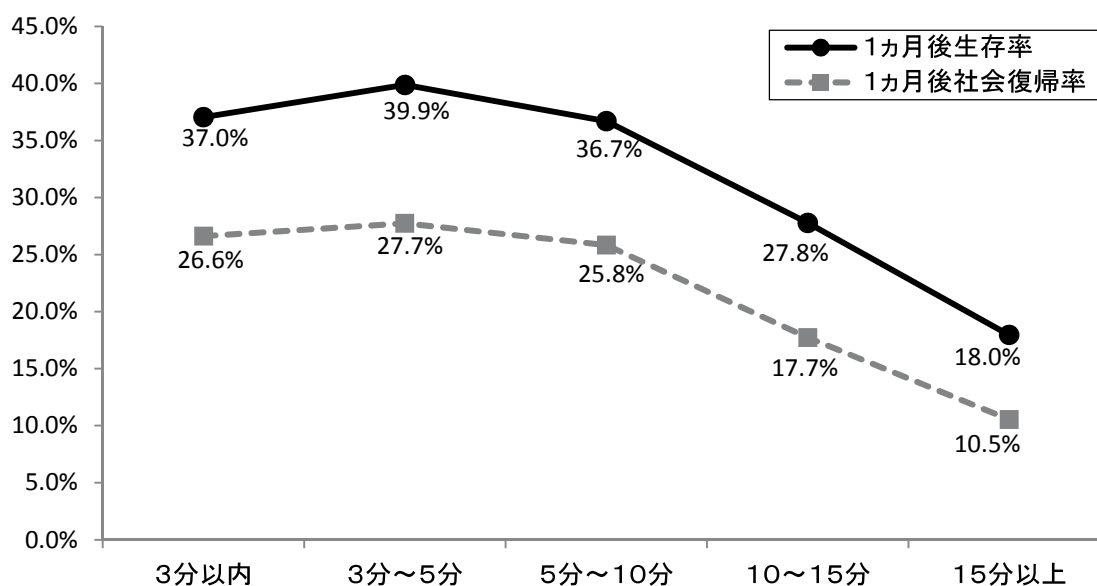
平成 19 年から平成 28 年までの 10 ヶ年累計のうち、5 分～10 分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した場合の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれ 13.7%、8.6%であった。

救急隊が心肺蘇生を開始するまで 10 分を超えると、1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。また、初期心電図波形が V F 又は無脈性 V T の場合は、救急隊が心肺蘇生の開始するまで 5 分を超えると、1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。（第 105 図、第 106 図参照）

第105図 一般市民が目撃した心原性心肺機能止のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10 ヶ年累計）



第106図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形が V F 又は無脈性 V T の傷病者（10 ヶ年累計）



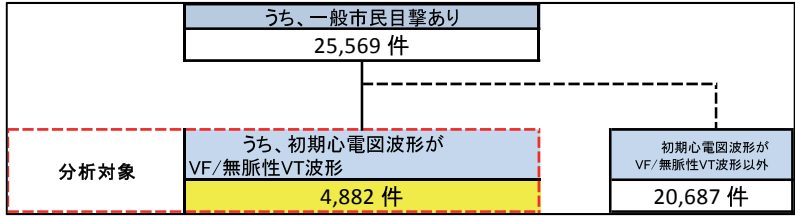
10. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（初期心電図波形がV F /無脈性V Tの傷病者）

平成 28 年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F 又は無脈性V Tであった 4,882 件のうち、救急隊により除細動が実施された傷病者の 1 ヶ月後生存率は 36.3%で、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む）の 1 ヶ月後生存率は 39.3%であった。

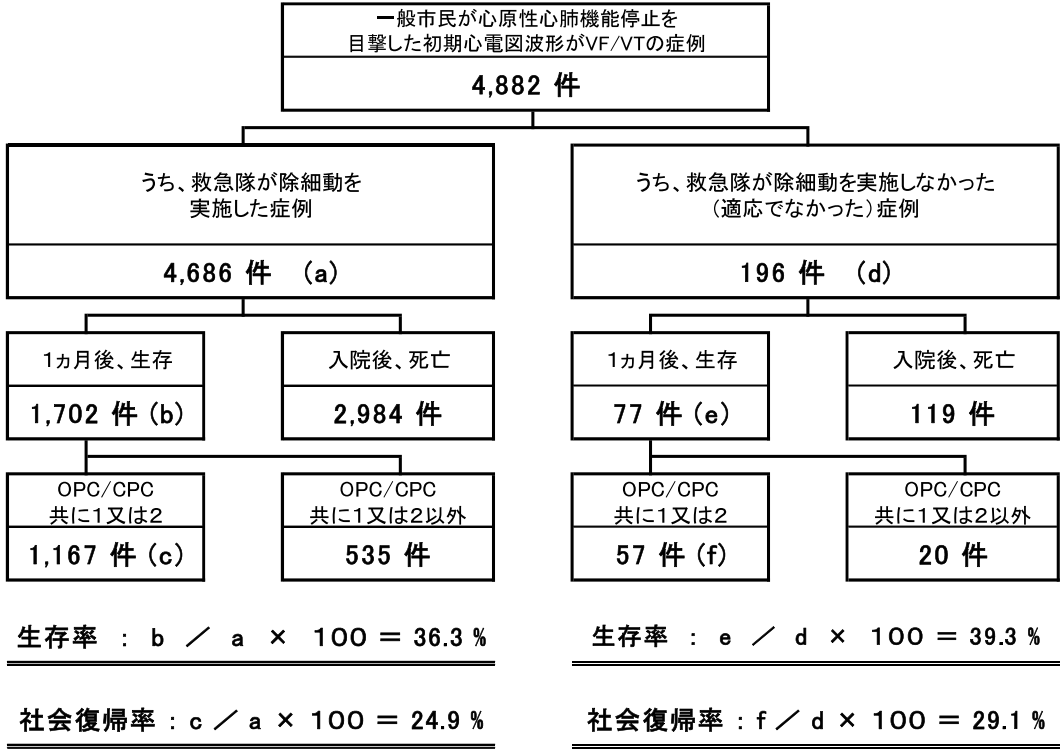
また、救急隊により除細動が実施された傷病者の 1 ヶ月後社会復帰率は 24.9%で、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者の 1 ヶ月後社会復帰率は 29.1%であった。

平成 19 年と比較すると、救急隊により除細動を実施された傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 8.4%、6.3%上昇している。（第 107 図、第 108 表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第107図 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、初期心電図波形がV F 又は無脈性V Tで、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（平成 28 年）



第108表 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、初期心電図波形がV F 又は無脈性V Tで、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（10 ヲ年比較）

区 分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がV F/V Tの症例	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882
うち、救急隊が除細動を実施した症例	4,255	4,533	4,665	4,692	4,657	4,627	4,551	4,588	4,446	4,686
1ヵ月後、生存	1,187	1,264	1,424	1,444	1,427	1,496	1,520	1,550	1,570	1,702
生存率	27.9%	27.9%	30.5%	30.8%	30.6%	32.3%	33.4%	33.8%	35.3%	36.3%
OPC/CPC共に1又は2	790	820	970	965	971	993	1,072	1,043	1,091	1,167
社会復帰率	18.6%	18.1%	20.8%	20.6%	20.9%	21.5%	23.6%	22.7%	24.5%	24.9%
うち、救急隊が除細動を実施しなかった（適応でなかった）症例	139	161	213	164	128	146	466	182	214	196
1ヵ月後、生存	32	48	54	38	29	39	64	66	80	77
生存率	23.0%	29.8%	25.4%	23.2%	22.7%	26.7%	13.7%	36.3%	37.4%	39.3%
OPC/CPC共に1又は2	23	37	32	27	23	32	51	52	64	57
社会復帰率	16.5%	23.0%	15.0%	16.5%	18.0%	21.9%	10.9%	28.6%	29.9%	29.1%
うち、除細動の適用有無が不明の症例	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0

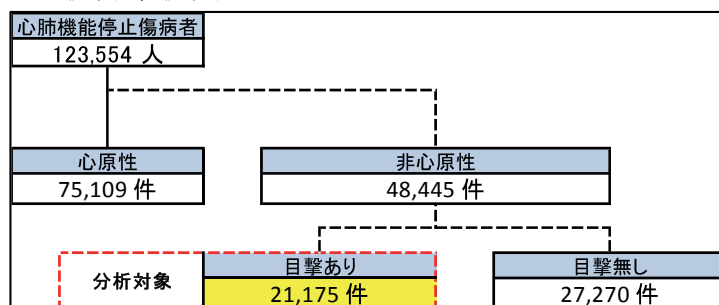
3 非心原性心肺機能停止傷病者の分析

1. 非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

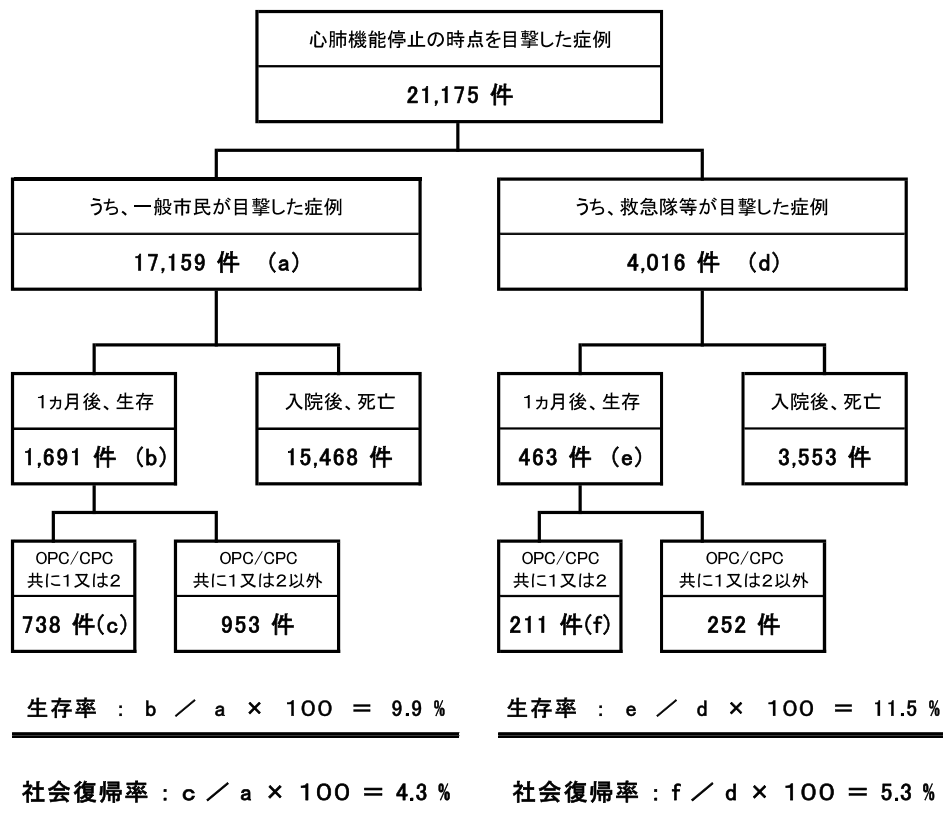
平成 28 年中の非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 2 万 1,175 人のうち、一般市民が心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 9.9%で、1 ヶ月後社会復帰率は 4.3%であった。平成 19 年に比べて、それぞれ 2.5%、1.8%上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 11.5%で、1 ヶ月後社会復帰率は 5.3%であった。平成 19 年に比較して、それぞれ 2.9%、1.7%上昇している。
(第 109 図、第 110 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第109図 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（平成 28 年）



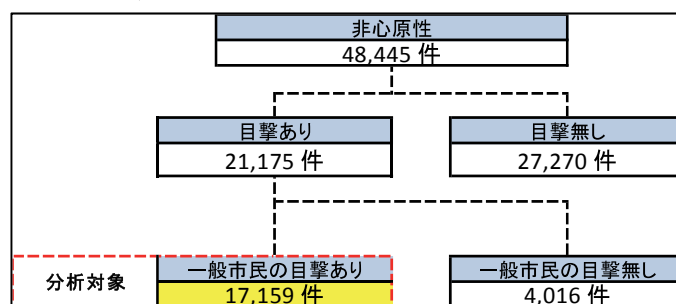
第110表 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10ヵ年比較）

区 分	年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
非心原性の心肺機能停止症例		50,460	50,531	50,291	54,802	55,449	54,843	48,590	49,810	49,724	48,445
心肺機能停止の時点を目撃した症例		20,325	20,664	21,198	23,214	23,498	23,565	20,643	21,016	21,184	21,175
うち、一般市民が目撃した症例		16,170	16,561	16,922	18,401	18,718	18,903	16,546	16,802	17,116	17,159
1ヵ月後、生存		1,196	1,264	1,407	1,551	1,502	1,609	1,572	1,525	1,538	1,691
生存率		7.4%	7.6%	8.3%	8.4%	8.0%	8.5%	9.5%	9.1%	9.0%	9.9%
OPC/CPC共に1又は2		401	447	505	526	546	579	634	594	616	738
社会復帰率		2.5%	2.7%	3.0%	2.9%	2.9%	3.1%	3.8%	3.5%	3.6%	4.3%
うち、救急隊等が目撃した症例		4,154	4,086	4,276	4,813	4,780	4,662	4,097	4,214	4,068	4,016
1ヵ月後、生存		356	376	344	447	418	475	396	427	431	463
生存率		8.6%	9.2%	8.0%	9.3%	8.7%	10.2%	9.7%	10.1%	10.6%	11.5%
OPC/CPC共に1又は2		150	143	142	170	165	196	185	180	181	211
社会復帰率		3.6%	3.5%	3.3%	3.5%	3.5%	4.2%	4.5%	4.3%	4.4%	5.3%
うち、目撃者が不詳である症例		1	17	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点が目撃されていない症例		30,135	29,867	29,093	31,588	31,951	31,278	27,602	28,561	28,540	27,270

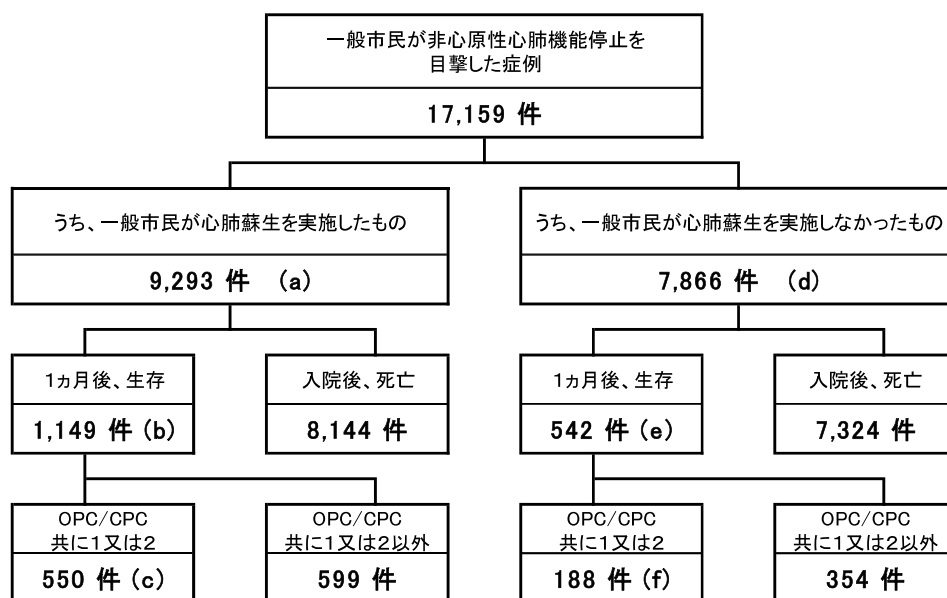
2. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

平成 28 年中に一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 1 万 7,159 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 9,293 人（54.2%）である。そのうち、1 ヶ月後生存者は 1,149 人、1 ヶ月後生存率は 12.4%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率 6.9%と比較して 1.8 倍高くなっている。また、平成 19 年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 550 人、1 ヶ月後社会復帰率は 5.9%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 2.4%と比較して約 2.5 倍高くなっている。（第 111 図、第 112 表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第111図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（平成 28 年）



$$\text{生存率} : b / a \times 100 = 12.4 \%$$

$$\text{生存率} : e / d \times 100 = 6.9 \%$$

$$\text{社会復帰率} : c / a \times 100 = 5.9 \%$$

$$\text{社会復帰率} : f / d \times 100 = 2.4 \%$$

第112表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10ヵ年比較）

区 分	年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
一般市民が非心原性心肺機能停止を目撃した症例		16,170	16,561	16,922	18,401	18,718	18,903	16,546	16,802	17,116	17,159
うち、一般市民が心肺蘇生を実施したもの		6,829	7,411	8,020	8,609	8,738	9,250	8,295	8,938	9,240	9,293
1ヵ月後、生存		627	705	821	890	897	965	933	1,000	1,010	1,149
生存率		9.2%	9.5%	10.2%	10.3%	10.3%	10.4%	11.2%	11.2%	10.9%	12.4%
OPC/CPC共に1又は2		243	288	328	365	385	418	423	462	456	550
社会復帰率		3.6%	3.9%	4.1%	4.2%	4.4%	4.5%	5.1%	5.2%	4.9%	5.9%
うち、一般市民が心肺蘇生を実施しなかったもの		9,341	9,150	8,902	9,792	9,980	9,653	8,251	7,864	7,876	7,866
1ヵ月後、生存		569	559	586	661	605	644	639	525	528	542
生存率		6.1%	6.1%	6.5%	6.8%	6.1%	6.7%	7.7%	6.7%	6.7%	6.9%
OPC/CPC共に1又は2		158	159	177	161	161	161	211	132	160	188
社会復帰率		1.7%	1.7%	2.0%	1.6%	1.6%	1.7%	2.6%	1.7%	2.0%	2.4%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明のもの		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移

(都道府県別、年齢別)

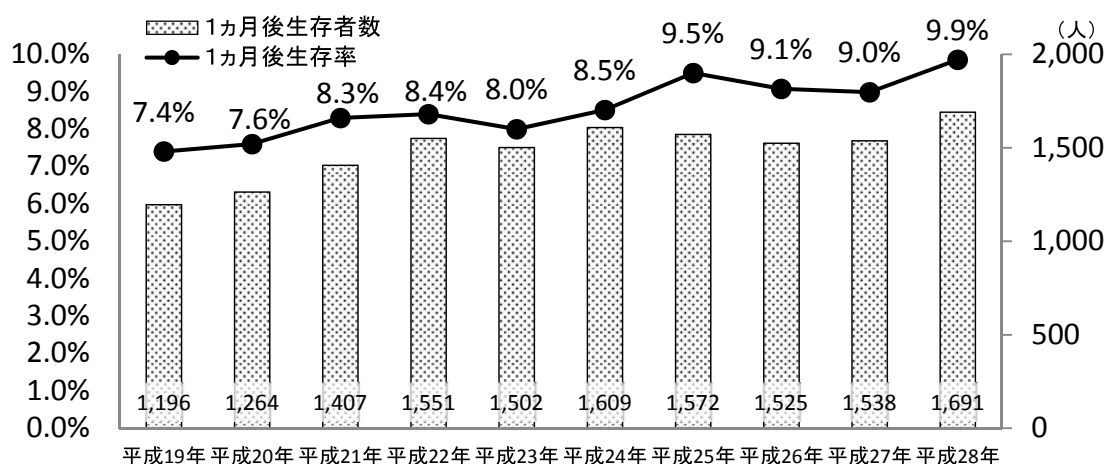
平成 28 年中の一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 9.9%で、1 ヶ月後社会復帰率は 4.3%であった。(第 113 図、第 114 図参照)

平成 19 年から平成 28 年までの 10 ヶ年では、一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 8.6%であり、1 ヶ月後社会復帰率は 3.2%であった。(第 115 表参照)

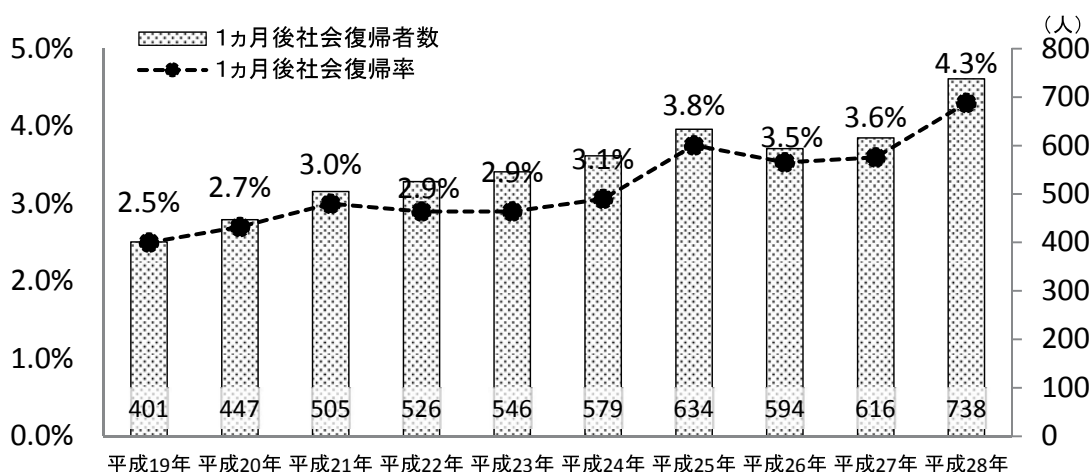
一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃したものについて、年齢区分別にみると 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率ともに満 0～9 歳が最も高い。

都道府県別の 1 ヶ月後生存率では、島根県 (18.4%)、沖縄県 (15.6%)、大阪府 (13.1%)、等が高く、1 ヶ月後社会復帰率では、島根県 (11.5%)、佐賀県 (5.8%)、福岡県 (5.8%) 等が高くなっている。(別表 22 参照)

第113図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1 ヶ月後生存率
(10 ヶ年推移)



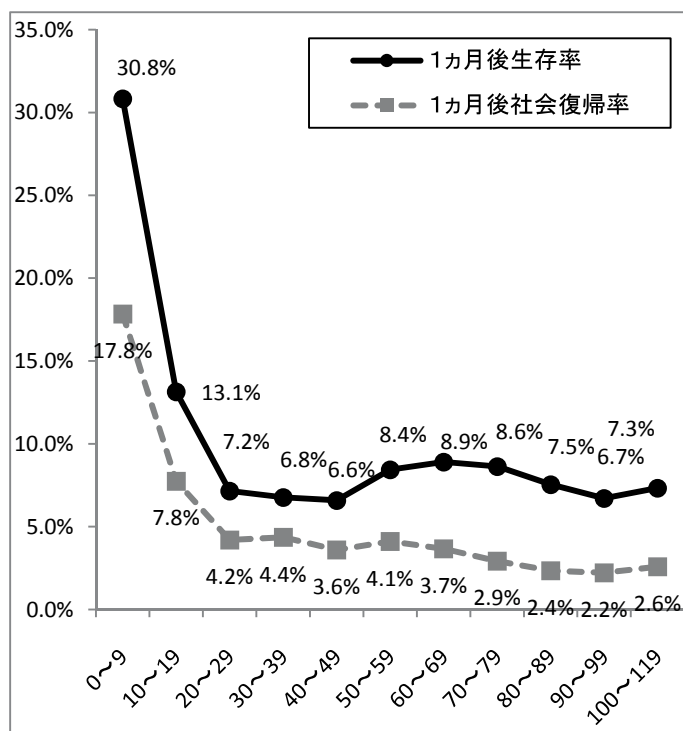
第114図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1 ヶ月後社会復帰率
(10 ヶ年推移)



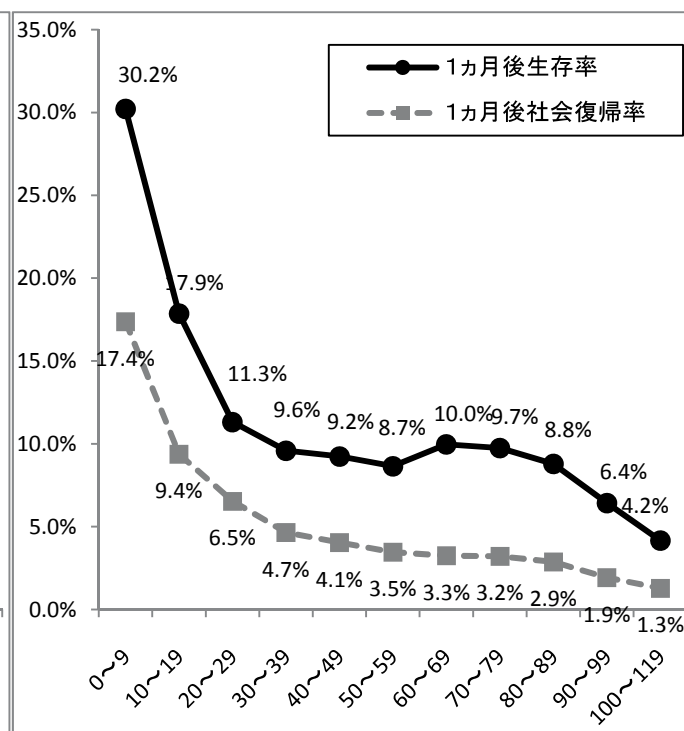
第115表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区分別の生存率（10ヵ年集計）

		10ヵ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止症例数										
			男性						女性				
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
	1ヵ月後生存率			1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後生存率			1ヵ月後社会復帰率				
年 齢 区 分	0～9	12,400	2,135	1,255	387	30.8%	224	17.8%	880	266	30.2%	153	17.4%
	10～19	8,201	1,897	1,354	178	13.1%	105	7.8%	543	97	17.9%	51	9.4%
	20～29	18,392	3,525	2,500	179	7.2%	105	4.2%	1,025	116	11.3%	67	6.5%
	30～39	29,737	4,870	3,368	228	6.8%	147	4.4%	1,502	144	9.6%	70	4.7%
	40～49	51,493	7,457	4,990	329	6.6%	180	3.6%	2,467	228	9.2%	100	4.1%
	50～59	86,982	11,666	7,830	661	8.4%	322	4.1%	3,836	332	8.7%	133	3.5%
	60～69	169,834	22,792	15,249	1,358	8.9%	560	3.7%	7,543	752	10.0%	246	3.3%
	70～79	283,859	39,852	26,036	2,248	8.6%	762	2.9%	13,816	1,347	9.7%	444	3.2%
	80～89	386,353	54,244	29,371	2,217	7.5%	691	2.4%	24,873	2,187	8.8%	716	2.9%
	90～99	158,643	23,611	7,817	525	6.7%	174	2.2%	15,794	1,016	6.4%	306	1.9%
	100～119	7,561	1,240	232	17	7.3%	6	2.6%	1,008	42	4.2%	13	1.3%
	不詳	66	9	6	1	16.7%	0	－	3	0	－	0	－
合 計		1,213,521	173,298	100,008	8,328	8.3%	3,276	3.3%	73,290	6,527	8.9%	2,299	3.1%

男性



女性



4 用語の定義及び収集方法について

(「平成 20 年度救急統計活用検討会」報告書による)

1 ウツタイン様式とは

「ウツタイン様式」とは、心肺機能停止傷病者について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指し、平成 2 年にノルウェーの「ウツタイン修道院」で開催された国際蘇生会議において提唱されたことからこのように呼ばれる。

2 各用語の定義について

●心肺機能停止

脈拍が触知出来ない、反応が無い（意識が無い）、無呼吸あるいはあえぎ呼吸（死戦期呼吸）で確認される心臓機能の機械的な活動の停止をいう。

●V F、無脈性V T傷病者

V F：心室細動（Ventricular Fibrillation）

無脈性V T：無脈性心室頻拍（Pulseless Ventricular Tachycardia）

●A E D

A E D：自動体外式除細動器（Automated External Defibrillator）

小型の機器で、傷病者の胸に貼ったパッドから自動的に心臓の状態を判断し、もし心室細動や無脈性心室頻拍の不整脈があったと判断された場合は、電気ショックを心臓に与える機能を持っている。

●一般市民による応急手当

胸骨圧迫、人工呼吸等の心肺蘇生法及びA E Dによる除細動の実施をいう。

※胸骨圧迫、人工呼吸、除細動のいずれかが実施された場合に「一般市民による応急手当あり」としている。

●一般市民による目撃

心肺機能停止の瞬間を目撃、または音を聞いた人のことをいう。「目撃、または音を聞いた」に該当する例は、次のとおりである。

- ✓ 家族の目前で「倒れた」、「ぐったりした」等、また、物音を聞いてすぐに駆けつけたところ倒れていた場合。
- ✓ 交通事故等の目撃者からの通報で、救急隊（救急隊と連携して出動した消防隊も含む、以下同じ。）到着時には心肺機能停止状態であった場合。
- ✓ 通報時、通報者が傷病者の生存を確認できたが、救急隊到着時には心肺機能停止状態であった場合。

●除細動実施傷病者

AED又は半自動体外式除細動器で除細動が必要と判断され、実施したもの。

●除細動未実施傷病者

AED又は半自動体外式除細動器で、除細動が必要でないと判断されたもの、又は、AEDを装着していないもの。

●救急隊等

救急隊もしくは救急隊と連携して出動した消防隊をいう。

●初期心電図波形

救急隊等が傷病者に接触し、最初に確認した心電図波形をいう。

※救急隊到着前に、一般市民により除細動が行われ、傷病者の心拍が再開した傷病者については、心電図波形上、VF、無脈性VTが救急隊によって確認されないため、「初期心電図波形が、VF、無脈性VT」には含まれない。

●社会復帰者

脳機能カテゴリー(CPC)、全身機能カテゴリー(OPC)が共に1又は2であったものをいう。

●CPC、OPC

グラスゴー・ピッツバーグ脳機能・全身機能カテゴリー(The Glasgow - Pittsburgh Outcome Categories)は、心肺蘇生が成功した傷病者のその後の生活の質(QOL:Quality of Life)を評価するために広く用いられている分類法であり、脳機能カテゴリー(CPC:Cerebral Performance Categories)と全身機能カテゴリー(OPC:Overall Performance Categories)に分類し評価している。

●脳機能カテゴリー(CPC)

(1) CPC1:機能良好

意識は清明、普通の生活ができ、労働が可能である。障害があるが軽度の構音障害、脳神経障害、不完全麻痺などの軽い神経障害あるいは精神障害まで。

(2) CPC2:中等度障害

意識あり。保護された状況でパートタイムの仕事ができ、介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。片麻痺、痙攣失調、構音障害、嚥下障害、記憶力障害、精神障害など。

(3) CPC3:高度障害

意識あり。脳の障害により、日常生活に介助を必要とする。少なくとも認識力は低下している。高度な記憶力障害や認知力障害、Locked-in症候群のように目でのみ意思表示ができるなど。

(4) CPC4:昏睡

昏睡、植物状態。意識レベルは低下、認識力欠如、周囲との会話や精神的交流も欠如。

(5) CPC5:死亡、若しくは脳死

●全身機能カテゴリー(OPC)

(1) OPC1:機能良好

健康で意識清明。正常な生活を営む。OPC1であるとともに脳以外の原因による軽度の障害。

(2) OPC2:中等度障害

意識あり。OPC2の状態。あるいは脳以外の原因による中等度の障害、若しくは両者の合併。介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。保護された状況でパートタイムの仕事ができるが厳しい仕事はできない。

(3) OPC3:高度障害

意識あり。OPC3の状態。あるいは脳以外の原因による高度の障害、若しくは両者の合併。日常生活に介助が必要。

(4) OPC4:昏睡

CPC4に同じ。

(5) OPC5:死亡、もしくは脳死

CPC5に同じ。

3 収集方法、データクリーニング基本方針について

●収集方法

全国の消防本部が、「ウツタイン様式オンライン入力要領」に従ってデータを収集し、収集したデータを次のいずれかの方法により消防庁システムへ登録することでデータ収集を行っている。

- ✓ 消防庁オンラインシステムの登録画面にデータを直接入力し、そのデータを登録する。
- ✓ 国が提供している「救急調査オフライン処理システム」の登録画面にデータを入力し、そのデータを消防庁オンラインシステムに登録する。
- ✓ 消防本部が独自に保有する統計システムを用いてデータを入力し、消防庁オンラインシステムに整合するようにデータ変換したものを登録する。

●収集項目

事例No. _____		発生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日		性別 ☐ 男 ☐ 女		年齢 _____	
救急救命士乗車 ☐ あり ☐ なし		医師の乗車 ☐ あり ☐ なし		医師の2次救命処置 ☐ あり ☐ なし			
1. 心停止の目撃							
☐ 目撃、または音を聞いた _____ 時 _____ 分							
☐ 家族 ☐ その他のバイスタンダー(☐ 友人 ☐ 同僚 ☐ 通行人 ☐ その他)							
☐ 消防隊 ☐ 救急隊(☐ 救急救命士隊)							
☐ 既に心肺機能停止(発見時)							
2. バイスタンダーCPR ☐ あり (☐ 心臓マッサージ ☐ 人工呼吸 ☐ 市民等による除細動) ☐ なし							
バイスタンダーCPRまたは市民等による除細動開始時刻 _____ 時 _____ 分 ☐ 確定 ☐ 推定 ☐ 不明							
☐ 口頭指導あり							
3. 初期心電図波形							
☐ VF(心室細動)		☐ Pulseless VT(無脈性心室頻拍)		☐ PEA(無脈性電氣的活動)			
☐ 心静止		☐ その他(_____)					
4. 救急救命処置等の内容							
☐ 除細動(☐ 二相性 ☐ 単相性)		初回除細動実施時刻 _____ 時 _____ 分		施行回数 _____ 回			
実施者 ☐ 救急救命士 ☐ 救急隊員 ☐ 消防職員 ☐ その他							
☐ 気道確保		☐ 特定行為器具使用(☐ LM ☐ 食道閉鎖式エアウェイ ☐ 気管内チューブ)					
☐ 静脈路確保							
☐ 薬剤投与		初回投与時刻 _____ 時 _____ 分		投与回数 _____ 回			
5. 時間経過							
覚知 _____ 時 _____ 分		現着 _____ 時 _____ 分		接触 _____ 時 _____ 分		CPR開始 _____ 時 _____ 分	
病院収容 _____ 時 _____ 分							
6. 心停止の推定原因							
☐ 心原性: ☐ 確定 ☐ 除外診断による心原性							
☐ 非心原性: ☐ 脳血管障害 ☐ 呼吸器系疾患 ☐ 悪性腫瘍 ☐ 外因性 ☐ その他(_____)							
7. 転帰及び予後							
・病院収容前の心拍再開 ☐ あり ☐ なし 初回心拍再開時刻 _____ 時 _____ 分							
☐ 1ヶ月予後 (回答: ☐ あり ☐ なし)							
☐ 1ヶ月生存 ☐ あり ☐ なし							
☐ 脳機能カテゴリー(CPC)							
☐ CPC1 機能良好		☐ CPC2 中等度障害		☐ CPC3 高度障害			
☐ CPC4 昏睡		☐ CPC5 死亡、もしくは脳死					
☐ 全身機能カテゴリー(OPC)							
☐ OPC1 機能良好		☐ OPC2 中等度障害		☐ OPC3 高度障害			
☐ OPC4 昏睡		☐ OPC5 死亡、もしくは脳死					

●データクリーニング基本方針

報告のあったデータを以下の方針に基づき、精査し、平成 17 年からの全てのウツタインデータを改めて見直し、全てのウツタイン統計データの再集計を行った。

- ✓ システムやコンバートによるエラーであることが明らかであるものについては、修正可能であれば修正、又は各消防本部に確認して修正する。
- ✓ 各消防本部別・各項目別のエラー件数が、それぞれの消防本部における心肺機能停止傷病者数からみて 25%以上だった場合、当該消防本部に確認し修正する。
- ✓ 最終的には都道府県にてデータを確認

4 その他

都道府県別のデータについては、10 年分のデータを合わせて集計している。一定の標本蓄積がなされたが、都道府県別で正確な比較をするには、地域ごとに医療提供体制に違いがあること、傷病者の背景因子に違いがあること、さらにデータの精度を向上させる必要があること等から、平成 22 年度救急業務高度化推進検討会（救急蘇生作業部会）において、都道府県別に単純比較を行うことについては適切でないと指摘されており、データを活用する際には十分に注意を払う必要がある。

別 表

別表15 心肺機能停止傷病者全搬送人員数（都道府県別）

都道府県	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
北海道	4,647	4,836	4,991	5,059	5,378	5,507	5,294	5,567	5,401	5,545
青森県	1,440	1,407	1,564	1,640	1,654	1,798	1,725	1,680	1,674	1,657
岩手県	1,513	1,561	1,620	1,571	1,706	1,641	1,569	1,664	1,566	1,523
宮城県	2,207	2,278	2,277	2,445	2,549	2,237	2,180	2,271	2,283	2,358
秋田県	1,381	1,326	1,491	1,498	1,514	1,616	1,667	1,497	1,558	1,498
山形県	1,343	1,452	1,401	1,506	1,610	1,561	1,559	1,549	1,455	1,424
福島県	2,039	2,086	2,201	2,284	2,511	2,203	2,228	2,331	2,158	2,183
茨城県	2,585	2,797	2,857	2,980	3,174	3,242	3,181	3,126	3,070	2,975
栃木県	1,852	1,975	2,023	2,143	2,222	2,151	2,127	2,093	2,036	2,102
群馬県	1,857	1,846	1,955	2,132	2,140	2,151	2,090	2,250	2,161	2,041
埼玉県	5,216	5,410	5,535	6,152	6,497	6,851	6,795	6,818	6,505	6,889
千葉県	4,781	4,919	4,916	5,476	5,626	5,657	5,579	5,595	5,676	5,649
東京都	11,698	12,157	12,262	13,011	12,924	13,476	12,864	12,941	12,446	12,449
神奈川県	7,351	7,647	7,753	8,391	8,668	9,182	8,675	8,896	8,613	8,518
新潟県	2,610	2,557	2,691	2,958	3,091	3,085	2,945	2,916	2,824	2,867
富山県	967	1,113	1,079	1,122	1,250	1,191	1,114	1,095	1,040	1,085
石川県	914	952	1,036	1,071	1,043	1,147	965	1,099	1,105	1,090
福井県	655	704	677	767	728	684	742	727	747	771
山梨県	867	952	879	965	919	928	1,002	918	982	812
長野県	2,302	2,375	2,355	2,503	2,663	2,534	2,495	2,544	2,382	2,375
岐阜県	1,977	2,237	2,229	2,298	2,382	2,333	2,366	2,389	2,331	2,193
静岡県	3,573	3,758	3,899	4,252	4,318	4,490	4,302	4,152	4,143	3,998
愛知県	6,063	6,405	6,175	6,594	6,852	6,946	6,818	6,990	6,980	6,775
三重県	1,943	1,998	1,946	2,242	2,139	2,174	2,145	2,065	2,072	2,087
滋賀県	1,059	1,021	1,188	1,231	1,289	1,311	1,285	1,286	1,208	1,180
京都府	2,145	2,262	2,375	2,233	2,384	2,350	2,160	2,479	2,425	2,471
大阪府	6,612	6,867	6,822	7,326	7,586	7,705	7,558	7,658	7,791	7,855
兵庫県	4,391	4,578	4,499	4,761	4,920	4,926	4,878	4,868	4,757	4,842
奈良県	1,028	1,051	1,197	1,168	1,248	1,282	1,295	1,239	1,296	1,303
和歌山県	1,046	1,102	1,093	1,208	1,215	1,269	1,190	1,179	1,075	1,100
鳥取県	577	625	652	655	663	677	670	495	419	621
島根県	888	889	892	950	956	1,003	934	1,002	891	867
岡山県	1,529	1,708	1,665	1,896	1,878	1,903	1,791	1,840	1,842	1,898
広島県	2,166	2,236	2,148	2,419	2,447	2,277	2,345	2,351	2,349	2,123
山口県	1,224	1,238	1,329	1,334	1,442	1,457	1,408	1,342	1,376	1,414
徳島県	622	587	613	641	678	756	736	734	758	727
香川県	849	898	941	948	1,005	979	927	1,008	954	861
愛媛県	1,286	1,479	1,411	1,539	1,585	1,485	1,596	1,652	1,560	1,510
高知県	739	729	744	821	754	784	852	785	750	794
福岡県	3,764	3,776	3,810	4,178	4,345	4,296	3,256	4,118	4,050	4,265
佐賀県	671	732	743	860	873	734	816	841	850	815
長崎県	1,149	1,162	1,161	1,225	1,324	1,274	1,356	1,274	1,286	1,320
熊本県	1,512	1,528	1,546	1,672	1,790	1,838	1,696	1,686	1,730	1,708
大分県	879	1,013	977	1,092	1,143	1,053	1,125	1,101	981	1,109
宮崎県	979	1,021	968	1,044	1,018	1,023	996	1,029	1,121	1,137
鹿児島県	1,453	1,488	1,498	1,657	1,737	1,529	1,547	1,623	1,612	1,520
沖縄県	1,112	1,089	1,166	1,177	1,271	1,170	1,143	1,188	1,132	1,250
全国	109,461	113,827	115,250	123,095	127,109	127,866	123,987	125,951	123,421	123,554

別表16 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した件数（都道府県別）

都道府県	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
北海道	331	402	394	409	432	452	470	438	546	563
青森県	146	131	174	168	152	201	175	162	198	174
岩手県	160	142	178	172	193	194	186	190	192	180
宮城県	228	245	236	255	263	217	260	243	304	320
秋田県	118	139	167	173	183	223	181	146	195	205
山形県	134	157	172	152	169	173	159	153	198	188
福島県	257	280	306	296	324	266	302	317	284	298
茨城県	230	227	259	250	266	295	293	279	291	324
栃木県	152	167	192	200	204	221	251	212	231	263
群馬県	132	156	192	190	244	210	230	268	281	253
埼玉県	424	525	563	593	640	704	840	774	789	841
千葉県	375	380	435	447	436	504	517	536	544	517
東京都	648	637	928	1,000	1,051	1,243	1,506	1,572	1,207	1,364
神奈川県	653	722	744	796	803	905	918	965	985	1,044
新潟県	182	197	236	233	259	259	262	277	292	286
富山県	62	62	78	71	66	77	77	78	80	82
石川県	78	88	116	102	104	100	74	108	97	96
福井県	42	40	43	46	39	38	32	37	49	69
山梨県	74	82	92	104	81	100	102	105	103	96
長野県	161	195	206	217	230	224	221	249	231	239
岐阜県	170	212	217	203	208	231	217	275	237	251
静岡県	306	284	338	351	364	397	403	394	407	436
愛知県	719	802	767	795	812	866	926	913	948	959
三重県	159	181	178	212	164	185	188	223	229	242
滋賀県	72	90	109	97	107	111	127	133	139	131
京都府	209	208	224	194	237	228	206	247	249	286
大阪府	607	634	661	727	726	760	859	1,158	1,210	1,288
兵庫県	391	423	411	456	442	451	479	552	505	571
奈良県	112	129	158	105	127	155	181	159	182	195
和歌山県	90	86	64	98	81	94	92	102	117	92
鳥取県	54	59	65	59	59	67	70	56	59	78
島根県	92	91	108	92	130	113	97	98	109	97
岡山県	144	135	158	148	173	161	179	184	155	160
広島県	169	175	185	211	155	176	183	181	201	192
山口県	92	111	97	109	116	116	126	115	119	161
徳島県	52	52	51	43	60	65	55	59	62	62
香川県	47	68	69	57	70	71	74	70	66	66
愛媛県	123	150	135	149	160	130	178	194	187	171
高知県	62	59	58	50	52	64	84	65	60	81
福岡県	353	320	313	337	318	325	292	406	391	384
佐賀県	65	64	54	51	45	48	67	74	90	70
長崎県	106	92	115	125	116	128	141	158	134	151
熊本県	156	160	147	166	180	196	200	182	177	210
大分県	66	77	86	101	98	109	100	123	103	123
宮崎県	113	97	107	126	118	110	114	119	126	148
鹿児島県	138	122	150	146	159	152	188	180	180	176
沖縄県	122	123	110	116	120	133	133	150	133	171
全国	9,376	9,978	10,846	11,198	11,536	12,248	13,015	13,679	13,672	14,354

別表17 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動
が実施された件数（都道府県別）

都道府県	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
北海道	17	15	33	40	57	57	37	47	78	60
青森県	4	3	20	16	35	17	23	18	18	14
岩手県	5	8	15	14	30	25	16	13	23	13
宮城県	13	10	10	17	19	17	18	25	29	33
秋田県	2	5	9	11	8	23	9	16	9	8
山形県	3	6	7	6	11	15	16	11	20	21
福島県	4	10	12	17	15	32	34	27	17	32
茨城県	9	13	25	17	21	36	33	34	43	41
栃木県	7	4	16	15	10	31	30	15	20	21
群馬県	5	12	17	26	27	28	18	42	41	56
埼玉県	32	40	56	80	73	90	90	79	106	118
千葉県	14	45	65	80	97	105	77	71	101	98
東京都	96	123	143	204	203	255	252	272	289	317
神奈川県	21	59	77	64	99	128	117	126	135	150
新潟県	9	11	21	44	58	62	23	28	46	35
富山県	3	7	9	13	6	10	9	5	4	14
石川県	7	5	4	5	7	10	4	16	10	21
福井県	1	10	4	8	11	9	3	8	8	8
山梨県	2	8	7	11	7	11	11	15	13	11
長野県	7	14	14	12	18	27	14	23	22	26
岐阜県	11	13	27	17	31	33	30	52	44	48
静岡県	17	36	27	43	43	46	54	46	48	59
愛知県	41	60	56	88	87	107	90	82	86	110
三重県	12	16	21	25	19	34	33	26	34	29
滋賀県	7	8	13	19	14	20	20	23	19	25
京都府	10	9	20	13	20	30	14	26	25	25
大阪府	29	34	52	58	61	86	42	94	90	93
兵庫県	33	47	44	60	48	47	46	68	81	73
奈良県	0	11	11	15	19	28	13	13	13	11
和歌山県	3	8	3	6	8	10	7	11	12	12
鳥取県	3	2	3	4	7	11	14	9	7	5
島根県	3	4	8	14	25	15	7	15	7	12
岡山県	4	4	9	12	6	9	17	22	22	21
広島県	15	25	13	32	12	40	53	74	64	71
山口県	3	12	12	10	3	17	20	17	25	25
徳島県	1	1	1	2	10	6	9	12	3	12
香川県	1	6	7	5	7	4	10	6	5	10
愛媛県	5	11	7	14	6	17	14	11	15	13
高知県	2	4	9	8	11	28	8	4	9	8
福岡県	7	28	48	84	90	133	55	57	49	57
佐賀県	5	7	6	4	14	7	6	9	15	17
長崎県	2	7	9	2	9	11	13	7	16	19
熊本県	1	13	10	19	10	11	17	17	24	13
大分県	2	12	6	18	14	17	13	15	15	15
宮崎県	4	12	6	6	10	11	17	18	23	22
鹿児島県	3	3	7	6	20	17	11	14	18	15
沖縄県	1	6	8	14	17	19	22	25	14	51
全国	486	807	1,007	1,298	1,433	1,802	1,489	1,664	1,815	1,968

別表18 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率（10カ年比較、都道府県別）

都道府県	平成19年					平成20年					都道府県					平成21年					平成22年				
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例				
	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰者数
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率						
北海道	728	99	13.6%	60	830	95	11.4%	51	6.1%	北海道	858	132	15.4%	83	9.7%	841	116	13.8%	64	7.6%					
青森県	263	26	9.9%	15	259	26	10.0%	16	6.2%	青森県	313	33	10.5%	17	5.4%	295	33	11.2%	15	5.1%					
岩手県	312	23	7.4%	11	297	15	5.1%	9	3.0%	岩手県	329	23	7.0%	17	5.2%	311	21	6.8%	11	3.5%					
宮城県	478	40	8.4%	17	505	52	10.3%	33	6.5%	宮城県	446	47	10.5%	24	5.4%	473	38	8.0%	24	5.1%					
秋田県	239	21	8.8%	19	238	28	11.8%	20	8.4%	秋田県	275	29	10.5%	21	7.6%	272	25	9.2%	16	5.9%					
山形県	223	18	8.1%	11	249	23	9.2%	16	6.4%	山形県	270	14	5.2%	9	3.3%	256	19	7.4%	12	4.7%					
福島県	489	29	5.9%	15	487	24	4.9%	20	4.1%	福島県	520	47	9.0%	28	5.4%	508	41	8.1%	26	5.1%					
茨城県	466	41	8.8%	20	480	31	6.5%	18	3.8%	茨城県	526	57	10.8%	35	6.7%	478	44	9.2%	21	4.4%					
栃木県	334	15	4.5%	10	354	32	9.0%	21	5.9%	栃木県	386	27	7.0%	17	4.4%	404	38	9.4%	22	5.4%					
群馬県	288	21	7.3%	14	318	31	9.7%	17	5.3%	群馬県	344	25	7.3%	11	3.2%	382	47	12.3%	24	6.3%					
埼玉県	1,067	119	11.2%	68	1,197	141	11.8%	89	7.4%	埼玉県	1,240	154	12.4%	100	8.1%	1,312	143	10.9%	82	6.3%					
千葉県	868	79	9.1%	55	891	96	10.8%	50	5.6%	千葉県	934	91	9.7%	49	5.2%	1,037	113	10.9%	65	6.3%					
東京都	1,806	148	8.2%	100	1,885	127	6.7%	82	4.4%	東京都	1,833	152	8.3%	100	5.5%	2,553	218	8.5%	159	6.2%					
神奈川県	1,227	133	10.8%	69	1,407	155	11.0%	95	6.8%	神奈川県	1,417	178	12.6%	113	8.0%	1,506	163	10.8%	98	6.5%					
新潟県	371	38	10.2%	22	393	38	9.9%	31	8.1%	新潟県	431	52	12.1%	28	6.5%	440	55	12.5%	41	9.3%					
富山県	135	18	13.3%	9	155	16	10.3%	11	7.1%	富山県	152	16	10.5%	11	7.2%	149	17	11.4%	13	8.7%					
石川県	148	15	10.1%	14	147	23	15.6%	12	8.2%	石川県	174	23	13.2%	13	7.5%	167	36	21.6%	21	12.6%					
福井県	80	8	10.0%	6	95	8	8.4%	6	6.3%	福井県	91	11	12.1%	10	11.0%	100	11	11.0%	7	7.0%					
山梨県	152	13	8.6%	9	178	15	8.4%	11	6.2%	山梨県	177	26	14.7%	19	10.7%	213	19	8.9%	10	4.7%					
長野県	341	17	5.0%	9	386	33	8.5%	21	5.4%	長野県	367	27	7.4%	21	5.7%	389	35	9.0%	25	6.4%					
岐阜県	340	26	7.6%	14	412	48	11.7%	26	6.3%	岐阜県	425	53	12.5%	34	8.0%	388	41	10.6%	22	5.7%					
静岡県	637	41	6.4%	25	650	44	6.8%	26	4.0%	静岡県	707	58	8.2%	37	5.2%	684	57	8.3%	38	5.6%					
愛知県	1,352	177	13.1%	107	1,384	173	12.5%	100	7.2%	愛知県	1,280	195	15.2%	116	9.1%	1,288	199	15.5%	112	8.7%					
三重県	327	33	10.1%	18	349	19	5.4%	16	4.6%	三重県	351	38	10.8%	25	7.1%	385	48	12.5%	22	5.7%					
滋賀県	179	16	8.9%	7	193	21	10.9%	12	6.2%	滋賀県	215	26	12.1%	19	8.8%	202	22	10.9%	15	7.4%					
京都府	436	47	10.8%	21	440	49	11.1%	21	4.8%	京都府	463	56	12.1%	35	7.6%	435	47	10.8%	25	5.7%					
大阪府	1,419	202	14.2%	126	1,462	216	14.8%	126	8.6%	大阪府	1,494	209	14.0%	117	7.8%	1,608	233	14.5%	136	8.5%					
兵庫県	829	83	10.0%	47	858	128	14.9%	71	8.3%	兵庫県	860	110	12.8%	65	7.6%	902	117	13.0%	69	7.6%					
奈良県	254	17	6.7%	9	259	22	8.5%	11	4.2%	奈良県	328	18	5.5%	12	3.7%	243	21	8.6%	12	4.9%					
和歌山県	183	9	4.9%	7	164	13	7.9%	8	4.9%	和歌山県	142	15	10.6%	10	7.0%	196	27	13.8%	19	9.7%					
鳥取県	118	12	10.2%	7	129	17	13.2%	12	9.3%	鳥取県	135	11	8.1%	8	5.9%	115	14	12.2%	9	7.8%					
島根県	162	21	13.0%	15	153	25	16.3%	19	12.4%	島根県	176	25	14.2%	15	8.5%	162	28	17.3%	17	10.5%					
岡山県	260	21	8.1%	8	304	24	7.9%	12	3.9%	岡山県	302	43	14.2%	30	9.9%	278	36	12.9%	30	10.8%					
広島県	337	43	12.8%	27	369	32	8.7%	18	4.9%	広島県	337	34	10.1%	22	6.5%	428	58	13.6%	35	8.2%					
山口県	221	20	9.0%	11	247	20	8.1%	14	5.7%	山口県	222	23	10.4%	19	8.6%	231	22	9.5%	14	6.1%					
徳島県	120	7	5.8%	5	115	9	7.8%	3	2.6%	徳島県	110	6	5.5%	5	4.0%	101	7	6.9%	4	4.0%					
香川県	104	5	4.8%	4	120	10	8.3%	4	3.3%	香川県	135	14	10.4%	12	8.9%	141	9	6.4%	6	4.3%					
愛媛県	249	20	8.0%	10	314	24	7.6%	16	5.1%	愛媛県	279	31	11.1%	17	6.1%	305	24	7.9%	12	3.9%					
高知県	126	18	14.3%	7	105	11	10.5%	7	6.7%	高知県	117	14	12.0%	6	5.1%	110	16	14.5%	8	7.3%					
福岡県	618	90	14.6%	56	576	104	18.1%	65	11.3%	福岡県	560	105	18.8%	64	11.4%	603	108	17.9%	71	11.8%					
佐賀県	117	9	7.7%	4	109	8	7.3%	4	3.7%	佐賀県	98	12	12.2%	10	10.2%	104	17	16.3%	9	8.7%					
長崎県	212	18	8.5%	13	195	16	8.2%	6	3.1%	長崎県	216	22	10.2%	11	5.1%	215	19	8.8%	11	5.1%					
熊本県	290	39	13.4%	23	288	23	7.7%	14	4.7%	熊本県	269	30	11.2%	19	7.1%	335	49	14.6%	24	7.2%					
大分県	131	19	14.5%	6	163	25	13.7%	10	5.5%	大分県	173	22	12.7%	10	5.8%	199	21	10.6%	12	6.0%					
宮崎県	177	23	13.0%	17	178	20	11.2%	11	6.2%	宮崎県	167	20	12.0%	14	8.4%	197	18	9.1%	14	7.1%					
鹿児島県	274	42	15.3%	29	247	23	9.3%	16	6.5%	鹿児島県	263	26	9.9%	15	5.7%	307	31	10.1%	22	7.2%					
沖縄県	220	34	15.5%	19	215	36	16.7%	17	7.8%	沖縄県	205	37	18.0%	22	10.7%	215	40	18.6%	19	8.8%					
全国	19,707	2,013	10.2%	1,195	20,769	2,169	10.4%	1,294	6.2%	全国	21,112	2,417	11.4%	1,495	7.1%	22,463	2,561	11.4%	1,543	6.9%					

都道府県	平成23年						平成24年						報道関係	平成25年						平成26年					
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例			一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例			一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例			一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例			一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例			一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例					
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率			
北海道	908	127	14.0%	81	8.9%	937	144	15.4%	81	8.6%	953	158	16.6%	95	10.0%	886	135	15.2%	73	8.2%					
青森県	293	29	9.9%	17	5.8%	357	31	8.7%	21	5.9%	285	30	10.5%	19	6.7%	300	28	9.3%	14	4.7%					
岩手県	320	24	7.5%	16	5.0%	356	26	7.3%	15	4.2%	350	28	8.0%	19	5.4%	334	24	7.2%	15	4.5%					
宮城県	511	44	8.6%	27	5.3%	449	40	8.9%	27	6.0%	460	58	12.6%	43	9.3%	470	44	9.4%	26	5.5%					
秋田県	290	24	8.3%	16	5.5%	338	24	7.1%	12	3.6%	296	19	6.4%	12	4.1%	254	30	11.8%	19	7.5%					
山形県	264	22	8.3%	13	4.9%	271	23	8.5%	11	4.1%	263	29	11.0%	20	7.6%	245	18	7.3%	9	3.7%					
福島県	551	41	7.4%	21	3.8%	469	47	10.0%	31	6.6%	501	42	8.4%	24	4.8%	516	45	8.7%	35	6.8%					
茨城県	547	38	6.9%	18	3.3%	570	43	7.5%	24	4.2%	597	53	8.9%	33	5.5%	549	58	10.6%	34	6.2%					
栃木県	433	39	9.0%	23	5.3%	404	48	11.9%	30	7.4%	451	46	10.2%	37	8.2%	465	50	10.8%	32	6.9%					
群馬県	445	57	12.8%	36	8.1%	385	45	11.7%	21	5.5%	424	40	9.4%	28	6.6%	445	64	14.4%	49	11.0%					
埼玉県	1,410	160	11.3%	93	6.6%	1,490	199	13.4%	120	8.1%	1,636	199	12.2%	134	8.2%	1,499	183	12.2%	115	7.7%					
千葉県	1,000	109	10.9%	64	6.4%	1,088	104	9.7%	64	6.0%	1,063	116	10.9%	75	7.1%	1,082	133	12.3%	97	9.0%					
東京都	2,690	228	8.5%	168	6.2%	2,916	191	6.6%	143	4.9%	3,662	308	8.4%	186	5.1%	3,783	364	9.6%	210	5.6%					
神奈川県	1,528	169	11.1%	109	7.1%	1,650	208	12.6%	137	8.3%	1,635	217	13.3%	147	9.0%	1,663	238	14.3%	145	8.7%					
新潟県	478	73	15.3%	54	11.3%	487	56	11.5%	38	7.8%	518	63	12.2%	39	7.5%	469	63	11.3%	39	8.3%					
富山県	158	16	10.1%	12	7.6%	152	19	12.5%	12	7.9%	143	19	13.3%	14	9.8%	147	17	11.6%	10	6.8%					
石川県	159	30	18.9%	20	12.6%	177	30	16.9%	18	10.2%	176	22	15.6%	9	6.4%	175	32	18.2%	22	12.5%					
福井県	97	8	8.2%	6	6.2%	99	11	11.1%	8	8.1%	90	12	13.3%	8	8.9%	92	2	2.2%	2	2.2%					
山梨県	178	22	12.4%	9	5.1%	200	20	10.0%	15	7.5%	217	22	10.1%	14	6.5%	198	20	10.1%	10	5.1%					
長野県	388	43	11.1%	27	7.0%	371	35	9.4%	24	6.5%	376	50	13.3%	45	12.0%	377	50	13.3%	33	8.8%					
岐阜県	400	41	10.3%	27	6.8%	441	53	12.0%	37	8.4%	455	51	11.2%	41	9.0%	492	62	12.6%	50	10.2%					
静岡県	688	73	10.6%	42	6.1%	774	70	9.0%	39	5.0%	788	80	10.2%	56	7.1%	725	79	10.9%	53	7.3%					
愛知県	1,415	210	14.8%	139	9.8%	1,350	206	15.3%	132	9.8%	1,370	221	16.1%	154	11.2%	1,342	226	16.8%	160	11.9%					
三重県	342	33	9.6%	19	5.6%	383	40	10.4%	23	6.0%	393	44	11.2%	28	7.1%	412	43	10.4%	24	5.8%					
滋賀県	223	22	9.9%	11	4.9%	239	29	12.1%	19	7.9%	244	33	13.5%	23	9.4%	246	37	15.0%	25	9.8%					
京都府	501	56	11.2%	33	6.6%	459	64	13.9%	36	7.8%	420	68	16.2%	39	9.3%	512	60	11.7%	35	6.8%					
大阪府	1,600	249	15.6%	154	9.6%	1,699	268	15.8%	167	9.8%	2,336	296	12.7%	188	8.0%	2,074	258	12.4%	169	8.1%					
兵庫県	961	127	13.2%	66	6.9%	979	121	12.4%	71	7.3%	960	145	15.1%	83	8.6%	1,021	137	13.4%	80	7.8%					
奈良県	279	22	7.9%	13	4.7%	274	24	8.8%	16	5.8%	332	29	8.7%	31	9.3%	277	30	10.8%	16	5.8%					
和歌山県	157	17	10.8%	9	5.7%	181	20	11.0%	9	5.0%	183	17	9.3%	12	6.6%	171	31	18.1%	14	8.2%					
鳥取県	113	9	8.0%	5	4.4%	134	25	18.7%	16	11.9%	121	14	11.6%	6	5.0%	112	24	21.4%	14	12.5%					
島根県	210	30	14.3%	24	11.4%	194	40	20.6%	29	14.9%	158	24	15.2%	15	9.5%	154	29	18.8%	21	13.6%					
岡山県	313	40	12.8%	21	6.7%	296	33	11.1%	24	8.1%	285	44	15.4%	35	12.3%	291	39	13.4%	30	10.3%					
広島県	382	42	11.0%	24	6.3%	373	43	11.5%	11	2.9%	367	39	10.6%	24	6.5%	344	42	12.2%	30	8.7%					
山口県	228	27	11.8%	14	6.1%	235	15	6.4%	8	3.4%	240	24	10.0%	15	6.3%	213	28	13.1%	13	6.1%					
徳島県	128	11	8.6%	10	7.8%	113	13	11.5%	9	8.0%	99	18	18.2%	10	10.1%	104	12	11.5%	6	5.8%					
香川県	152	13	8.6%	11	7.2%	142	20	14.1%	12	8.5%	159	21	13.2%	16	10.1%	147	8	5.4%	4	2.7%					
愛媛県	290	26	9.0%	21	7.2%	255	10	3.9%	4	1.6%	323	26	8.0%	21	6.5%	365	18	4.9%	12	3.3%					
高知県	106	17	16.0%	14	13.2%	107	15	14.0%	10	9.3%	134	13	9.7%	10	7.5%	109	12	11.0%	8	7.3%					
福岡県	601	111	18.5%	71	11.8%	534	97	18.2%	72	13.5%	456	101	22.1%	62	13.6%	574	119	20.7%	86	15.0%					
佐賀県	109	11	10.1%	9	8.3%	93	18	19.4%	15	16.1%	128	14	10.9%	12	9.4%	119	15	12.6%	11	9.2%					
長崎県	218	19	8.7%	14	6.4%	222	23	10.4%	17	7.7%	249	22	8.8%	18	7.2%	259	27	10.4%	19	7.3%					
熊本県	347	39	11.2%	24	6.9%	317	45	14.2%	27	8.5%	322	53	16.5%	37	11.5%	284	38	13.4%	28	9.9%					
大分県	173	20	11.6%	10	5.8%	180	18	10.0%	13	7.2%	163	16	9.8%	8	4.9%	201	32	15.9%	20	10.0%					
宮崎県	205	20	9.8%	12	5.9%	189	18	9.5%	13	6.9%	184	23	12.5%	17	9.2%	195	23	11.8%	14	7.2%					
鹿児島県	310	40	12.9%	31	10.0%	272	37	13.6%	20	7.4%	324	29	9.0%	19	5.9%	324	31	9.6%	20	6.2%					
沖縄県	197	27	13.7%	19	9.6%	216	27	12.5%	9	4.2%	215	39	18.1%	30	14.0%	238	34	14.3%	22	9.2%					
全国	23,296	2,655	11.4%	1,677	7.2%	23,797	2,736	11.5%	1,710	7.2%	25,469	3,035	11.9%	2,011	7.9%	25,255	3,082	12.2%	1,972	7.8%					

都道府県	平成27年					平成28年				
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例				
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後社会復帰者数
北海道	959	163	17.0%	97	10.1%	989	177	105	10.6%	106
青森県	332	30	9.0%	22	6.6%	330	36	28	8.5%	28
岩手県	348	30	8.6%	18	5.2%	348	29	19	5.5%	19
宮城県	536	74	13.8%	54	10.1%	523	72	41	7.8%	41
秋田県	317	30	9.5%	16	5.0%	316	40	24	7.6%	24
山形県	264	32	12.1%	23	8.7%	261	31	26	10.0%	26
福島県	450	37	8.2%	27	6.0%	466	31	15	3.2%	15
茨城県	592	56	9.5%	40	6.8%	591	62	40	6.8%	40
栃木県	417	46	11.0%	32	7.7%	474	44	30	6.3%	30
群馬県	482	75	15.6%	37	7.7%	449	61	32	7.1%	32
埼玉県	1,534	177	11.5%	122	8.0%	1,656	202	138	8.3%	138
千葉県	1,119	145	13.0%	88	7.9%	1,021	140	88	8.6%	88
東京都	2,751	327	11.9%	199	7.2%	3,060	355	229	7.5%	229
神奈川県	1,683	224	13.3%	157	9.3%	1,739	252	161	9.3%	161
新潟県	443	63	14.2%	54	12.2%	486	70	58	11.9%	58
富山県	134	13	9.7%	6	4.5%	154	28	22	14.3%	22
石川県	136	31	22.8%	21	15.4%	155	28	17	11.0%	17
福井県	104	15	14.4%	12	11.5%	121	20	16	13.2%	16
山梨県	202	14	6.9%	10	5.0%	190	16	10	5.3%	10
長野県	364	31	8.5%	15	4.1%	409	53	34	8.3%	34
岐阜県	419	59	14.1%	40	9.5%	449	54	40	8.9%	40
静岡県	736	89	12.1%	62	8.4%	809	88	61	7.5%	61
愛知県	1,369	216	15.8%	158	11.5%	1,371	240	170	12.4%	170
三重県	409	41	10.0%	27	6.6%	423	43	24	5.7%	24
滋賀県	250	42	16.8%	27	10.8%	232	38	26	11.2%	26
京都府	473	67	14.2%	39	8.2%	522	81	52	10.0%	52
大阪府	2,246	297	13.2%	215	9.6%	2,386	301	210	8.8%	210
兵庫県	933	148	15.9%	78	8.4%	1,034	156	81	7.8%	81
奈良県	311	39	12.5%	20	6.4%	308	45	23	7.5%	23
和歌山県	191	23	12.0%	16	8.4%	167	22	21	12.6%	21
鳥取県	99	18	18.2%	10	10.1%	134	24	11	8.2%	11
島根県	166	33	19.9%	25	15.1%	150	21	12	8.0%	12
岡山県	253	38	15.0%	25	9.9%	274	34	21	7.7%	21
広島県	381	52	13.3%	23	5.9%	366	43	25	6.8%	25
山口県	231	19	8.2%	11	4.8%	280	32	21	7.5%	21
徳島県	110	13	11.8%	13	11.8%	97	21	17	17.5%	17
香川県	144	10	6.9%	6	4.2%	149	9	8	5.4%	8
愛媛県	334	23	6.9%	13	3.9%	327	28	22	6.7%	22
高知県	117	19	16.2%	12	10.3%	121	14	10	8.3%	10
福岡県	586	124	21.2%	91	15.5%	569	139	93	16.3%	93
佐賀県	139	17	12.2%	9	6.5%	121	19	15	12.4%	15
長崎県	222	28	12.6%	22	9.9%	228	36	28	12.3%	28
熊本県	297	42	14.1%	30	10.1%	348	47	26	7.5%	26
大分県	149	17	11.4%	14	9.4%	190	23	13	6.8%	13
宮崎県	223	23	10.3%	15	6.7%	225	24	18	8.0%	18
鹿児島県	315	31	9.8%	21	6.7%	293	24	15	5.1%	15
沖縄県	216	45	20.8%	31	14.3%	258	47	30	11.6%	30
全国	24,496	3,186	13.0%	2,103	8.6%	25,569	3,400	2,226	8.7%	2,226

別表19 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10 カ年集計、都道府県別)

都道府県	10カ年全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率
北海道	52,225	8,889	1,346	15.1%	790	8.9%
青森県	16,239	3,027	302	10.0%	184	6.1%
岩手県	15,934	3,305	243	7.4%	150	4.5%
宮城県	23,085	4,851	509	10.5%	316	6.5%
秋田県	15,046	2,835	270	9.5%	175	6.2%
山形県	14,860	2,566	229	8.9%	150	5.8%
福島県	22,224	4,957	384	7.7%	242	4.9%
茨城県	29,987	5,396	483	9.0%	283	5.2%
栃木県	20,724	4,122	385	9.3%	254	6.2%
群馬県	20,623	3,962	466	11.8%	269	6.8%
埼玉県	62,668	14,041	1,677	11.9%	1,061	7.6%
千葉県	53,874	10,083	1,126	11.2%	695	6.9%
東京都	126,228	26,939	2,418	9.0%	1,576	5.9%
神奈川県	83,694	15,455	1,937	12.5%	1,231	8.0%
新潟県	28,544	4,506	561	12.5%	404	9.0%
富山県	11,056	1,479	179	12.1%	120	8.1%
石川県	10,422	1,580	270	17.1%	167	10.6%
福井県	7,202	969	106	10.9%	81	8.4%
山梨県	9,224	1,905	187	9.8%	117	6.1%
長野県	24,528	3,768	374	9.9%	254	6.7%
岐阜県	22,735	4,221	488	11.6%	331	7.8%
静岡県	40,885	7,198	679	9.4%	439	6.1%
愛知県	66,598	13,521	2,063	15.3%	1,348	10.0%
三重県	20,811	3,774	382	10.1%	226	6.0%
滋賀県	12,058	2,223	286	12.9%	183	8.2%
京都府	23,284	4,661	595	12.8%	336	7.2%
大阪府	73,780	18,324	2,529	13.8%	1,608	8.8%
兵庫県	47,420	9,337	1,272	13.6%	711	7.6%
奈良県	12,107	2,865	267	9.3%	163	5.7%
和歌山県	11,477	1,735	194	11.2%	125	7.2%
鳥取県	6,054	1,210	168	13.9%	98	8.1%
島根県	9,272	1,685	276	16.4%	192	11.4%
岡山県	17,950	2,856	352	12.3%	236	8.3%
広島県	22,861	3,694	428	11.6%	239	6.5%
山口県	13,564	2,348	230	9.8%	140	6.0%
徳島県	6,852	1,097	117	10.7%	82	7.5%
香川県	9,370	1,393	119	8.5%	83	6.0%
愛媛県	15,103	3,041	230	7.6%	148	4.9%
高知県	7,752	1,152	149	12.9%	92	8.0%
福岡県	39,858	5,677	1,098	19.3%	731	12.9%
佐賀県	7,935	1,137	140	12.3%	98	8.6%
長崎県	12,531	2,236	230	10.3%	159	7.1%
熊本県	16,706	3,107	405	13.0%	252	8.1%
大分県	10,473	1,742	213	12.2%	116	6.7%
宮崎県	10,336	1,940	212	10.9%	145	7.5%
鹿児島県	15,664	2,929	314	10.7%	208	7.1%
沖縄県	11,698	2,195	366	16.7%	218	9.9%
全国	1,213,521	231,933	27,254	11.8%	17,226	7.4%

別表20 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性V Tの傷病者の生存率
(10 カ年比較、都道府県別)

都道府県	平成19年					平成20年					平成21年					平成22年				
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された原性かつ初期心電図波形がVFである心臓機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された原性かつ初期心電図波形がVFである心臓機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された原性かつ初期心電図波形がVFである心臓機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された原性かつ初期心電図波形がVFである心臓機能停止症例				
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後社会復帰率
北海道	211	72	34.1%	48	22.7%	196	53	27.0%	33	16.8%	235	95	40.4%	65	27.7%	213	68	31.9%	41	19.2%
青森県	27	18	31.6%	10	17.5%	60	18	30.0%	11	18.3%	72	16	22.2%	10	13.9%	73	25	34.2%	15	20.5%
岩手県	67	16	23.9%	9	13.4%	52	8	15.4%	5	9.6%	61	12	19.7%	9	14.8%	50	9	18.0%	7	14.0%
宮城県	90	21	23.3%	12	13.3%	115	30	26.1%	22	19.1%	97	25	25.8%	15	15.3%	92	23	25.0%	15	16.3%
秋田県	57	16	28.1%	14	24.6%	52	21	40.4%	16	30.8%	51	16	31.4%	12	23.5%	44	15	34.1%	10	22.7%
山形県	43	11	25.6%	6	14.0%	52	17	32.7%	12	23.1%	52	19	36.7%	7	13.5%	43	11	25.6%	8	18.6%
福島県	92	22	23.9%	13	14.1%	111	17	15.3%	14	12.6%	103	29	28.2%	19	18.4%	93	28	30.1%	20	21.5%
茨城県	91	24	26.4%	16	17.6%	123	18	14.6%	16	13.0%	124	37	29.8%	26	21.0%	96	25	26.0%	13	13.5%
栃木県	81	12	14.8%	7	8.6%	95	19	20.0%	12	12.6%	90	16	17.8%	11	12.2%	91	21	23.1%	17	18.7%
群馬県	64	18	28.1%	12	18.8%	72	22	30.6%	14	19.4%	65	13	20.0%	8	12.3%	76	18	23.7%	14	18.4%
埼玉県	254	75	29.5%	52	20.5%	277	85	30.7%	54	19.5%	317	101	31.9%	69	21.8%	277	82	29.6%	53	19.1%
千葉県	171	47	27.5%	36	21.1%	211	53	25.1%	34	11.4%	212	52	24.5%	44	16.0%	242	65	26.9%	37	15.3%
東京都	399	77	19.3%	51	12.8%	351	57	16.2%	37	10.5%	414	70	16.9%	44	10.6%	489	113	23.1%	86	17.6%
神奈川県	293	74	24.8%	47	15.8%	288	93	32.3%	68	23.6%	319	103	32.3%	74	23.2%	316	98	31.0%	63	19.9%
新潟県	80	24	30.0%	15	18.8%	115	32	27.8%	27	23.5%	117	42	35.9%	23	19.7%	105	29	27.6%	23	21.9%
富山県	40	11	27.5%	8	17.5%	50	12	24.0%	8	16.0%	39	12	30.8%	5	12.8%	38	12	31.6%	8	21.1%
石川県	35	11	31.4%	10	28.6%	44	17	38.6%	11	25.0%	49	18	36.7%	12	24.5%	63	24	38.1%	14	22.2%
福井県	27	5	18.5%	4	14.8%	23	6	26.1%	2	8.7%	27	7	25.9%	6	22.2%	24	9	37.5%	7	29.2%
山梨県	22	4	18.2%	4	18.2%	30	9	30.0%	6	20.0%	42	16	38.1%	12	28.6%	36	11	30.6%	8	22.2%
長野県	57	10	17.5%	6	10.5%	85	22	25.9%	16	18.8%	100	22	22.0%	18	18.0%	91	25	27.5%	18	19.8%
岐阜県	59	15	25.4%	12	20.3%	84	26	31.0%	19	22.6%	84	27	32.1%	21	25.0%	70	13	18.6%	9	12.9%
静岡県	156	24	15.4%	12	7.7%	141	26	18.4%	17	12.1%	147	36	24.5%	26	17.7%	162	41	25.3%	26	16.0%
愛知県	293	111	37.9%	75	25.6%	303	105	34.7%	73	24.1%	325	125	38.5%	78	24.0%	317	134	42.3%	83	26.2%
三重県	61	13	21.3%	9	14.8%	76	12	15.8%	9	11.8%	80	24	30.0%	18	22.5%	75	20	26.7%	14	18.7%
滋賀県	38	9	23.7%	6	15.8%	37	12	32.4%	7	18.9%	51	20	39.2%	16	31.4%	39	12	30.8%	10	25.6%
京都府	110	32	29.1%	14	12.7%	106	28	26.4%	11	10.4%	97	35	36.1%	25	25.8%	99	30	30.3%	18	18.2%
大阪府	319	131	41.1%	95	29.8%	356	148	41.6%	96	27.0%	317	121	38.2%	76	24.0%	350	134	38.3%	88	25.1%
兵庫県	156	46	29.5%	28	17.9%	193	74	38.3%	49	25.4%	190	64	33.7%	40	21.1%	181	63	34.8%	44	24.3%
奈良県	42	11	26.2%	5	11.9%	49	11	22.4%	6	12.2%	58	13	22.4%	9	15.5%	45	12	26.7%	8	17.8%
和歌山県	42	5	11.9%	5	11.9%	40	8	20.0%	5	12.5%	33	10	30.3%	7	21.2%	51	20	39.2%	14	27.5%
鳥取県	29	7	24.1%	6	20.7%	26	7	26.9%	5	19.2%	16	4	25.0%	4	25.0%	22	7	31.8%	5	22.7%
島根県	28	11	39.3%	8	28.6%	23	11	47.8%	7	30.4%	34	11	32.4%	6	17.6%	25	11	44.0%	6	24.0%
岡山県	59	12	20.3%	5	8.5%	72	14	19.4%	8	11.1%	71	24	33.8%	18	25.4%	73	20	27.4%	16	21.9%
広島県	84	28	33.3%	18	21.4%	102	26	25.5%	17	16.7%	94	26	27.7%	19	20.2%	122	46	37.7%	32	26.2%
山口県	42	13	31.0%	9	21.4%	57	10	17.5%	5	8.8%	66	19	28.8%	16	24.2%	41	10	24.4%	7	17.1%
徳島県	30	6	20.0%	5	16.7%	23	7	30.4%	2	8.0%	28	4	14.3%	3	10.7%	18	1	5.6%	1	3.6%
香川県	26	5	19.2%	4	15.4%	25	6	24.0%	3	12.0%	31	11	35.5%	10	32.3%	24	5	20.8%	3	12.5%
愛媛県	40	12	30.0%	7	17.5%	54	17	31.5%	12	22.2%	54	13	24.1%	9	16.7%	59	16	27.1%	10	16.9%
高知県	37	13	35.1%	6	16.2%	25	10	40.0%	6	24.0%	28	8	28.6%	4	14.3%	24	9	37.5%	6	25.0%
福岡県	169	53	31.4%	35	20.7%	165	64	38.8%	47	28.5%	156	68	43.6%	44	28.2%	161	59	36.6%	46	28.6%
佐賀県	40	3	7.5%	3	7.5%	25	5	20.0%	3	12.0%	29	10	34.5%	8	27.6%	31	13	41.9%	7	22.6%
長門県	61	13	21.3%	10	16.4%	50	9	18.0%	3	6.0%	47	15	31.9%	8	17.0%	50	11	22.0%	7	14.0%
熊本県	63	21	33.3%	13	20.6%	69	10	14.5%	5	7.2%	59	12	20.3%	12	20.3%	67	23	34.3%	15	22.4%
大分県	33	7	21.2%	4	12.1%	56	16	28.6%	7	12.5%	47	15	31.9%	8	17.0%	53	14	26.4%	9	17.0%
宮崎県	52	18	34.6%	13	25.0%	46	12	26.1%	5	10.9%	35	13	37.1%	8	23.1%	36	11	30.6%	8	22.2%
鹿児島県	46	17	34.7%	12	24.5%	43	12	27.9%	9	20.9%	61	18	29.5%	13	21.3%	60	17	28.3%	12	20.0%
沖縄県	49	17	34.7%	15	30.6%	44	18	40.9%	10	22.7%	54	21	38.9%	17	31.3%	49	19	38.8%	11	22.4%
全国	4,403	1,221	27.7%	813	18.5%	4,694	1,312	28.0%	857	18.3%	4,878	1,478	30.3%	1,002	20.5%	4,856	1,482	30.5%	992	20.4%

都道府県	平成23年					平成24年					平成25年					平成26年				
	一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例				
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率
北海道	235	77	32.8%	51	21.7%	228	79	34.8%	48	21.1%	212	90	42.5%	57	26.9%	206	80	38.8%	43	20.9%
青森県	61	21	34.4%	12	19.7%	68	14	20.6%	11	16.2%	69	17	24.6%	14	20.3%	68	19	27.9%	10	14.7%
岩手県	61	19	31.1%	14	23.0%	65	18	27.1%	18	27.1%	73	17	23.3%	12	16.4%	60	16	26.7%	10	16.3%
宮城県	80	26	32.5%	18	22.5%	85	23	27.1%	18	21.2%	98	31	31.6%	24	24.5%	98	28	28.6%	16	16.3%
秋田県	58	18	31.0%	13	22.4%	53	18	34.0%	10	18.9%	42	10	23.8%	7	16.7%	42	13	31.0%	8	19.0%
山形県	24	6	10.5%	4	7.0%	24	14	20.0%	4	5.7%	49	18	36.7%	7	14.2%	34	6	17.6%	5	14.7%
福島県	103	25	24.3%	18	17.5%	88	27	30.7%	21	23.9%	82	22	26.8%	15	18.3%	93	32	34.4%	25	26.9%
茨城県	123	28	22.8%	16	13.0%	106	27	25.5%	20	18.9%	131	32	24.4%	20	15.3%	119	32	26.9%	21	17.6%
栃木県	94	28	29.8%	18	19.1%	82	27	32.8%	20	24.4%	98	26	26.5%	22	22.4%	90	32	35.6%	19	21.1%
群馬県	96	33	34.4%	25	26.0%	86	22	25.6%	13	15.1%	79	21	26.6%	16	20.3%	90	38	42.2%	30	33.3%
埼玉県	276	84	30.4%	48	17.4%	300	115	38.3%	72	24.0%	279	95	34.1%	74	26.5%	272	90	33.1%	62	22.8%
千葉県	220	53	24.1%	30	13.6%	199	61	30.7%	38	19.1%	215	55	25.6%	40	18.6%	259	85	32.8%	62	23.9%
東京都	485	91	18.8%	68	14.0%	491	75	15.3%	54	11.0%	532	120	22.6%	63	11.8%	518	132	25.5%	72	13.9%
神奈川県	297	84	28.3%	56	18.9%	314	113	36.0%	78	24.8%	479	65	13.6%	43	9.0%	338	122	36.1%	82	24.3%
新潟県	117	43	36.8%	33	28.2%	111	39	35.1%	26	23.4%	112	37	33.0%	26	23.2%	99	28	28.3%	20	20.2%
富山県	41	10	24.4%	4	9.8%	41	14	34.1%	12	29.3%	42	14	33.3%	10	23.8%	47	12	25.5%	8	17.0%
石川県	48	17	35.4%	15	31.3%	51	22	43.1%	13	25.5%	37	13	35.1%	6	16.2%	45	23	51.1%	18	40.0%
福井県	26	4	15.4%	3	11.5%	27	8	29.6%	7	25.9%	26	8	30.8%	6	23.1%	13	11	7.7%	1	7.7%
山梨県	33	12	36.4%	5	15.2%	29	9	31.0%	8	27.6%	42	14	33.3%	9	21.4%	31	11	35.5%	6	19.4%
長野県	83	29	34.9%	19	22.9%	93	21	22.6%	15	16.1%	76	25	32.1%	20	26.6%	77	28	36.4%	22	28.6%
岐阜県	59	22	37.3%	16	27.1%	80	28	35.0%	23	28.8%	99	34	34.3%	29	29.3%	78	27	34.6%	21	26.9%
静岡県	157	46	29.3%	27	17.2%	143	39	27.3%	21	14.7%	166	48	28.9%	34	20.5%	170	45	26.5%	32	18.8%
愛知県	286	122	42.7%	90	31.5%	297	132	44.4%	94	31.6%	265	135	47.4%	97	34.0%	300	139	46.3%	101	33.7%
三重県	62	17	27.4%	9	14.5%	77	18	23.4%	13	16.9%	86	22	25.6%	22	25.6%	65	22	33.8%	14	21.5%
滋賀県	46	12	26.1%	8	17.4%	55	21	38.2%	13	23.6%	48	16	33.3%	13	27.1%	36	17	47.2%	12	33.3%
京都府	128	36	28.1%	26	20.3%	100	42	42.0%	26	26.0%	93	35	37.6%	27	29.0%	102	41	40.2%	24	23.5%
大阪府	306	121	39.5%	83	27.1%	345	141	40.9%	99	28.7%	364	149	40.9%	111	30.5%	332	126	38.0%	91	27.4%
兵庫県	180	53	29.4%	33	18.3%	209	76	36.4%	48	23.0%	174	81	46.6%	57	32.8%	189	67	35.4%	44	23.3%
奈良県	45	13	28.9%	8	17.8%	47	8	17.0%	7	14.9%	58	16	27.6%	13	22.4%	44	10	22.7%	6	13.6%
和歌山県	42	7	21.9%	5	15.6%	41	11	26.8%	7	17.1%	41	11	26.8%	8	19.5%	35	17	48.6%	11	31.4%
鳥取県	21	3	14.3%	3	14.3%	24	16	66.7%	12	50.0%	28	9	32.1%	4	14.3%	23	13	56.5%	9	39.1%
徳島県	26	6	23.1%	5	19.2%	22	11	50.0%	6	27.3%	27	6	22.2%	3	11.1%	34	10	29.4%	8	23.5%
岡山県	67	25	37.3%	12	17.9%	56	20	35.7%	17	30.4%	56	24	42.9%	21	37.5%	60	21	35.0%	16	26.7%
広島県	100	33	33.0%	22	22.0%	84	33	39.3%	11	13.1%	90	28	31.1%	18	20.0%	64	27	42.2%	23	35.9%
山口県	53	16	30.2%	7	13.2%	38	10	26.3%	6	15.8%	41	10	24.4%	6	14.6%	42	16	38.1%	11	26.2%
香川県	35	7	20.0%	7	20.0%	31	11	35.5%	8	25.8%	31	12	38.7%	6	19.4%	24	7	29.2%	2	8.3%
愛媛県	34	10	29.4%	9	26.5%	22	7	31.8%	5	22.7%	40	13	32.5%	10	25.0%	24	5	20.8%	3	12.5%
高知県	39	11	28.2%	11	28.2%	29	3	10.3%	1	3.4%	50	15	30.0%	12	24.0%	41	7	17.1%	5	12.2%
福岡県	22	11	50.0%	8	36.4%	22	8	36.4%	4	18.2%	30	11	36.7%	8	26.7%	24	7	29.2%	6	25.0%
佐賀県	164	66	40.2%	48	29.3%	147	59	40.1%	45	30.6%	122	57	46.7%	39	32.0%	144	68	47.2%	51	35.4%
熊本県	29	7	24.1%	5	17.2%	25	12	48.0%	9	36.0%	31	10	32.3%	9	29.0%	24	6	25.0%	5	20.8%
大分県	49	16	32.7%	12	24.5%	52	13	25.0%	9	17.3%	44	15	34.1%	13	29.5%	48	14	29.2%	10	20.8%
宮崎県	63	23	36.5%	15	23.8%	69	19	27.5%	10	14.5%	58	24	41.4%	19	32.8%	56	18	32.1%	13	23.2%
鹿児島県	47	13	27.7%	9	19.1%	48	14	29.2%	10	20.8%	45	9	20.0%	6	13.3%	43	17	39.5%	10	23.3%
沖縄県	36	10	27.8%	5	13.9%	38	15	39.5%	8	21.1%	33	12	36.4%	7	21.2%	41	6	14.6%	5	12.2%
計	55	24	43.6%	21	38.3%	45	15	33.3%	11	24.4%	51	17	33.3%	12	23.5%	61	13	21.3%	6	9.8%
全国	50	18	36.0%	15	30.0%	40	12	30.0%	5	12.5%	51	24	47.1%	19	37.3%	67	21	31.3%	16	23.9%
全国	4,785	1,456	30.4%	994	20.8%	4,773	1,535	32.2%	1,025	21.5%	5,017	1,584	31.6%	1,123	22.4%	4,770	1,616	33.9%	1,095	23.0%

都道府県	平成27年				平成28年			
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例			
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率
北海道	241	43.2%	65	27.0%	239	43.5%	65	27.2%
青森県	63	33.3%	15	23.8%	62	33.1%	21	33.9%
岩手県	63	31.7%	13	20.6%	60	30.0%	11	18.3%
宮城県	108	39	27	25.0%	86	40	23	24.0%
秋田県	51	13	11	21.6%	62	41.7%	13	24.2%
山形県	44	13	9	20.5%	52	14	7	7.6%
福島県	82	20	15	18.3%	92	14	13	25.0%
茨城県	90	29	24	26.7%	117	34	21	17.9%
栃木県	94	27	23	24.5%	97	20	14	14.4%
群馬県	82	35	17	20.7%	90	36	21	23.3%
埼玉県	267	88	57	21.3%	299	105	74	24.7%
千葉県	217	79	56	25.8%	229	68	50	21.8%
東京都	457	112	66	14.4%	497	128	76	15.3%
神奈川県	307	98	72	23.5%	303	114	78	25.7%
新潟県	80	24	20	25.0%	101	34	28	27.7%
富山県	32	9	5	15.6%	39	17	13	33.3%
石川県	37	18	14	37.8%	36	12	8	22.2%
福井県	23	9	8	34.8%	27	12	10	37.0%
山梨県	22	7	6	27.3%	29	8	6	20.7%
長野県	68	14	6	8.8%	77	26	16	20.8%
岐阜県	74	32	24	32.4%	86	34	26	30.2%
静岡県	158	53	42	26.6%	124	41	30	24.2%
愛知県	287	131	99	33.3%	288	154	110	38.2%
三重県	67	18	9	13.4%	78	22	13	16.7%
滋賀県	50	20	14	28.0%	50	22	18	36.0%
京都府	112	40	26	23.2%	94	45	32	34.0%
大阪府	374	155	123	32.9%	435	180	118	27.1%
兵庫県	167	73	40	24.0%	187	71	37	19.8%
奈良県	64	18	11	17.2%	56	27	14	25.0%
和歌山県	31	9	5	16.1%	37	12	12	32.4%
鳥取県	18	8	6	33.3%	24	13	7	29.2%
島根県	27	13	10	37.0%	30	7	4	13.3%
岡山県	50	19	16	32.0%	58	22	13	22.4%
広島県	81	36	22	27.2%	83	32	23	27.7%
山口県	43	10	7	16.3%	47	13	12	25.5%
徳島県	32	12	12	37.5%	25	12	10	40.0%
香川県	18	6	5	27.8%	23	4	4	17.4%
愛媛県	38	10	7	18.4%	51	21	16	31.4%
高知県	29	12	8	27.6%	24	14	10	41.7%
福岡県	171	83	59	34.5%	188	84	62	36.9%
佐賀県	34	9	5	14.7%	24	9	8	33.3%
長崎県	46	14	11	23.9%	41	15	11	26.8%
熊本県	60	26	20	33.3%	61	26	17	27.9%
大分県	34	10	9	26.5%	39	13	8	20.5%
宮崎県	39	9	5	12.8%	33	15	12	36.4%
鹿児島県	60	16	12	20.0%	50	10	9	18.0%
沖縄県	58	29	19	32.8%	62	28	18	29.0%
全国	4,660	1,650	1,155	24.8%	4,882	1,779	1,224	25.1%

別表21 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（10ヵ年集計、都道府県別）

都道府県	全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された 心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	52,225	2,216	822	37.1%	516	23.3%
青森県	16,239	653	191	29.2%	129	19.8%
岩手県	15,934	612	153	25.0%	99	16.2%
宮城県	23,085	959	286	29.8%	190	19.8%
秋田県	15,046	512	166	32.4%	116	22.7%
山形県	14,860	496	120	24.2%	79	15.9%
福島県	22,224	939	236	25.1%	167	17.8%
茨城県	29,987	1,120	286	25.5%	193	17.2%
栃木県	20,724	912	228	25.0%	163	17.9%
群馬県	20,623	800	256	32.0%	170	21.3%
埼玉県	62,668	2,818	920	32.6%	615	21.8%
千葉県	53,874	2,175	618	28.4%	407	18.7%
東京都	126,228	4,633	975	21.0%	617	13.3%
神奈川県	83,694	3,259	964	29.6%	661	20.3%
新潟県	28,544	1,037	332	32.0%	241	23.2%
富山県	11,056	409	118	28.9%	85	20.8%
石川県	10,422	445	175	39.3%	121	27.2%
福井県	7,202	243	69	28.4%	57	23.5%
山梨県	9,224	316	101	32.0%	70	22.2%
長野県	24,528	809	222	27.4%	156	19.3%
岐阜県	22,735	773	258	33.4%	200	25.9%
静岡県	40,885	1,524	399	26.2%	267	17.5%
愛知県	66,598	2,991	1,288	43.1%	900	30.1%
三重県	20,811	727	199	27.4%	130	17.9%
滋賀県	12,058	450	161	35.8%	117	26.0%
京都府	23,284	1,041	364	35.0%	229	22.0%
大阪府	73,780	3,498	1,386	39.6%	980	28.0%
兵庫県	47,420	1,826	668	36.6%	420	23.0%
奈良県	12,107	508	139	27.4%	87	17.1%
和歌山県	11,477	383	110	28.7%	79	20.6%
鳥取県	6,054	231	87	37.7%	61	26.4%
島根県	9,272	276	97	35.1%	63	22.8%
岡山県	17,950	622	201	32.3%	142	22.8%
広島県	22,861	904	315	34.8%	205	22.7%
山口県	13,564	470	127	27.0%	86	18.3%
徳島県	6,852	279	79	28.3%	56	20.1%
香川県	9,370	267	72	27.0%	56	21.0%
愛媛県	15,103	455	125	27.5%	90	19.8%
高知県	7,752	265	103	38.9%	66	24.9%
福岡県	39,858	1,567	661	42.2%	476	30.4%
佐賀県	7,935	292	84	28.8%	62	21.2%
長崎県	12,531	488	135	27.7%	94	19.3%
熊本県	16,706	625	206	33.0%	139	22.2%
大分県	10,473	445	128	28.8%	80	18.0%
宮崎県	10,336	389	117	30.1%	81	20.8%
鹿児島県	15,664	535	159	29.7%	117	21.9%
沖縄県	11,698	524	207	39.5%	145	27.7%
全国	1,213,521	47,718	15,113	31.7%	10,280	21.5%

別表22 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10 カ年集計、都道府県別)

都道府県	10カ年 全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された非心原性的心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	52,225	6,304	695	11.0%	207	3.3%
青森県	16,239	2,072	158	7.6%	60	2.9%
岩手県	15,934	2,224	126	5.7%	51	2.3%
宮城県	23,085	3,298	277	8.4%	105	3.2%
秋田県	15,046	2,352	206	8.8%	76	3.2%
山形県	14,860	2,070	163	7.9%	73	3.5%
福島県	22,224	2,546	158	6.2%	61	2.4%
茨城県	29,987	4,000	283	7.1%	90	2.3%
栃木県	20,724	2,482	156	6.3%	59	2.4%
群馬県	20,623	2,787	235	8.4%	93	3.3%
埼玉県	62,668	8,075	704	8.7%	255	3.2%
千葉県	53,874	7,323	513	7.0%	183	2.5%
東京都	126,228	16,801	775	4.6%	339	2.0%
神奈川県	83,694	10,806	785	7.3%	252	2.3%
新潟県	28,544	4,702	308	6.6%	136	2.9%
富山県	11,056	1,704	163	9.6%	61	3.6%
石川県	10,422	1,958	184	9.4%	73	3.7%
福井県	7,202	1,065	72	6.8%	23	2.2%
山梨県	9,224	1,112	92	8.3%	37	3.3%
長野県	24,528	4,442	360	8.1%	151	3.4%
岐阜県	22,735	2,657	245	9.2%	105	4.0%
静岡県	40,885	7,291	438	6.0%	163	2.2%
愛知県	66,598	10,220	924	9.0%	297	2.9%
三重県	20,811	3,033	286	9.4%	123	4.1%
滋賀県	12,058	1,897	203	10.7%	65	3.4%
京都府	23,284	2,905	264	9.1%	83	2.9%
大阪府	73,780	9,257	1,217	13.1%	447	4.8%
兵庫県	47,420	7,610	789	10.4%	204	2.7%
奈良県	12,107	1,371	96	7.0%	26	1.9%
和歌山県	11,477	2,063	218	10.6%	91	4.4%
鳥取県	6,054	738	93	12.6%	38	5.1%
島根県	9,272	1,547	284	18.4%	178	11.5%
岡山県	17,950	2,955	259	8.8%	103	3.5%
広島県	22,861	3,851	265	6.9%	69	1.8%
山口県	13,564	1,798	147	8.2%	38	2.1%
徳島県	6,852	1,105	89	8.1%	35	3.2%
香川県	9,370	1,314	102	7.8%	37	2.8%
愛媛県	15,103	1,961	147	7.5%	76	3.9%
高知県	7,752	1,309	123	9.4%	25	1.9%
福岡県	39,858	7,577	932	12.3%	437	5.8%
佐賀県	7,935	1,270	138	10.9%	74	5.8%
長崎県	12,531	1,905	175	9.2%	89	4.7%
熊本県	16,706	2,250	246	10.9%	103	4.6%
大分県	10,473	1,587	131	8.3%	46	2.9%
宮崎県	10,336	1,677	131	7.8%	57	3.4%
鹿児島県	15,664	2,156	209	9.7%	87	4.0%
沖縄県	11,698	1,871	291	15.6%	105	5.6%
全国	1,213,521	173,298	14,855	8.6%	5,586	3.2%